

基本計画書

基本計画									
事項	記入欄						備考		
計画の区分	大学の収容定員に係る学則変更								
フリガナ 設置者	コクリツダイガクホウジンカナザワダイガク 国立大学法人金沢大学								
フリガナ 大学の名称	カナザワダイガク 金沢大学（Kanazawa University）								
大学本部の位置	石川県金沢市角間町								
大学の目的	金沢大学は「人類の知的遺産を継承・革新し、地域と世界に開かれた大学」を基本理念とし、「教育を重視した研究大学」の実現を目標とする。また、教育研究の基本方針として、①多様な学生の受入れと優れた人材の育成、②基礎から実践に至る幅広い知の創造、③新しい学問の開拓と産業の創出、④地域と国際社会への貢献、⑤知の拠点としての情報発信の5つの柱を掲げる。 金沢大学は以上のことを、「学問の自由」の立場に立って自主・自律的に推進する。さらに、地域に根ざした活動を展開し、環日本海域を中心とする東アジアの拠点として全世界に情報発信し、社会的な責任と使命を果たすことを目的とする。								
新設学部等の目的	【融合学域観光デザイン学類】 石川県においては、観光産業における様々な課題を実現し、持続可能な観光振興を実現する「新しい観光」を実現するための観光専門人材が求められている。本学類では、文理融合型のカリキュラム編成の下、観光学における基礎的な知見と、Society 5.0に代表される現代社会における数理・データサイエンスやAI等の最先端のテクノロジーに係る知見・技術により、新しい観光価値をデザインする能力を身に付け、ビジネスモデルの転換に対応しながら我が国の観光を牽引する人材を養成することを目的とする。本収容定員変更は、「令和6年度 魅力ある地方大学の実現に資する地方国立大学の定員増」に採択されたものである。 【融合学域スマート創成科学類及び理工学域電子情報通信学類】 知識集約型社会への転換等、急速な情報化社会の進展に応じ、我が国がさらに発展するためには、多くの高度情報人材の育成が急務である。「IT人材需給に関する調査」によれば、IT人材需給に関する主な試算結果では、2030年には中位予測で45万人が不足するとされている。このような傾向は石川県でも同様であり、さらに、IT人材の割合では、全国平均を大きく下回っている。理工学域電子情報通信学類では情報工学に特化した高度情報専門人材を、融合学域スマート創成科学類では、分野融合的な高度情報専門人材の人材養成機能を強化するため、収容定員変更を行う。なお、本件は、「令和5年度 大学・高専機能強化支援事業（高度情報専門人材の確保に向けた機能強化に係る支援）」に申請したものである。								
新設学部等の概要	新設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	開設時期及び開設年次	所在地	令和5年6月意見伺い 「令和6年度 魅力ある地方大学の実現に資する地方国立大学の定員増」採択 令和5年6月意見伺い 「令和5年度 大学・高専機能強化支援事業（高度情報専門人材の確保に向けた機能強化に係る支援）」申請
	融合学域 【College of Philosophy in Interdisciplinary Sciences】						令和3年4月 第1年次	石川県金沢市角間町	
	先導学類 【School for the Future of Innovation in Society】	4	55	3年次 25	270	学士（学術） 【Bachelor of Arts and Sciences】	令和3年4月 第1年次 令和5年4月 第3年次		
	観光デザイン学類 【School of Tourism Sciences and Design】	4	55 (20)	3年次 15	250 (110)	学士（学術） 【Bachelor of Arts and Sciences】	令和6年4月 第1年次 令和6年4月 第3年次		
	スマート創成科学類 【School of Smart Technology and Innovation】	4	55 (20)	3年次 20	260 (120)	学士（学術） 【Bachelor of Arts and Sciences】	令和6年4月 第1年次 令和7年4月 第3年次		

新設学部等の概要	人間社会学城 【College of Human and Social Sciences】							石川県金沢市角間町	
	人文学類 【School of Humanities】	4	138	—	552	学士（文学） 【Bachelor of Arts】	平成20年4月 第1年次		
	法学類 【School of Law】	4	150	3年次 0	600	学士（法学） 【Bachelor of Law】	平成20年4月 第1年次 令和6年4月 第3年次		
	経済学類 【School of Economics】	4	131	—	524	学士（経済学） 【Bachelor of Economics】	平成20年4月 第1年次		
	学校教育学類共同教員養成課程 【Joint Institute of Teacher Education, School of Teacher Education】	4	85	—	340	学士（教育学） 【Bachelor of Education】	令和4年4月 第1年次		
	地域創造学類 【School of Regional Development Studies】	4	83	—	332	学士（地域創造学） 【Bachelor of Regional Development Studies】	平成20年4月 第1年次		
	国際学類 【School of International Studies】	4	81	—	324	学士（国際学） 【Bachelor of Arts in International Studies】	平成20年4月 第1年次		
	理工学城 【College of Science and Engineering】							石川県金沢市角間町	
	数物科学類 【School of Mathematics and Physics】	4	78	3年次 5	322	学士（理学） 【Bachelor of Science】	平成20年4月 第1年次 令和2年4月 第3年次		
	物質化学類 【School of Chemistry】	4	78	3年次 4	320	学士（理学） 【Bachelor of Science】 又は 学士（工学） 【Bachelor of Engineering】	平成20年4月 第1年次 令和2年4月 第3年次		
	機械工学類 【School of Mechanical Engineering】	4	94	3年次 10	396	学士（工学） 【Bachelor of Engineering】	平成30年4月 第1年次 令和2年4月 第3年次		
	フロンティア工学類 【School of Frontier Engineering】	4	103	3年次 5	422	学士（工学） 【Bachelor of Engineering】	平成30年4月 第1年次 令和2年4月 第3年次		
	電子情報通信学類 【School of Electrical, Information and Communication Engineering】	4	116 (76)	3年次 7	478 (318)	学士（工学） 【Bachelor of Engineering】	令和6年4月 第1年次 令和2年4月 第3年次		令和5年6月意見伺い「令和5年度 大学・高専機能強化支援事業（高度情報専門人材の確保に向けた機能強化に係る支援）」申請
	地球社会基盤学類 【School of Geosciences and Civil Engineering】	4	94	3年次 7	390	学士（理学） 【Bachelor of Science】 又は 学士（工学） 【Bachelor of Engineering】	平成30年4月 第1年次 令和2年4月 第3年次		
	生命理工学類 【School of Biological Science and Technology】	4	56	3年次 2	228	学士（理学） 【Bachelor of Science】 又は 学士（工学） 【Bachelor of Engineering】	平成30年4月 第1年次 令和2年4月 第3年次		

新設学部等の概要	医薬保健学域 【College of Medical, Pharmaceutical and Health Sciences】								
	医学類 【School of Medicine】	6	100	2年次 5	625	学士（医学） 【Bachelor of Medicine】	平成20年4月 第1年次 平成22年4月 第2年次	石川県金沢市宝町13-1	
	薬学類 【School of Pharmacy】	6	65	—	390	学士（薬学） 【Bachelor of Pharmacy】	平成20年4月 第1年次	石川県金沢市角間町	
	医薬科学類 【School of Medical and Pharmaceutical Sciences】	4	18	—	72	学士（生命医科学） 【Bachelor of Medical Sciences】 又は 学士（創薬科学） 【Bachelor of Pharmaceutical Sciences】	令和3年4月 第1年次	同上	
	保健学類 【School of Health Sciences】							石川県金沢市小立野5-11-80	
	看護学専攻 【Department of Nursing】	4	79	3年次 0	316	学士（看護学） 【Bachelor of Nursing】	平成20年4月 第1年次 令和7年4月 第3年次		
	診療放射線技術学専攻 【Department of Radiological Technology】	4	40	3年次 0	160	学士（保健学） 【Bachelor of Health Sciences】	令和4年4月 第1年次 令和7年4月 第3年次		
	検査技術科学専攻 【Department of Laboratory Sciences】	4	40	3年次 0	160	学士（保健学） 【Bachelor of Health Sciences】	平成20年4月 第1年次 令和7年4月 第3年次		
	理学療法学専攻 【Department of Physical Therapy】	4	15	3年次 5	70	学士（保健学） 【Bachelor of Health Sciences】	平成20年4月 第1年次 平成22年4月 第3年次		
	作業療法学専攻 【Department of Occupational Therapy】	4	15	3年次 5	70	学士（保健学） 【Bachelor of Health Sciences】	平成20年4月 第1年次 平成22年4月 第3年次		
	計	—	1,824 (1,714)	2年次 5 3年次 110 (100)	7,871 (7,431)	—	—	—	

同一設置者内における 変 更 状 況 (定員の移行, 名称の 変 更 等)		【学士課程】 観光デザイン学類〔定員増〕（入学定員35）（令和6年4月） スマート創成科学専攻〔定員増〕（入学定員35）（令和6年4月） 理工学域 電子情報通信学類〔定員増〕（入学定員40）（令和6年4月） 【博士前期課程】 新学術創成研究科 ナノ生命科学専攻〔定員増〕（入学定員6）（令和6年4月） 【博士後期課程】 大学院自然科学研究科 数物科学専攻〔定員増〕（入学定員2）（令和6年4月） 物質化学専攻〔定員増〕（入学定員2）（令和6年4月） 機械科学専攻〔廃止〕（入学定員△25）（令和6年4月学生募集停止） 電子情報科学専攻〔廃止〕（入学定員△18）（令和6年4月学生募集停止） 環境デザイン学専攻〔廃止〕（入学定員△10）（令和6年4月学生募集停止） 自然システム学専攻〔廃止〕（入学定員△21）（令和6年4月学生募集停止） 機械科学専攻〔新設〕（入学定員19）（令和5年4月事前相談） フロンティア工学専攻〔新設〕（入学定員19）（令和5年4月事前相談） 電子情報通信学専攻〔新設〕（入学定員17）（令和5年4月事前相談） 地球社会基盤学専攻〔新設〕（入学定員19）（令和5年4月事前相談） 生命理工学専攻〔新設〕（入学定員13）（令和5年4月事前相談） 新学術創成研究科 ナノ生命科学専攻〔定員増〕（入学定員4）（令和6年4月）				
教育 課程	新設学部等の名称	開設する授業科目の総数				卒業要件単位数
		講義	演習	実験・実習	計	
	-	一科目	一科目	一科目	一科目	一単位

教員組織の概要	学 部 等 の 名 称		専任教員等						兼 任 教 員 等
			教授	准教授	講師	助教	計	助手	
			人	人	人	人	人	人	人
教員組織の概要	新設分	融合学域							
		先導学類	13 (13)	7 (7)	1 (1)	1 (1)	22 (22)	0 (0)	110 (110)
		観光デザイン学類	9 (8)	5 (5)	0 (0)	3 (3)	17 (16)	0 (0)	117 (117)
		スマート創成科学類	11 (11)	4 (4)	4 (4)	2 (2)	21 (21)	0 (0)	111 (111)
		人間社会学域							
		人文学類	24 (24)	13 (13)	3 (3)	2 (2)	42 (42)	0 (0)	83 (83)
		法学類	13 (13)	7 (7)	2 (2)	0 (0)	22 (22)	0 (0)	74 (74)
		経済学類	14 (14)	4 (4)	6 (6)	0 (0)	24 (24)	0 (0)	86 (86)
		学校教育学類共同教員養成課程	26 (25)	21 (21)	2 (2)	0 (0)	49 (48)	0 (0)	108 (108)
		地域創造学類	7 (7)	7 (7)	3 (3)	0 (0)	17 (17)	0 (0)	81 (81)
		国際学類	10 (10)	7 (7)	1 (1)	0 (0)	18 (18)	0 (0)	95 (95)
		理工学域							
		数物科学類	20 (20)	14 (14)	1 (1)	12 (12)	47 (47)	0 (0)	78 (78)
		物質化学類	14 (14)	12 (12)	0 (0)	9 (9)	35 (35)	0 (0)	87 (87)
		機械工学類	14 (14)	17 (17)	1 (1)	3 (3)	35 (35)	0 (0)	227 (227)
		フロンティア工学類	13 (13)	11 (11)	1 (1)	12 (12)	37 (37)	0 (0)	190 (190)
		電子情報通信学類	19 (12)	20 (16)	1 (1)	1 (1)	41 (30)	0 (0)	129 (129)
		地球社会基盤学類	16 (16)	11 (11)	1 (1)	8 (8)	36 (36)	0 (0)	101 (101)
		生命理工学類	8 (8)	13 (13)	1 (1)	4 (4)	26 (26)	0 (0)	227 (227)
		医薬保健学域							
		医学類	52 (52)	50 (50)	9 (9)	47 (47)	158 (158)	0 (0)	285 (285)
		薬学類	12 (12)	12 (12)	0 (0)	16 (16)	40 (40)	0 (0)	81 (81)
		医薬科学類	4 (4)	4 (4)	2 (2)	2 (2)	12 (12)	0 (0)	212 (212)
		保健学類	32 (32)	21 (21)	0 (0)	32 (32)	85 (85)	0 (0)	77 (77)
		計	331 (322)	260 (256)	39 (39)	154 (154)	784 (771)	0 (0)	— (—)
	既設分	該当なし	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
		計	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
	合 計		331 (322)	260 (256)	39 (39)	154 (154)	784 (771)	0 (0)	— (—)

教員以外の職員の概要	職 種		専 任		兼 任		計							
	事 務 職 員		444 (444)		419 (419)		863 (863)							
	技 術 職 員		1,136 (1,136)		170 (170)		1,306 (1,306)							
	図 書 館 専 門 職 員		9 (9)		0 (0)		9 (9)							
	そ の 他 の 職 員		5 (5)		532 (532)		537 (537)							
	計		1,594 (1,594)		1,121 (1,121)		2,715 (2,715)							
校地等	区 分		専 用		共 用		共用する他の 学校等の専用		計					
	校 舎 敷 地		728,946 m ²		0 m ²		0 m ²		728,946 m ²					
	運 動 場 用 地		115,740 m ²		0 m ²		0 m ²		115,740 m ²					
	小 計		844,686 m ²		0 m ²		0 m ²		844,686 m ²					
	そ の 他		1,718,992 m ²		0 m ²		0 m ²		1,718,992 m ²					
	合 計		2,563,678 m ²		0 m ²		0 m ²		2,563,678 m ²					
校 舎			専 用		共 用		共用する他の 学校等の専用		計					
			284,147 m ² (284,147 m ²)		0 m ² (0 m ²)		0 m ² (0 m ²)		284,147 m ² (284,147 m ²)					
教室等	講義室		演習室		実験実習室		情報処理学習施設		語学学習施設					
	183室		307室		946室		13室 (補助職員0人)		6室 (補助職員0人)					
専 任 教 員 研 究 室			新設学部等の名称				室 数							
			大学全体				1410 室							
図 書 ・ 設 備	新設学部等の名称		図書 〔うち外国書〕 冊		学術雑誌 〔うち外国書〕 種		電子ジャーナル 〔うち外国書〕		視聴覚資料 点		機械・器具 点		標本 点	
	大学全体		1,932,498 [678,510] (1,932,498 [678,510])		34,666 [12,153] (34,666 [12,153])		10,710 [9,166] (10,710 [9,166])		8,376 (8,376)		10,104 (10,104)		212 (212)	
	計		1,932,498 [678,510] (1,932,498 [678,510])		34,666 [12,153] (34,666 [12,153])		10,710 [9,166] (10,710 [9,166])		8,376 (8,376)		10,104 (10,104)		212 (212)	
図書館			面積			閲覧座席数			収 納 可 能 冊 数					
			19,794 m ²			2,076			1,633,859					
体育館			面積			体育館以外のスポーツ施設の概要								
			6,295 m ²			可動屋根付プール (1,193m ²)			弓道場 (162m ²)					
経 費 の 見 積 り 及 び 維 持 方 法 の 概 要	経費の見積り	区 分		開設前年度	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次				
		教員1人当り研究費等			－千円	－千円	－千円	－千円	－千円	－千円				
		共同研究費等			－千円	－千円	－千円	－千円	－千円	－千円				
		図 書 購 入 費		－千円	－千円	－千円	－千円	－千円	－千円	－千円				
	学生1人当り 納付金	設備購入費		－千円	－千円	－千円	－千円	－千円	－千円	－千円				
		第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次							
			－千円	－千円	－千円	－千円	－千円	－千円						
学生納付金以外の維持方法の概要				－										
既設学部等の状況	大 学 の 名 称		金沢大学											
	学 部 等 の 名 称		修業 年限	入学 定員	編入学 定 員	収容 定員	学位又 は称号	定 員 超過率	開設 年度	所 在 地				
			年	人	年次 人	人		倍						
	融合学域 先導学類		4	55	3年次 25	190	学士 (学術)	0.97 0.93	令和3年度	石川県金沢市角間町				
	観光デザイン学類		4	20	—	35	学士 (学術)	1.17	令和4年度					
	スマート創成科学類		4	20	—	20	学士 (学術)	1.05	令和5年度					

大学全体

大学全体

大学全体

国費による

令和5年度入学定員増 (5)

既設学部等の状況	人間社会学域 人文学類	4	138	—	562	学士（文学）	1. 03		石川県金沢市角間町	令和3年度入学生定員減（△4） 令和4年度入学生定員減（△3）
	法学類	4	150	3年次 5	645	学士（法学）	1. 05	平成20年度		令和3年度入学生定員減（△10） 令和4年度入学生定員減（△10） 令和5年度編入学生定員減（△5）
	経済学類	4	131	—	528	学士（経済学）	1. 05	平成20年度		令和3年度入学生定員減（△4）
	学校教育学類共同教員養成課程	4	85	—	170	学士（教育学）	1. 01	令和4年度		
	地域創造学類	4	83	—	349	学士（地域創造学）	1. 05	平成20年度		令和3年度入学生定員減（△2） 令和5年度入学生定員減（△5）
	国際学類	4	81	—	330	学士（国際学）	1. 06	平成20年度		令和3年度入学生定員減（△2） 令和4年度入学生定員減（△2）
	学校教育学類	4	—	—	—	学士（教育学）	—	平成20年度		令和5年度より学生募集停止
	理工学域						1. 03		石川県金沢市角間町	
	数物科学類	4	78	3年次 5	336	学士（理学）	1. 01	平成20年度		令和3年度入学生定員減（△2） 令和5年度入学生定員減（△4）
	物質化学類	4	78	3年次 4	325	学士（理学又は工学）	1. 05	平成20年度		令和3年度入学生定員減（△2） 令和5年度入学生定員減（△1）
	機械工学類	4	94	3年次 10	408	学士（工学）	1. 02	平成30年度		令和3年度入学生定員減（△3） 令和5年度入学生定員減（△3）
	フロンティア工学類	4	103	3年次 5	437	学士（工学）	1. 02	平成30年度		令和3年度入学生定員減（△3） 令和5年度入学生定員減（△4）
	電子情報通信学類	4	76	3年次 7	326	学士（工学）	1. 07	平成30年度		令和3年度入学生定員減（△2） 令和5年度入学生定員減（△2）
	地球社会基盤学類	4	94	3年次 7	404	学士（理学又は工学）	1. 02	平成30年度		令和3年度入学生定員減（△2） 令和5年度入学生定員減（△4）
	生命理工学類	4	56	3年次 2	235	学士（理学又は工学）	1. 01	平成30年度		令和3年度入学生定員減（△1） 令和5年度入学生定員減（△2）
	機械工学類	4	—	—	—	学士（工学）	—	平成20年度		平成30年度より学生募集停止
	電子情報学類	4	—	—	—	学士（工学）	—	平成20年度		平成30年度より学生募集停止
	医薬保健学域						1. 00			
	医学類	6	112	2年次 5	697	学士（医学）	1. 01	平成20年度	石川県金沢市宝町13-1	
	薬学類	6	65	—	300	学士（薬学）	1. 04	平成20年度	石川県金沢市角間町	令和3年度入学生定員増（30）
	医薬科学類	4	18	—	54	学士（生命医科学又は創薬科学）	0. 98	令和3年度	同上	

既設学部等の状況	保健学類						0.99			
	看護学専攻	4	79	3年次 4	331	学士（看護学）	0.98	平成20年度		令和5年度編入学 定員減（△6）
	診療放射線技術学専攻	4	40	3年次 3	168	学士（保健学）	1.00	令和4年度		令和5年度編入学 定員減（△2）
	検査技術科学専攻	4	40	3年次 3	168	学士（保健学）	0.98	平成20年度		令和5年度編入学 定員減（△2）
	理学療法学専攻	4	15	3年次 5	75	学士（保健学）	0.97	平成20年度		令和3年度入学生 定員減（△5）
	作業療法学専攻	4	15	3年次 5	75	学士（保健学）	0.92	平成20年度		令和3年度入学生 定員減（△5）
	創薬科学類	4	—	—	—	学士（創薬科学）	—			令和3年度より学 生募集停止
	人間社会環境研究科 人文学専攻 （博士前期課程）	2	23	—	46	修士（文学又は学術）	1.07	平成24年度	石川県金沢市角間町	
	経済学専攻 （博士前期課程）	2	6	—	12	修士（経済学、経営学又は学術）	1.75	平成24年度		
	地域創造学専攻 （博士前期課程）	2	14	—	28	修士（経済学、経営学又は学術）	1.46	平成24年度		
	国際学専攻 （博士前期課程）	2	10	—	20	修士（国際学又は学術）	0.75	平成24年度		
	人間社会環境学専攻 （博士後期課程）	3	12	—	36	博士（社会環境学、文学、法学、政治学、経済学又は学術）	2.11	平成18年度		
	自然科学研究科 数物科学専攻 （博士前期課程）	2	59	—	118	修士（理学又は学術）	1.21	平成24年度	石川県金沢市角間町	
	（博士後期課程）	3	15	—	45	博士（理学又は学術）	0.80	平成16年度		
	物質化学専攻 （博士前期課程）	2	63	—	126	修士（理学、工学又は学術）	1.03	平成24年度		
	（博士後期課程）	3	14	—	42	博士（理学、工学又は学術）	0.55	平成26年度		
	機械科学専攻 （博士前期課程）	2	72	—	144	修士（工学又は学術）	0.99	令和4年度		
	フロンティア工学専攻 （博士前期課程）	2	83	—	166	修士（工学又は学術）	1.06	令和4年度		
	電子情報通信学専攻 （博士前期課程）	2	63	—	126	修士（工学又は学術）	1.12	令和4年度		
	地球社会基盤学専攻 （博士前期課程）	2	69	—	138	修士（工学又は学術）	0.98	令和4年度		
	生命理工学専攻 （博士前期課程）	2	41	—	82	修士（工学又は学術）	0.98	令和4年度		

既設学部等の状況	機械科学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士 (工学又は学術)	—	平成24年度		令和4年度より学生募集停止	
	(博士後期課程)	3	25	—	75	博士 (工学又は学術)	0.52	平成26年度			
	電子情報科学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士 (工学又は学術)	—	平成24年度		令和4年度より学生募集停止	
	(博士後期課程)	3	18	—	54	博士 (工学又は学術)	0.76	平成16年度			
	環境デザイン学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士 (工学又は学術)	—	平成24年度		令和4年度より学生募集停止	
	(博士後期課程)	3	10	—	30	博士 (工学又は学術)	0.97	平成26年度			
	自然システム学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士 (理学,工学又は学術)	—	平成24年度		令和4年度より学生募集停止	
	(博士後期課程)	3	21	—	63	博士 (理学,工学又は学術)	0.75	平成26年度			
	医薬保健学総合研究科 医科学専攻 (修士課程)	2	15	—	30	修士 (医科学)	1.00	平成24年度	石川県金沢市宝町13-1		
	医学専攻 (博士課程)	4	64	—	256	博士 (医学)	1.34	平成28年度	同上		
	薬学専攻 (博士課程)	4	4	—	16	博士 (薬学又は学術)	1.06	平成24年度	石川県金沢市角間町		
	創薬科学専攻 (博士前期課程)	2	38	—	76	修士 (創薬科学)	1.08	平成24年度	同上		
	(博士後期課程)	3	11	—	33	博士 (創薬科学又は学術)	1.27	平成24年度			
	保健学専攻 (博士前期課程)	2	70	—	140	修士 (保健学)	0.90	平成24年度	石川県金沢市小立野5-11-80		
	(博士後期課程)	3	25	—	75	博士 (保健学)	1.49	平成24年度			
	脳医科学専攻 (博士課程)	4	—	—	—	博士 (医学又は学術)	—	平成24年度	石川県金沢市宝町13-1		
	がん医科学専攻 (博士課程)	4	—	—	—	博士 (医学又は学術)	—	平成24年度	同上		
	循環医科学専攻 (博士課程)	4	—	—	—	博士 (医学又は学術)	—	平成24年度	同上		
	環境医科学専攻 (博士課程)	4	—	—	—	博士 (医学又は学術)	—	平成24年度	同上		
	先進予防医学研究科 先進予防医学共同専攻 (博士課程)	4	12	—	48	博士 (医学)	1.48	平成28年度	石川県金沢市宝町13-1		

既設学部等の状況	新学術創成研究科 融合科学共同専攻 (博士前期課程)	2	14	—	28	修士 (融合科学)	0.96	平成30年度	石川県金沢市角間町
	(博士後期課程)	3	14	—	42	博士 (融合科学, 理学又は工学)	0.29	令和2年度	
	ナノ生命科学専攻 (博士前期課程)	2	6	—	12	修士 (ナノ科学)	2.00	令和2年度	
	(博士後期課程)	3	6	—	18	博士 (ナノ科学)	1.78	令和2年度	
	法学研究科 法学・政治学専攻 (修士課程)	2	8	—	16	修士 (法学又は政治学)	0.94	令和2年度	石川県金沢市角間町
	法務専攻 (専門職学位課程)	3	15	—	45	法務博士 (専門職)	1.03	平成16年度	
	教職実践研究科 教職実践高度化専攻 (専門職学位課程)	2	15	—	30	教職修士 (専門職)	0.83	平成28年度	石川県金沢市角間町
附属施設の概要		名称：金沢大学人間社会学域学校教育学類附属幼稚園 目的：教育基本法及び学校教育法に則り，幼稚園教育を施すとともに，これに関する研究及び実証を行い，かつ，学類学生に教育実習を行わせる。 所在地：石川県金沢市平和町1-1-15 設置年月：昭和24年5月 規模等：土地3,717㎡ 建物925㎡							
		名称：金沢大学人間社会学域学校教育学類附属小学校 目的：教育基本法及び学校教育法に則り，小学校教育を施すとともに，これに関する研究及び実証を行い，かつ，学類学生に教育実習を行わせる。 所在地：石川県金沢市平和町1-1-15 設置年月：昭和24年5月 規模等：土地24,757㎡ 建物7,545㎡							
		名称：金沢大学人間社会学域学校教育学類附属中学校 目的：教育基本法及び学校教育法に則り，中学校教育を施すとともに，これに関する研究及び実証を行い，かつ，学類学生に教育実習を行わせる。 所在地：石川県金沢市平和町1-1-15 設置年月：昭和24年5月 規模等：土地26,470㎡ 建物7,524㎡							
		名称：金沢大学人間社会学域学校教育学類附属高等学校 目的：教育基本法及び学校教育法に則り，高等普通教育を施すとともに，これに関する研究及び実証を行い，かつ，本学学生で高等学校教員となることを志望するものに教育実習を行わせる。 所在地：石川県金沢市平和町1-1-15 設置年月：昭和24年5月 規模等：土地24,932㎡ 建物6,273㎡							
		名称：金沢大学人間社会学域学校教育学類附属特別支援学校 目的：教育基本法及び学校教育法に則り，特別支援学校の教育を施すとともに，これに関する研究及び実証を行い，かつ，学類学生に教育実習を行わせる。 所在地：石川県金沢市東兼六町2-10 設置年月：昭和39年4月 規模等：土地10,517㎡ 建物4,813㎡							
		名称：金沢大学附属病院 目的：医学の教育，研究及び診療を行う。 所在地：石川県金沢市宝町13-1 設置年月：昭和24年5月 規模等：土地68,957㎡ 建物89,936㎡							

附属施設の概要	名 称：金沢大学附属図書館 目的：教育、研究及び学習に必要な図書館資料を収集、整理、保存し、主として金沢大学の教職員及び学生の利用に供するとともに、一般利用者にも必要な学術情報を提供する。 所 在 地：石川県金沢市角間町（中央図書館及び自然科学系図書館） 石川県金沢市宝町13-1（医学図書館） 石川県金沢市小立野5-11-80（保健学類図書館） 設置年月：昭和24年5月 規 模 等：土地12,302㎡ 建物19,793㎡	
	名 称：金沢大学がん進展制御研究所 目的：全国共同利用・共同研究拠点として唯一のがん研究に特化した拠点としての活動を推進するとともに、大学院医薬保健学総合研究科大学院生の研究指導の協力を行う。 所 在 地：石川県金沢市角間町 設置年月：昭和42年6月 規 模 等：土地3,353㎡ 建物5,035㎡	
	名 称：金沢大学医薬保健学域薬学類附属薬用植物園 目的：薬学生教育の場として、生薬や薬用植物に対する知識を深めるため、薬用植物の観察、栽培、収穫などの実習を行う。 所 在 地：石川県金沢市角間町 設置年月：昭和44年4月 規 模 等：土地21,766㎡ 建物150㎡	
	名 称：金沢大学ナノ生命科学研究所 目的：革新的ナノ計測技術を発展させるための技術開発と、それらの技術を用いた様々な生命現象の根本的な理解を目指す新学問領域「ナノプローブ生命科学」を創出するとともに、大学院新学術創成研究科大学院生の研究指導の協力を行う。 所 在 地：石川県金沢市角間町 設置年月：平成29年10月 規 模 等：土地2,938㎡ 建物6,840㎡	
	名 称：金沢大学理工学域能登海洋水産センター 目的：海洋生物資源の基礎及び応用研究を行う学生及び研究者の拠点として、海に隣接した滞在型教育研究環境を提供するとともに、水産資源確保技術の高度化のための研究を推進する。 所 在 地：石川県鳳珠郡能登町字越坂11-4-1 設置年月：平成31年4月 規 模 等：土地6,822㎡ 建物2,300㎡	
	名 称：金沢大学バイオマス・グリーンイノベーションセンター 目的：「人の好奇心を形に、地球に自然の色彩を」を理念とし、産産学官官連携による新しい価値の創出と、その社会実装を目的とする。 所 在 地：石川県金沢市角間町 設置年月：令和4年10月 規 模 等：土地1,462㎡ 建物7,697㎡	

(注)

- 1 共同学科等の認可の申請及び届出の場合、「計画の区分」、「新設学部等の目的」、「新設学部等の概要」、「教育課程」及び「教員組織の概要」の「新設分」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
- 2 「教員組織の概要」の「既設分」については、共同学科等に係る数を除いたものとする。
- 3 私立の大学の学部若しくは大学院の研究科又は短期大学の学科又は高等専門学校収容定員に係る学則の変更の届出を行おうとする場合は、「教育課程」、「教室等」、「専任教員研究室」、「図書・設備」、「図書館」及び「体育館」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
- 4 大学等の廃止の認可の申請又は届出を行おうとする場合は、「教育課程」、「校地等」、「校舎」、「教室等」、「専任教員研究室」、「図書・設備」、「図書館」、「体育館」及び「経費の見積もり及び維持方法の概要」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
- 5 「教育課程」の欄の「実験・実習」には、実技も含むこと。
- 6 空欄には、「－」又は「該当なし」と記入すること。

金沢大学 設置申請に係わる組織の移行表

令和5年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	令和6年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	変更の事由
金沢大学				金沢大学				
融合学域				融合学域				
先導学類	55	3年次25	270	先導学類	55	3年次25	270	
観光デザイン学類	20	3年次15	110	観光デザイン学類	55	3年次15	250	定員変更(35) 令和6年度 魅力ある地方大学の実現に資する 地方国立大学の定員増採択による。
スマート創成科学類	20	3年次20	120	スマート創成科学類	55	3年次20	260	定員変更(35) 令和5年度 大学・高専機能強化支援事業申請 による。
人間社会学域				人間社会学域				
人文学類	138	—	552	人文学類	138	—	552	
法学類	150	—	600	法学類	150	—	600	
経済学類	131	—	524	経済学類	131	—	524	
学校教育学類共同教員養成課程	85	—	340	学校教育学類共同教員養成課程	85	—	340	
地域創造学類	83	—	332	地域創造学類	83	—	332	
国際学類	81	—	324	国際学類	81	—	324	
理工学域				理工学域				
数物科学類	78	3年次5	322	数物科学類	78	3年次5	322	
物質化学類	78	3年次4	320	物質化学類	78	3年次4	320	
機械工学類	94	3年次10	396	機械工学類	94	3年次10	396	
フロンティア工学類	103	3年次5	422	フロンティア工学類	103	3年次5	422	
電子情報通信学類	76	3年次7	318	電子情報通信学類	116	3年次7	478	定員変更(40) 令和5年度 大学・高専機能強化支援事業申請 による。
地球社会基盤学類	94	3年次7	390	地球社会基盤学類	94	3年次7	390	
生命理工学類	56	3年次2	228	生命理工学類	56	3年次2	228	
医薬保健学域				医薬保健学域				
医学類	112	2年次5	637	医学類	100	2年次5	625	※R5年度まで臨時定員12名増(R6年度以降 の維持については調整中)
薬学類	65	—	390	薬学類	65	—	390	
医薬科学類	18	—	72	医薬科学類	18	—	72	
保健学類	189	3年次10	776	保健学類	189	3年次10	776	
看護学専攻	79	—	316	看護学専攻	79	—	316	
診療放射線技術学専攻	40	—	160	診療放射線技術学専攻	40	—	160	
検査技術科学専攻	40	—	160	検査技術科学専攻	40	—	160	
理学療法学専攻	15	3年次5	70	理学療法学専攻	15	3年次5	70	
作業療法学専攻	15	3年次5	70	作業療法学専攻	15	3年次5	70	
計	1,726	2年次5 3年次 110	7,443	計	1,824	2年次5 3年次110	7,871	
人間社会環境研究科				人間社会環境研究科				
人文学専攻(M)	23	—	46	人文学専攻(M)	23	—	46	
経済学専攻(M)	6	—	12	経済学専攻(M)	6	—	12	
地域創造学専攻(M)	14	—	28	地域創造学専攻(M)	14	—	28	
国際学専攻(M)	10	—	20	国際学専攻(M)	10	—	20	
人間社会環境学専攻(D)	12	—	36	人間社会環境学専攻(D)	12	—	36	
自然科学研究科				自然科学研究科				
数物科学専攻(M)	59	—	118	数物科学専攻(M)	59	—	118	
数物科学専攻(D)	15	—	45	数物科学専攻(D)	17	—	51	定員変更(入学定員2)
物質化学専攻(M)	63	—	126	物質化学専攻(M)	63	—	126	
物質化学専攻(D)	14	—	42	物質化学専攻(D)	16	—	48	定員変更(入学定員2)
機械科学専攻(D)	25	—	75		0	—	0	令和6年4月学生募集停止
電子情報科学専攻(D)	18	—	54		0	—	0	令和6年4月学生募集停止
環境デザイン学専攻(D)	10	—	30		0	—	0	令和6年4月学生募集停止
自然システム学専攻(D)	21	—	63		0	—	0	令和6年4月学生募集停止
機械科学専攻(M)	72	—	144	機械科学専攻(M)	72	—	144	
				機械科学専攻(D)	19	—	57	研究科の専攻に係る課程の変更(事前相談)
フロンティア工学専攻(M)	83	—	166	フロンティア工学専攻(M)	83	—	166	
				フロンティア工学専攻(D)	19	—	57	研究科の専攻に係る課程の変更(事前相談)
電子情報通信学専攻(M)	63	—	126	電子情報通信学専攻(M)	63	—	126	
				電子情報通信学専攻(D)	17	—	51	研究科の専攻に係る課程の変更(事前相談)
地球社会基盤学専攻(M)	69	—	138	地球社会基盤学専攻(M)	69	—	138	
				地球社会基盤学専攻(D)	19	—	57	研究科の専攻に係る課程の変更(事前相談)
生命理工学専攻(M)	41	—	82	生命理工学専攻(M)	41	—	82	
				生命理工学専攻(D)	13	—	39	研究科の専攻に係る課程の変更(事前相談)
医薬保健学総合研究科				医薬保健学総合研究科				
医科学専攻(M)	15	—	30	医科学専攻(M)	15	—	30	
医学専攻(D)	64	—	256	医学専攻(D)	64	—	256	
薬学専攻(D)	4	—	16	薬学専攻(D)	4	—	16	
創薬科学専攻(M)	38	—	76	創薬科学専攻(M)	38	—	76	
創薬科学専攻(D)	11	—	33	創薬科学専攻(D)	11	—	33	
保健学専攻(M)	70	—	140	保健学専攻(M)	70	—	140	
保健学専攻(D)	25	—	75	保健学専攻(D)	25	—	75	
新学術創成研究科				新学術創成研究科				
融合科学共同専攻(M)	14	—	28	融合科学共同専攻(M)	14	—	28	
融合科学共同専攻(D)	14	—	42	融合科学共同専攻(D)	14	—	42	
ナノ生命科学専攻(M)	6	—	12	ナノ生命科学専攻(M)	12	—	24	定員変更(入学定員6)
ナノ生命科学専攻(D)	6	—	18	ナノ生命科学専攻(D)	10	—	30	定員変更(入学定員4)
先進予防医学研究科				先進予防医学研究科				
先進予防医学共同専攻(D)	12	—	48	先進予防医学共同専攻(D)	12	—	48	
法学研究科				法学研究科				
法学・政治学専攻(M)	8	—	16	法学・政治学専攻(M)	8	—	16	
法務専攻(P)	15	—	45	法務専攻(P)	15	—	45	
教職実践研究科				教職実践研究科				
教職実践高度化専攻(P)	15	—	30	教職実践高度化専攻(P)	15	—	30	
計	935	—	2,216	計	962	—	2,291	

(1) 都道府県内における位置関係の図面

キャンパス位置図

石川県・金沢市の位置 Location of Ishikawa Pref. and Kanazawa



(2) 最寄り駅からの距離、交通機関及び所要時間がわかる図面 キャンパス位置図

金沢市内



東京方面から金沢へのアクセス

●航空機利用

羽田空港→小松空港 所要約1時間
(小松空港→金沢駅は北陸鉄道バスで約1時間)

●JR利用

東京→金沢 新幹線かがやき 所要約2時間30分
新幹線はくたか 所要約3時間

名古屋方面から金沢へのアクセス

●JR利用

名古屋→金沢 新幹線、特急しらさぎ 所要約2時間40分

大阪・京都方面から金沢へのアクセス

●JR利用

大阪→京都→金沢 特急サンダーバード 所要約2時間40分

金沢駅から主要キャンパスへのアクセス(北陸鉄道バス利用の場合)

■角間キャンパス

<「金沢大学自然研前」、「金沢大学中央」、「金沢大学(角間)」>まで 所要約35分

金沢駅兼六園口(東口)⑦乗場→93・94・97「金沢大学(角間)」行

■宝町・鶴間キャンパス<「小立野」バス停下車>まで 所要約20分

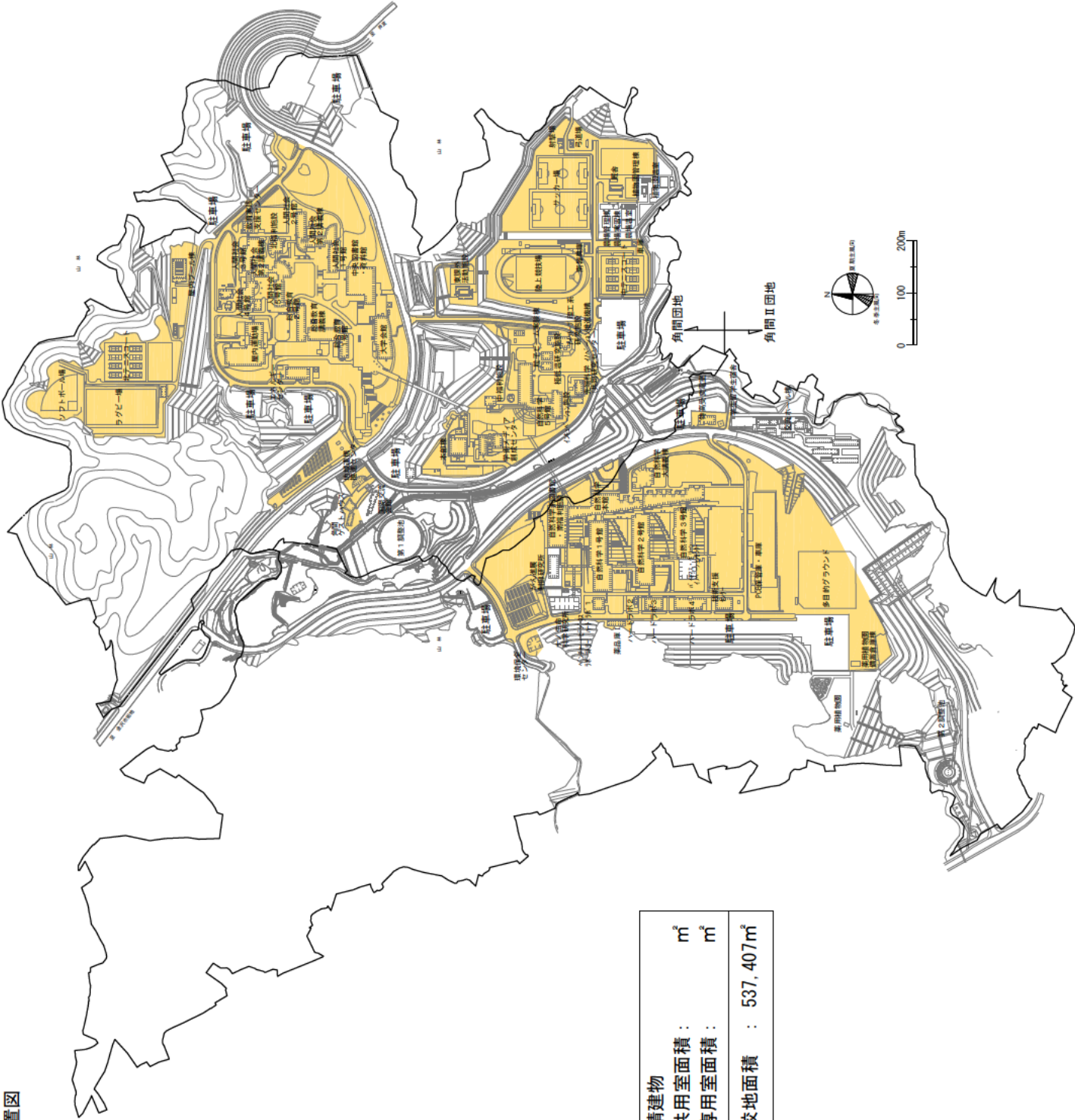
金沢駅兼六園口(東口)⑥乗場→11「東部車庫」行など

金沢駅兼六園口(東口)⑦乗場→13「湯谷原・医王山」行など

金沢駅金沢港口(西口)⑤乗場→10「東部車庫」行など



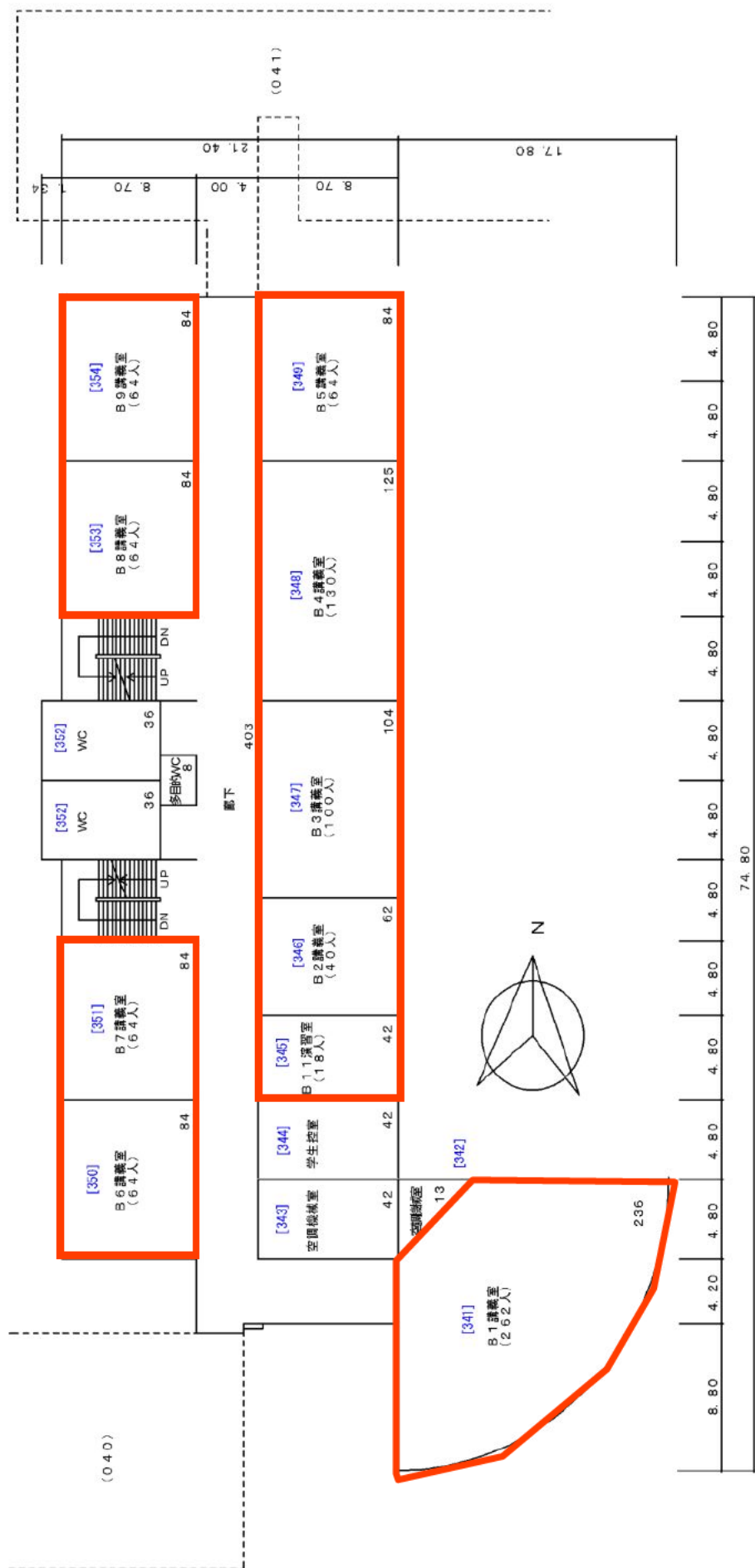
金沢大学角間キャンパス配置図



凡 例

	申請建物	
	共用室面積 :	m ²
	専用室面積 :	m ²
	校地面積 :	537,407m ²

学校番号	学校名	団地番号	団地名	棟番号
0236	金沢大学	036	角間	042



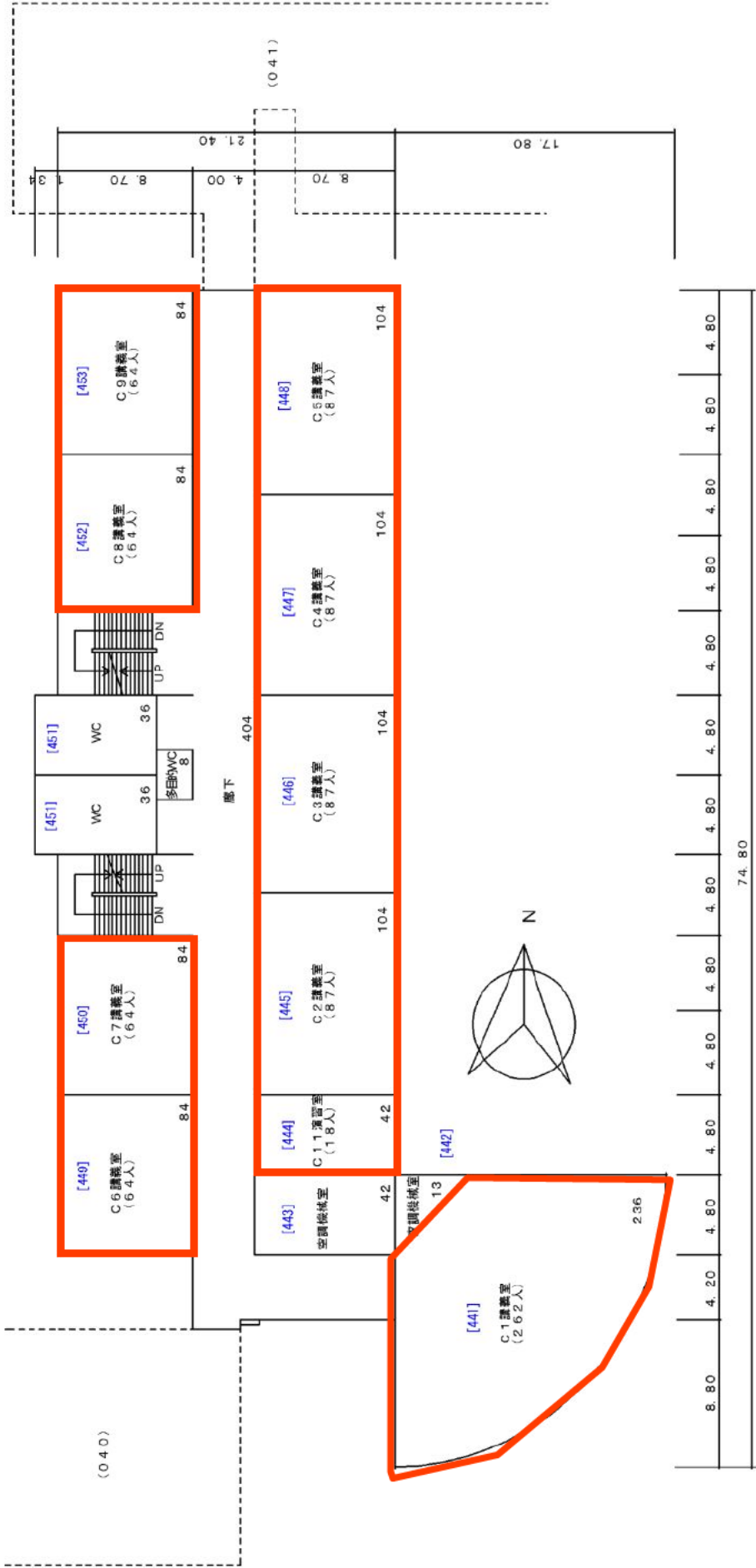
3階平面図 $S=1/400$ 1,569㎡
(042) 総合教育講義棟 R5 6,416㎡

共用室面積：989m²

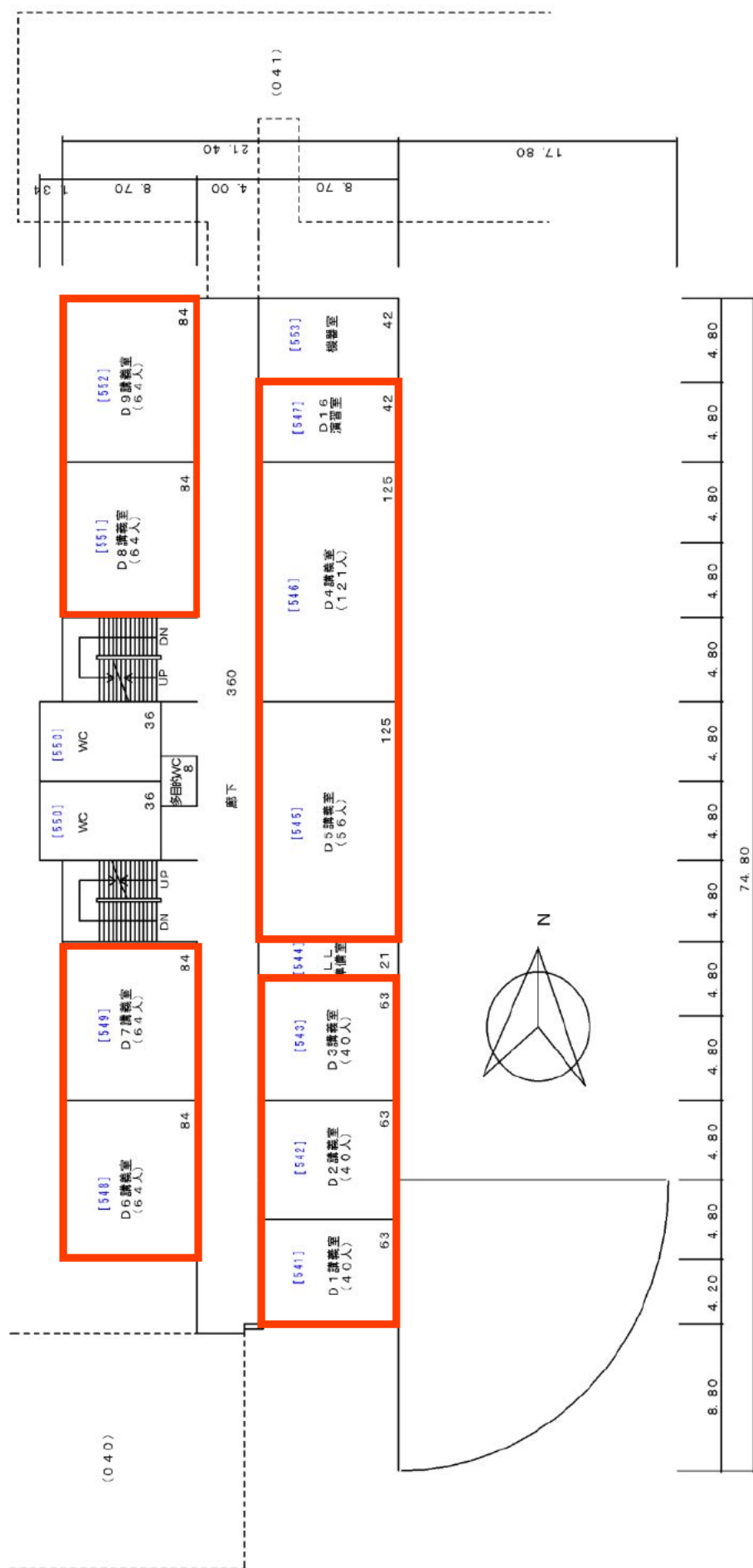
学校番号	学校名	団地番号	団地名	棟番号
0236	金沢大学	036	角間	042

棟別平面図

国立大学法人等施設実態調査（様式3）



学校番号	学校名	団地番号	団地名	模番号
0236	金沢大学	036	角間	042



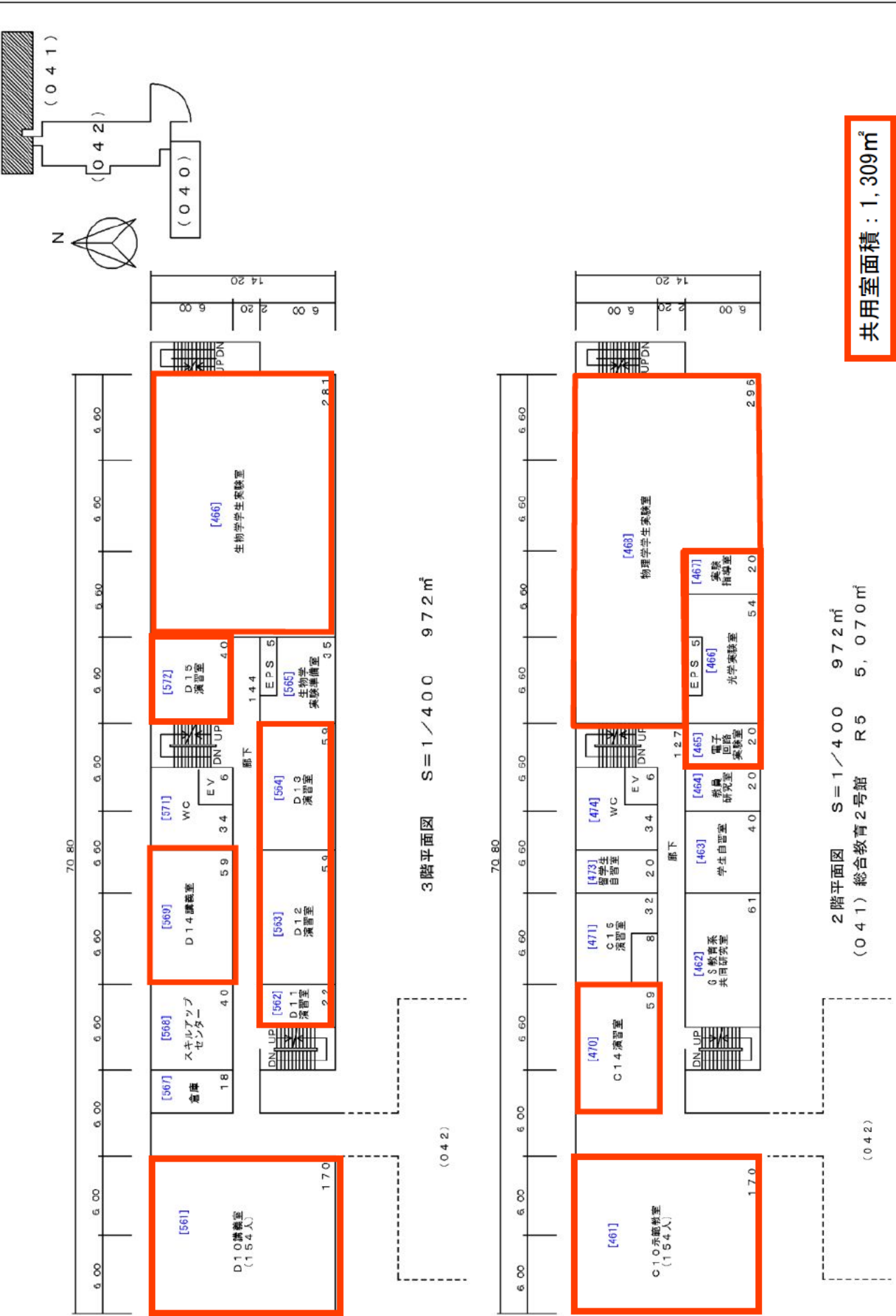
5階平面図 $S=1/400$ 1,320㎡
(042) 総合教育講義棟 R5 6,416㎡

共用室面積：817m²

学校番号	学校名	団地番号	団地名	模番号
0236	金沢大学	036	角間	041

棟別平面図

国立大学法人等施設実態調査（様式3）

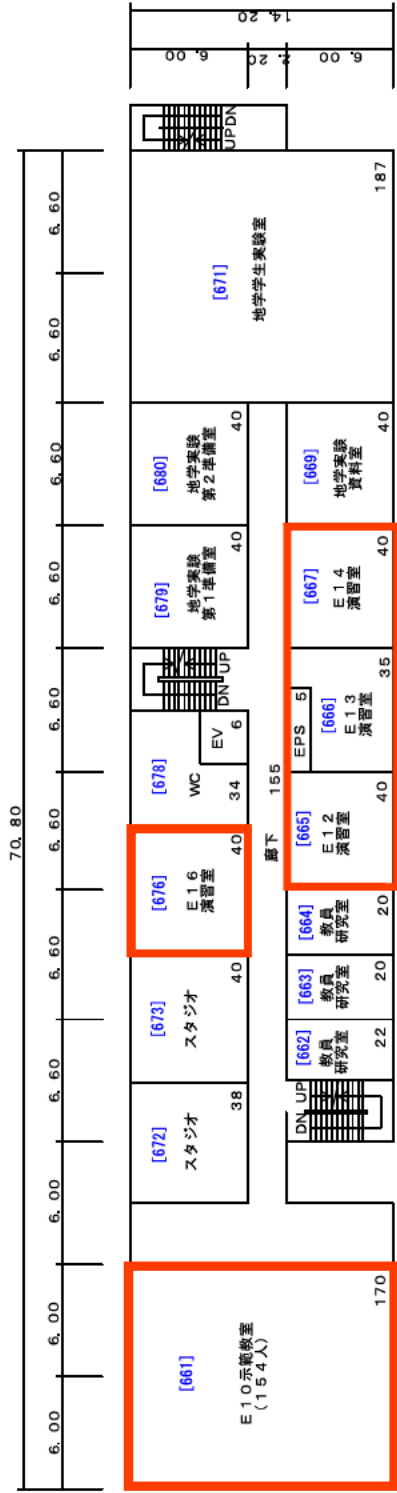
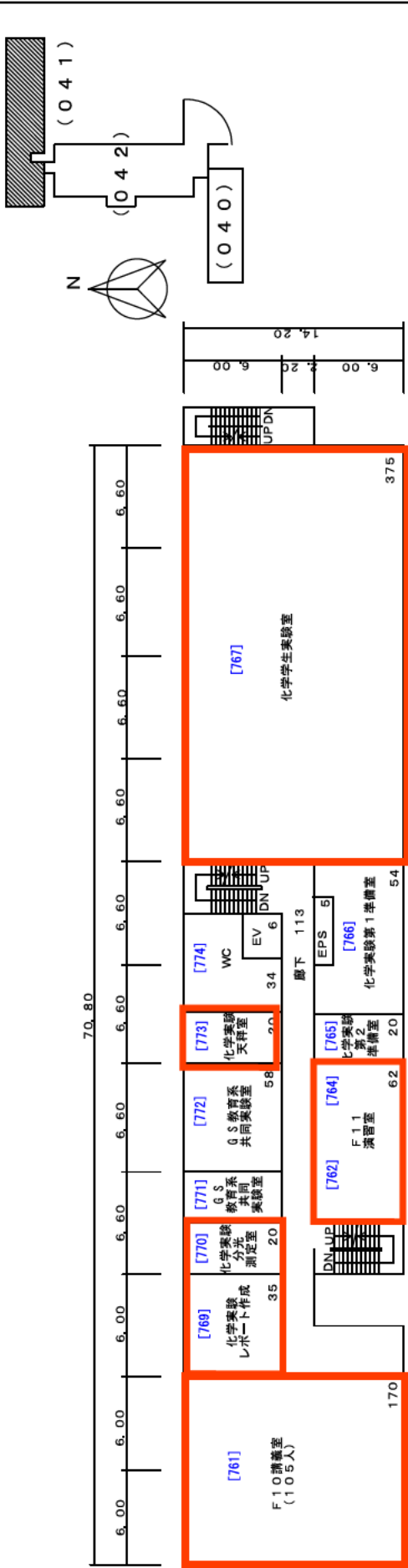


整理番号	3-0236-036-041-2
------	------------------

学校番号	学校名	団地番号	団地名	棟番号
0236	金沢大学	036	角間	041

棟別平面図

国立大学法人等施設実態調査（様式3）

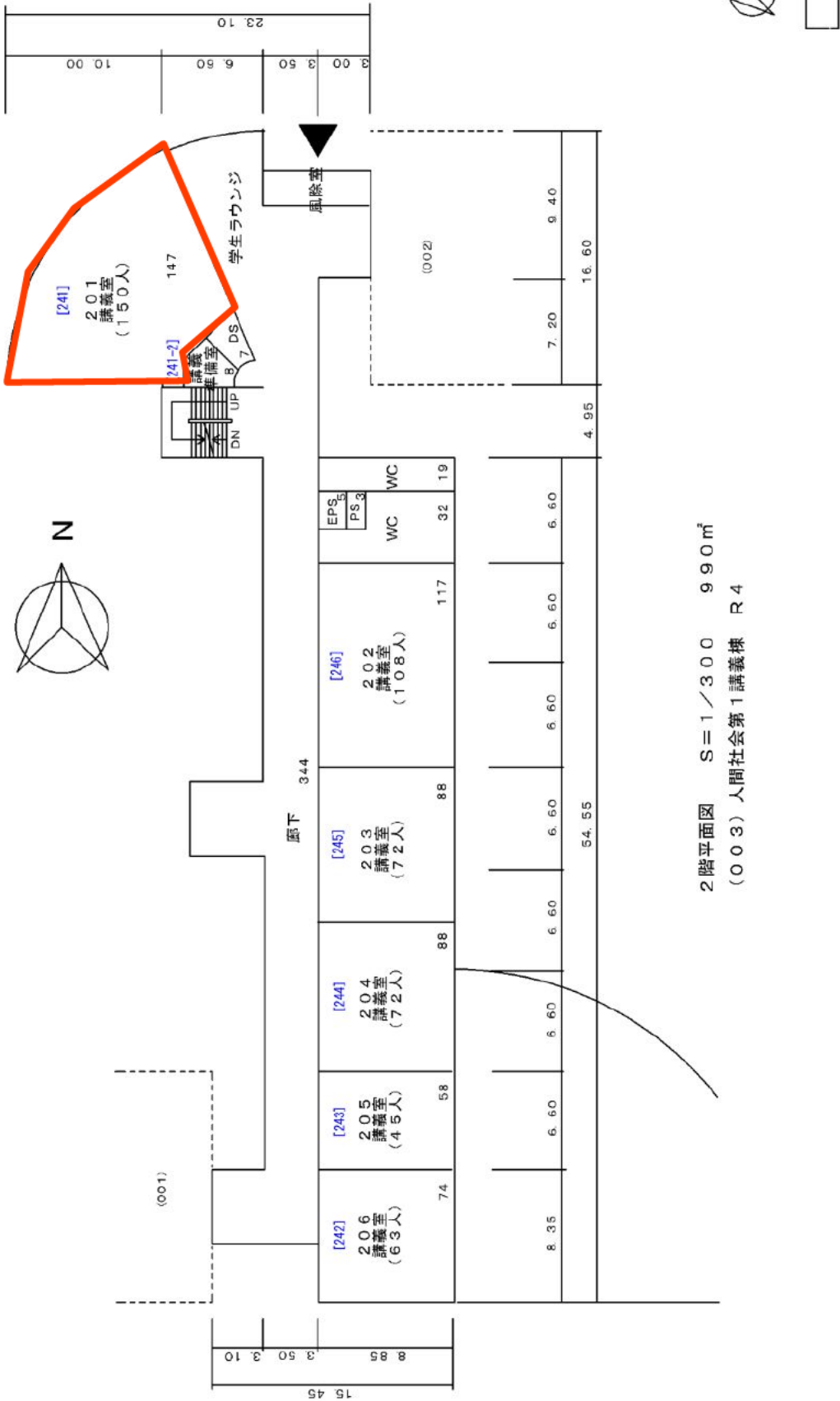


共用室面積：1,007m²

学校番号	学校名	団地番号	団地名	校番号
0236	金沢大学	036	角間	003

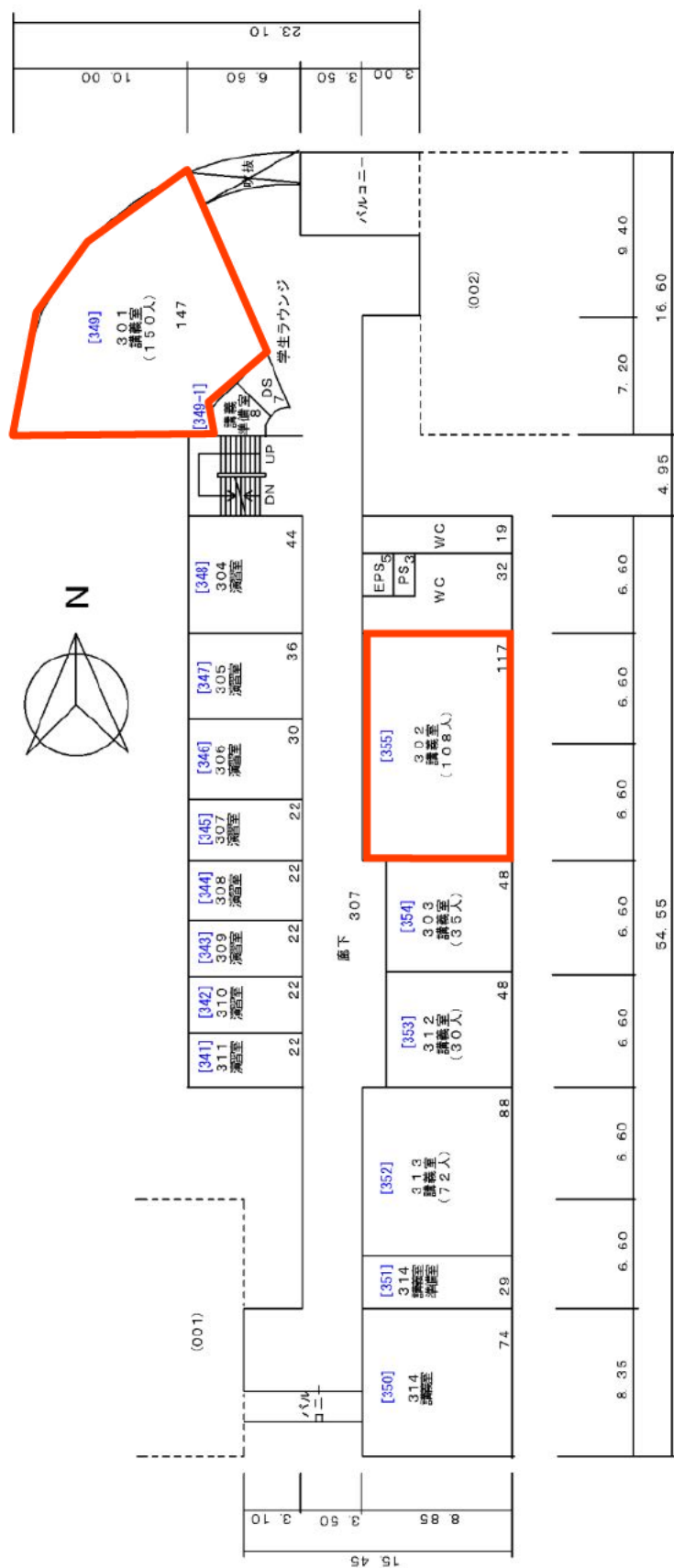
棟別平面図

国立大学法人等施設実態調査（様式3）

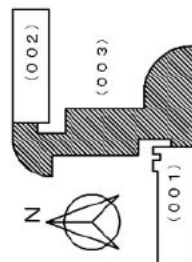


棟別平面図

学校番号	学校名	団地番号	団地名	複番号
0236	金沢大学	036	角間	003



3階平面図 $S=1/400$ 1, 152m²
(003) 人間社会第1講義棟 R4

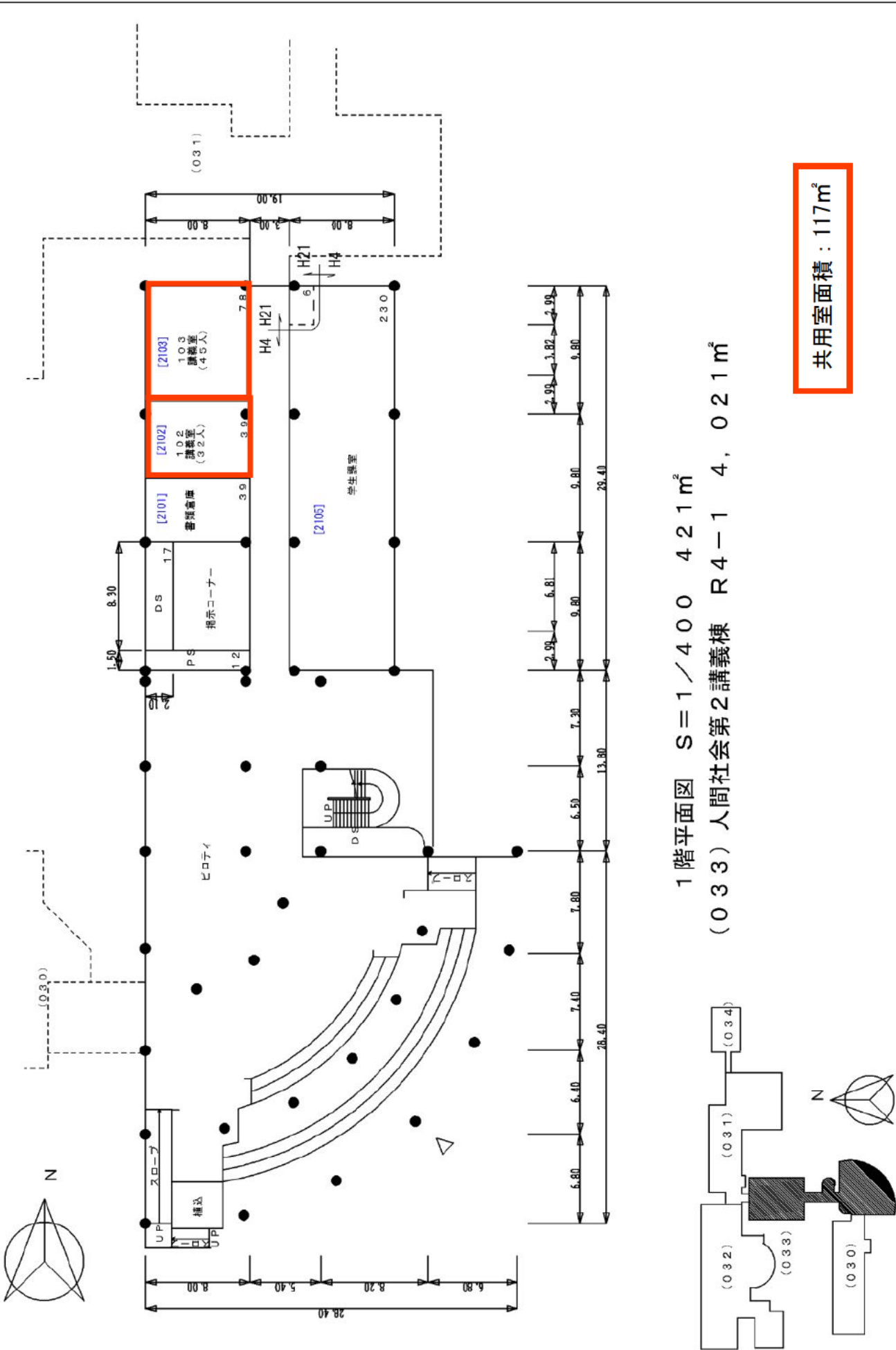


共用室面積：255m²

学校番号	学校名	団地番号	団地名	模番号
0236	金沢大学	036	角間	033

棟別平面図

国立大学法人等施設実態調査（様式3）

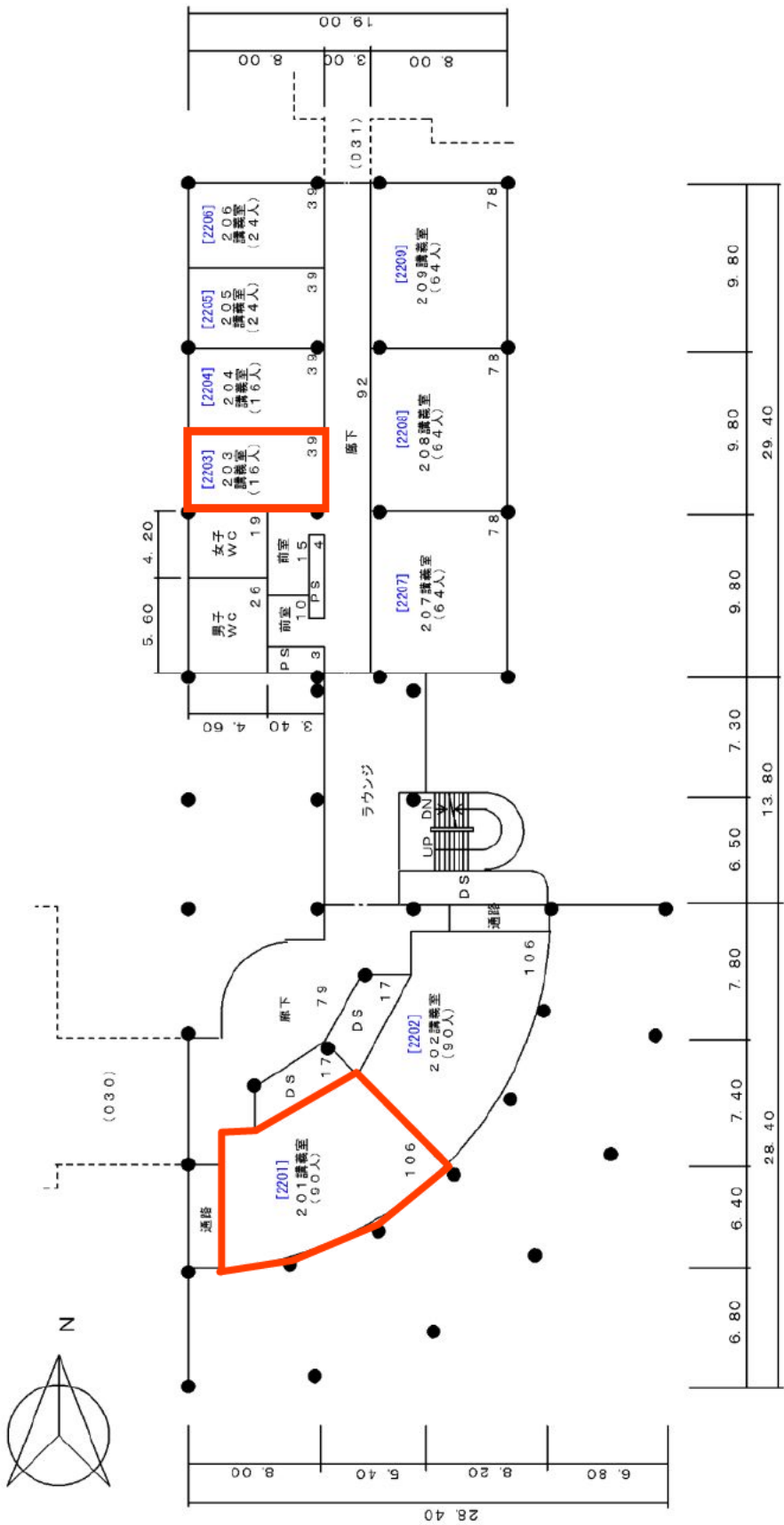


整理番号	3-0236-036-033-2
------	------------------

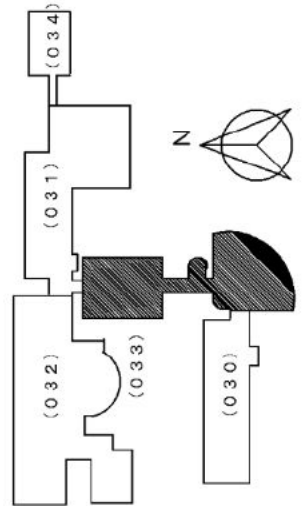
学校番号	学校名	団地番号	団地名	模番号
0236	金沢大学	036	角間	033

棟別平面図

国立大学法人等施設実態調査（様式3）



2階平面図 $S = 1 / 400 \quad 884 \text{ m}^2$
(033) 人間社会第2講義棟 R4-1 4,021 m^2

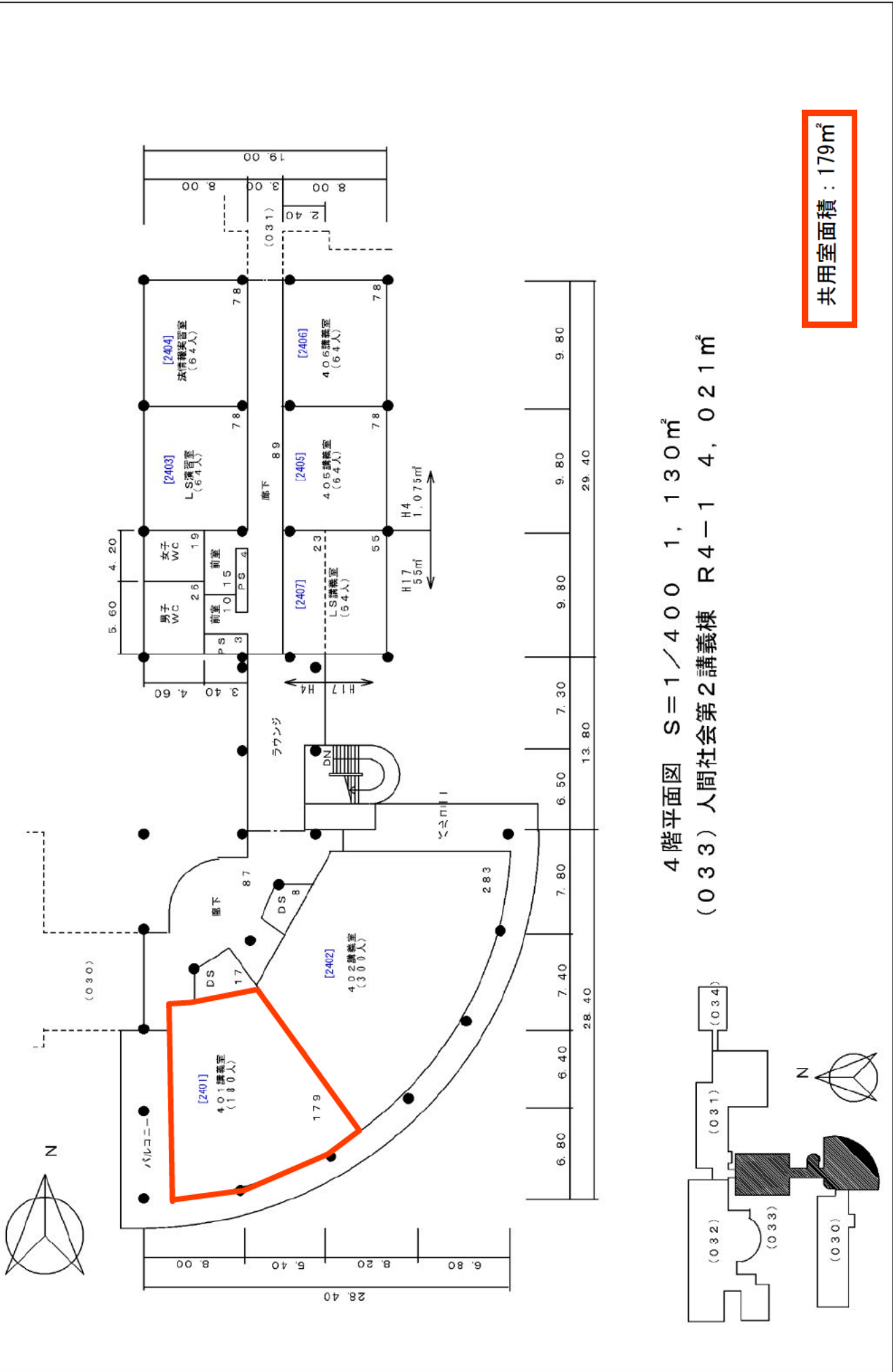


共用室面積：145 m^2

学校番号	学校名	団地番号	団地名	模番号
0236	金沢大学	036	角間	033

棟別平面図

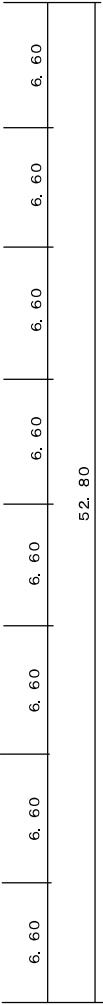
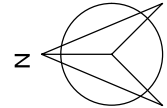
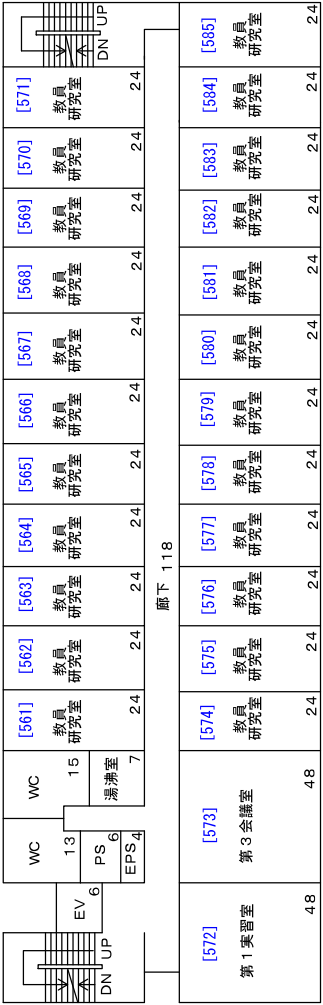
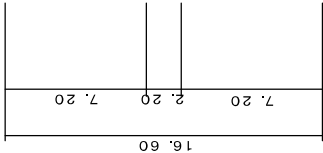
国立大学法人等施設実態調査（様式3）



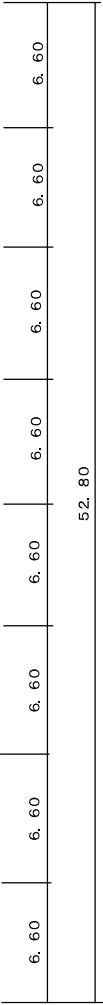
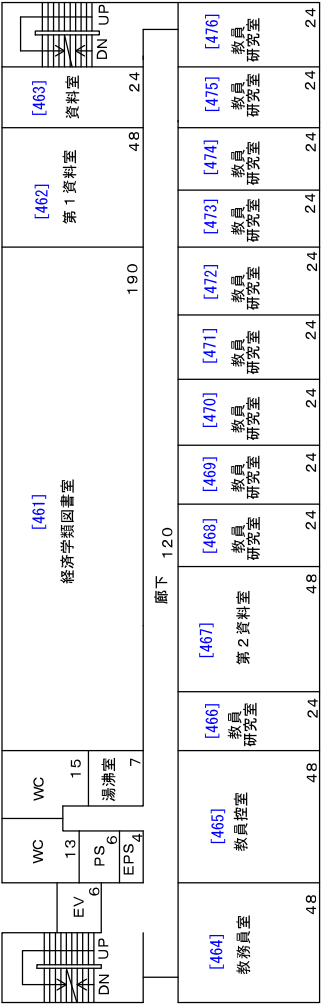
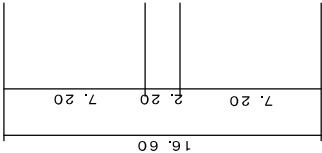
学校番号	学校名	団地番号	団地名	棟番号
0236	金沢大学	036	角間	002

棟別平面図

国立大学法人等施設実態調査（様式3）



5 階平面図 S = 1 / 4 0 0 8 1 7 m²



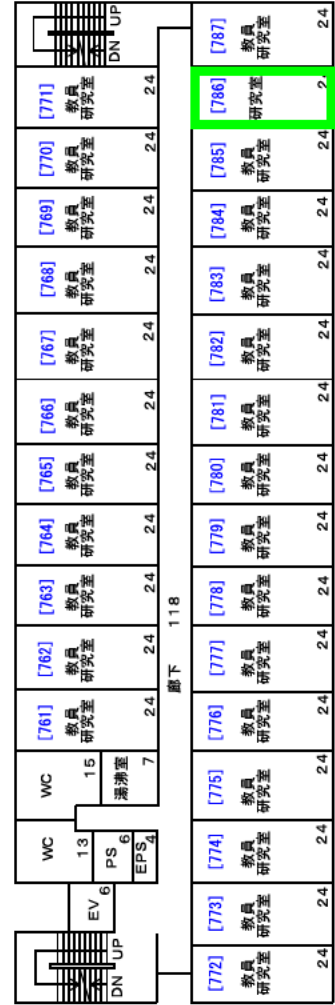
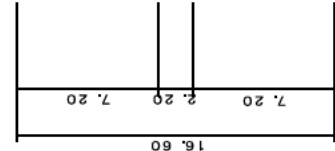
4 階平面図 S = 1 / 4 0 0 8 1 7 m²
(0 0 2) 人間社会 2 号館 R 7 5 , 3 5 3 m²

専用室面積：24m²

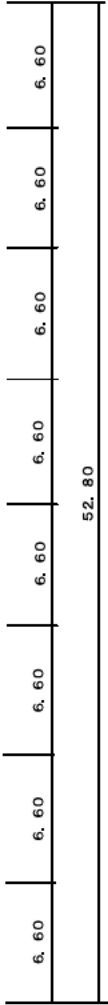
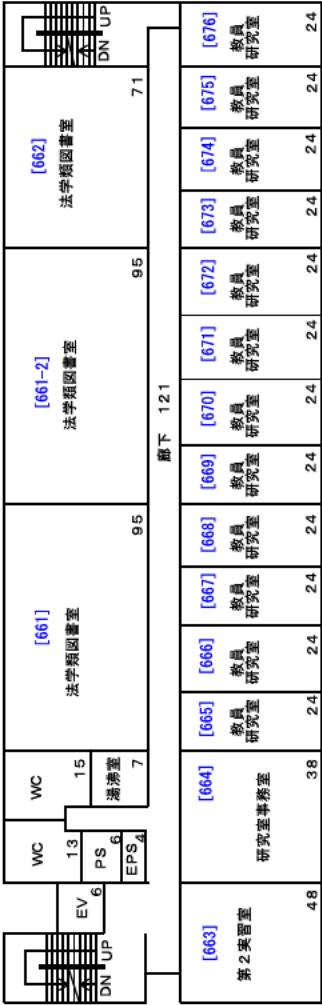
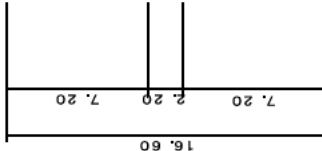
学校番号	学校名	団地番号	団地名	棟番号
0236	金沢大学	036	角間	002

棟別平面図

国立大学法人等施設実態調査（様式3）



7 階平面図 S = 1 / 4 0 0 8 1 7 m²

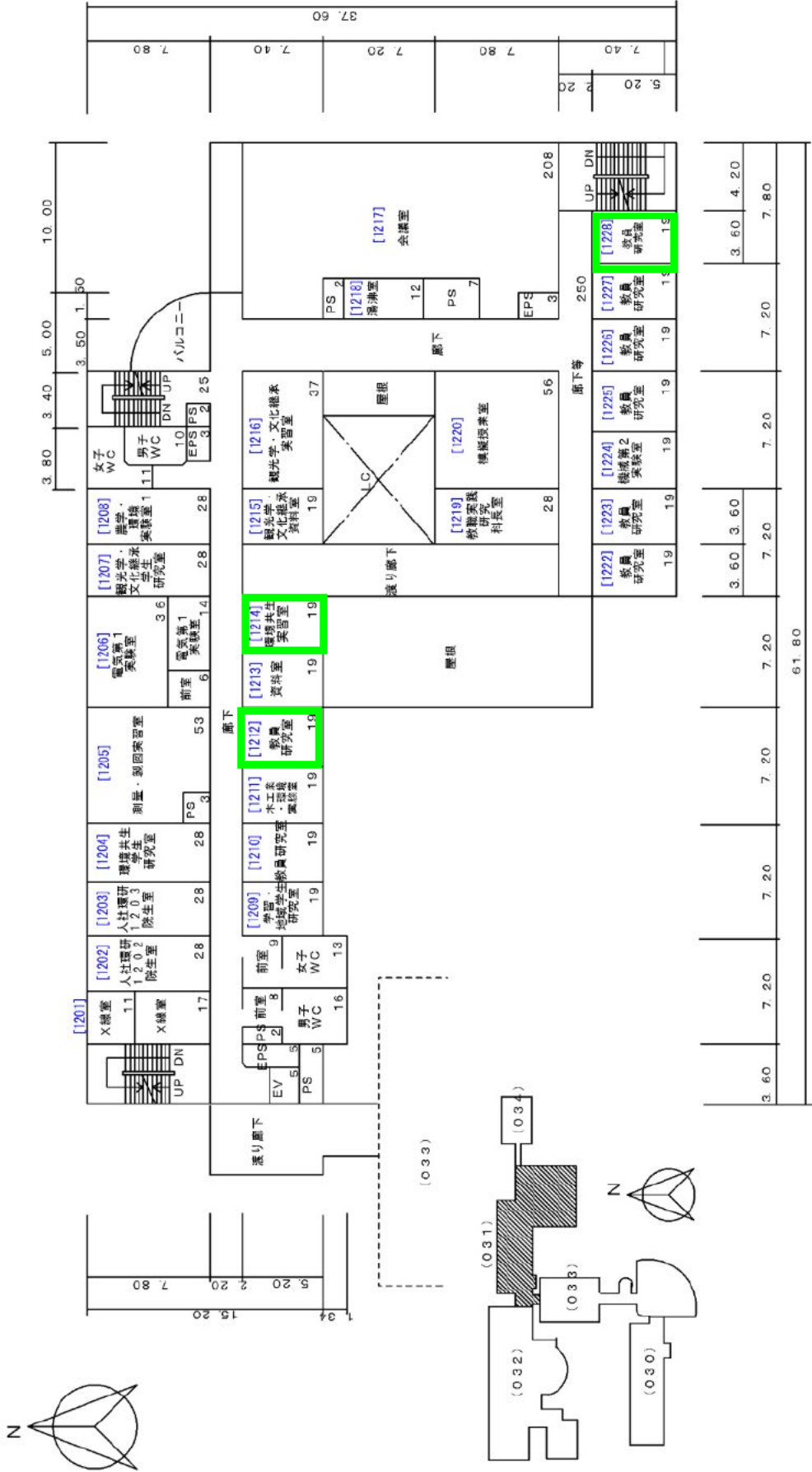


6 階平面図 S = 1 / 4 0 0 8 1 7 m²
(002) 人間社会2号館 R 7 5, 3 5 3 m²

専用室面積：24m²

棟別平面図

国立大学法人等施設実態調査（様式3）



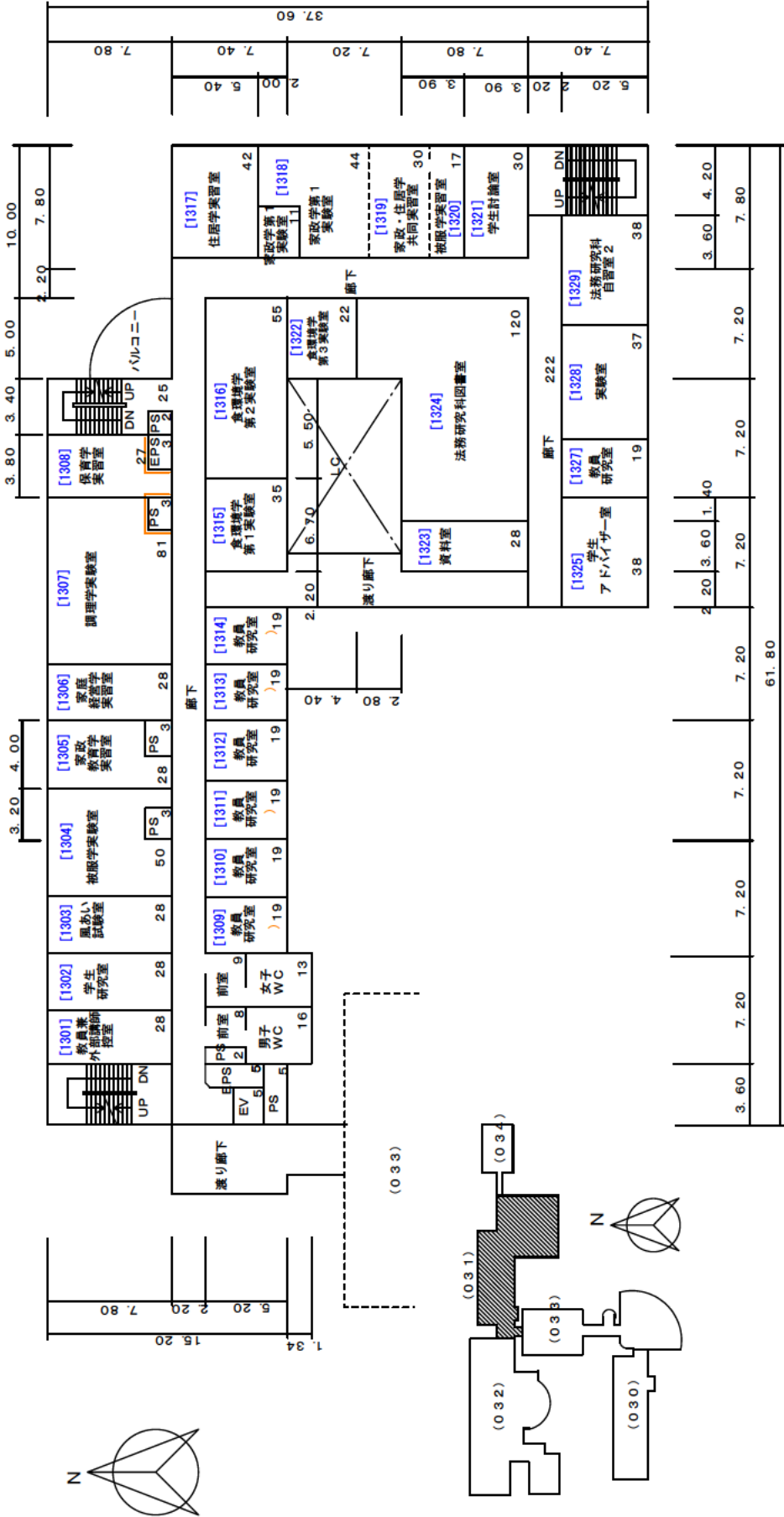
(031) 人間社会3号館 2階平面図 S=1/400 1,263㎡

専用室面積：57㎡

学校番号	学校名	団地番号	団地名	棟番号
0236	金沢大学	036	角間	031

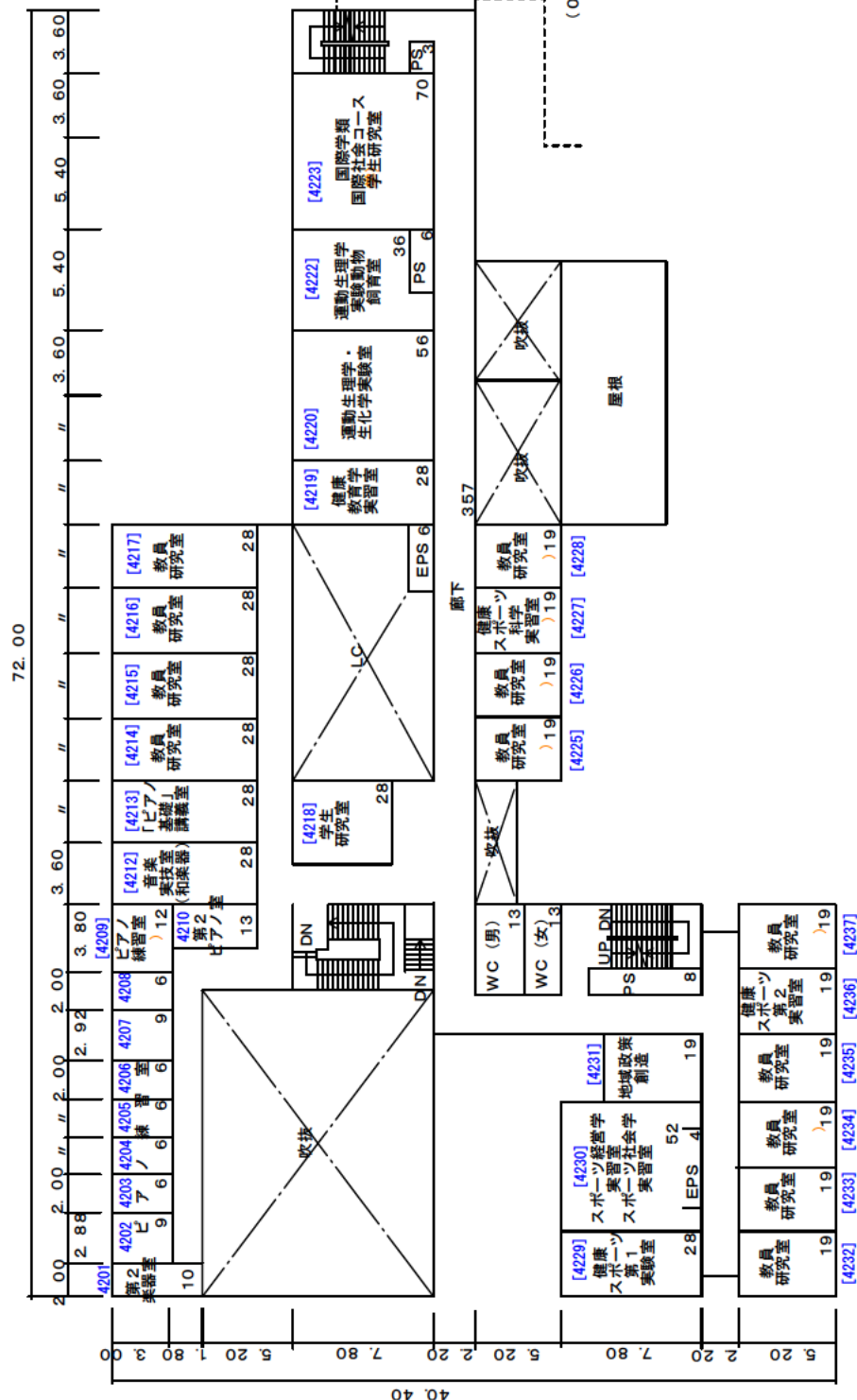
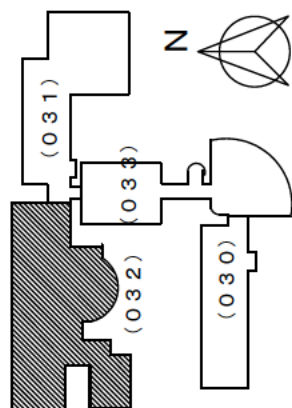
棟別平面図

国立大学法人等施設実態調査（様式3）



(031) 人間社会3号館 3階平面図 S = 1 / 400 1, 302㎡

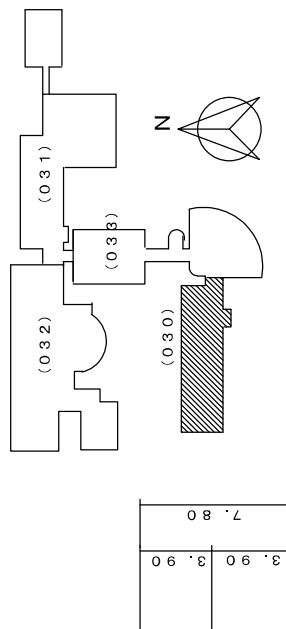
学校番号	学校名	団地番号	団地名	棟番号
0236	金沢大学	036	角間	032



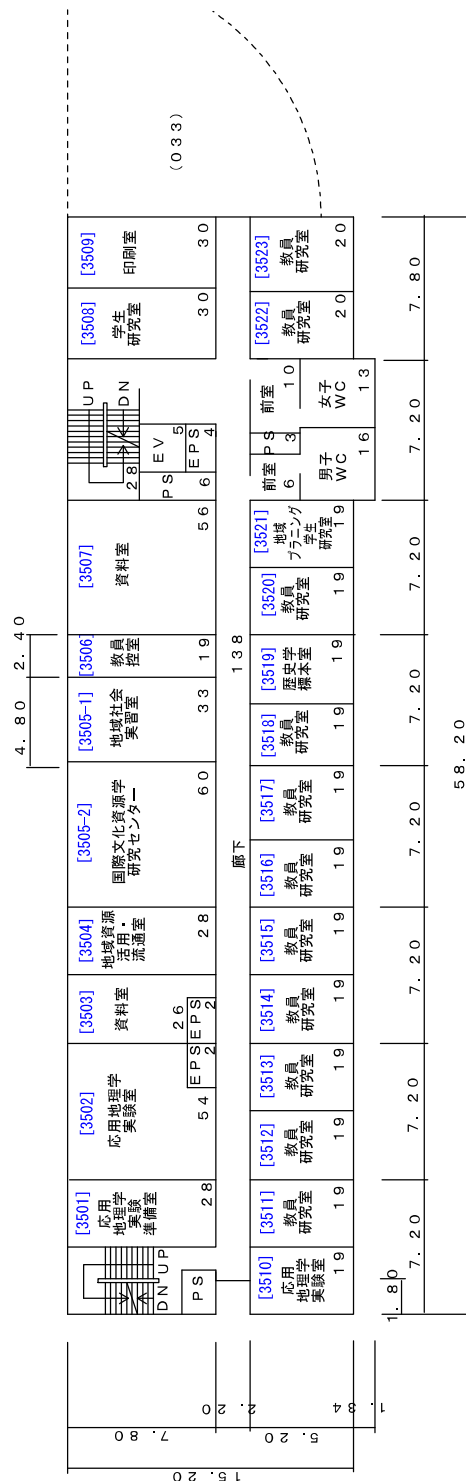
2階平面図 $S=1/400$ 1, 168m²
(032) 人間社会4号館 R3 3, 690m²

棟別平面図

学校番号	学校名	団地番号	団地名	模番号
0236	金沢大学	036	角間	030



PH階平面図



5階平面図

(030) 人間社会5号館 R5-1 4, 4 2 2 m²

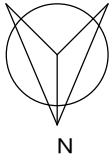
專用室面積：19m²

平面別棟図

整理番号	3-0236-037-007-3
	3-0236-037-008-3

1 階平面図 $1,683\text{m}^2$ $S=1/600$

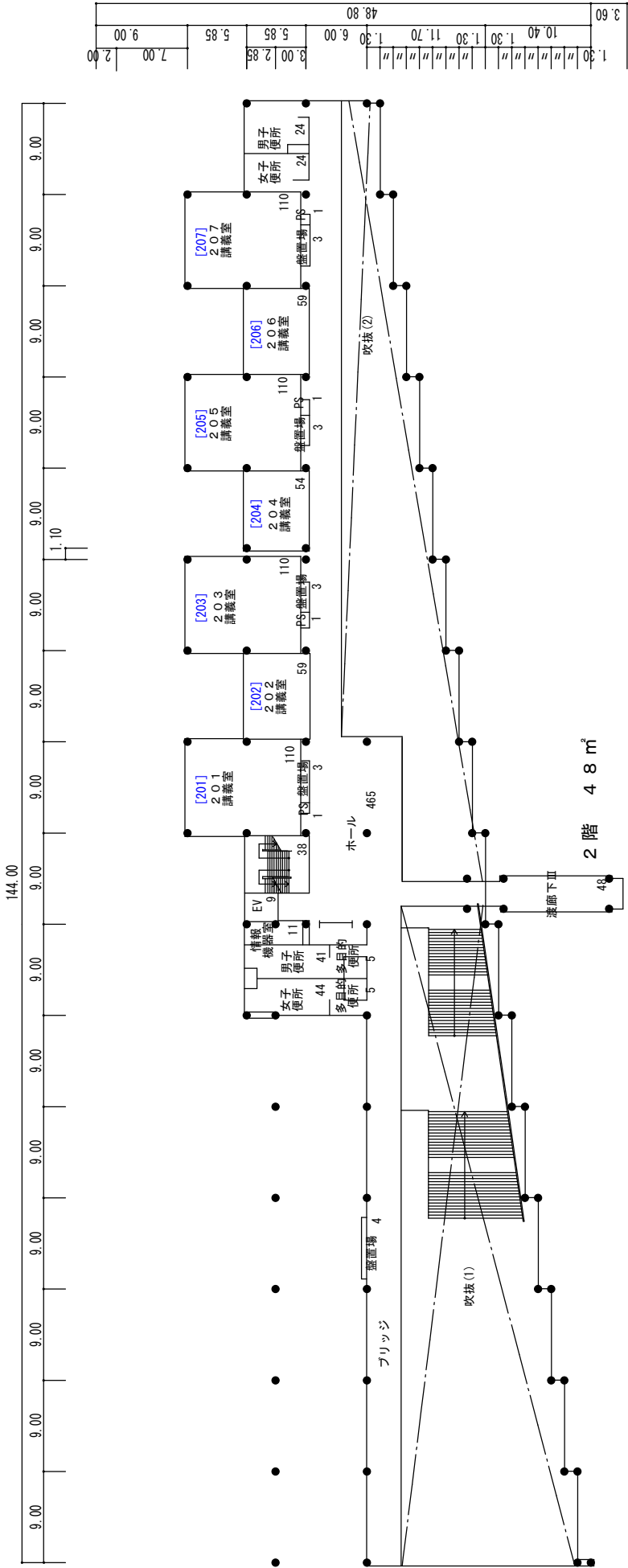
(007) 自然科學館 (總合研究棟IV)
H16 R5 7, 259m₂



学校番号	学校名	団地番号	団地名	棟番号
0236	金沢大学	037	角間Ⅱ	007 008

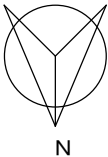
棟別平面図

国立大学法人等施設実態調査（様式3）



2階平面図 1, 298㎡ S=1/600

(007) 自然科学本館（総合研究棟Ⅳ）
H16 R57, 259㎡

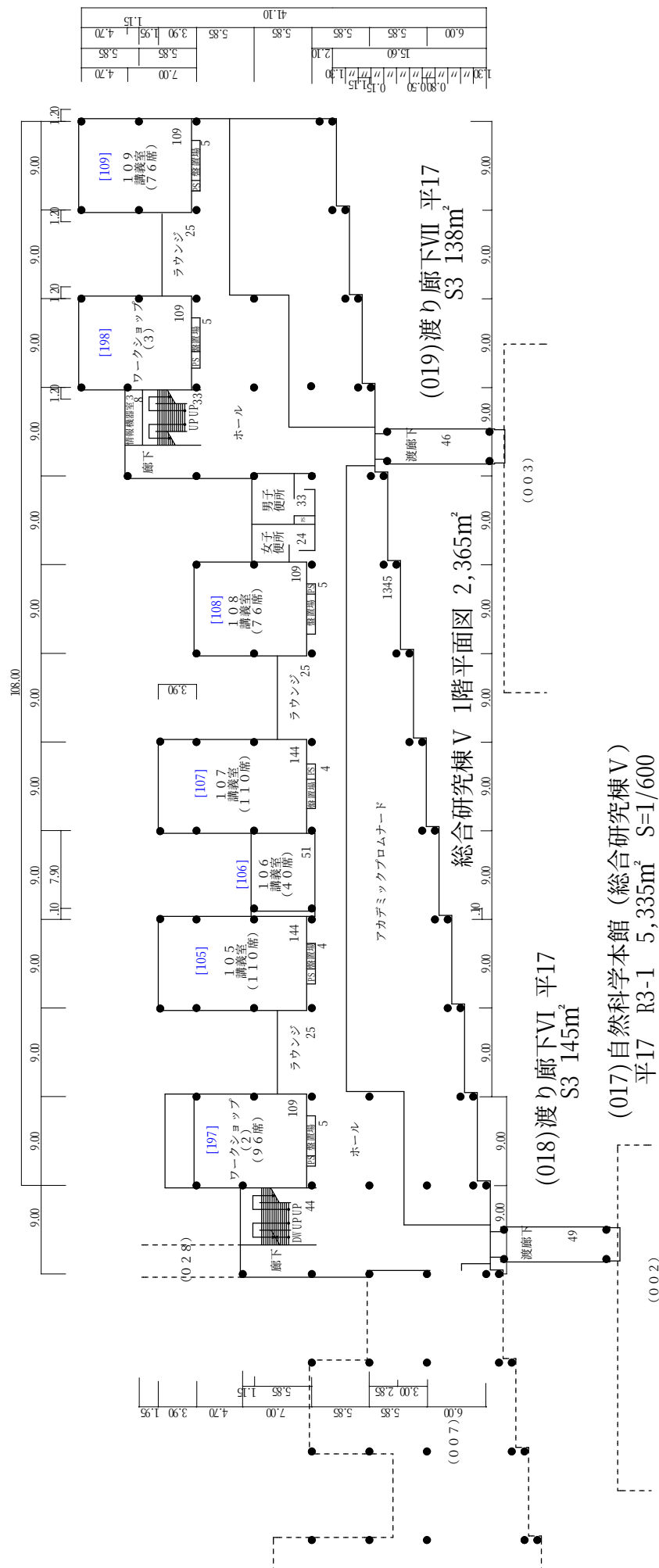
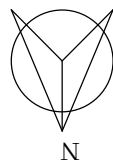


整理番号	3-0236-037-007-4 3-0236-037-008-4
------	--------------------------------------

金沢大学

学校番号	学校名	団地番号	団地名	棟番号
0236	金沢大学	037	角間Ⅱ	017 018 019

	(JULY)	01 02 03 04 05 06 07 08 09 10 11 12
--	----------	-------------------------------------



(017)自然科学本館 (総合研究棟 V)
平17 R3-1 5,335m² S=1/600

(018) 渡り廊下VI 平17
S3 145m²

(019) 渡り廊下Ⅶ 平17
S3 138m²

綜合研究棟 V 1階平面図 2,365m²

整理番号	3-0236-037-017-2 018-1,019-1
------	---------------------------------

3-0236-037-017-2

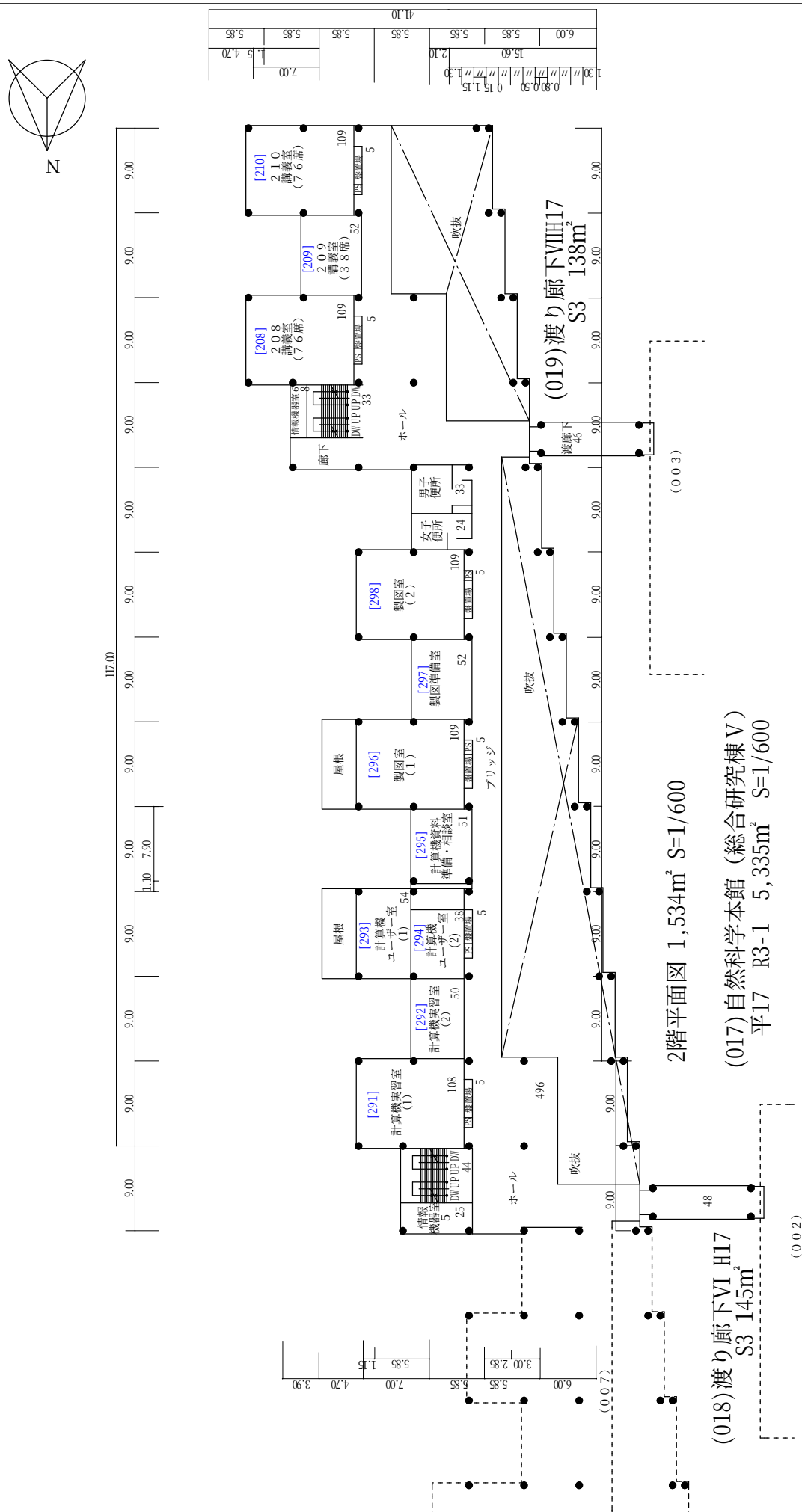
整理番号

0230-037-017
018-1.019-1

圖面別棟

学校番号	学校名	団地番号	団地名	棟番号
0236	金沢大学	037	角間Ⅱ	017 018 019

国立大学法人等施設実態調査（様式3）

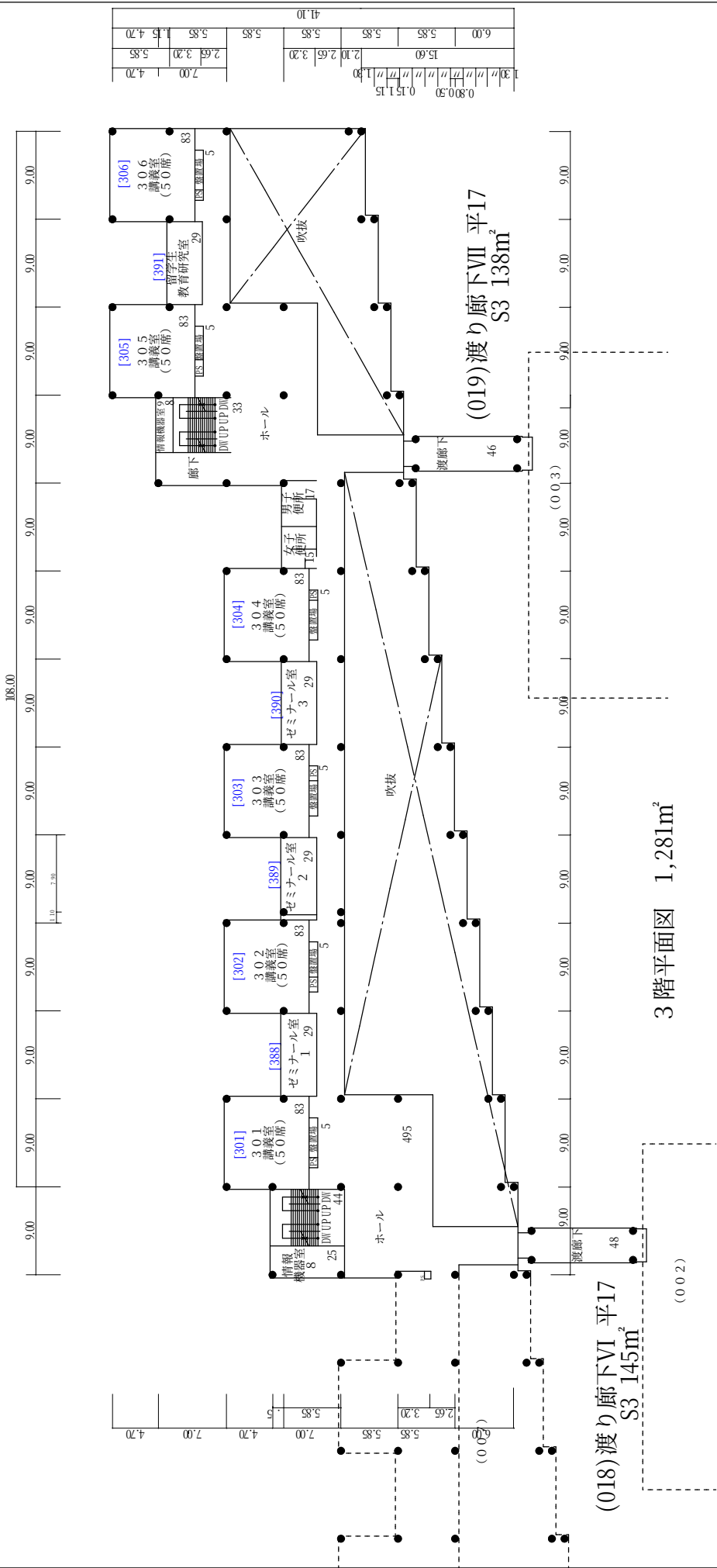
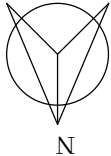


整理番号	3-0236-037-017-3 018-2,019-2
------	---------------------------------

学校番号	学校名	団地番号	団地名	棟番号
0236	金沢大学	037	角間Ⅱ	017 018 019

棟別平面図

国立大学法人等施設実態調査（様式3）



3階平面図 1,281m²

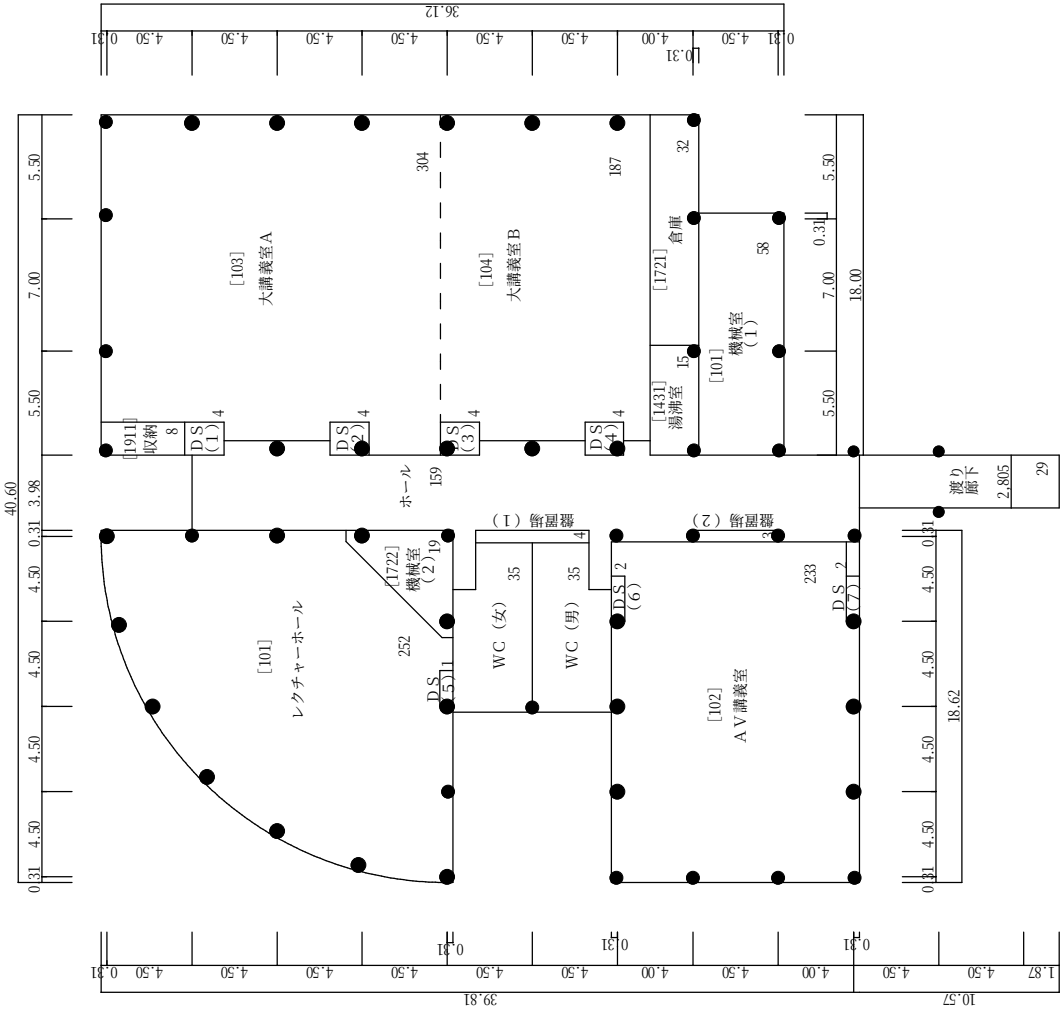
(017)自然科学本館（総合研究棟V）
平17 R3-1 5,335m² S=1/600

整理番号	3-0236-037-017-4 018-3,019-3
------	---------------------------------

学校番号	学校名	団地番号	団地名	棟番号
0236	金沢大学	037	角間Ⅱ	028

棟別平面図

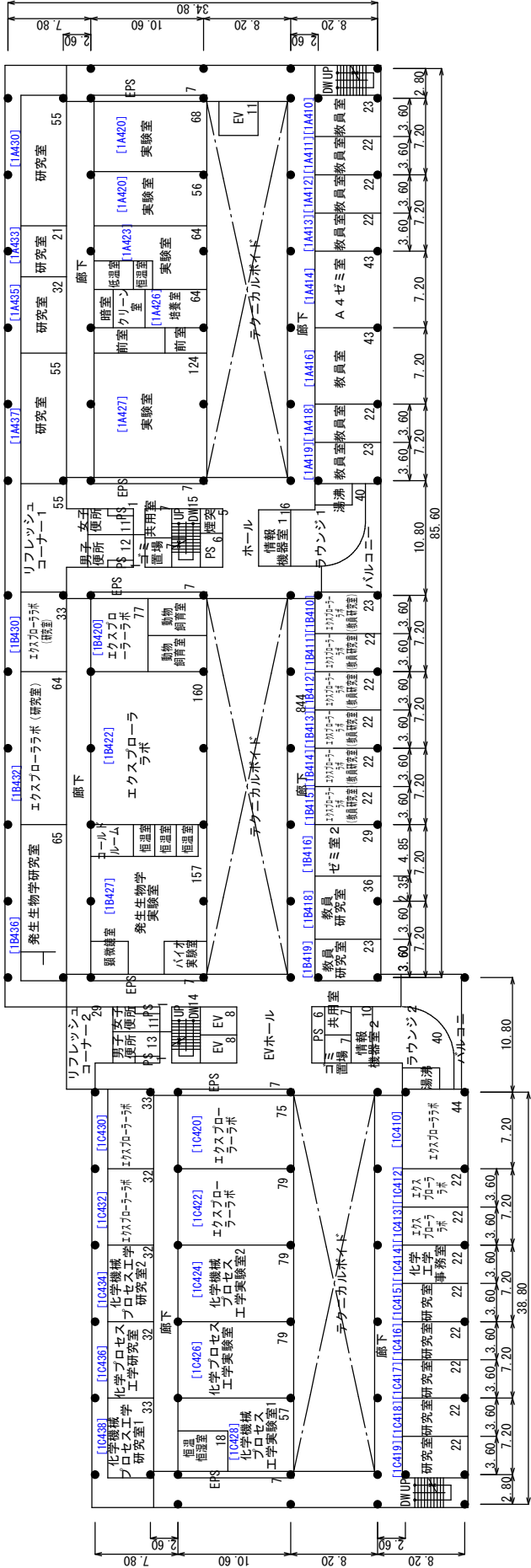
国立大学法人等施設実態調査（様式3）



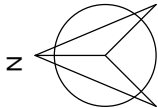
学校番号	学校名	団地番号	団地名	棟番号
0236	金沢大学	037	角間Ⅱ	001

棟別平面図

国立大学法人等施設実態調査（様式3）



4階平面図 3,532㎡ S=1/600

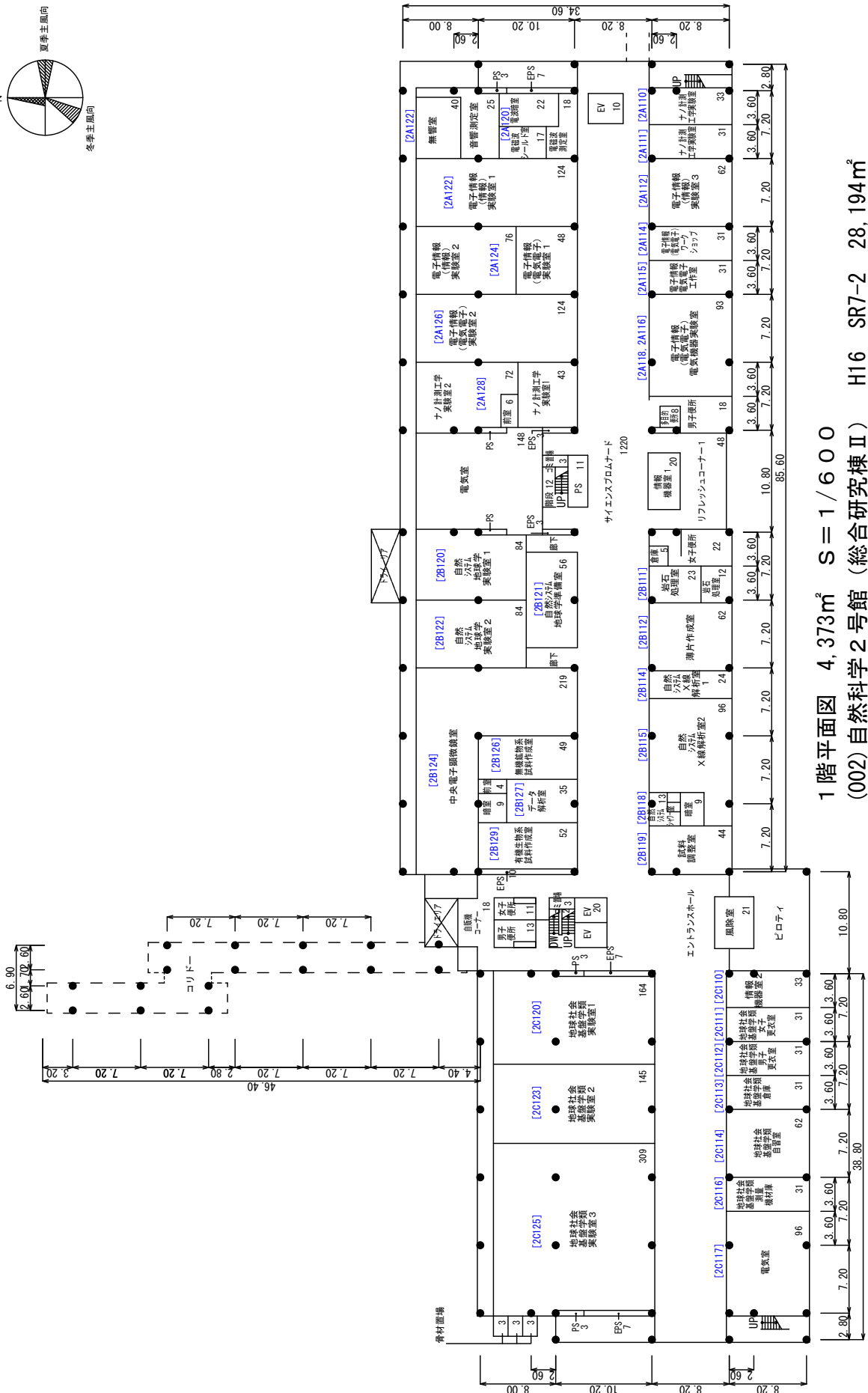
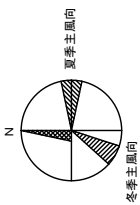


(001) 自然科学1号館 H15 SR7-1 21,001㎡
(総合研究棟Ⅰ) H16 SR7-1 6,656㎡

学校番号	学校名	団地番号	団地名	棟番号
0236	金沢大学	037	角間Ⅱ	002 004

棟別平面図

国立大学法人等施設実態調査（様式3）



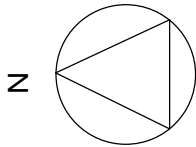
1階平面図 4,373㎡ S = 1 / 600
(002) 自然科学2号館 (総合研究棟Ⅱ) H16 SR7-2 28,194㎡

整理番号	3-0236-037-002-3 3-0236-037-004-2
------	--------------------------------------

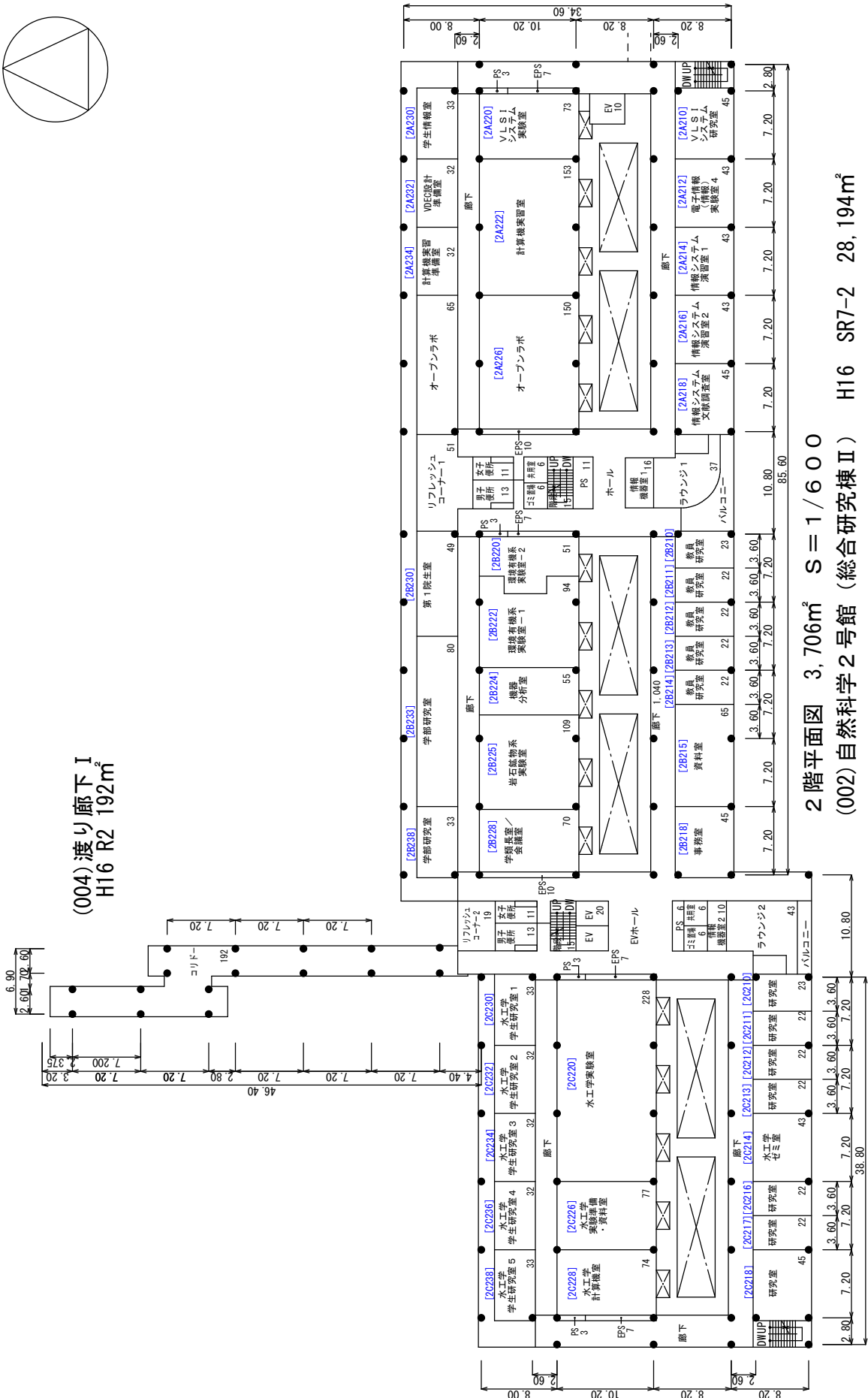
学校番号	学校名	団地番号	団地名	棟番号
0236	金沢大学	037	角間Ⅱ	002 004

棟別平面図

国立大学法人等施設実態調査（様式 3）



(004) 渡り廊下 I
H16 R2 192m²



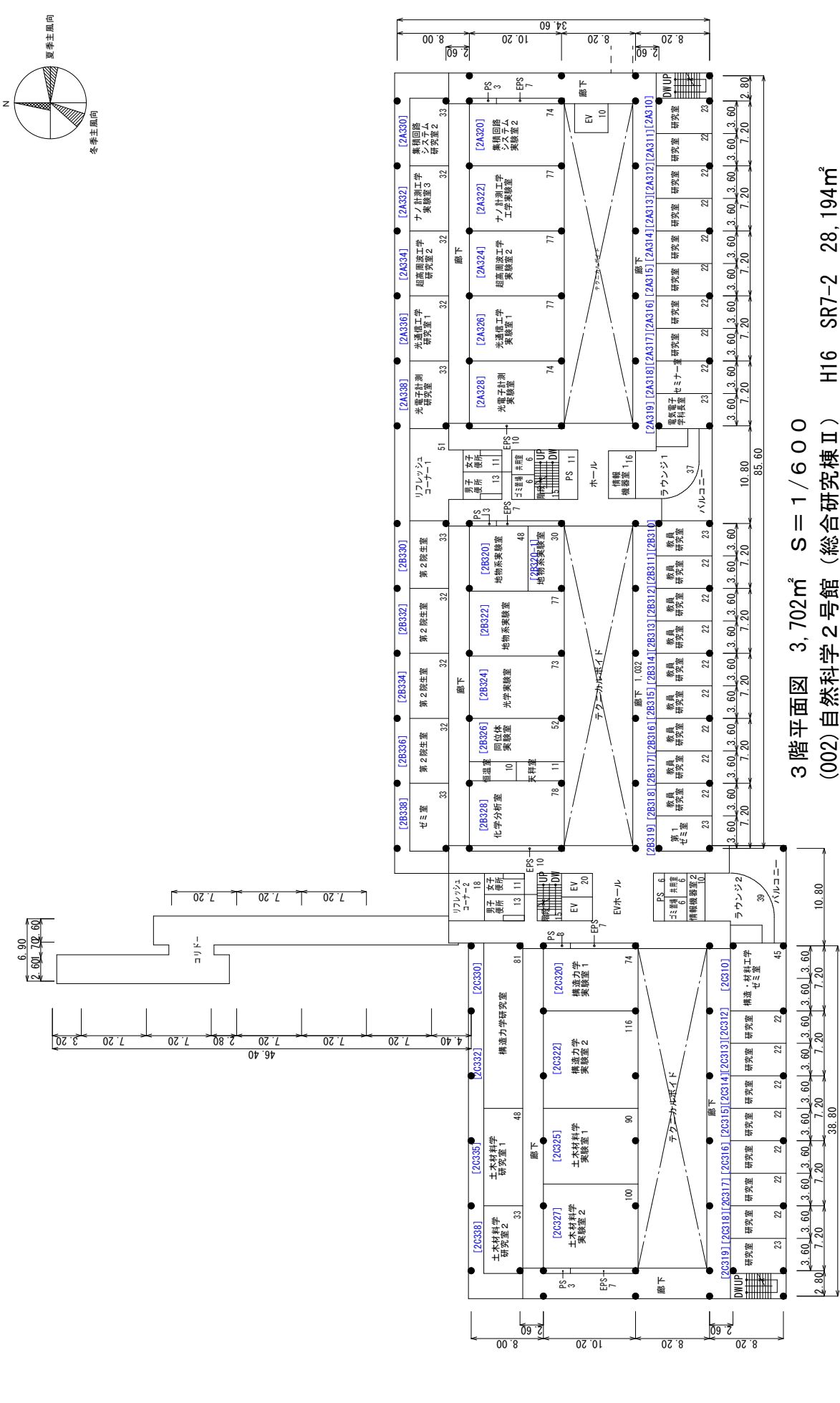
2階平面図 3,706m² S = 1 / 600
(002) 自然科学 2号館 (総合研究棟Ⅱ) H16 SR7-2 28,194m²

整理番号	3-0236-037-002-4 3-0236-037-004-3
------	--------------------------------------

学校番号	学校名	団地番号	団地名	棟番号
0236	金沢大学	037	角間Ⅱ	002 004

棟別平面図

国立大学法人等施設実態調査（様式 3）

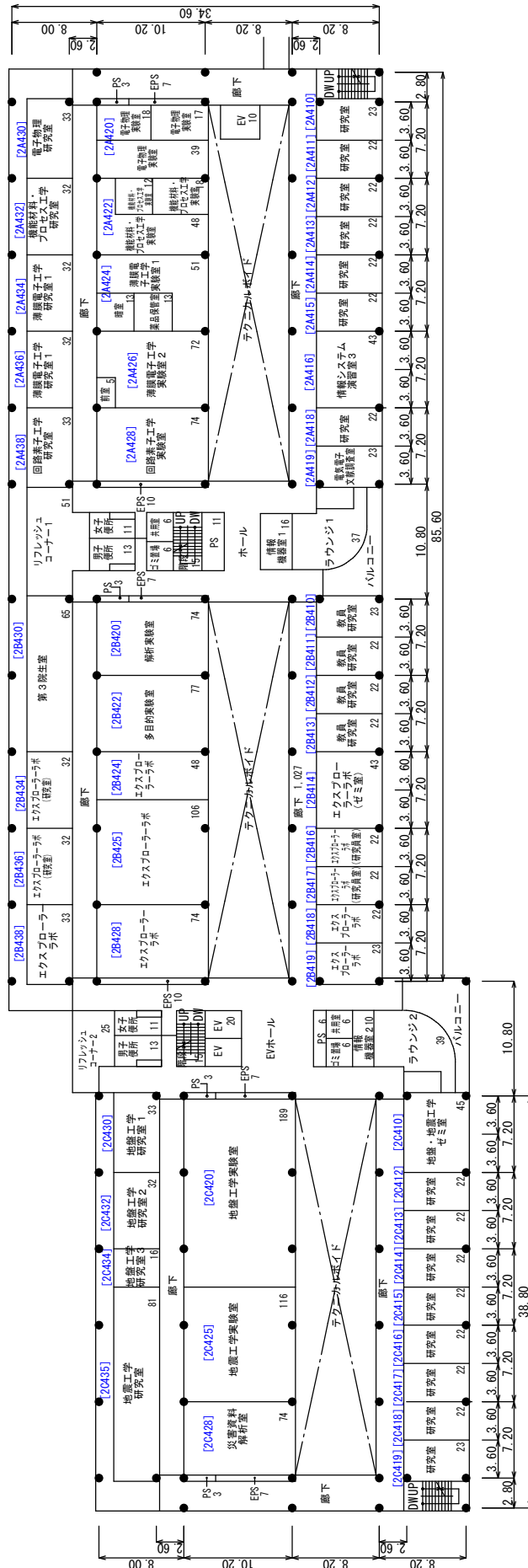
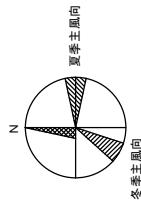


3階平面図 3,702㎡ S = 1 / 600
(002) 自然科学 2号館 (総合研究棟Ⅱ) H16 SR7-2 28,194㎡

整理番号	3-0236-037-002-5
整理番号	3-0236-037-004-4

棟別平面図

国立大学法人等施設実態調査（様式3）



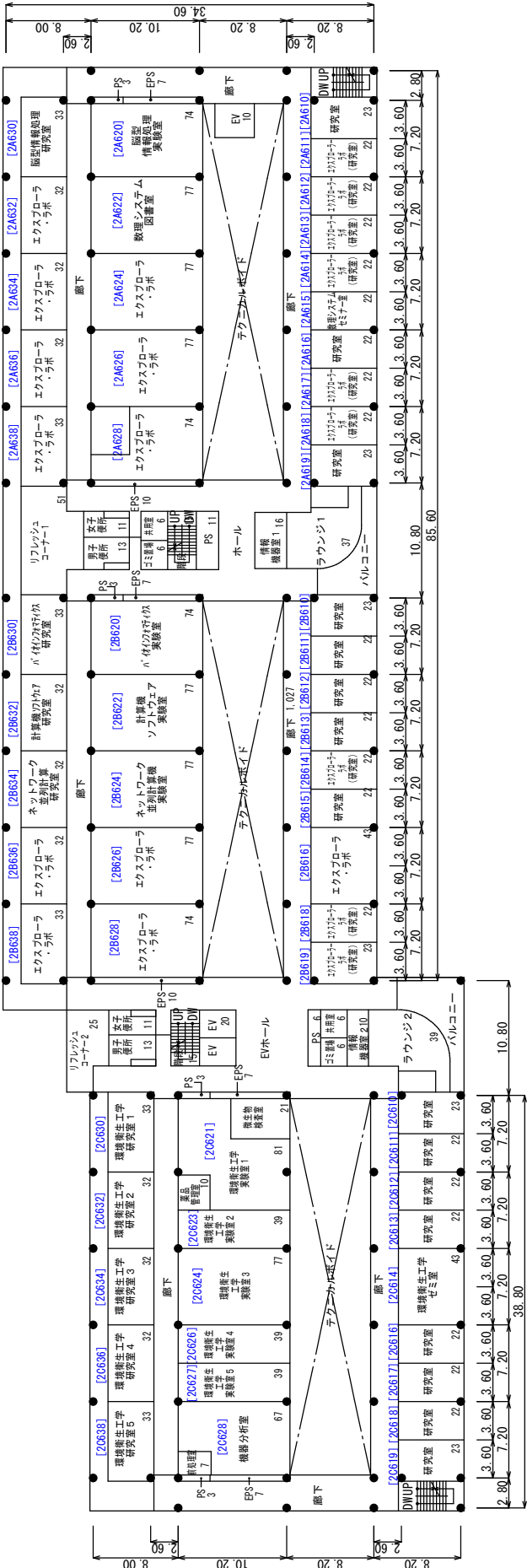
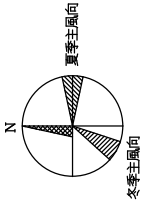
4階平面図 3,702m² S=1/600

(002)自然科学2号館 (総合研究棟Ⅱ) H16 SR7-2 28,194m²

学校番号	学校名	団地番号	団地名	棟番号
0236	金沢大学	037	角間Ⅱ	002

棟別平面図

国立大学法人等施設実態調査（様式3）



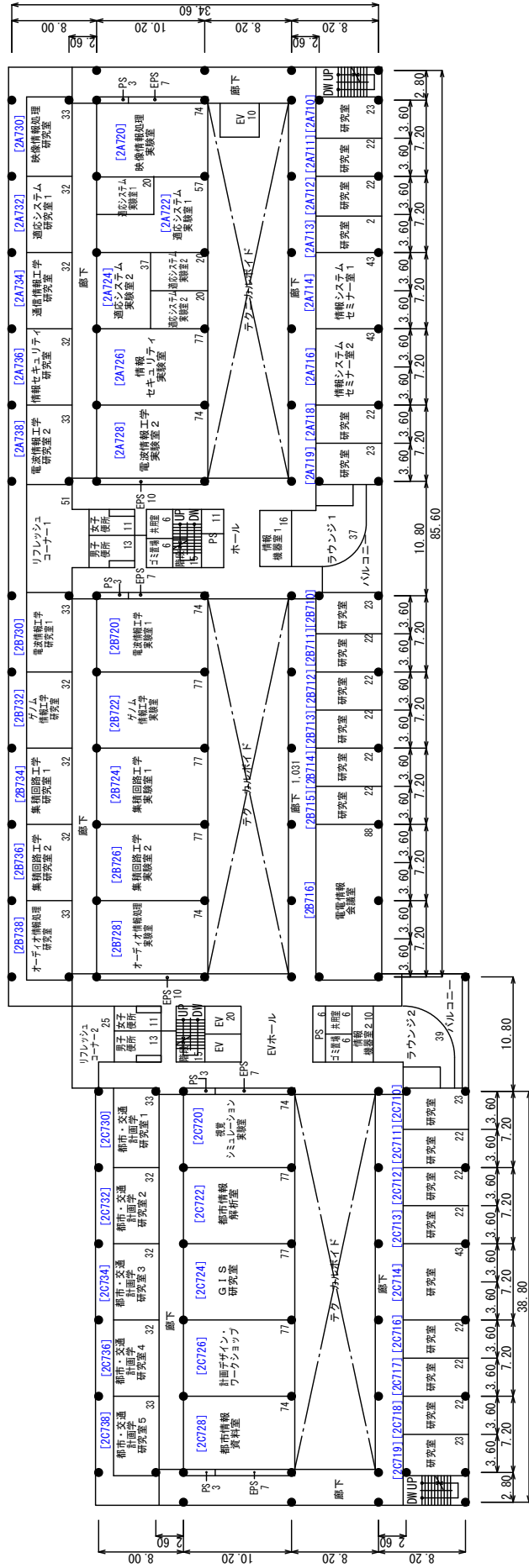
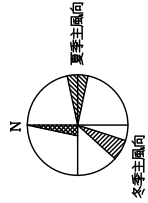
6階平面図 3,702㎡ S = 1 / 600

(002) 自然科学2号館（総合研究棟Ⅱ） H16 SR7-2 28,194㎡

整理番号	3-0236-037-002-8
------	------------------

学校番号	学校名	団地番号	団地名	棟番号
0236	金沢大学	037	角間Ⅱ	002

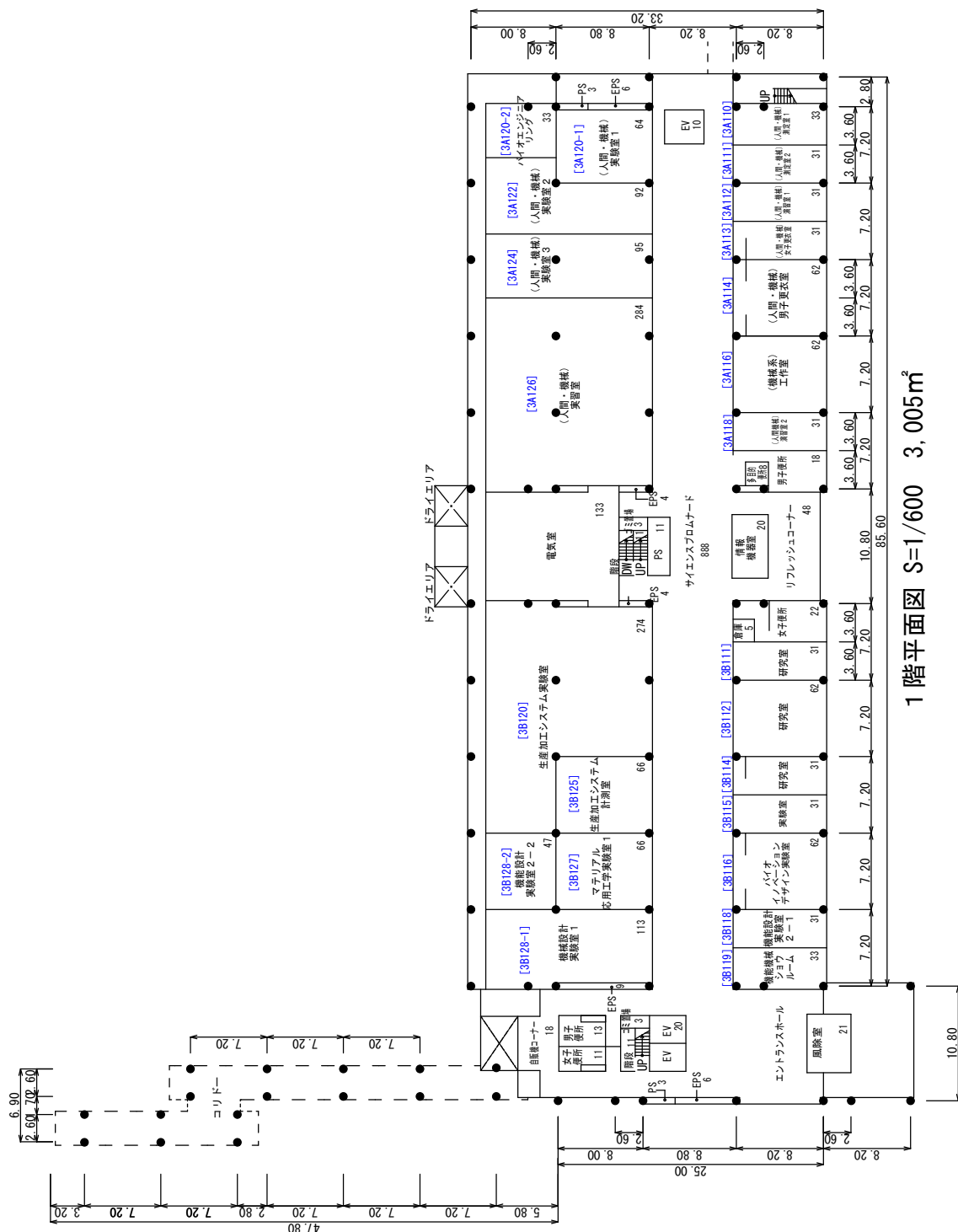
国立大学法人等施設実態調査（様式3）棟別平面図



7階平面図 3,702㎡ S = 1 / 600
(002) 自然科学2号館 (総合研究棟Ⅱ) H16 SR7-2 28,194㎡

棟別平面図

学校番号	学校名	団地番号	団地名	棟番号
0236	金沢大学	037	角間Ⅱ	003 005



1階平面図 $S=1/600$ 3,005m²

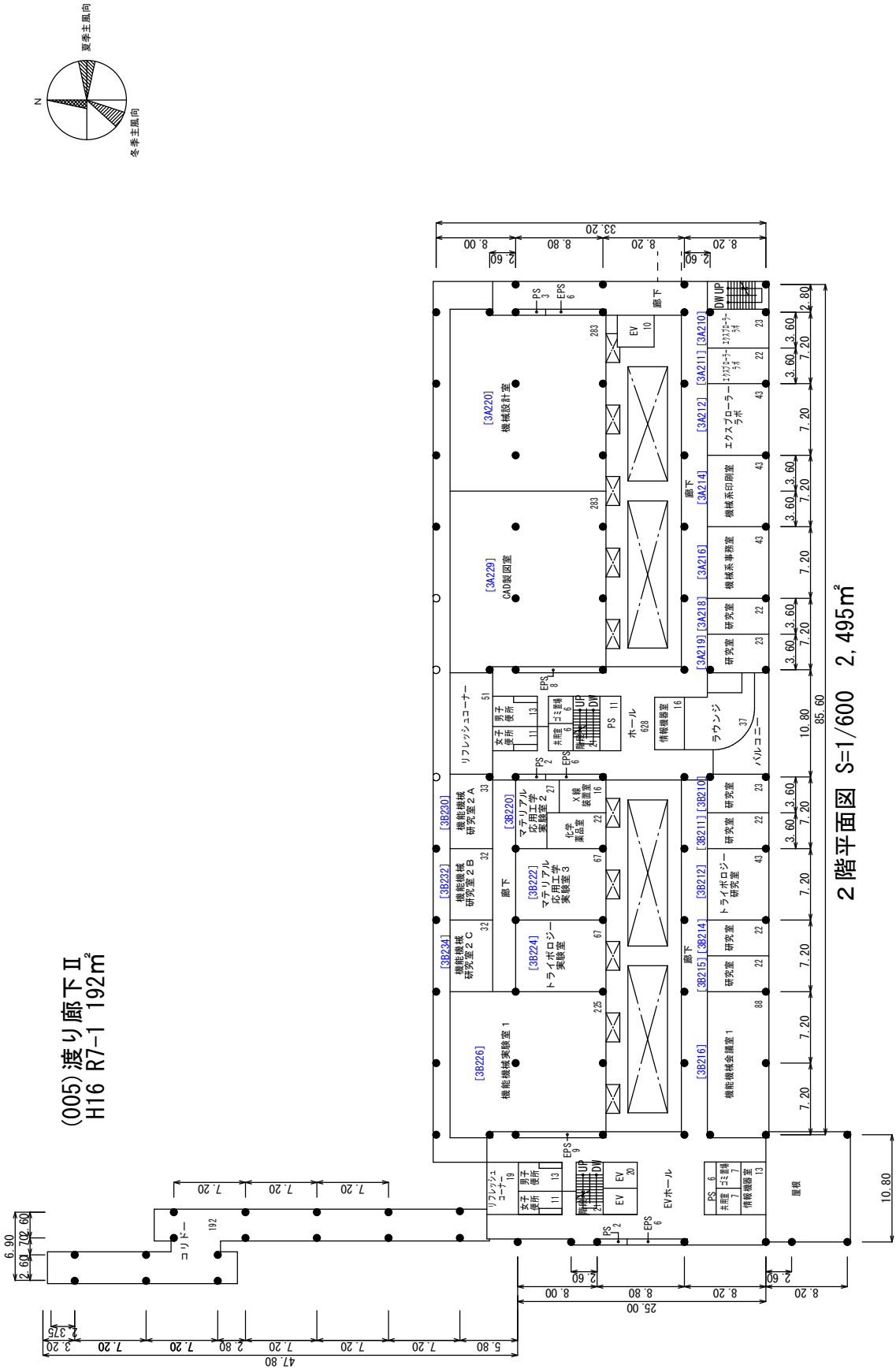
(003)自然科学3号館 (総合研究棟Ⅲ) H16 SR7-1 18,201m²

整理番号	
3-0236-037-003-2	
3-0236-037-005-1	

学校番号	学校名	団地番号	団地名	棟番号
0236	金沢大学	037	角間Ⅱ	003 005

棟別平面図

国立大学法人等施設実態調査（様式 3）



(003) 自然科学3号館（総合研究棟Ⅲ） H16 SR7-1 18,201m²

整理番号	3-0236-037-003-3
整理番号	3-0236-037-005-2

○金沢大学学則（案）

（平成 16 年 4 月 1 日規則第 2 号）

改正

目次

第 1 章 総則（第 1 条－第 4 条）

第 2 章 組織

第 1 節 教育研究組織（第 5 条－第 18 条）

第 2 節 職員等（第 19 条－第 26 条）

第 3 節 教授会等（第 27 条－第 34 条）

第 4 節 事務組織（第 35 条）

第 5 節 技術支援組織（第 35 条の 2）

第 3 章 学生

第 1 節 学年等及び休業日（第 36 条・第 37 条）

第 2 節 修業年限及び在学年限（第 38 条－第 40 条）

第 3 節 入学（第 41 条－第 47 条）

第 4 節 教育課程，履修方法等（第 48 条－第 58 条）

第 5 節 卒業要件及び学位授与（第 59 条－第 61 条）

第 6 節 休学，復学，転学，留学，退学及び除籍（第 62 条－第 68 条）

第 7 節 賞罰（第 69 条・第 70 条）

第 8 節 検定料，入学料及び授業料（第 71 条－第 82 条）

第 4 章 研究生，科目等履修生，特別聴講学生及び外国人留学生（第 83 条－第 87 条）

第 5 章 学生寄宿舍（第 88 条）

第 6 章 共同教育課程（第 89 条）

第 7 章 特別の課程（第 90 条）

第 8 章 公開講座（第 91 条）

附則

第 1 章 総則

（目的）

第1条 金沢大学(以下「本学」という。)は、教育、研究及び社会貢献に対する国民の要請にこたえるため、総合大学として教育研究活動等を行い、学術及び文化の発展に寄与することを目的とする。

(定義)

第2条 この学則において「学域」とは、学校教育法第85条ただし書の規定に基づく、教育上の目的を達成するための組織をいう。

2 この学則において「学類」とは、学域において学生の受入れと専門教育実施の基本的な単位をいう。

3 この学則において「コース」とは、学類において個別の学問領域に基礎を置く専門教育に係るカリキュラムの基本単位及びその履修の体系をいう。

4 この学則において「研究域」とは、研究上の目的を達成するための組織をいう。

5 この学則において「系」とは、研究域及び第5条の3に定める国際基幹教育院に所属する教員の専門領域に基づいて分類した所属の単位をいう。

6 この学則において「附属教育研究施設」とは、特定の学類の教育及び当該分野の研究に必要な施設をいう。

7 この学則において「学内共同教育研究施設」とは、教員その他の者が共同して教育若しくは研究を行う施設又は教育若しくは研究のため共用する施設をいう。

8 この学則において「学内共同利用施設」とは、教員その他の者が共同して利用する施設をいう。

9 この学則において「部局」とは、教員が所属又は関与し、教育、研究、診療その他の大学運営に重要な事項を実施するための組織をいう。

(自己点検評価及び研修等)

第3条 本学は、教育研究水準の向上を図り、本学の目的及び社会的使命を達成するため、教育研究活動等の状況について自ら点検及び評価(以下「自己点検評価」という。)並びに授業の内容及び方法の改善を図るための組織的な研修及び研究を行うものとする。

2 自己点検評価及び研修等については、別に定める。

(情報の積極的な提供)

第4条 本学は、教育研究活動等の状況について、刊行物への掲載その他によって、積極的に情報を提供するものとする。

第2章 組織

第1節 教育研究組織

(未来創成教育環)

第5条 本学に、未来創成教育環を置く。

2 未来創成教育環に関し必要な事項は、別に定める。

(学域、学類並びに課程、コース及び専攻)

第5条の2 本学に、次に掲げる学域、学類並びに課程、コース及び専攻を置く。

融合学域

先導学類

観光デザイン学類

スマート創成科学類

人間社会学域

人文学類

法学類 公法政策コース、企業関係法コース、総合法学コース

経済学類 エコノミクスコース、グローバル・マネジメントコース

学校教育学類 共同教員養成課程

地域創造学類

国際学類

理工学域

数物科学類

物質化学類

機械工学類 機械創造コース、機械数理コース、エネルギー機械コース

フロンティア工学類

電子情報通信学類 電気電子コース、情報通信コース

地球社会基盤学類 地球惑星科学コース、土木防災コース、環境都市コース

生命理工学類 生物科学コース、海洋生物資源コース、バイオ工学コース

医薬保健学域

医学類

薬学類

医薬科学類 生命医科学コース、創薬科学コース

保健学類 看護学専攻、診療放射線技術学専攻、検査技術科学専攻、理学療法学専攻、作業療法学専攻

2 各学域の入学定員及び収容定員は、別表第一のとおりとする。

3 学域及び学類の人材の養成に関する目的その他の教育上の目的並びに運営に必要な事項は、別に定める。

4 次の学類に、次に掲げる附属教育研究施設を置く。

人間社会学域学校教育学類

附属幼稚園、附属小学校、附属中学校、附属高等学校及び附属特別支援学校(以下「附属学校」という。)

医薬保健学域薬学類

附属薬用植物園

5 附属特別支援学校は、知的障害者に対する教育を行うことを目的とする。

6 附属教育研究施設に関し必要な事項は、別に定める。

(国際基幹教育院)

第5条の3 本学に、国際基幹教育院を置く。

2 国際基幹教育院に、次に掲げる部及び系を置く。

総合教育部

GS 教育系，外国語教育系

3 前条第2項の規定にかかわらず，前項の総合教育部に，文系又は理系の区分のみを定めて行う本学の入学者を選抜するための試験により入学した者を学類へ移行するまでの間，所属させる。

4 国際基幹教育院に関し必要な事項は，別に定める。

(大学院)

第6条 本学に，大学院を置く。

2 大学院に，次に掲げる研究科及び専攻を置く。

人間社会環境研究科

(前期2年の博士課程)

人文学専攻，経済学専攻，地域創造学専攻，国際学専攻

(後期3年の博士課程)

人間社会環境学専攻

自然科学研究科

(前期2年の博士課程)

数物科学専攻，物質化学専攻，機械科学専攻，フロンティア工学専攻，電子情報通信学専攻，地球社会基盤学専攻，生命理工学専攻

(後期3年の博士課程)

数物科学専攻，物質化学専攻，機械科学専攻，電子情報科学専攻，環境デザイン学専攻，自然システム学専攻

医薬保健学総合研究科

(修士課程)

医科学専攻

(博士課程)

医学専攻，薬学専攻

(前期2年の博士課程)

創薬科学専攻，保健学専攻

(後期3年の博士課程)

創薬科学専攻，保健学専攻

先進予防医学研究科

(博士課程)

先進予防医学共同専攻

新学術創成研究科

(前期2年の博士課程)

融合科学共同専攻, ナノ生命科学専攻

(後期3年の博士課程)

融合科学共同専攻, ナノ生命科学専攻

法学研究科

(修士課程)

法学・政治学専攻

(専門職学位課程)

法務専攻

教職実践研究科

(専門職学位課程)

教職実践高度化専攻

3 大学院(連合大学院を含む。)に関し必要な事項は、別に定める。

第6条の2 削除

(別科)

第7条 本学に、養護教諭特別別科を置く。

2 別科に関し必要な事項は、別に定める。

(研究域及び系)

第8条 本学に、次に掲げる研究域及び系を置く。

融合研究域

融合科学系

人間社会研究域

人文学系, 法学系, 経済学経営学系, 学校教育系, 地域創造学系, 国際学系

理工研究域

数物科学系, 物質化学系, 機械工学系, フロンティア工学系, 電子情報通信学系,
地球社会基盤学系, 生命理工学系

医薬保健研究域

医学系, 薬学系, 保健学系

2 研究域に附属研究センターを置くことができる。

3 研究域, 研究域に置く系及び附属研究センターに関し必要な事項は、別に定める。

(附属病院)

第9条 本学に、附属病院を置く。

2 附属病院は、医薬保健学域のための教育研究施設とする。

3 附属病院に関し必要な事項は、別に定める。

(統合創成研究環)

第10条 本学に、統合創成研究環を置く。

2 統合創成研究環に関し必要な事項は別に定める。

(附置研究所等)

第 10 条の 2 本学に、次に掲げる附置研究所等を置く。

がん進展制御研究所
ナノ生命科学研究所
ナノマテリアル研究所
設計製造技術研究所
高度モビリティ研究所
古代文明・文化資源学研究所
先端観光科学研究所

- 2 附置研究所等に関し必要な事項は、別に定める。ただし、ナノ生命科学研究所については、自主独立した拠点形成の推進を図るため、その運営に関して特例措置を適用することができるものとする。

(附属図書館)

第 11 条 本学に、附属図書館を置く。

- 2 附属図書館に、中央図書館(自然科学系図書館を含む。)及び医学系分館を置く。
3 附属図書館に関し必要な事項は、別に定める。

(学内共同教育研究施設)

第 12 条 本学に、次に掲げる学内共同教育研究施設を置く。

学術メディア創成センター
環日本海域環境研究センター
疾患モデル総合研究センター
子どものこころの発達研究センター
先進予防医学研究センター
環境保全センター
未来知実証センター

- 2 学内共同教育研究施設に関し必要な事項は、別に定める。

(保健管理センター)

第 13 条 本学に、保健管理センターを置く。

- 2 保健管理センターに関し必要な事項は、別に定める。

(グローバル人材育成推進機構、新学術創成研究機構、先端科学・社会共創推進機構、国際機構及びダイバーシティ推進機構)

第 14 条 本学に、グローバル人材育成推進機構、新学術創成研究機構、先端科学・社会共創推進機構、国際機構及びダイバーシティ推進機構を置く。

- 2 グローバル人材育成推進機構、新学術創成研究機構、先端科学・社会共創推進機構、国際機構及びダイバーシティ推進機構に関し必要な事項は、別に定める。

(学内共同利用施設)

第 15 条 本学に、次に掲げる学内共同利用施設を置く。

極低温研究室

資料館

技術支援センター

2 学内共同利用施設に関し必要な事項は、別に定める。

(その他の組織)

第 16 条 本学に、前条までに定めるもののほか、別に定めるところによりその他の組織を置くことができる。

(研究プログラム等)

第 17 条 がん進展制御研究所に、研究プログラムを置く。

2 ナノ生命科学研究所，ナノマテリアル研究所，設計製造技術研究所，高度モビリティ研究所，古代文明・文化資源学研究所，先端観光科学研究所，学内共同教育研究施設，保健管理センター及び先端科学・社会共創推進機構に，研究部門を置くことができる。

3 研究プログラム及び研究部門に関し必要な事項は、別に定める。

(連携講座等)

第 18 条 大学院に，連携講座，寄附講座及び共同研究講座を置くことができる。

2 国際基幹教育院，附置研究所等，学内共同教育研究施設，保健管理センター，新学術創成研究機構，先端科学・社会共創推進機構及び国際機構に，寄附研究部門を置くことができる。

3 国際基幹教育院，附属病院，附置研究所等，学内共同教育研究施設，保健管理センター，新学術創成研究機構，先端科学・社会共創推進機構及び国際機構に，共同研究部門を置くことができる。

4 連携講座，寄附講座及び寄附研究部門並びに共同研究講座及び共同研究部門に関し必要な事項は，別に定める。

第 2 節 職員等

(学長及び副学長)

第 19 条 本学に，学長を置く。

2 本学に，別に定めるところにより副学長を置く。

(教授，准教授等)

第 20 条 本学に，教授，准教授，講師，助教及び助手(以下「教員」という。)を置く。

2 本学に，事務職員，技術職員，医療職員その他の職員を置く。

3 附属学校に，校長，園長，教頭，教諭，養護教諭，栄養教諭その他の職員を置く。

4 附属学校に，副校長，副園長，主幹教諭及び指導教諭を置くことができる。

5 職員に関し必要な事項は，別に定める。

(顧問，学長特別補佐及び学長補佐)

第21条 本学に、本学の業務の運営に関する事項について、学長の諮問に応じて意見を述べ、又は助言を行うため、別に定めるところにより顧問を若干人置くことができる。

- 2 本学に、学長の職務のうち特に必要と認める事項に関し、学長を補佐するため、別に定めるところにより学長補佐及び学長特別補佐を若干人置くことができる。
(部局及び部局長等)

第22条 学域、国際基幹教育院、研究科、研究域、附属病院、附置研究所等、附属図書館、学内共同教育研究施設、保健管理センター、グローバル人材育成推進機構、新学術創成研究機構、先端科学・社会共創推進機構、国際機構及びダイバーシティ推進機構を部局とし、それぞれ学域長、国際基幹教育院長、研究科長、研究域長、附属病院長、附置研究所等の長、附属図書館長、学内共同教育研究施設の長、保健管理センター長、グローバル人材育成推進機構長、新学術創成研究機構長、先端科学・社会共創推進機構長、国際機構長及びダイバーシティ推進機構長(以下「部局長」という。)を置く。

- 2 研究域長は対応する学域の学域長を兼ねるものとする。
- 3 学域に置く学類及び研究域に置く系に、それぞれ学類長及び系長を置き、国際基幹教育院に置く系に系長を置く。ただし、研究域長は学類長又は系長を、国際基幹教育院長は系長を兼ねることができない。
- 4 附属薬用植物園に、附属薬用植物園長を置く。
- 5 附属図書館に置かれる医学系分館に、分館長を置く。
- 6 学内共同利用施設に、学内共同利用施設の長を置く。
- 7 人間社会環境研究科、自然科学研究科、医薬保健学総合研究科、新学術創成研究科及び法学研究科の各専攻に、専攻長を置く。
- 8 第1項に定める部局に、部局長を補佐するため、副部局長を置くことができる。
- 9 第1項から前項までに定める部局長等(以下「部局長等」という。)の任期は、2年とする。ただし、補欠の部局長等の任期は、前任者の残任期間とする。
- 10 部局長等は、再任されることができる。
- 11 部局長等は、教授(常勤の特任教授を含む。以下この項において同じ。)をもって充てる。ただし、学長が特に必要と認めた場合は、この限りでない。
- 12 部局長等の選考に関し必要な事項は、学長又は部局長が別に定める。

(部局長の解任)

第23条 学長は、部局長(学類長及び系長を含み、附属図書館長を除く。以下この条において同じ。)が、次の各号のいずれかに該当するときは、解任することができる。この場合において、学長は、第27条に定める会議(第31条の5に定めるナノマテリアル研究所会議、第31条の6に定める設計製造技術研究所会議、第31条の7に定める高度モビリティ研究所会議、第31条の8に定める古代文明・文化資源学研究所会議、第31条

の9に定める先端観光科学研究所会議，第32条第1項に定める教員会議及び第33条に定めるセンター会議等を含む。)の申出に基づき行うものとする。

(1) 心身の故障のため職務の遂行に堪えないと認められるとき。

(2) 職務上の義務違反があるとき。

(3) その他部局長たるに適しないと認められるとき。

2 前項に定めるもののほか，学長は，部局長の職務の執行が適当でないため当該部局の業務の実績が悪化した場合であって，当該部局長に引き続き職務を行わせることが適当でないとき，解任することができる。

3 前項の規定により，研究科長，国際基幹教育院長，研究域長，附属病院長，がん進展制御研究所長，学類長及び系長を解任するときは，第27条に定める会議の申出に基づき行うものとする。

(附属学校統括長)

第24条 本学に，附属学校の運営及び改革を統括するため，附属学校統括長を置く。

2 附属学校統括長は，学長が指名する者をもって充てる。

3 附属学校統括長の任期は2年とする。ただし，補欠の附属学校統括長の任期は，前任者の残任期間とする。

4 附属学校統括長は，再任されることができる。

(名誉教授，客員教授等)

第25条 本学の学長，副学長又は教授として勤務した者に，名誉教授の称号を付与することができる。

2 本学の常時勤務の教員以外の職員に，客員教授又は客員准教授の称号を付与することができる。

3 名誉教授，客員教授等に関し必要な事項は，別に定める。

第26条 削除

第3節 教授会等

(教育研究会議，学類会議，研究科会議及び系会議並びに教授会議)

第27条 教授会として，融合学域及び融合研究域の教育及び研究に関する重要事項を審議するため，融合系教育研究会議を置き，その下に，学類会議及び系会議を置く。

2 教授会として，人間社会学域，人間社会環境研究科，法学研究科，教職実践研究科及び人間社会研究域の教育及び研究に関する重要事項を審議するため，人間社会系教育研究会議を置き，その下に，学類会議，研究科会議，系会議を置く。

3 教授会として，理工学域，自然科学研究科及び理工研究域の教育及び研究に関する重要事項を審議するため，理工系教育研究会議を置き，その下に，学類会議，研究科会議，系会議を置く。

- 4 教授会として、医薬保健学域、医薬保健学総合研究科、先進予防医学研究科及び医薬保健研究域の教育及び研究に関する重要事項を審議するため、医薬保健系教育研究会議を置き、その下に、学類会議、研究科会議、系会議を置く。
- 5 教授会として、国際基幹教育院の教育及び研究に関する重要事項を審議するため、国際基幹教育院教授会議を置き、その下に系会議を置く。
- 6 教授会として、がん進展制御研究所の研究に関する重要事項を審議するため、がん進展制御研究所教授会議を置く。
- 7 教授会として、ナノ生命科学研究soの研究に関する重要事項を審議するため、ナノ生命科学研究so教授会議を置く。

(組織)

第 28 条 教育研究会議、国際基幹教育院教授会議、がん進展制御研究所教授会議及びナノ生命科学研究so教授会議は、当該研究域、国際基幹教育院、がん進展制御研究所及びナノ生命科学研究soの教授をもって組織する。

- 2 教育研究会議、国際基幹教育院教授会議、がん進展制御研究所教授会議及びナノ生命科学研究so教授会議には、当該研究域、国際基幹教育院、がん進展制御研究所及びナノ生命科学研究soの准教授、講師(常時勤務の者に限る。)及び助教並びに常勤の特任教員を加えることができる。
- 3 医薬保健系教育研究会議には、附属病院長(第 1 項に該当しない者に限る。)、附属病院の教授、准教授、講師(常時勤務の者に限る。)及び助教並びに常勤の特任教員を加えることができる。
- 4 ナノ生命科学研究so教授会議には、ナノ生命科学研究soリサーチプロフェッサー(極めて顕著な研究業績を有する国内外の教育機関から招へいする教員に限る。)を加えることができる。ただし、学長が特に必要と認めた場合、ナノ生命科学研究so以外の教授を加えることができる。

(議長)

第 29 条 教育研究会議、国際基幹教育院教授会議、がん進展制御研究所教授会議及びナノ生命科学研究so教授会議に議長を置き、当該研究域、国際基幹教育院、がん進展制御研究所及びナノ生命科学研究soの長をもって充てる。

- 2 議長は、会議を主宰する。
- 3 議長に事故があるときは、議長があらかじめ指名する者が、議長の職務を行う。

(審議事項)

第 30 条 教育研究会議、国際基幹教育院教授会議、がん進展制御研究所教授会議及びナノ生命科学研究so教授会議は、学校教育法第 93 条第 2 項及び第 3 項に基づき、次に掲げる事項を審議し、学長又は教授会を置く組織の長に意見を述べるものとする。

- (1) 当該研究域長、国際基幹教育院長、がん進展制御研究所長及びナノ生命科学研究so長の候補者の選考に関する事項

- (2) 教員の人事及び選考に関する事項
 - (3) 中期目標・中期計画(法人の経営に関するものを除く。)に関する事項
 - (4) 規程(法人の経営に関する部分を除く。)その他の教育及び研究に係る重要な規則の制定又は改廃に関する事項
 - (5) 教育及び研究に係る予算の執行に関する事項
 - (6) 教育課程の編成に関する事項
 - (7) 学生の円滑な修学等を支援するために必要な助言、指導その他の援助に関する事項
 - (8) 学生の入学、卒業又は課程の修了その他学生の在籍に関する事項及び学位の授与に関する事項
 - (9) 教育及び研究の状況について自ら行う点検及び評価に関する事項
 - (10) 授業の内容及び方法の改善を図るための研修及び研究の実施に関する事項
 - (11) その他当該部局の教育及び研究に関する重要事項
- 2 学類会議、研究科会議及び系会議は、前項の事項のうち、教育研究会議が付託した事項を審議する。
- 3 教育研究会議は、学類会議、研究科会議及び系会議の議決をもって、教育研究会議の議決とすることができる。

(代議員会等)

第 31 条 教育研究会議、国際基幹教育院教授会議、がん進展制御研究所教授会議及びナノ生命科学研究所教授会議は、構成員のうちの一部の者をもって組織する代議員会、専門委員会等(以下「代議員会等」という。)を置くことができる。

- 2 教育研究会議、国際基幹教育院教授会議、がん進展制御研究所教授会議及びナノ生命科学研究所教授会議は、代議員会等の議決をもって、教育研究会議、国際基幹教育院教授会議、がん進展制御研究所教授会議及びナノ生命科学研究所教授会議の議決とすることができる。

(基幹教育管理運営委員会)

第 31 条の 2 本学に、「金沢大学<グローバル>スタンダード」を基軸とした、全学的な基幹教育(学士課程、修士課程及び博士課程それぞれの教育の基盤をなす教養的教育をいう。)について、基本的な方針を審議し決定するため、基幹教育管理運営委員会を置く。

(附属学校運営協議会)

第 31 条の 3 本学に、附属学校の将来構想、学校教育学類及び大学院教職実践研究科との連携について、基本的な方針を審議し決定するため、附属学校運営協議会を置く。

(新学術創成研究科会議)

第 31 条の 4 新学術創成研究科の教育に関する重要事項を審議するため、新学術創成研究科会議を置く。

2 新学術創成研究科会議は、学校教育法第93条第2項及び第3項に基づき、教育研究会議に準じて、別に定める事項を審議し、学長に意見を述べるものとする。

(ナノマテリアル研究所会議)

第31条の5 ナノマテリアル研究所に、ナノマテリアル研究所会議を置く。

(設計製造技術研究所会議)

第31条の6 設計製造技術研究所に、設計製造技術研究所会議を置く。

(高度モビリティ研究所会議)

第31条の7 高度モビリティ研究所に、高度モビリティ研究所会議を置く。

(古代文明・文化資源学研究所会議)

第31条の8 古代文明・文化資源学研究所に、古代文明・文化資源学研究所会議を置く。

(先端観光科学研究所会議)

第31条の9 先端観光科学研究所に、先端観光科学研究所会議を置く。

(教員会議等)

第32条 学術メディア創成センター、環日本海域環境研究センター、疾患モデル総合研究センター、子どものこころの発達研究センター、保健管理センター及び新学術創成研究機構に、教員会議を置く。

2 前項に定めるもののほか、未来知実証センター及び新学術創成研究機構に運営委員会を置く。

(センター会議等)

第33条 先進予防医学研究センター、環境保全センター、未来知実証センター、グローバル人材育成推進機構、先端科学・社会共創推進機構、国際機構及びダイバーシティ推進機構に、必要に応じて、センター会議(グローバル人材育成推進機構、先端科学・社会共創推進機構、国際機構及びダイバーシティ推進機構にあつては機構運営会議、以下「センター会議等」という。)を置く。

(組織及び運営等)

第34条 第28条から前条までに定めるもののほか、教育研究会議、国際基幹教育院教授会議、がん進展制御研究所教授会議、ナノ生命科学研究所教授会議、学類会議、研究科会議、系会議、基幹教育管理運営委員会、附属学校運営協議会、新学術創成研究科会議、ナノマテリアル研究所会議、設計製造技術研究所会議、高度モビリティ研究所会議、古代文明・文化資源学研究所会議、先端観光科学研究所会議、教員会議、運営委員会及びセンター会議等の組織及び運営等に関し必要な事項は別に定める。

第4節 事務組織

(事務局)

第35条 本学に、事務局を置き、その事務を分掌させるため、次に掲げる部を置く。

(1) 総務部

- (2) 財務部
- (3) 施設部
- (4) 研究・社会共創推進部
- (5) 学務部
- (6) 国際部
- (7) 情報部
- (8) 融合系事務部
- (9) 人間社会系事務部
- (10) 理工系事務部
- (11) 医薬保健系事務部
- (12) 病院部

2 事務局に関し必要な事項は、別に定める。

第5節 技術支援組織

(総合技術部)

第35条の2 本学に、総合技術部を置く。

2 総合技術部に関し必要な事項は、別に定める。

第3章 学生

第1節 学年等及び休業日

(学年等)

第36条 学年は、4月1日に始まり、翌年3月31日に終る。

2 学年を次の2学期4クォーターに分ける。

学期	クォーター	期 間
前期	第1クォーター	4月1日から9月30日までの間で別に定める。
	第2クォーター	
後期	第3クォーター	10月1日から翌年3月31日までの間で別に定める。
	第4クォーター	

3 各学期の授業実施日等は、別に定める。

(休業日)

第37条 休業日は、次のとおりとする。ただし、休業日にも登学を課することができる。

- (1) 日曜日及び土曜日
- (2) 国民の祝日に関する法律(昭和23年法律第178号)に定める休日
- (3) 別に定める夏季休業、冬季休業及び春季休業

2 前項に定めるもののほか、臨時に休業日を定めることができる。

第2節 修業年限及び在学年限

(修業年限)

第 38 条 修業年限は、4 年とする。ただし、医薬保健学域の医学類及び薬学類にあつては、6 年とする。

(修業年限の通算)

第 39 条 第 84 条に定める科目等履修生として、本学において一定の単位を修得した者が、本学に入学する場合において、当該単位の修得により本学の教育課程の一部を履修したと認められるときは、修得した単位数その他の事項を勘案して、修業年限の 2 分の 1 を超えない範囲内の期間を修業年限に通算することができる。

(在学年限)

第 40 条 在学年限は、8 年とする。ただし、医薬保健学域の医学類及び薬学類にあつては、12 年の範囲内で医薬保健学域において別に定める。

第 3 節 入学

(入学時期)

第 41 条 入学の時期は、学年又は学期の始めとする。

(入学資格)

第 42 条 本学に入学することのできる者は、次の各号のいずれかに該当する者とする。

- (1) 高等学校又は中等教育学校を卒業した者
- (2) 通常の課程による 12 年の学校教育を修了した者(通常の課程以外の課程によりこれに相当する学校教育を修了した者を含む。)
- (3) 外国において学校教育における 12 年の課程を修了した者又はこれに準ずる者で文部科学大臣の指定したもの
- (4) 文部科学大臣が高等学校の課程と同等の課程を有するものとして認定した在外教育施設の当該課程を修了した者
- (5) 専修学校の高等課程(修学年限が 3 年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。)で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者
- (6) 文部科学大臣の指定した者
- (7) 高等学校卒業程度認定試験規則による高等学校卒業程度認定試験に合格した者(旧規程による大学入学資格検定に合格した者を含む。)
- (8) 学校教育法第 90 条第 2 項の規定により他の大学に入学した者であつて、その後、本学において、大学における教育を受けるにふさわしい学力があると認めたもの
- (9) 本学において、個別の入学資格審査により、高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で、18 歳に達したもの

(入学の出願)

第 43 条 本学に入学を志願する者は、所定の出願書類に別表第二に定める検定料及び別に定める書類を添えて、願い出なければならない。

(入学者の選抜)

第44条 前条の入学を志願する者については、学校教育法施行規則(昭和22年文部省令第11号)第165条の2第1項第3号の規定により定める方針に基づき、別に定めるところにより選抜を行う。

(入学手続及び入学許可)

第45条 前条の結果に基づき合格の通知を受けた者は、所定の期日までに、所定の書類を提出するとともに、別表第二に定める入学料を納付しなければならない。ただし、入学料の免除又は徴収猶予を受けようとする者は、入学料に代えてその免除又は徴収猶予の申請書を提出しなければならない。

2 学長は、入学の手続を完了した者(入学料に関しては、その免除又は徴収猶予の申請書を受理された者を含む。)に、入学を許可する。

(再入学、転入学及び編入学)

第46条 次の各号のいずれかに該当する者があるときは、選考の上、相当年次に入学を許可することができる。

(1) 本学を退学した者(第70条に定める退学者を除く。)又は除籍された者で、再び同一の学域又は国際基幹教育院総合教育部へ再入学を志願するもの

(2) 他大学に在学している者で、本学(国際基幹教育院総合教育部を除く。以下第3号から第7号において同じ。)へ転入学を志願するもの

(3) 他大学を卒業した者又は退学した者で、本学へ編入学を志願するもの

(4) 短期大学、高等専門学校、旧国立工業教員養成所又は国立養護教諭養成所を卒業した者で、本学へ編入学を志願するもの

(5) 専修学校の専門課程(修業年限が2年以上であることその他文部科学大臣が定める基準を満たす者に限る。)を修了した者(学校教育法第90条第1項に定めるものに限る。)で、本学へ編入学を志願するもの

(6) 高等学校、中等教育学校の後期課程及び特別支援学校の専攻科の課程(修業年限が2年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。)を修了した者(学校教育法第90条第1項に定めるものに限る。)で、本学へ編入学を志願するもの

(7) 学校教育法施行規則附則第7条に定める従前の規定による高等学校、専門学校又は教員養成諸学校等の課程を修了し、又は卒業した者で、本学へ編入学を志願するもの

2 前項の規定により入学を許可された者の既に履修した授業科目及び修得した単位数の取扱い並びに在学すべき年数については、教育研究会議又は国際基幹教育院教授会議の議を経て、学域長又は国際基幹教育院長が決定する。

3 第1項の規定により入学した者の在学年限は、その者が属する年次に対応する残余の修業年限の2倍の年数を超えることができない。

4 前3条の規定は、第1項の規定により入学する場合に準用する。

- 5 再入学，転入学及び編入学に関し必要な事項は，学域及び国際基幹教育院において別に定める。

(宣誓)

第 47 条 入学を許可された者は，別に定めるところにより，宣誓をしなければならない。

第 4 節 教育課程，履修方法等

(教育課程の編成方針等)

第 48 条 教育課程は，学校教育法施行規則第 165 条の 2 第 1 項第 1 号及び第 2 号の規定により定める方針に基づき，必要な授業科目を開設し，体系的に編成するものとする。

- 2 教育課程の編成に当たっては，学域，学類並びに課程，コース及び専攻に係る専門の学芸を教授するとともに，幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い，豊かな人間性を涵養するよう適切に配慮するものとする。
- 3 授業の方法及び内容並びに一年間の授業の計画を学生に対してあらかじめ明示するものとする。
- 4 学修の成果に係る評価及び卒業の認定に当たっては，客観性及び厳格性を確保するため，学生に対してその基準をあらかじめ明示するとともに，当該基準にしたがって適切に行うものとする。

(教育課程の編成及び履修方法等)

第 49 条 教育課程は，各授業科目を必修科目，選択科目及び自由科目に分け，これを各年次に配当して編成するものとする。

- 2 教育課程については，金沢大学共通教育科目に関する規程及び各学域において別に定める。
- 3 授業科目の履修に関する事項については，金沢大学履修規程において別に定める。

(単位の計算方法)

第 50 条 授業科目の単位の計算方法は，1 単位の授業科目を 45 時間の学修を必要とする内容をもって構成することを標準とし，原則として次の基準によるものとする。

- (1) 講義及び演習については，15 時間から 30 時間の授業をもって 1 単位とする。
- (2) 実験，実習及び実技については，30 時間から 45 時間の授業をもって 1 単位とする。ただし，芸術等の分野における個人指導による実技の授業については，別に定める時間の授業をもって 1 単位とすることができる。
- (3) 一の授業科目について，講義，演習，実験，実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については，その組み合わせに応じ，前 2 号に規定する基準を考慮して学域が定める時間の授業をもって 1 単位とする。

- 2 前項の規定にかかわらず、卒業論文、卒業研究等の授業科目については、これらの学修の成果を評価して単位を与えることが適切と認められる場合には、これらに必要な学修等を考慮して単位数を定めることができる。

(授業の方法)

第 51 条 授業は、講義、演習、実験、実習若しくは実技のいずれかにより又はこれらの併用により行うものとする。

- 2 前項の授業は、文部科学大臣が別に定めるところにより、多様なメディアを高度に利用して、当該授業を行う教室等以外の場所で履修させることができる。
- 3 第 1 項の授業は、外国において履修させることができる。前項の規定により、多様なメディアを高度に利用して、当該授業を行う教室等以外の場所で履修させる場合についても、同様とする。
- 4 第 1 項の授業の一部は、文部科学大臣が別に定めるところにより、校舎及び附属施設以外の場所で行うことができる。

(単位の授与)

第 52 条 授業科目を履修した者に対しては、試験その他の別に定める適切な方法により学修の成果を評価して単位を与えるものとする。ただし、第 50 条第 2 項に定める授業科目については、適切な方法により学修の成果を評価して単位を与えることができる。

(成績の評価)

第 53 条 成績の評価については、金沢大学履修規程において別に定める。

(履修科目の登録の上限)

第 54 条 学生が各年次にわたって適切に授業科目を履修するため、卒業の要件として修得すべき単位数について、1 学期又は 1 クォーターに履修科目として登録することができる単位数の上限を学域及び国際基幹教育院において定めるものとする。

(大学院授業科目の履修)

第 54 条の 2 学生は、本学大学院へ入学を希望するときは、所属の学域長及び希望する大学院の研究科長の許可を得て、当該研究科の授業科目を履修することができる。

- 2 前項に関し必要な事項は、別に定める。

(他の大学又は短期大学における授業科目の履修等)

第 55 条 学生は、学域長又は国際基幹教育院長の許可を得て、本学が定める他の大学又は短期大学において、当該大学又は短期大学の所定の授業科目を履修することができる。

- 2 前項の規定により履修した授業科目についての修得した単位は、学域又は国際基幹教育院の定めるところに基づき、合計 60 単位を超えない範囲で、これを本学の単位として認定する。

- 3 前項の規定は、第 66 条の規定による留学及び外国の大学又は外国の短期大学が行う通信教育における授業科目を我が国において履修する場合について準用する。

(大学以外の教育施設等における学修)

第 56 条 本学が教育上有益と認めるときは、短期大学又は高等専門学校の特攻科における学修その他文部科学大臣が別に定める学修を、本学における授業科目の履修とみなし、学域又は国際基幹教育院の定めるところに基づき、単位を与えることができる。

- 2 前項により与えることのできる単位数は、前条第 2 項及び第 3 項により本学の単位として認定する単位数と合わせて 60 単位を超えないものとする。

(休学期間中の他の大学若しくは短期大学又は外国の大学若しくは短期大学における学修)

第 56 条の 2 本学が教育上有益と認めるときは、学生が休学期間中に他の大学若しくは短期大学(以下「大学等」という。)又は外国の大学等において学修した成果について、本学における授業科目の履修により修得したものとみなし、学域又は国際基幹教育院の定めるところに基づき、単位を与えることができる。

- 2 前項により与えることのできる単位数は、第 55 条第 2 項及び第 3 項並びに前条第 1 項により本学の単位として認定する単位数と合わせて 60 単位を超えないものとする。

(入学前の既修得単位等の認定)

第 57 条 本学が教育上有益と認めるときは、本学に入学する前に大学等又は外国の大学等において履修した授業科目について修得した単位(科目等履修生及び第 90 条に規定する特別の課程を修了した者として修得した単位を含む。)を、本学に入学した後の本学における授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。

- 2 本学が教育上有益と認めるときは、本学に入学する前に行った前条第 1 項に定める学修を、本学における授業科目の履修とみなし、学域又は国際基幹教育院の定めるところに基づき、単位を与えることができる。

- 3 前 2 項により修得したものとみなし、又は与えることのできる単位数は、再入学、転入学及び編入学の場合を除き、本学において修得した単位以外のものについては、第 55 条第 2 項及び第 3 項、第 56 条第 1 項並びに前条第 1 項により本学において修得したものとみなす単位数と合わせて 60 単位を超えないものとする。

(長期にわたる教育課程の履修)

第 58 条 学生が職業を有している等の事情により、当該学生に係る修業年限を超えて一定の期間にわたり計画的に教育課程を履修し卒業することを希望する旨を申し出たときは、教育研究会議の議を経て、学長は、その計画的な履修を許可することができる。

- 2 前項に定めるもののほか、長期にわたる教育課程の履修に関し必要な事項は、別に定める。

第 5 節 卒業要件及び学位授与

(卒業要件)

第 59 条 第 38 条に定める修業年限以上在学し、学域ごとに定める授業科目を履修し、124 単位以上(医薬保健学域の医学類にあつては 188 単位以上、薬学類にあつては 186 単位以上)で学域の定める単位数を修得し、かつ、本学が別に定める英語能力の基準を満たす学生については、当該教育研究会議の議を経て、学長が卒業を認定する。

- 2 前項の規定により卒業要件として修得すべき単位のうち、第 51 条第 2 項に定める授業の方法により修得する単位数は、60 単位を超えないものとする。ただし、学域において 124 単位を超える単位数を卒業要件として定める場合において、同条第 1 項に定める授業の方法により 64 単位以上を修得しているときは、60 単位を超えることができるものとする。

(早期卒業)

第 60 条 第 38 条の規定にかかわらず、本学に 3 年以上在学し、前条の規定により卒業要件として修得すべき単位を優秀な成績で修得し、かつ、本学が別に定める英語能力の基準を満たす学生が、学校教育法第 89 条に定める卒業を希望する場合は、当該教育研究会議の議を経て、学長はこれを認定することができる。

- 2 前項の規定にかかわらず、次の各号の一に該当する学生は在学期間を短縮することができない。ただし、学長が特別の事情があると認めた場合は、この限りでない。

- (1) 金沢大学学生懲戒規程第 4 条に規定する懲戒処分を受けた者
- (2) 休学期間を有する者

- 3 早期卒業に関し必要な事項は、別に定める。

(学位の授与)

第 61 条 本学を卒業した者には、金沢大学学位規程の定めるところにより学士の学位を授与する。

第 6 節 休学、復学、転学、留学、退学及び除籍

(休学等)

第 62 条 疾病又はその他の事由により、1 月以上修学を中止しようとする者は、学域長又は国際基幹教育院長に届け出て、休学することができる。

- 2 前項に定める休学のほか、学域長又は国際基幹教育院長は、疾病その他の事由により修学に適しないと認められる者に対しては、学長の承認を得て、休学を命じ、又は登学を停止させることができる。
- 3 休学の期間は、休学の開始日から、その年次の各クォーター、各学期又は学年の終わりまでとする。ただし、前項の休学の期間は、この限りでない。
- 4 休学期間は、在学年限に算入しない。
- 5 休学期間は、通算 4 年（国際基幹教育院総合教育部に所属する期間においては通算 2 年とする。）を超えることができない。ただし、第 2 項の休学の期間は、この限りでない。

(復学)

第 63 条 休学期間中に復学しようとする者(前条第 2 項により休学を命じられた者を除く。)は、事由を記し、学域長又は国際基幹教育院長に届け出るものとする。

2 復学の時期は、クォーター又は学期の始めとする。

(転学類)

第 64 条 転学類(学生が所属する学域以外への転学類も含む。)を志願する者があるときは、別に定めるところにより選考の上、転学類を許可することができる。

2 転学類を志願する者は、所定の出願書類に志望の学類(保健学類にあつては専攻も含む。)及び志望の事由を記し、所属の学域長に願い出なければならない。

3 第 1 項の規定により転学類を許可された者の在学年限の取扱いについては、別に定める。

4 第 1 項の規定により転学類を許可された者の既に履修した授業科目及び修得した単位数の取扱いについては、学域において決する。

(転学)

第 65 条 他の大学へ転学を志願する者(懲戒対象行為を行つた者は除く。)は、所定の願書に志望の大学、学部、学科及び志望の事由を記し、学域長又は国際基幹教育院長を経て、学長に届け出るものとする。

(留学)

第 66 条 学生は、外国の大学等で学修するため、学長に届け出て、留学することができる。

2 前項の留学期間は、修業年限に含まれるものとする。

(退学)

第 67 条 退学しようとする者は、事由を記し、学域長又は国際基幹教育院長を経て、学長に届け出るものとする。

2 前項の規定にかかわらず、懲戒対象行為を行つた者が当該処分の決定前に退学を届け出た場合等、特別の事由がある場合については、別に定めるところにより学長、学域長又は国際基幹教育院長は当該届出を受理しないことがある。

(除籍)

第 68 条 学生が次の各号のいずれかに該当するときは、学長は、これを除籍する。

(1) 納付すべき入学料を所定の期日までに納付しない者

(2) 所定の年限に達して、なお卒業の認定を得られない者

(3) 授業料納付の義務を怠り督促を受けてもなお納付しない者

(4) 疾病その他の事由により、成業の見込がないと認められる者

2 前項第 1 号及び第 3 号の規定により除籍した者については、除籍となった日の属する学期の成績を無効とする。

第 7 節 賞罰

(表彰)

第 69 条 学長は、本学在学中の学業の成績、課外活動等の成績に優れた者又は本学の名誉を著しく高めたと認められる者に対して、卒業時又はその都度、表彰を行うことができる。

2 表彰については、別に定める。

(懲戒)

第 70 条 学生が本学の秩序を乱し、その他学生の本分に反した行為をなしたときは、学長は、教育研究評議会の議を経て懲戒する。

2 懲戒は、学長の命を受け、学域長又は国際基幹教育院長が行う。

3 懲戒は、退学、停学及び訓告とする。

第 8 節 検定料、入学料及び授業料

(検定料等)

第 71 条 検定料、入学料及び授業料(以下「検定料等」という。)の額は、別表第二のとおりとする。

(入学料の免除又は徴収猶予)

第 72 条 学長は、特別の事情により入学料の納付が著しく困難であると認められる者に対しては、別に定めるところにより、入学料を免除し、又は徴収猶予することができる。

2 前項に定めるもののほか、学長が特に必要があると認める者に対しては、別に定めるところにより、入学料を免除することができる。

(入学料及び検定料の不返付)

第 73 条 既納の入学料及び検定料は、返付しない。ただし、大学等における修学の支援に関する法律（令和元年法律第 8 号。以下「修学支援法」という。）及び関係法令に基づき、別に定めるところにより入学料の全額及び一部を返付することがある。

2 前項の規定にかかわらず、検定料について、次の各号のいずれかに該当する者があるときは、その者の申出により次項に定める額を返付する。

(1) 入学者選抜における第 2 次の学力検査等を 2 段階の選抜方法で実施する場合において、第 1 段階目の選抜に合格しなかった者(推薦入学及び A0 入試等において第 1 次選考として書類選考を行う場合における不合格者を含む。)

(2) 個別学力検査出願受付後に大学入学共通テスト試験受験科目の不足等による出願無資格者であることが判明した者

(3) 学長が特に必要があると認めた者

3 前項の規定により返付する額は、前項第 1 号の場合における第 2 段階目の選抜に係る額に相当する額とする。

(授業料の徴収方法等)

第74条 授業料の徴収は、各年度に係る授業料について、第1クォーター、第2クォーター、第3クォーター及び第4クォーターの4クォーターに区分して行うものとし、それぞれのクォーターにおいて徴収する額は、年額の4分の1に相当する額とする。

2 前項の授業料は、本学が指定する方法により、第1クォーター及び第2クォーターにあつては5月、第3クォーター及び第4クォーターにあつては11月に徴収するものとし、納付期限はそれぞれ当該月末日とする。

3 前2項の規定にかかわらず、学生から申し出があつたときは、第1クォーター及び第2クォーターに係る授業料を徴収するときに、当該年度の第3クォーター及び第4クォーターに係る授業料を併せて徴収するものとする。

4 第2項の納付期限後に入学した者は、入学の日の属する月に、そのクォーターに属する授業料を納付しなければならない。

(既納の授業料)

第75条 既納の授業料は返付しない。

2 前項の規定にかかわらず、既納の授業料のうち、休学又は退学したクォーターに係るもの並びに修学支援法及び関係法令に基づき減免されたものは、別に定めるところにより、当該授業料の全額又は一部を返付することがある。

(授業料の免除、月割分納及び徴収猶予)

第76条 学長は、学費の支弁が困難な学生に対しては、別に定めるところにより授業料を免除し、又は月割分納若しくは徴収猶予を認めることができる。

2 前項に定めるもののほか、学長が特に必要があると認める学生に対しては、別に定めるところにより、授業料を免除することができる。

3 授業料の免除又は月割分納若しくは徴収猶予(以下「免除等」という。)は、各期ごとにこれを認める。

4 免除等を認められた者が、次の各号のいずれかに該当するときは、別に定めるところにより免除等を取り消すことができる。

(1) 申請に係る事由が消滅したと認められるとき。

(2) 申請について虚偽の事実が判明したとき。

(3) 第70条の規定により懲戒を受けたとき。

(休学中及び復学の場合の授業料)

第77条 休学の場合には、別に定めるところにより、休学中の授業料は、これを徴収しない(第75条第2項に定める既納の授業料の全額又は一部を返付を含む。)ことがある。

2 復学したときは、復学した日の属するクォーターから授業料を徴収する。この場合において、第2クォーター又は第4クォーターから復学したときは、復学日の属する月に当該クォーターに係る授業料を、第3クォーターから復学したときは、11月に第3クォーター及び第4クォーターに係る授業料を、それぞれ徴収する。

(免除等の取消しの場合の授業料)

第 78 条 第 76 条第 4 項第 1 号の規定に該当し授業料の免除を取り消されたとき、その期の授業料は、その月分から月割額(年額の 12 分の 1)により、免除を取り消された日の属する月に徴収する。

2 第 76 条第 4 項第 2 号及び第 3 号の規定に該当し免除等を取り消されたときは、免除等に係る授業料の金額をその月に徴収する。

(再入学等の場合の授業料)

第 79 条 学期の途中において、再入学、転入学又は編入学した場合には、再入学、転入学又は編入学した日の属するクォーターから次の徴収の時期前までの期間に応じた額を本学の指定する月に徴収する。

(退学等の場合の授業料)

第 80 条 クォーターの途中において、退学又は他大学へ転学した場合には、当該クォーターの授業料はこれを徴収する。

2 停学中の授業料は徴収する。

(死亡等の場合の授業料)

第 81 条 死亡又は行方不明により除籍した場合には、未納の授業料の全額を免除することができる。

(学年中途の卒業等の場合の授業料)

第 82 条 学年の中途において、卒業又は修了する場合には、月割計算により在学予定期間に応じた額を徴収する。

第 4 章 研究生、科目等履修生、特別聴講学生及び外国人留学生

(研究生)

第 83 条 本学の学生以外の者で、特定の研究課題について研究することを志願する者があるときは、選考の上、研究生として入学を許可することができる。

2 研究生の入学資格、選考方法等については、学域において別に定める。

3 研究生の入学の時期は、月の初めとする。ただし、学長が特別の事情があると判断した場合は、この限りではない。

4 研究生の研究期間は、1 年以内とする。ただし、必要があると認められるときは、その期間を更新することができる。

5 研究生の授業料の徴収は、本学が指定する方法により、前期及び後期の 2 学期に区分して行うものとする。

6 前項の授業料は、前期にあつては 5 月、後期にあつては 11 月に徴収するものとし、納付期限はそれぞれ当該月末日とする。

7 前項の規定にかかわらず、納付期限後に入学した者又は在学期間が 2 か月未満の者にあつては、入学の日の属する月に、その学期に属する授業料を納付しなければならない。

- 8 既納の授業料は返付しない。
- 9 前項の規定にかかわらず、学期の途中において、退学した場合には、既納の授業料のうち、退学の日属する月の翌月以降に係る授業料を返付する。
- 10 第37条、第43条、第44条、第45条、第67条、第68条、第70条、第73条及び第81条の規定は、研究生に準用する。

(科目等履修生)

第84条 本学の学生以外の者で、一又は複数の授業科目を選んで履修することを志願する者があるときは、選考の上、科目等履修生として入学を許可することができる。

- 2 科目等履修生の入学資格、選考方法等については、学域及び国際基幹教育院において別に定める。
- 3 授業科目を履修し、その試験に合格した科目等履修生に対し単位を与える。
- 4 第36条、第37条、第41条、第43条、第44条、第45条、第49条第2項、第68条、第70条、第73条、第74条、第75条及び第81条の規定は、科目等履修生に準用する。

(特別聴講学生)

第85条 本学において、特定の授業科目を履修することを希望する他の大学等又は外国の大学等の学生があるときは、学域又は国際基幹教育院の定めるところにより、当該他の大学等又は外国の大学等との協議に基づき、所定の手続を経て特別聴講学生として入学を許可することができる。

- 2 授業科目を履修し、その試験に合格した特別聴講学生に対し単位を与える。
- 3 第36条、第37条、第44条、第68条、第70条、第74条、第75条及び第81条の規定は、特別聴講学生に準用する。
- 4 特別聴講学生の入学の時期は、学期の始めとする。ただし、学域又は国際基幹教育院の定めるところにより、特別の事情があると判断される場合は、この限りでない。

(外国人留学生)

第86条 外国人で、大学において教育を受ける目的をもって入国し、本学に入学を志願する者があるときは、特別に選考の上、外国人留学生として入学を許可することができる。

- 2 外国人留学生に関し必要な事項は、別に定める。

(授業料等)

第87条 研究生、科目等履修生及び特別聴講学生に係る授業料等の額は、別表第二のとおりとする。

- 2 前項の規定にかかわらず、特別聴講学生が、国立大学の学生、単位互換協定に基づく公立若しくは私立の大学の学生、交流協定に基づく外国人留学生又は教育研究評議会の議を経て学長が特に必要と認める学生であるときは、授業料を徴収しない。
- 3 科目等履修生の授業料等の取扱いに関し必要な事項は、別に定める。

第5章 学生寄宿舍

(学生寄宿舍)

第88条 本学に、学生寄宿舍として国際交流会館及び学生留学生宿舍を置く。

2 学生寄宿舍に関し必要な事項は、別に定める。

第6章 共同教育課程

(共同教育課程)

第89条 本学及び富山大学を構成大学とする共同教員養成課程の教育の実施について、本学は、富山大学と協力するものとする。

第7章 特別の課程

(特別の課程)

第90条 本学の学生以外の者を対象として、学校教育法第105条に規定する特別の課程を編成し、これを修了した者に対し、修了の事実を証する証明書を交付することができる。

2 前項の実施に関し、必要な事項は、別に定める。

第8章 公開講座

(公開講座)

第91条 本学に、公開講座を設ける。

2 公開講座の受講料の額は、別表第三のとおりとする。

3 公開講座に関し必要な事項は、別に定める。

附 則

1 この学則は、平成16年4月1日から施行する。

2 この学則の施行の際現に旧国立学校設置法第3条第1項の表に掲げる金沢大学の学生である者は、この学則の施行の日に国立大学法人金沢大学が設置する金沢大学の学生の身分を取得するものとする。

3 第4条第1項の規定にかかわらず、旧金沢大学通則による法学部法学科及び公共システム学科、薬学部薬学科及び製薬化学科並びに工学部電気・情報工学科は、平成16年3月31日に当該学科に在学する者が当該学科に在学しなくなるまでの間、存続するものとする。

4 別表第一の規定にかかわらず、法学部、理学部、薬学部及び工学部並びに合計欄の収容定員については、平成16年度から平成18年度までは、次の表のとおりとする。

学部	学科等	平成16年度	平成17年度	平成18年度
		収容定員(人)	収容定員(人)	収容定員(人)
法学部	法政学科	180	360	540
	従前の学科	480	320	160
	公共システム学科	165	110	55

	(学科共通)	20	20	20
	計	845	810	775
理学部	数学科	99	98	97
	物理学科	131	130	129
	化学科	154	152	150
	生物学科	98	96	94
	地球学科	110	108	106
	計算科学科	118	116	114
	(学科共通)	20	20	20
	計	730	720	710
薬学部	総合薬学科	235	310	305
	従前の学科	薬学科	—	—
		製薬化学科	—	—
	計	315	310	305
工学部	土木建設工学科	331	318	313
	機能機械工学科	304	296	292
	物質化学工学科	382	372	366
	電気電子システム工学科	197	194	191
	人間・機械工学科	304	296	292
	情報システム工学科	256	252	248
	(学科共通)	60	60	60
	計	1,834	1,788	1,762
合計		7,454	7,358	7,282

- 5 この規程の施行の日の前日に部局長である者のうち、施行の日以後において任期を有するものは、施行の日に部局長に選任されたものとみなし、その任期については、第20条第7項の規定にかかわらず、施行の日以後において当該部局長の有する任期と同一の期間とする。
- 6 前項に規定する者の次期部局長に係る任期については、第20条第7項の規定にかかわらず、当該部局の定めるところによる。
- 7 平成10年度以前の入学者に係る授業料の額については、第71条の規定にかかわらず、なお、従前の額とする。

附 則

この学則は、平成17年2月3日から施行する。

附 則

- 1 この学則は、平成 17 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 平成 10 年度以前の入学者に係る授業料の額については、改正後の別表第二の規定にかかわらず、なお、従前の例による。

附 則

この規則は、平成 17 年 7 月 1 日から施行する。

附 則

この学則は、平成 17 年 12 月 1 日から施行する。

附 則

- 1 この学則は、平成 18 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 第 5 条第 1 項の規定にかかわらず、薬学部総合薬学科は、平成 18 年 3 月 31 日に当該学科に在学する者が当該学科に在学しなくなるまでの間、存続するものとする。
- 3 別表第一の規定にかかわらず、薬学部の合計欄の収容定員については、平成 18 年度から平成 23 年度までは、次の表のとおりとする。

学部	学科等	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
		収容定員 (人)	収容定員 (人)	収容定員 (人)	収容定員 (人)	収容定員 (人)	収容定員 (人)
薬学部	薬学科	35	70	105	140	175	210
	創薬科学科	40	80	120	160	160	160
	従前の 学科	230	150	75			
	総合薬 学科						
	計	305	300	300	300	335	370

附 則

この学則は、平成 18 年 10 月 1 日から施行する。

附 則

この学則は、平成 19 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この学則は、平成 19 年 10 月 1 日から施行する。

附 則

- 1 この学則は、平成 20 年 4 月 1 日から施行する。

- 2 第5条第1項の規定にかかわらず、次の表に記載する学部、学科等は、平成20年3月31日に在学する者が在学なくなるまでの間、存続するものとする。
- 3 学域・学類の収容定員、存続する学部及び学科等に係る第30条に規定する事項を審議する教授会並びにその収容定員については、第27条及び別表第一の規定にかかわらず、次の表のとおりとする。
- 4 存続する学部及び学科(法学部及び経済学部を除く。)の長については、前項に規定する教授会が別に定めるものとする。
- 5 平成20年3月31日に在学する者(平成20年4月1日以降に従前の学部、学科等編入学する者を含む。)については、別表第二の規定を除き、なお、従前の例による。
- 6 前項に規定する者については、別表第二中「学域」とあるのは「学部」とする。

学域・学類の収容定員

学域	学類	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
		収容定員(人)	収容定員(人)	収容定員(人)	収容定員(人)	収容定員(人)
人間社会学域	人文学類	145	290	435	580	580
	法学類	170	340	510	680	680
	(編入学定員 10)			10	20	20
	経済学類	185	370	555	740	740
	学校教育学類	100	200	300	400	400
	地域創造学類	80	160	240	320	320
	国際学類	70	140	210	280	280
	計	750	1500	2260	3020	3020
理工学域	数物科学類	84	168	252	336	336
	物質化学類	81	162	243	324	324
	機械工学類	140	280	420	560	560
	電子情報学類	108	216	324	432	432
	環境デザイン学類	74	148	222	296	296
	自然システム学類	102	204	306	408	408
	(学域共通編入学定員 40)			40	80	80
	計	589	1178	1807	2436	2436
医薬保健学域	医学類	95	190	285	380	475
	(編入学定員 5)			5	10	15
	薬学類	35	70	105	140	175
	創薬科学類	40	80	120	160	160

	保健学 類	看護学専攻	80	160	240	320	320
		(編入学定員 10)			10	20	20
		放射線技術科学専攻	40	80	120	160	160
		(編入学定員 5)			5	10	10
		検査技術科学専攻	40	80	120	160	160
		(編入学定員 5)			5	10	10
		理学療法学専攻	20	40	60	80	80
		(編入学定員 5)			5	10	10
		作業療法学専攻	20	40	60	80	80
		(編入学定員 5)			5	10	10
		小計	200	400	630	860	860
	計		370	740	1145	1550	1685
合計			1709	3418	5212	7006	7141

存続する学部・学科等の収容定員

学部	学科等	教授会	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
			収容定員 (人)	収容定員 (人)	収容定員 (人)	収容定員 (人)	収容定員 (人)
文学 部	人間学科	人間社会系教 育研究会議	165	110	55		
	史学科		150	100	50		
	文学科		195	130	65		
	計		510	340	170		
教育 学部	学校教育教員養成 課程		240	160	80		
	障害児教育教員養成 課程		60	40	20		
	人間環境課程		180	120	60		
	スポーツ科学課程		105	70	35		
	計		585	390	195		
法学 部	法政学科		540	360	180		
	(編入学定員 10)		20	20	10		
	計		560	380	190		

経済学部	経済学科			615	410	205		
	計			615	410	205		
理学部	数学科		理工系教育研究会議	72	48	24		
	物理学科			96	64	32		
	化学科			111	74	37		
	生物学科			69	46	23		
	地球学科			78	52	26		
	計算科学科			84	56	28		
	(学科共通編入学定員 10)			20	20	10		
	計			530	360	180		
医学部	医学科		医薬保健系教育研究会議	475	380	285	190	95
	(編入学定員 5)			20	20	15	10	5
	(小計)			495	400	300	200	100
	保健学科	看護学専攻		240	160	80		
		(編入学定員 10)		20	20	10		
		放射線技術科学専攻		120	80	40		
		(編入学定員 5)		10	10	5		
		検査技術科学専攻		120	80	40		
		(編入学定員 5)		10	10	5		
		理学療法学専攻		60	40	20		
		(編入学定員 5)		10	10	5		
		作業療法学専攻		60	40	20		
		(編入学定員 5)		10	10	5		
		(小計)		660	460	230		
	計			1155	860	530	200	100
薬学部	薬学科		70	70	70	70	35	
	創薬科学科		80	80	40			
	従前の学科	総合薬学科	75					

	計		225	150	110	70	35
工学部	土木建設工学科	理工系教育研究会議	231	154	77		
	機能機械工学科		216	144	72		
	物質化学工学科		270	180	90		
	電気電子システム工学科		141	94	47		
	人間・機械工学科		216	144	72		
	情報システム工学科		183	122	61		
	(学科共通編入学定員 30)		60	60	30		
	計		1317	898	449		
合計			5497	3788	2029	270	135

附 則

- この学則は、平成 21 年 4 月 1 日から施行する。
- 別表第一の規定にかかわらず、医薬保健学域医学類における、平成 21 年度から平成 29 年度の入学定員については 105 人とし、その収容定員については、平成 21 年度から平成 34 年度までは、次の表のとおりとする。

学域	学類	平成 21 年度		平成 22 年度		平成 23 年度		平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度		平成 27 年度	
		入学定員(人)	収容定員(人)	入学定員(人)	収容定員(人)	入学定員(人)	収容定員(人)	入学定員(人)	収容定員(人)	入学定員(人)	収容定員(人)	入学定員(人)	収容定員(人)	入学定員(人)	収容定員(人)
医薬保健学域	医学類	105	200	105	305	105	410	105	515	105	620	105	630	105	630
	(編入学定員 5)	—	—	—	5	—	10	—	15	—	20	—	20	—	20
	計	380	750	380	1165	380	1580	380	1725	380	1870	380	1880	380	1880
	大学合計	1719	3428	1719	5232	1719	7036	1719	7181	1719	7326	1719	7336	1719	7336

学域	学類	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	平成 33 年度	平成 34 年度
----	----	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------

		入学 定員 (人)	収容 定員 (人)	入学 定員 (人)	収容 定員 (人)	入学 定員 (人)	収容 定員 (人)	入学 定員 (人)	収容 定員 (人)	入学 定員 (人)	収容 定員 (人)	入学 定員 (人)	収容 定員 (人)	入学 定員 (人)	収容 定員 (人)
医 薬 保 健 学 域	医学類	105	630	105	630	100	625	100	620	100	615	100	610	100	605
	(編 入学 定員 5)	—	20	—	20	—	20	—	20	—	20	—	20	—	20
	計	380	1880	380	1880	375	1875	375	1870	375	1865	375	1860	375	1855
	大学 合計	1719	7336	1719	7336	1714	7331	1714	7326	1714	7321	1714	7316	1714	7311

附 則

この学則は、平成 21 年 11 月 20 日から施行する。

附 則

- 1 この学則は、平成 22 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 別表第一の規定にかかわらず、医薬保健学域医学類における、平成 22 年度から平成 36 年度の入学定員及び収容定員については、次の表のとおりとする。

学域	学類	平成 22 年度		平成 23 年度		平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度	
		入学定 員(人)	収容定 員(人)	入学定 員(人)	収容定 員(人)	入学定 員(人)	収容定 員(人)	入学定 員(人)	収容定 員(人)	入学定 員(人)	収容定 員(人)
医 薬 保 健 学 域	医学類	112	312	112	424	112	536	112	648	112	665
	(編入 学定員 5)	—	5	—	10	—	15	—	20	—	20
	計	387	1172	387	1594	387	1746	387	1898	387	1915
	大学合 計	1726	5239	1726	7050	1726	7202	1726	7354	1726	7371

学域	学類	平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度		平成 30 年度		平成 31 年度	
		入学定 員(人)	収容定 員(人)	入学定 員(人)	収容定 員(人)	入学定 員(人)	収容定 員(人)	入学定 員(人)	収容定 員(人)	入学定 員(人)	収容定 員(人)
医 薬 保 健 学 域	医学類	112	672	112	672	112	672	107	667	107	662
	(編入 学定員 5)	—	20	—	20	—	20	—	20	—	20

	計	387	1922	387	1922	387	1922	382	1917	382	1912
	大学合計	1726	7378	1726	7378	1726	7378	1721	7373	1721	7368

学域	学類	平成 32 年度		平成 33 年度		平成 34 年度		平成 35 年度		平成 36 年度	
		入学定員(人)	収容定員(人)	入学定員(人)	収容定員(人)	入学定員(人)	収容定員(人)	入学定員(人)	収容定員(人)	入学定員(人)	収容定員(人)
医薬保健学域	医学類	100	650	100	638	100	626	100	614	100	607
	(編入学定員5)	—	20	—	20	—	20	—	20	—	20
	計	375	1900	375	1888	375	1876	375	1864	375	1857
	大学合計	1714	7356	1714	7344	1714	7332	1714	7320	1714	7313

附 則

この学則は、平成 22 年 7 月 16 日から施行する。

附 則

- 1 この学則は、平成 22 年 10 月 1 日から施行する。
- 2 平成 23 年 4 月 1 日に選任される自然科学研究科長及び自然科学研究科副研究科長の任期は、第 22 条第 9 項の規定にかかわらず、平成 24 年 3 月 31 日までとする。

附 則

この学則は、平成 23 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

- 1 この学則は、平成 23 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 改正後の別表第一の規定にかかわらず、平成 23 年度における医薬保健学域医学類の編入学定員は、第 2 年次編入学 5 人、第 3 年次編入学 5 人とし、平成 23 年度から令和 8 年度の入学定員及び収容定員については、次の表のとおりとする。

学域	学類	平成 23 年度		平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度		平成 27 年度	
		入学定員(人)	収容定員(人)	入学定員(人)	収容定員(人)	入学定員(人)	収容定員(人)	入学定員(人)	収容定員(人)	入学定員(人)	収容定員(人)
	医学類	112	424	112	536	112	648	112	665	112	672

医薬保健 学域	(編入 学)	—	15	—	20	—	25	—	25	—	25
	計	387	1599	387	1751	387	1903	387	1920	387	1927
	大学 合計	1726	7055	1726	7207	1726	7359	1726	7376	1726	7383

学域	学類	平成 28 年度		平成 29 年度		平成 30 年度		令和元年度		令和 2 年度	
		入学定 員(人)	収容定 員(人)	入学定 員(人)	収容定 員(人)	入学定 員(人)	収容定 員(人)	入学定 員(人)	収容定 員(人)	入学定 員(人)	収容定 員(人)
医薬保健 学域	医学 類	112	672	112	672	112	672	112	672	112	672
	(編入 学)	—	25	—	25	—	25	—	25	—	25
	計	387	1927	387	1927	387	1927	387	1927	387	1927
	大学 合計	1726	7383	1726	7383	1726	7383	1726	7383	1726	7383

学域	学類	令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度	
		入学定 員(人)	収容定 員(人)	入学定 員(人)	収容定 員(人)	入学定 員(人)	収容定 員(人)	入学定 員(人)	収容定 員(人)
医薬保 健学域	医学 類	112	672	100	660	100	648	100	636
	(編入 学)	—	25	—	25	—	25	—	25
	計	384	1924	372	1909	372	1884	372	1859
	大学 合計	1726	7383	1714	7371	1714	7369	1714	7367
学域	学類	令和 7 年度				令和 8 年度			
		入学定員 (人)		収容定員 (人)		入学定員 (人)		収容定員 (人)	
医薬保健学 域	医学類	100		624		100		612	
	(編入 学)	—		25		—		25	
	計	372		1877		372		1895	
	大学合計	1714		7385		1714		7403	

附 則

- 1 この学則は、平成 24 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 第 6 条第 2 項の規定にかかわらず、人間社会環境研究科人間文化専攻、社会システム専攻及び公共経営政策専攻、自然科学研究科電子情報工学専攻、機能機械科学専攻、人間・機械科学専攻、物質工学専攻、地球環境学専攻、社会基盤工学専攻、及び生物科学専攻並びに医学系研究科医科学専攻、脳医科学専攻、がん医科学専攻、循環医科学専攻、環境医科学専攻、創薬科学専攻及び保健学専攻は、平成 24 年 3 月 31 日に当該専攻に在学する者が当該専攻に在学しなくなるまでの間、存続するものとする。
- 3 存続する研究科及び専攻に係る第 30 条に規定する事項を審議する教授会については、第 27 条の規定にかかわらず、従前のとおりとする。
- 4 存続する研究科及び専攻の長については、前項に規定する教授会が別に定めるものとする。
- 5 平成 24 年 3 月 31 日に在学する者については、別表第二の規定を除き、なお、従前の例による。

附 則

この学則は、平成 24 年 10 月 1 日から施行する。

附 則

- 1 この学則は、平成 25 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 平成 25 年 3 月 31 日に国際交流会館に入居している者の寄宿料については、別表第三の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則

この学則は、平成 25 年 7 月 1 日から施行する。

附 則

- 1 この学則は、平成 26 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 第 6 条第 2 項の規定にかかわらず、自然科学研究科システム創成科学専攻、物質科学専攻、環境科学専攻及び生命科学専攻は、平成 26 年 3 月 31 日に当該専攻に在学する者が当該専攻に在学しなくなるまでの間、存続するものとする。
- 3 存続する専攻に係る第 30 条に規定する事項を審議する教授会については、第 27 条の規定にかかわらず、従前のとおりとする。
- 4 存続する専攻の長については、前項に規定する教授会が別に定めるものとする。
- 5 平成 26 年 3 月 31 日に在学する者については、別表第二の規定を除き、なお、従前の例による。

附 則

この学則は、平成 26 年 9 月 25 日から施行する。

附 則

この学則は、平成 27 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この学則は、平成 27 年 11 月 20 日から施行する。

附 則

- 1 この学則は、平成 28 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 第 6 条第 2 項の規定にかかわらず、教育学研究科教育実践高度化専攻並びに医薬保健学総合研究科脳医科学専攻、がん医科学専攻、循環医科学専攻及び環境医科学専攻は、平成 28 年 3 月 31 日に当該専攻に在学する者が当該専攻に在学しなくなるまでの間、存続するものとする。
- 3 存続する専攻に係る第 30 条に規定する事項を審議する教授会については、第 27 条の規定にかかわらず、従前のとおりとする。
- 4 存続する専攻の長については、前項に規定する教授会が別に定めるものとする。
- 5 平成 28 年 3 月 31 日に在学する者については、第 63 条第 1 項、第 74 条第 2 項に規定する納付期限及び別表第二の規定を除き、なお、従前の例による。

附 則

この学則は、平成 28 年 8 月 9 日から施行する。

附 則

この学則は、平成 28 年 11 月 29 日から施行する。

附 則

この学則は、平成 29 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この学則は、平成 29 年 6 月 1 日から施行する。

附 則

この学則は、平成 29 年 10 月 6 日から施行する。

附 則

この学則は、平成 30 年 1 月 1 日から施行する。

附 則

- この学則は、平成 30 年 4 月 1 日から施行する。
- 第 5 条第 1 項の規定にかかわらず、人間社会学域経済学類経済理論・経済政策コース、経営・情報コース及び比較社会経済コース並びに地域創造学類健康スポーツコース並びに理工学域電子情報学類、環境デザイン学類及び自然システム学類は、平成 30 年 3 月 31 日に当該学類に在学する者が当該学類に在学しなくなるまでの間、存続するものとする。
- 別表第一の規定にかかわらず、人間社会学域及び理工学域における平成 30 年度から令和 2 年度の入学定員及び収容定員については、次の表のとおりとする。

学域	学類	平成 30 年度		令和元年度		令和 2 年度	
		入学定員 (人)	収容定員 (人)	入学定員 (人)	収容定員 (人)	入学定員 (人)	収容定員 (人)
人間 社会 学域	経済学類	135	690	135	640	135	590
	地域創造学類	90	330	90	340	90	350
	国際学類	85	295	85	310	85	325
	計	725	2995	725	2970	725	2945
理工 学域	数物科学類	84	336	84	336	84	336
	(編入学定員 5)	—		—		—	5
	物質化学類	81	324	81	324	81	324
	(編入学定員 4)	—		—		—	4
	機械工学類	100	100	100	200	100	300
	(編入学定員 1 0)	—		—		—	10
	フロンティア工学 類	110	110	110	220	110	330
	(編入学定員 5)	—		—		—	5
	電子情報通信学類	80	80	80	160	80	240
	(編入学定員 7)	—		—		—	7
	地球社会基盤学類	100	100	100	200	100	300
	(編入学定員 7)	—		—		—	7
	生命理工学類	59	59	59	118	59	177
	(編入学定員 2)	—		—		—	2

	従前の学類	機械工学類		420		280		140
		電子情報学類		324		216		108
		環境デザイン学類		222		148		74
		自然システム学類		306		204		102
		(学域共通編入学定員40)	—	80	—	80	—	40
	計		614	2461	614	2486	614	2511

- 4 存続する学類に係る第30条に規定する事項を審議する教授会については、第27条の規定にかかわらず、従前のとおりとする。
- 5 存続する学類の長については、前項に規定する教授会が別に定める。
- 6 平成30年3月31日に在学する者(平成30年4月1日以降に従前の学類に編入学する者を含む。)については、なお、従前の例による。

附 則

この学則は、平成30年7月1日から施行する。

附 則

この学則は、平成30年8月1日から施行する。

附 則

この学則は、平成31年2月1日から施行する。ただし、第12条及び第33条の地域連携推進センターに係る改正規定は、平成31年4月1日から施行する。

附 則

- 1 この学則は、平成31年4月1日から施行する。
- 2 この学則の施行の際、現に附属学校統括長である者の任期については、第24条第3項の規定にかかわらず、2020年3月31日までとする。

附 則

この学則は、平成31年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、令和元年6月1日から施行する。

附 則

- 1 この学則は、令和2年4月1日から施行する。
- 2 第6条第2項の規定にかかわらず、人間社会環境研究科法学・政治学専攻は、令和2年3月31日に当該専攻に在学する者が当該専攻に在学しなくなるまでの間、存続するものとする。
- 3 存続する専攻に係る第30条に規定する事項を審議する教授会については、第27条の規定にかかわらず、従前のとおりとする。
- 4 存続する専攻の長については、前項に規定する教授会が別に定めるものとする。
- 5 令和2年3月31日に在学する者については、なお、従前の例による。この場合において、「法務研究科」とあるのは「法学研究科」と読み替えるものとする。
- 6 第22条の規定にかかわらず、当分の間、融合研究域長については、学長が指名する理事をもって充て、融合科学系長については、当該系に所属する教授のうち、学長が指名する者をもって充てるものとする。
- 7 前項に定めるもののほか、融合研究域に係る特例については、別に定める。

附 則

- 1 この学則は、令和3年4月1日から施行する。
- 2 第5条第1項の規定にかかわらず、医薬保健学域創薬科学類は、令和3年3月31日に当該学類に在学する者が当該学類に在学しなくなるまでの間、存続するものとする。
- 3 別表第一の規定にかかわらず、学域・学類（医薬保健学域医学類を除く。）における令和3年度から令和8年度の入学定員及び収容定員については、次の表のとおりとする。

学域	学類	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		入学定員 (人)	収容定員 (人)	入学定員 (人)	収容定員 (人)	入学定員 (人)	収容定員 (人)
融合学域	先導学類	55	55	55	110	55	165
	（編入学定員25）	—	—	—	—	—	25
	計	55	55	55	110	55	190
人間社会学域	人文学類	141	576	141	572	141	568
	法学類	160	670	160	660	160	650
	（編入学定員5）	—	20	—	20	—	15
	経済学類	131	536	131	532	131	528
	学校教育学類	85	385	85	370	85	355
	地域創造学類	88	358	88	356	88	354
	国際学類	83	338	83	336	83	334

	計	688	2883	688	2846	688	2804
理工学域	数物科学類	82	334	82	332	82	330
	(編入学定員 5)	—	10	—	10	—	10
	物質化学類	79	322	79	320	79	318
	(編入学定員 4)	—	8	—	8	—	8
	機械工学類	97	397	97	394	97	391
	(編入学定員 10)	—	20	—	20	—	20
	フロンティア工学類	107	437	107	434	107	431
	(編入学定員 5)	—	10	—	10	—	10
	電子情報通信学類	78	318	78	316	78	314
	(編入学定員 7)	—	14	—	14	—	14
	地球社会基盤学類	98	398	98	396	98	394
	(編入学定員 7)	—	14	—	14	—	14
	生命理工学類	58	235	58	234	58	233
	(編入学定員 2)	—	4	—	4	—	4
	計	599	2521	599	2506	599	2491
医薬保健学域	薬学類	65	240	65	270	65	300
	医薬科学類	18	18	18	36	18	54
	保健学類	看護学専攻	79	319	79	318	317
		(編入学定員 4)	—	20	—	20	14
		放射線技術科学専攻	40	160	40	160	160
		(編入学定員 3)	—	10	—	10	8
		検査技術科学専攻	40	160	40	160	160

		(編入学定員 3)	—	10	—	10	—	8
		理学療法 学専攻	15	75	15	70	15	65
		(編入学定員 5)	—	10	—	10	—	10
		作業療法 学専攻	15	75	15	70	15	65
		(編入学定員 5)	—	10	—	10	—	10
	従前 の学 類	創薬科学 類		120		80		40
計			384	1924	372	1909	372	1884
学域	学類	令和 6 年度		令和 7 年度		令和 8 年度		
			入学定員 (人)	収容定員 (人)	入学定員 (人)	収容定員 (人)	入学定員 (人)	収容定員 (人)
融合学 域	先導学類		55	220	55	220	55	220
	(編入学定員 2 5)		—	50	—	50	—	50
	計		55	270	55	270	55	270
人間社会学 域	人文学類		141	564	141	564	141	564
	法学類		160	640	160	640	160	640
	(編入学定員 5)		—	10	—	10	—	10
	経済学類		131	524	131	524	131	524
	学校教育学類		85	340	85	340	85	340
	地域創造学類		88	352	88	352	88	352
	国際学類		83	332	83	332	83	332
	計		688	2762	688	2762	688	2762
理工学 域	数物科学類		82	328	82	328	82	328
	(編入学定員 5)		—	10	—	10	—	10
	物質化学類		79	316	79	316	79	316
	(編入学定員 4)		—	8	—	8	—	8
	機械工学類		97	388	97	388	97	388
	(編入学定員 1 0)		—	20	—	20	—	20

	フロンティア工学類		107	428	107	428	107	428
	(編入学定員 5)		—	10	—	10	—	10
	電子情報通信学類		78	312	78	312	78	312
	(編入学定員 7)		—	14	—	14	—	14
	地球社会基盤学類		98	392	98	392	98	392
	(編入学定員 7)		—	14	—	14	—	14
	生命理工学類		58	232	58	232	58	232
	(編入学定員 2)		—	4	—	4	—	4
	計		599	2476	599	2476	599	2476
医薬保健学域	薬学類		65	330	65	360	65	390
	医薬科学類		18	72	18	72	18	72
	保健学類	看護学専攻	79	316	79	316	79	316
		(編入学定員 4)	—	8	—	8	—	8
		放射線技術科学専攻	40	160	40	160	40	160
		(編入学定員 3)	—	6	—	6	—	6
		検査技術科学専攻	40	160	40	160	40	160
		(編入学定員 3)	—	6	—	6	—	6
		理学療法学専攻	15	60	15	60	15	60
		(編入学定員 5)	—	10	—	10	—	10
		作業療法学専攻	15	60	15	60	15	60
		(編入学定員 5)	—	10	—	10	—	10

	従前の学類	創薬科学類						
	計		372	1859	372	1877	372	1895

- 4 存続する学類に係る第 30 条に規定する事項を審議する教授会については、第 27 条の規定にかかわらず、従前のおりとする。
- 5 存続する学類の長については、前項に規定する教授会が別に定める。
- 6 令和 3 年 3 月 31 日に在学する者(令和 3 年 4 月 1 日以降に従前の学類に編入学する者を含む。)については、第 68 条第 2 項、第 74 条第 2 項及び第 4 項並びに第 83 条第 5 項から第 10 項までの規定を除き、なお、従前の例による。
- 7 第 22 条の規定にかかわらず、令和 3 年 4 月 1 日に選任される融合学域先導学類長については、当該学類を担当する教授のうち、学長が指名する者をもって充てるものとする。
- 8 令和 3 年 4 月 1 日に選任される融合学域先導学類長及び医薬保健学域医薬科学類長の任期は、第 22 条第 9 項の規定にかかわらず、令和 6 年 3 月 31 日までとし、再任を妨げない。

附 則

- 1 この学則は、令和 4 年 4 月 1 日から施行する。ただし、第 64 条第 3 項の改正規定は、令和 4 年 3 月 31 日までに転学類を許可され、令和 4 年 4 月 1 日以後に転学類をした者にも適用する。
- 2 第 5 条の 2 第 1 項の規定にかかわらず、人間社会学域学校教育学類教育科学コース及び教科教育学コース並びに理工学域生命理工学類生命システムコースは、令和 4 年 3 月 31 日に当該学類に在学する者が当該学類に在学しなくなるまでの間、存続するものとする。
- 3 別表第一の規定にかかわらず、融合学域、人間社会学域及び医薬保健学域における令和 4 年度から令和 9 年度の入学定員及び収容定員については、次の表のとおりとする。

学域	学類	令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度	
		入学定員 (人)	収容定員 (人)	入学定員 (人)	収容定員 (人)	入学定員 (人)	収容定員 (人)
融合学域	観光デザイン学類	15	15	15	30	15	45
	(編入学定員 15)	—	—	—	—	—	15
	計	70	125	70	220	70	330
人間社会学域	人文学類	138	569	138	562	138	555
	法学類	150	650	150	630	150	610

	(編入学 定員 0)	—	20	—	15	—	5
	国際学類	81	334	81	330	81	326
	計	673	2831	673	2774	673	2712
医薬保 健学域	医学類	112	672	100	660	100	648
	(編入学 定員 5)	—	25	—	25	—	25
	計	384	1921	372	1896	372	1871
学域	学類	令和 7 年度		令和 8 年度		令和 9 年度	
		入学定員 (人)	収容定員 (人)	入学定員 (人)	収容定員 (人)	入学定員 (人)	収容定員 (人)
融合学 域	観光デザ イン学類	15	60	15	60	15	60
	(編入学 定員 15)	—	30	—	30	—	30
	計	70	360	70	360	70	360
人間社 会学域	人文学類	138	552	138	552	138	552
	法学類	150	600	150	600	150	600
	(編入学 定員 0)	—	—	—	—	—	—
	国際学類	81	324	81	324	81	324
	計	673	2692	673	2692	673	2692
医薬保 健学域	医学類	100	636	100	624	100	612
	(編入学 定員 5)	—	25	—	25	—	25
	計	372	1889	372	1907	372	1895

- 4 第 6 条第 2 項の規定にかかわらず，自然科学研究科（博士前期課程に限る。）電子情報科学専攻，環境デザイン学専攻及び自然システム学専攻は，令和 4 年 3 月 31 日に当該専攻に在学する者が当該専攻に在学しなくなるまでの間，存続するものとする。
- 5 存続する専攻の長については，第 30 条に規定する教授会が別に定めるものとする。
- 6 第 22 条の規定にかかわらず，令和 4 年 4 月 1 日に選任される融合学域観光デザイン学類長については，当該学類を担当する教授のうち，学長が指名する者をもって充てるものとする。
- 7 令和 4 年 3 月 31 日に在学する者(令和 4 年 4 月 1 日以降に従前の学類に編入学する者を含む。)については，なお，従前の例による。この場合において，「放射線技術科学専攻」とあるのは「診療放射線技術学専攻」と読み替えるものとする。

附 則

- 1 この学則は、令和5年4月1日から施行する。
- 2 別表第一の規定にかかわらず、学域・学類における令和5年度から令和10年度の入学定員及び収容定員については、次の表のとおりとする。

学域	学類	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
		入学定員 (人)	収容定員 (人)	入学定員 (人)	収容定員 (人)	入学定員 (人)	収容定員 (人)
融合 学域	観光デザイン学類	20	35	20	55	20	75
	(編入学定員15)	—		—	15	—	30
	スマート創成科学類	20	20	20	40	20	60
	(編入学定員20)	—		—		—	20
	計	95	245	95	380	95	455
人間 社会 学域	地域創造学類	83	349	83	342	83	337
	計	668	2769	668	2702	668	2677
理工 学域	数物科学類	78	326	78	320	78	316
	(編入学定員5)	—	10	—	10	—	10
	物質化学類	78	317	78	314	78	313
	(編入学定員4)	—	8	—	8	—	8
	機械工学類	94	388	94	382	94	379
	(編入学定員10)	—	20	—	20	—	20
	フロンティア工学類	103	427	103	420	103	416
	(編入学定員5)	—	10	—	10	—	10
	電子情報通信学類	76	312	76	308	76	306
	(編入学定員7)	—	14	—	14	—	14
	地球社会基盤学類	94	390	94	384	94	380
	(編入学定員7)	—	14	—	14	—	14
	生命理工学類	56	231	56	228	56	226
	(編入学定員2)	—	4	—	4	—	4
	計	579	2471	579	2436	579	2416
	医学類	112	672	100	660	100	648

医薬保健 学域	(編入学定員 5)		－	25	－	25	－	25
	保健 学類	看護学専攻	79	317	79	316	79	316
		(編入学定員 0)	－	14	－	8	－	4
		診療放射線 技術科学専攻	40	160	40	160	40	160
		(編入学定員 0)	－	8	－	6	－	3
		検査技術科 学専攻	40	160	40	160	40	160
		(編入学定員 0)	－	8	－	6	－	3
	計		384	1908	372	1883	372	1891
学域	学類		令和 8 年度		令和 9 年度		令和 10 年度	
			入学定員 (人)	収容定員 (人)	入学定員 (人)	収容定員 (人)	入学定員 (人)	収容定員 (人)
融合学域	観光デザイン学類		20	110	20	110	20	110
	(編入学定員 15)		－	30	－	30	－	30
	スマート創成科学類		20	120	20	120	20	120
	(編入学定員 20)		－	40	－	40	－	40
	計		95	500	95	500	95	500
人間社会 学域	地域創造学類		83	332	83	332	83	332
	計		668	2672	668	2672	668	2672
理工学域	数物科学類		78	312	78	312	78	312
	(編入学定員 5)		－	10	－	10	－	10
	物質化学類		78	312	78	312	78	312
	(編入学定員 4)		－	8	－	8	－	8
	機械工学類		94	376	94	376	94	376
	(編入学定員 10)		－	20	－	20	－	20
	フロンティア工学類		103	412	103	412	103	412
	(編入学定員 5)		－	10	－	10	－	10
	電子情報通信学類		76	304	76	304	76	304
	(編入学定員 7)		－	14	－	14	－	14
	地球社会基盤学類		94	376	94	376	94	376
	(編入学定員 7)		－	14	－	14	－	14
	生命理工学類		56	224	56	224	56	224

	(編入学定員 2)		－	4	－	4	－	4
	計		579	2396	579	2396	579	2396
医薬保健 学域	医学類		100	636	100	624	100	612
	(編入学定員 5)		－	25	－	25	－	25
	保健学 類	看護学専攻	79	316	79	316	79	316
		(編入学定員 0)	－	0	－	0	－	0
		診療放射線技術科学専攻	40	160	40	160	40	160
		(編入学定員 0)	－	0	－	0	－	0
		検査技術科学専攻	40	160	40	160	40	160
		(編入学定員 0)	－	0	－	0	－	0
	計		372	1899	372	1887	372	1875

- 3 第 22 条の規定にかかわらず，令和 5 年 4 月 1 日に選任される融合学域スマート創成科学類長については，当該学類を担当する教授のうち，学長が指名する者をもって充てるものとする。
- 4 令和 5 年 4 月 1 日に選任される融合学域スマート創成科学類長，人間社会研究域人文学系長，人間社会研究域地域創造学系長及び人間社会研究域国際学系長の任期は，第 22 条第 9 項の規定にかかわらず，令和 6 年 3 月 31 日までとし，再任を妨げない。

附 則

この学則は，令和 5 年 6 月 16 日から施行する。

附 則

- 1 この学則は，令和 6 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 別表第一の規定にかかわらず，学域・学類における令和 6 年度から令和 8 年度の入学定員及び収容定員については，次の表のとおりとする。

学域	学類	令和 6 年度		令和 7 年度		令和 8 年度	
		入学定員 (人)	収容定員 (人)	入学定員 (人)	収容定員 (人)	入学定員 (人)	収容定員 (人)
融合 学域	観光デザイン学類	55	90	55	145	55	185
	(編入学定員 15)	－	15	－	30	－	30
	スマート創成科学類	55	75	55	130	55	185
	(編入学定員 20)	－		－	20	－	40
	計	165	450	165	595	165	710

理工 学域	電子情報通 信学類	116	362	116	386	116	424
	(編入学定 員 7)	—	14	—	14	—	14
	計	619	2476	619	2496	619	2516

別表第一

入学定員及び収容定員

学域	学類	入学定員 (人)	第2年次編入学 定員(人)	第3年次編入学 定員(人)	収容定員 (人)
融合学域	先導学類	55		25	270
	観光デザイン学類	55		15	250
	スマート創成科学類	55		20	260
	計	165		60	780
人間社会 学域	人文学類	138			552
	法学類	150			600
	経済学類	131			524
	学校教育学類	85			340
	地域創造学類	83			332
	国際学類	81			324
	計	668			2672
理工学域	数物科学類	78		5	322
	物質化学類	78		4	320
	機械工学類	94		10	396
	フロンティア工学類	103		5	422
	電子情報通信学類	116		7	478
	地球社会基盤学類	94		7	390
	生命理工学類	56		2	228
	計	619		40	2556
医薬保健 学域	医学類	100	5		625
	薬学類	65			390
	医薬科学類	18			72
	保健 学類	看護学専攻	79		316
		診療放射線技 術学専攻	40		160

	検査技術科学専攻	40			160
	理学療法学専攻	15		5	70
	作業療法学専攻	15		5	70
	小計	189		10	776
	計	372	5	10	1863
	合計	1824	5	110	7871

別表第二

検定料等の額

区分	検定料(円)	入学料(円)	授業料(円)
学域・国際基幹教育院総合教育部	17,000	282,000	年額 535,800
	再入学, 転入学, 編入学に係るもの 30,000		
研究生	9,800	84,600	月額 29,700
科目等履修生	9,800	28,200	1単位 14,800
特別聴講学生	/	/	1単位 14,800

備考 第73条第3項に規定する第1段階目の選抜及び第2段階目の選抜に係る検定料の額は、第1段階目の選抜にあつては4,000円、第2段階目の選抜にあつては13,000円とする。

別表第三

公開講座受講料の額

区分	受講料(円)
一般	1時間 500
高校生以下	1時間 200
別に定める公開講座の受講料については、別に定める額とする。	

【金沢大学学則（案）】変更事項を記載した書類

1. 変更事由

「令和 6 年度 魅力ある地方大学の実現に資する地方国立大学の定員増」の採択を受け、融合学域観光デザイン学類の入学定員増を行うことに伴い、所要の改正を行う。

また、「令和 5 年度 大学・高専機能強化支援事業（高度情報専門人材の確保に向けた機能強化に係る支援）」の申請を受け、融合学域スマート創成科学類及び理工学域電子情報通信学類の入学定員増を行うことに伴い、所要の改正を行う。

2. 変更点

別表第 1

- ・融合学域観光デザイン学類の入学定員を 20 名から 55 名に変更する。
- ・融合学域スマート創成科学類の入学定員を 20 名から 55 名に変更する。
- ・理工学域電子情報通信学類の入学定員を 76 名から 116 名に変更する。

附則

- ・融合学域観光デザイン学類及びスマート創成科学類並びに理工学域電子情報通信学類における令和 6 年度から令和 8 年度までの間（学年進行期間）の入学定員及び収容定員を定める。

3. 施行日

令和 6 年 4 月 1 日

金沢大学学則新旧対照表 (案)

新										旧
本則 (略)										本則 (略)
附 則 1 この学則は、令和6年4月1日から施行する。 2 別表第一の規定にかかわらず、学域・学類における令和6年度から令和8年度の入学定員及び収容定員については、次の表のとおりとする。										
学域	学類	令和6年度		令和7年度		令和8年度				
		入学定員 (人)	収容定員 (人)	入学定員 (人)	収容定員 (人)	入学定員 (人)	収容定員 (人)			
融合学域	観光デザイン学類	55	90	55	145	55	185			
	(編入学定員15)	-	15	-	30	-	45			
	スマート創成科学類	55	75	55	130	55	185			
	(編入学定員20)	-		-	20	-	40			
理工学域	計	165	450	165	595	165	710			
	電子情報通信学類	116	362	116	386	116	424			
	(編入学定員7)	-	14	-	14	-	14			
	計	619	2476	619	2496	619	2516			

別表第一					
入学定員及び収容定員					
学域	学類	入学定員 (人)	第2年次 編入学定 員 (人)	第3年次 編入学定 員	収容定員 (人)
融合 学域	先導学類	55		25	270
	観光デザイン学類	55	20	15	250
	スマート創成科学類	55	20	20	260
	計	165		60	780
	人文学類	138			552
人間 社会 学域	法学類	150			600
	経済学類	131			524
	学校教育学類	85			340
	地域創造学類	83			332
	国際学類	81			324
理工 学域	計	668			2672
	数物科学類	78		5	322
	物質化学類	78		4	320
	機械工学類	94		10	396
	フロンティア工学類	103		5	422
	電子情報通信学類	116		7	478
	地球社会基盤学類	94		7	390
	生命理工学類	56		2	228
	計	619		40	2556
	計	619		40	2556

別表第一

入学定員及び収容定員

入学定員及び収容定員

医薬保健学域	医学類	100	5		625
	薬学類	65			390
	医薬科学類	18			72
	看護学専攻	79			316
	診療放射線技術学専攻	40			160
	検査技術科学専攻	40			160
	理学療法学専攻	15		5	70
	作業療法学専攻	15		5	70
計		189		10	776
合計		372	5	10	1863
		1824	5	110	7871

別表第二～第三 (略)

医薬保健学域	医学類	100	5		625
	薬学類	65			390
	医薬科学類	18			72
	看護学専攻	79			316
	診療放射線技術学専攻	40			160
	検査技術科学専攻	40			160
	理学療法学専攻	15		5	70
	作業療法学専攻	15		5	70
計		189		10	776
合計		372	5	10	1863
		1714	5	110	7431

別表第二～第三 (略)

学則変更の趣旨を記載した書類

ア. 学則変更（収容定員変更）の内容

【融合学域観光デザイン学類】

地域の持続可能な観光産業の振興をけん引する人材を養成するため、融合学域観光デザイン学類の入学定員を20名から55名に変更し、収容定員を110名から250名に変更する。この収容定員変更については、「令和6年度 魅力ある地方大学の実現に資する地方国立大学の定員増」に「新たな観光価値の創出による地方創生～観光デザイン人材が活躍する“金沢モデル”～」として申請し、採択を受けたものである。

【融合学域スマート創成科学類及び理工学域電子情報通信学類】

デジタル社会の進展により、全国的に不足する高度情報人材を養成するため、関連する学類の収容定員を変更する。具体的には、文理融合でデジタル技術を応用することに力点を置いた高度情報人材を養成するために、融合学域スマート創成科学類の入学定員を20名55名に変更し、収容定員を120名から260名に変更する。また、主に最先端の情報工学を専門とする高度情報人材を養成するために、理工学域電子情報通信学類の入学定員を76名から116名に変更し、収容定員を318名から478名に変更する。この収容定員変更は、「令和5年度 大学・高専機能強化支援事業（高度情報専門人材の確保に向けた機能強化に係る支援）」に申請中の計画どおりである。

イ. 学則変更（収容定員変更）の必要性

【融合学域観光デザイン学類】

本学は、地球規模で急速に起こっている社会の変容や価値の共感を的確に踏まえた上で、我が国の観光産業の諸課題に関し、人文科学・社会科学・自然科学等の多様な知見を活用しながらその解決に取り組むとともに、Society 5.0 や新たな日常に対応し、多核連携型の国際観光立国を見据えた新たな観光価値をデザインする人材の養成を目的に、令和4年4月に融合学域に観光デザイン学類を設置した。

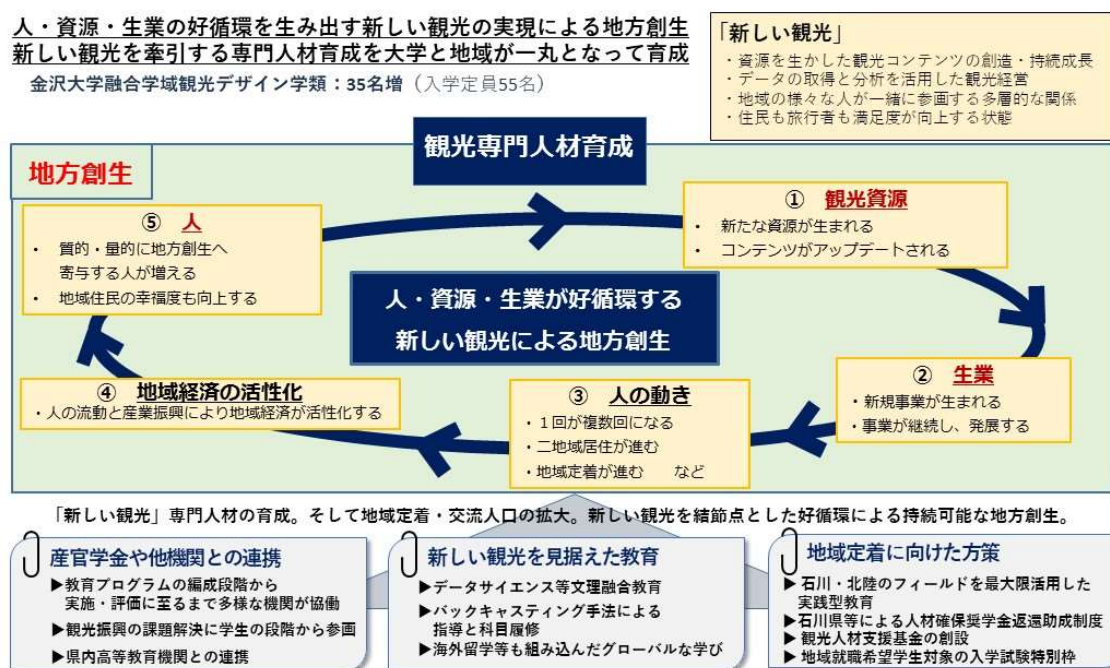
石川県の観光産業は、インバウンドの外国人観光客を中心とする需要増や需要の多様化、文化観光の振興、北陸新幹線の延伸など、観光産業にとって追い風となる要因に恵まれている。しかし、既存資源への依存や、経験と勘に頼った経営、旅行者とサービス提供者という単一な関係、混雑などによる被害者（地域住民）と受益者（旅行者）という状態など、持続的に観光産業を振興するためには克服すべき課題は多い。

そこで、これらの課題に対し、「観光資源」として新たな資源、コンテンツが生まれ、それが「生業」として事業が継続・発展する。それにより人の動きが変わり、地域経済

が活性化する。その結果、質・量ともに地方創生へ寄与する「人」が増え、その「人」が更に新たな観光資源へとつなげていく好循環の構築を目指す。このいわば「新しい観光」を実現するためには、新しい観光のあるべき姿をバックキャストして考え、それを担うことができる「観光専門人材」が必要であり、その育成強化が地域から求められている。

具体的には、既存の観光団体観光団体に所属する 300 社を超える会員企業のうち、当該人材の定常的な供給を望む企業は 20%程度（年 60 名程度）であった。このほか、食品産業やサービス業等の団体からも、年 10 名程度の供給が望まれている。これらを合算すると、年 70 名程度の供給が求められているところではあるが、本学類における教育の質を担保すると、入学定員の規模は 55 名が適切であるという結論に至った。

前述の観光産業にとっての追い風要因が揃う今こそ、地域の観光産業を持続的なものとし、これを契機に地域の産業構造の変革を促すことが急務であることから、その観光専門人材の養成を担う「融合学域観光デザイン学類」の入学定員増を構想したところである。なお、本構想は、「令和 6 年度 魅力ある地方大学の実現に資する地方国立大学の定員増」に申請し、採択を受けており、その必要性が地方創生という視点からも、必要であるとの評価されている。



【融合学域スマート創成科学類及び理工学域電子情報通信学類】

知識集約型社会への転換等、急速な情報化社会の進展に応じ、我が国がさらに発展するためには、個々の高度情報人材を養成する機関の機能を強化し、レベルの高い、高度

情報人材を育成・輩出していくことが重要である。金沢大学が立地する石川県においては、幸福度日本一の県を目指し、デジタル技術やオープンデータ、ビッグデータ等を活用した取組み、デジタル・リスキリングの推進によるデジタルの力を活用し、産業振興や自治体におけるデジタル化を推進している。「IT 人材需給に関する調査」（経済産業省委託調査、平成 31 年 3 月）によれば、IT 人材需給に関する主な試算結果では、2030 年には中位予測で 45 万人が不足するとされている。

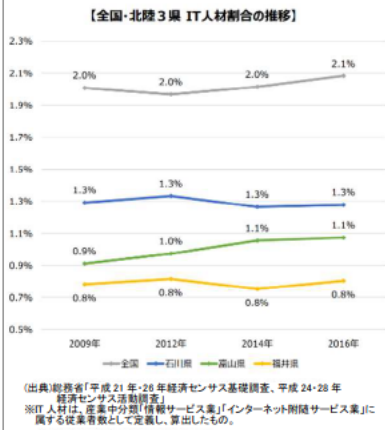


出典：「IT 人材需給に関する調査」（経済産業省委託調査事業、平成 31 年 3 月）

このような傾向は石川県でも同様であり、さらに、IT 人材の割合では、全国平均を大きく下回っている。また、県内の企業においては、デジタル化に取り組んでいる企業も一定数あるものの、未着手という企業も多い。

■IT人材割合

- IT人材割合は、全国では2.0%程度、石川県では1.2%程度。
- 石川県は富山県や福井県よりやや高い水準。

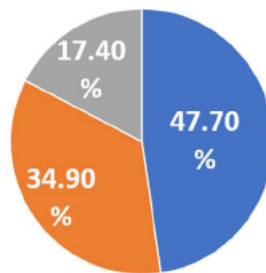


■デジタル化の取組み状況

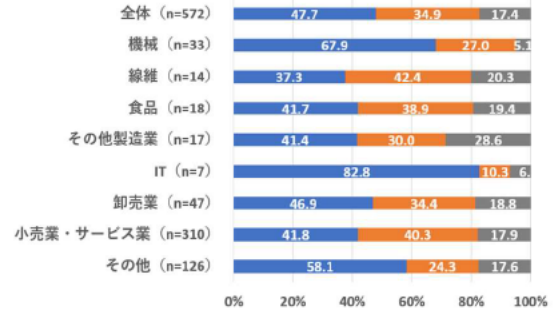
- 石川県のデジタル化の取組みは、「デジタル化を実施中」が47.7%、「デジタル化を検討・模索中だが未着手」が34.9%となっており、県内中小企業ではデジタル化が進展しつつあるが、「検討していない」も2割弱と一定数ある。
- 業種別に見ると、その他製造業で検討していない事業所が多い。

■ デジタル化を実施中 ■ デジタル化を検討中 模索中だが未着手 ■ 検討していない

【デジタル化の取組み状況】



【デジタル化の業種別取組み状況】



(出典)石川県産業振興指針検討に係るアンケート調査(2022年10月)
※回答数及び割合はウェイトバック計算の値。

このような状況を受け、石川県や経済団体とも連携し、産業界が求める情報工学専門人材と、DX化に向けて融合分野の第一人者として活躍できる高度情報人材を複層的に育成、輩出し、我が国の産業振興を牽引するとともに、持続的な我が国の発展に向け、「未来知」の創出や、次代の高度情報人材の育成を担う大学教員等の養成を行う必要がある。

スマート創成科学類設置時に、既存の経済団体や業界団体（石川県鉄工機電協会、石川県情報システム工業会等）に聞き込み調査ヒアリング調査を行ったところ、AI、5G、xR、DX、Society 5.0等、IoTリテラシーのある人材の育成と地域への人材定着が必要で、製造業におけるDX、IoT人材若手人材の地元定着を望む企業が多々存在することが確認された。これらの業界団体に所属する900社を超える会員企業のうち、当該人材の定常的な供給を望む企業は25%程度である。これを基に人材数を算出すると、年275名程度の供給が求められているところではあるが、全学的な教育資源の再配分を行うことにより、本学類における教育の質を担保すると、入学定員の規模は55名が適切であるという結論に至った。

理工学域電子情報通信学類には、電機・ソフトウェア・通信に限らず、様々な業種から幅広く求人があり、令和4年度実績では799件の求人があり、教育の質を担保しつつ、40名の入学定員増を行う。

そのため、DX化に向けて融合分野の第一人者として活躍できる融合分野デジタル人材を養成する融合学域スマート創成科学類と最先端の情報工学の知識と技術を身に付けた情報工学専門人材を養成する理工学域電子情報学類の学士課程の収容定員を変更する。

ウ. 学則変更（収容定員変更）に伴う教育課程等の変更内容

【融合学域観光デザイン学類】

（ア）教育課程の変更内容

観光デザイン学類の設置構想時から、入学定員を 55 名と想定しており、教育課程は、学類設置申請時から入学定員が 55 名となった場合も対応可能なように教育課程を編成している。そのため、教育課程に大きな変更はない。令和 4 年度には入学定員 15 名での学類発足となったが、学類創設以来当初計画どおり教育課程を実施している。

観光デザイン学類の教育課程の特徴は、社会との共創を見据えた文理融合の教育課程を編成していることである。

1 年次には本学が定める「学士課程〈グローバル〉スタンダード」を体現する共通教育科目を履修した後、主に 2 年次から専門教育科目を履修する。本学類では、多分野の科学を往還しながら学ぶことにより、修得した知見や手法等を連携・融合させ、国際観光立国を見据えた新たな観光価値をデザインできる人材の養成を目的としており、1 つの科学分野のみを深化・追求していくものではない。そのため、主に 2 年次に履修する「基盤科目」において観光学やデータサイエンス等、観光価値デザインに必要となる基礎的な科目を履修した後、「学知科目」において 3 つのコアエリアを設定し、その履修を通じて自身が目指す新たな観光価値について深く探求する。なお、「基盤科目」、「学知科目」には、人文科学・社会科学・自然科学等の多様な科目を分野の隔てなく配置し、必要な分野を往還しながら学ぶ。さらに、こうした学修と並行し、アントレプレナーシップの醸成や、社会との共創に向けた科目を「実践科目」として配置する。こうした並行学修の成果を基に「鍛練科目」において、課題解決に向けた手法等を多様な者とのコミュニケーションにより洗練させ、「確立科目」において実際に社会での展開を企画する体系的な教育課程編成としている。「鍛練科目」には、「観光実践留学」「国際インターンシップ」の科目を置き、新しい観光を見据えたグローバルな学びの機会を設けている。

また、社会との共創を見据えた教育を行うため、「観光プロジェクト演習」、「観光ビジネス実践」等の演習科目では、観光資源の豊富な石川・北陸のフィールドを最大限活用した実践型教育を行う。

（イ）教育方法及び履修指導方法の変更内容

観光デザイン学類では、学生自身が設定する新たな観光価値のデザインに向けた課題を設定し、課題の解決に必要な知見や技術等を効果的に修得できるよう、人文科学、社会科学、自然科学の各分野を往還する仕組みや理論と実践を往還する仕組みを取り入れた、バックキャスト手法による履修指導を行っている。学生自身が設定する課題が多様であることから、これまでの学士課程における履修計画とは異なるオーダーメイド型の履修計画が必要であり、このため、学生各人の課題に応じた“学びの計画書”を作成することにより、学生、教員が認識を共有し、手厚い履修指導を行い、教育の質を担保する。令和 4 年

度から学びの計画書を運用しているが、令和5年度からは、融合学域独自のWebシステムの導入を計画しており、導入後は、教員、学生の双方の利便性が高まることが見込まれる。

(ウ) 教育組織の変更内容

完成年度時点で、融合学域観光デザイン学類の専任教員は17人(教授9人、准教授5人、助教3人)で組織している。定員増に伴い、大学設置基準上、必要となる教員数は14名と増えるが、当初から学生定員55名を想定し、教員組織を組織しているため、現時点でも十分な教員数を確保できている、教育の質を十分に担保できる。

(エ) 大学全体の施設・設備の変更内容

入学定員を増員するが、当初から学生定員55名を想定し、講義室その他の設備を準備していたため、現時点でも十分な講義室その他の設備を確保できている。

【融合学域スマート創成科学類】

(ア) 教育課程の変更内容

スマート創成科学類の設置構想時から入学定員は55～80名を想定しており、教育課程については、入学定員が55名となった場合も対応可能なように編成している。そのため、教育課程に大きな変更はない。設置時には入学定員20名での学類発足となったが、現在、当初計画どおり教育課程を実施している。

スマート創成科学類では、社会との共創を見据えた文理融合の教育課程を編成している。1年次には本学が定める「学士課程〈グローバル〉スタンダード」を体現する共通教育科目を履修した後、主に2年次から専門教育科目を履修する。本学類では、多分野の科学を往還しながら学ぶことにより、修得した知見や手法等を連携・融合させ、社会変革を起こす未来の科学を創成できる人材の養成を目的としており、産学官金連携による社会との共創も見据えた教育課程を編成する。実践科目においては、「アントレプレナー演習」、「産業DX・PBL演習」などを配置し、低学年からグループ毎に身近な大学生活など足元の課題を見つけ、その解決に向けた問題設定の構築能力などを地域や社会の課題解決を通じた学びを展開する。

学生が広範な科学技術をベースとして、社会課題を意識して自ら設定する未来の科学の創成を目指し、専門知を基軸としながら、様々な知を組み合わせるとともに、自由な発想でバックキャストにより学ぶことのできる教育課程を編成している。これらにより、学生一人ひとりが多様で広範な技術を端緒にどの業界においても産業DXを志向し、スマートシティの構築を担うことができる。

(イ) 教育方法及び履修指導方法の変更内容

スマート創成科学類は、人文科学、社会科学、自然科学の各分野を往還しながら、学生自身が志向する持続可能なスマートシティを見据えた社会課題の設定と自身の将来像を見据

えた履修を行うものではあるが、本学類においては設定した課題に応じてバックキャスト・リング学修等を取り入れ、さらに他学類における開講科目の履修も加えた全学体制による指導を行うこととしており、その履修科目は学生個人によって異なるものと考えている。履修にあたっては学生個人の趣味嗜好によらず、その課題解決に向けて真に必要な科目を学生と教員とが協働して選定するオーダーメイドの履修指導を行うことにより、学びの核を形成する。学生と教員等との協働の場として、毎年次ガイダンスを置き、その中で学生の出口志向等を見据えたオーダーメイド型の「学びの計画書」を作成する。この学びの計画書については、令和5年度からは新たなシステムを使用する。融合学域独自の Web システムの導入を計画しており、導入後は、教員、学生の双方の利便性が高まることを見込まれる。

(ウ) 教育組織の変更内容

融合学域スマート創成科学類の専任教員は 21 人(教授 11 人、准教授 4 人、講師 4 人、助教 2 人)で組織している。定員増に伴い、大学設置基準上、必要となる教員数は 14 名となるが、当初から学生定員 55～80 名を想定していた教員組織としていたため、現時点でも十分な教員数を確保できており、教育の質を十分に担保できる。

(エ) 大学全体の施設・設備の変更内容

入学定員を増員するが、当初から学生定員 55～80 名を想定し、講義室その他の設備を準備していたため、現時点でも十分な講義室その他の設備を確保できている。また、社会情勢や状況に応じて、学習環境の整備を検討する。

【理工学域電子情報通信学類】

(ア) 教育課程の変更内容

収容定員変更後も、現在実施している人工知能・ビッグデータ、IoT、セキュリティ・情報通信ネットワークをカリキュラムツリーの基幹とする専門教育科目の教育課程に変更はないため、同等以上の内容を担保することができる。全学共通科目や理工学域での共通科目については、一クラス当たりの学生数を増やすなどの対応を行う。

(イ) 教育方法及び履修指導方法の変更内容

「令和5年度 大学・高専機能強化支援事業(高度情報専門人材の確保に向けた機能強化に係る支援)」等により、完成年度までに 11 人の専任教員を増員する計画としている。教育方法及び履修指導方法については、社会のニーズ等を踏まえ、ブラッシュアップを行いながら、質を担保できると考えている。

(ウ) 教育組織の変更内容

入学定員を増員することに伴い、日本人招聘教授、外国人招聘教員、クロアチア教員を

含め、完成年度までに 11 名の教員を新たに配置し、41人（教授 19人、准教授 20 人、講師 1人、助教 1人）とする予定である。設置基準が求める教員数は大幅に上回っていることから、問題ないとする。

（エ） 大学全体の施設・設備の変更内容

学年進行により学生が増加することになるが、講義室等は十分にあり問題はない。また、オンライン講義の活用等も行い、教育・研究の質は十分に担保できる。また、社会情勢や状況に応じて、学習環境の整備を検討する。

教 育 課 程 等 の 概 要														
（融合学域観光デザイン学類）														
科目 区分	授業科目の名称	配当年度	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
共通教育科目	導入科目	大学・社会生活論	1①	1		○				1				兼1 兼2 共同
		データサイエンス基礎	1①	1		○								
		地域概論	1②	1		○								
		小計（3科目）	—	3	0	0	—		0	1	0	0	0	兼3 —
	G S 科目	1 群（自己の立ち位置を知る）	現代世界への歴史学的アプローチ	1①・②・③・④		1		○						兼1 兼1 兼1 兼1 兼1
			グローバル時代の政治経済学	1①・②・③・④		1		○						
			グローバル時代の社会学	1①・②・③・④		1		○						
			ケーススタディによる応用倫理学	1①・②・③・④		1		○						
			地球生物圏と人間	1①・②・③・④		1		○						
		2 群（自己を鍛える）	哲学（自我論）	1①・②・③・④		1		○						兼1 兼1 兼1 兼1 兼2 共同 兼1
			パーソナリティ心理学	1①・②・③・④		1		○						
			グローバル時代の文学	1①・②・③・④		1		○						
			健康科学	1①・②・③・④		1		○						
			細胞・分子生物学	1①・②・③・④		1		○						
			エクササイズ&スポーツ 実技	1①・②・③・④		1				○				
		3 群（考え・価値観を表現する）	クリティカル・シンキング	1①・②・③・④		1		○						兼1 兼1 兼1 兼1
			価値と情動の認知科学	1①・②・③・④		1		○						
			芸術と自己表現	1①・②・③・④		1		○						
			スポーツ科学	1①・②・③・④		1		○						
		4 群（世界とつながる）	地域社会と文化人類学	1②・③・④		1		○						兼1 兼3 兼2 兼1 集中 兼1 集中 兼1 集中 兼1 集中 兼1 集中 兼1 集中 兼1 集中 兼1 集中
			日本史・日本文化	1②・③・④		1		○						
			異文化間コミュニケーション	1①・②・③・④		1		○						
			異文化体験 A	1②・④		1				○				
			異文化体験 B	1②・④		2				○				
			異文化体験 C	1②・④		3				○				
			異文化体験 D	1②・④		4				○				
			異文化体験 E	1②・④		5				○				
			異文化体験 F	1②・④		6				○				
			異文化体験 G	1②・④		7				○				
			異文化体験 H	1②・④		8				○				
			グローバル時代の国際協力	1①・②・③・④		1		○						
			グローバル社会と地域の課題	1①・②・③・④		1		○						
		5 群（未来の課題に取り組む）	科学技術と科学方法論	1①・②・③・④		1		○						兼1 兼1 兼1 兼1 兼1
			統計学から未来を見る	1①・②・③・④		1		○						
			環境学とESD	1①・②・③・④		1		○						
			生活と社会保障	1①・②・③・④		1		○						
			現代社会と人権	1①・②・③・④		1		○						
		6 群（新しい社会を生きる）	インテグレート科学	1①・②・③・④		1		○						兼1 兼1 兼1 兼2 兼1
			AI入門	1①・②・③・④		1		○						
			情報の科学	1①・②・③・④		1		○						
			デザイン思考入門	1①・②・③・④		1		○						
			論理学と数学の基礎	1①・②・③・④		1		○						
		小計（38科目）	—	0	66	0	—		0	1	0	0	0	兼34 —
	G S 言語科目（英語）	Practical English I	1①	1			○							兼1
		Practical English II	1②	1			○							兼1
		Practical English III	1③	1			○							兼1
		Practical English IV	1④	1			○							兼1
		TOEIC準備（演習）	2①・②・③・④		1		○							兼1
		English for Academic Purposes I	1①	1			○							兼1
		English for Academic Purposes II	1②	1			○							兼1
		English for Academic Purposes III	1③	1			○							兼1
		English for Academic Purposes IV	1④	1			○							兼1
		English for Academic Purposes (Retake)	2①・②・③・④		1		○							兼1

科目 区分		授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
				必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
共通教育科目	G S 言語科目 (日本語)	アカデミック基礎日本語A	1①	1			○								兼1	
		アカデミック基礎日本語B	1②	1			○								兼1	
		講義の聴解A	1①・③		1		○								兼1	
		講義の聴解B	1②・④		1		○								兼1	
		口頭発表A	1①・③		1		○								兼1	
		口頭発表B	1②・④		1		○								兼1	
		上級読解ⅠA	1①		1		○								兼1	
		上級読解ⅠB	1②		1		○								兼1	
		上級読解ⅡA	1③		1		○								兼1	
		上級読解ⅡB	1④		1		○								兼1	
		日本語で学ぶ論理A	1①・③		1		○								兼1	
		日本語で学ぶ論理B	1②・④		1		○								兼1	
		日本事情A	1①・③		1		○								兼1	
		日本事情B	1②・④		1		○								兼1	
		アカデミック・ライティングA	1①・③		1		○								兼1	
		アカデミック・ライティングB	1②・④		1		○								兼1	
		小計（26科目）		—	10	16	0	—			0	0	0	0	0	
	基礎科目	微分積分学ⅠA	1①		1		○								兼1	
		微分積分学ⅠB	1②		1		○								兼1	
		微分積分学ⅡA	1③		1		○								兼1	
		微分積分学ⅡB	1④		1		○								兼1	
		線形代数学ⅠA	1①		1		○								兼1	
		線形代数学ⅠB	1②		1		○								兼1	
		線形代数学ⅡA	1③		1		○								兼1	
		線形代数学ⅡB	1④		1		○								兼1	
		物理学ⅠA	1①		1		○								兼1	
		物理学ⅠB	1②		1		○								兼1	
		物理学ⅡA	1③		1		○								兼1	
		物理学ⅡB	1④		1		○								兼1	
		化学ⅠA	1①		1		○								兼1	
		化学ⅠB	1②		1		○								兼1	
		化学ⅡA	1③		1		○								兼1	
		化学ⅡB	1④		1		○								兼1	
		小計（16科目）		—	0	16	0	—			0	0	0	0	0	
	初習言語科目	ドイツ語基礎 1	1①・③		1			○							兼1	
		ドイツ語基礎 2	1②・④		1			○							兼1	
		ドイツ語実践基礎 1	1①・③		1			○							兼1	
		ドイツ語実践基礎 2	1②・④		1			○							兼1	
		ドイツ語基礎 3	1①・③		1			○							兼1	
		ドイツ語基礎 4	1②・④		1			○							兼1	
		ドイツ語実践基礎 3	1①・③		1			○							兼1	
		ドイツ語実践基礎 4	1②・④		1			○							兼1	
		ドイツ語展開Ⅰ	2①		1			○							兼1	
		ドイツ語展開Ⅱ	2②		1			○							兼1	
		フランス語基礎 1	1①		1			○							兼1	
		フランス語基礎 2	1②		1			○							兼1	
		フランス語実践基礎 1	1①		1			○							兼1	
		フランス語実践基礎 2	1②		1			○							兼1	
		フランス語基礎 3	1③		1			○							兼1	
		フランス語基礎 4	1④		1			○							兼1	
		フランス語実践基礎 3	1③		1			○							兼1	
		フランス語実践基礎 4	1④		1			○							兼1	
		フランス語展開Ⅰ	2①・③		1			○							兼1	
		フランス語展開Ⅱ	2②・④		1			○							兼1	
		ロシア語基礎 1	1①		1			○							兼1	
		ロシア語基礎 2	1②		1			○							兼1	
		ロシア語実践基礎 1	1①		1			○							兼1	

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
共通教育科目	初習言語科目	ロシア語実践基礎 2	1②	1			○							兼1
		ロシア語基礎 3	1③	1			○							兼1
		ロシア語基礎 4	1④	1			○							兼1
		ロシア語実践基礎 3	1③	1			○							兼1
		ロシア語実践基礎 4	1④	1			○							兼1
		ロシア語展開 I	2①・③	1			○							兼1
		ロシア語展開 II	2②・④	1			○							兼1
		中国語基礎 1	1①	1			○							兼1
		中国語基礎 2	1②	1			○							兼1
		中国語実践基礎 1	1①	1			○							兼1
		中国語実践基礎 2	1②	1			○							兼1
		中国語基礎 3	1③	1			○							兼1
		中国語基礎 4	1④	1			○							兼1
		中国語実践基礎 3	1③	1			○							兼1
		中国語実践基礎 4	1④	1			○							兼1
		中国語展開 I	2①・③	1			○							兼1
		中国語展開 II	2②・④	1			○							兼1
		朝鮮語基礎 1	1①	1			○							兼1
		朝鮮語基礎 2	1②	1			○							兼1
		朝鮮語実践基礎 1	1①	1			○							兼1
		朝鮮語実践基礎 2	1②	1			○							兼1
		朝鮮語基礎 3	1③	1			○							兼1
		朝鮮語基礎 4	1④	1			○							兼1
		朝鮮語実践基礎 3	1③	1			○							兼1
		朝鮮語実践基礎 4	1④	1			○							兼1
		朝鮮語展開 I	2①・③	1			○							兼1
		朝鮮語展開 II	2②・④	1			○							兼1
		スペイン語基礎 1	1①	1			○							兼1
		スペイン語基礎 2	1②	1			○							兼1
		スペイン語実践基礎 1	1①	1			○							兼1
		スペイン語実践基礎 2	1②	1			○							兼1
		スペイン語基礎 3	1③	1			○							兼1
		スペイン語基礎 4	1④	1			○							兼1
		スペイン語実践基礎 3	1③	1			○							兼1
		スペイン語実践基礎 4	1④	1			○							兼1
		スペイン語展開 I	2①	1			○							兼1
		スペイン語展開 II	2②	1			○							兼1
		日本語 A 1-1	1①	1			○							兼1
		日本語 A 1-2	1②	1			○							兼1
		日本語 A 2-1	1①	1			○							兼1
		日本語 A 2-2	1②	1			○							兼1
		日本語 A 3-1	1③	1			○							兼1
		日本語 A 3-2	1④	1			○							兼1
		日本語 A 4-1	1③	1			○							兼1
		日本語 A 4-2	1④	1			○							兼1
		小計 (68科目)	—	0	68	0	—		0	0	0	0	0	兼15

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
共通教育科目	石川県の行政	1③～④		2		○								兼1
	石川県の市町	1①～②		2		○								兼1
	健康論実践D	1④		1				○						兼1
	健康論実践E	1④		1				○						兼1
	現代社会における保険の制度と役割Ⅰ	1③		1		○								兼1
	現代社会における保険の制度と役割Ⅱ	1④		1		○								兼1
	クラウド時代の「ものグラミング」概論	1③～④		2		○								兼1
	シェルスクリプト言語論 1	1①～②		2		○								兼1
	シェルスクリプト言語論 2	1③～④		2		○								兼1
	キャリアデザインコーチング	1①		1		○								兼1
	地域協創のアンテナ	1②		1		○								兼1
	シェルスクリプトを用いた「ものグラミング」演習A	1②		1			○							兼1
	シェルスクリプトを用いた「ものグラミング」演習B	1③		1			○							兼1
	イノベーションを起こして、起業家になろう1	1①		1		○								兼1
	イノベーションを起こして、起業家になろう2	1②		1		○								兼1
	イノベーションを起こして、起業家になろう3	1③		1		○								兼1
	石川未来プロジェクトⅠ	1②		1				○						兼1
	石川未来プロジェクトⅡ	1④		1				○						兼1
	心と体の健康A	1③		1		○								兼1
	心と体の健康B	1④		1		○								兼1
	未来デザインプラクティス	1①・②		1				○						兼1 集中
	道徳教育および宗教教育をグローバルに考える	1④		1		○								兼1
	金沢の歴史と文化	1③～④		2		○								兼1
	日本の伝統芸能	1②		1		○								兼1
	地域創造プロジェクト講義C	1③		1		○								兼1
	社会実装から学ぶ循環経済	1②		1		○								兼1
	日本国憲法概説	1③		2		○								兼1
	日本史要説	2①～②		2		○								兼1
	東洋史要説	2③～④		2		○								兼1
	ソーシャルビジネス概論	1①		1		○								兼1
	行政学の基礎	1①		2		○								兼1
	ゼミ／角間の里山づくり 春編	1①		1			○							兼1
	ゼミ／角間の里山づくり 秋編	1③		1			○							兼1
	コーヒーと社会	1③		1		○								兼1
	コーヒーと科学	1④		1		○								兼1
	能登・地域活性化演習	1②		1		○								兼1
	北陸地域デザイン学	1③		1		○								兼1
	地学実験	1②～③		2				○						兼1
	生物学実験	1①～②		2				○						兼1
	海洋生化学演習	1①		2			○							兼1 集中
	地域のトップリーダーを繋ぐⅠ	1①		1		○								兼1
	地域のトップリーダーを繋ぐⅡ	1②		1		○								兼1
	ローカルキャリアデザインⅠ	1②		1		○								兼1
	ローカルキャリアデザインⅡ	1③		1		○								兼1
	環境動態学概説Ⅰ	1③		1		○								兼1
	環境動態学概説Ⅱ	1④		1		○								兼1
	Pythonデータ分析入門	1③		1		○								兼1
	プレゼンテーション演習A	1③		1		○								兼1
	プレゼンテーション演習B	1④		1		○								兼1
	Unityゲーム開発演習	1③		1				○						兼1
	リアルタイムVFX演習	1④		1				○						兼1
	動画配信サービスを用いた情報発信演習A	1①		1		○								兼1
	動画配信サービスを用いた情報発信演習B	1②		1		○								兼1
	シェルスクリプトを用いた「大規模データ処理」演習A	1②		1			○							兼1
	シェルスクリプトを用いた「大規模データ処理」演習B	1③		1			○							兼1
	英語セミナー	1①・②・③・④		1		○								兼1
	文学創作実践	1③		1			○							兼1
	学域横断的プロジェクト入門	1④		1			○							兼1
	ドイツ語A（充実クラスⅠ－1）	1③		1			○							兼1

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
共通教育科目	自由履修科目	ドイツ語A（充実クラスⅠ－２）	1④	1			○							兼1
		ドイツ語A（充実クラスⅡ－１）	1③	1			○							兼1
		ドイツ語A（充実クラスⅡ－２）	1④	1			○							兼1
		フランス語A（充実クラスⅠ－１）	1③	1			○							兼1
		フランス語A（充実クラスⅠ－２）	1④	1			○							兼1
		フランス語A（充実クラスⅡ－１）	1③	1			○							兼1
		フランス語A（充実クラスⅡ－２）	1④	1			○							兼1
		中国語A（充実クラスⅡ－１）	1③	1			○							兼1
		中国語A（充実クラスⅡ－２）	1④	1			○							兼1
	小計（68科目）		—	0	81	0	—		0	0	0	0	0	兼34
専門教育科目	共通教育科目計（231→219科目）		—	13	247	0	—		0	2	0	0	0	91→90
	学域GS科目	アカデミックスキル	1①	1			○			1				
		プレゼン・ディベート論	1②	1			○					1		
		イノベーション基礎	1③	1		○								兼1
		数理・データサイエンス基礎及び演習	1③	2			○					1		兼1
		デザイン思考	1④	1		○								兼3
	小計（5科目）		—	6	0	0	—		0	1	0	2	0	兼5
	語G学科S域目言	学域GS言語科目Ⅰ／海外実践英語	2①・②	1		○								兼1
		学域GS言語科目Ⅱ／時事・学術英語	3①・②	1		○								兼1
		小計（2科目）	—	2	0	0	—		0	0	0	0	0	兼1
	実践科目	アントレプレナー基礎	1①	1		○			1					兼1
		アントレプレナー演習Ⅰ	2①	1			○			1				兼1
		アントレプレナー演習Ⅱ	2②	1			○			1				兼1
		観光DX・PBL演習Ⅰ	2①	1			○							兼1
		観光DX・PBL演習Ⅱ	2②	1			○							兼1
		観光調査法	2②		1	○						1		
		ワークショップデザイン演習	2②	2			○							兼1
		観光データ解析演習	2③	1			○					1		
		形態・色彩デザイン論	2③	1		○								兼1
		ビジネスプラン作成演習	2③	1			○		1					
		地理情報システム演習	2④	1			○							兼1
		プログラミングスキル	2③	1		○								兼1
		アプリ開発	3②	1		○								兼1
		創生インターンシップ	2③・④	1				○				1		兼1
		観光プロジェクト演習Ⅰ	2①～②	1			○		9	5				兼1
		観光プロジェクト演習Ⅱ	2③～④	1			○		9	5				兼1
		観光プロジェクト演習Ⅲ	3①～②	1			○		9	5				兼1
		観光プロジェクト演習Ⅳ	3③～④	1			○		9	5				兼1
	小計（18科目）		—	5	14	0	—		9	5	0	2	0	兼5
	専門基礎科目	ホスピタリティ概論	1④	1		○				1				兼1
		ファイナンス基礎	1④	1		○								
		テクノロジー基礎	1④	1		○								
		観光デザイン学基礎	2①		2	○			2	3		3	1	兼5
		世界変革技術論	2①	1		○								兼4
		人工知能	2①	1		○								兼2
		フィンテック基礎とビジネス応用	2①	1		○				1				兼1
		マーケティング基礎	2①	1		○								
		超スマートシティとSociety 5.0	2②	1		○				1				兼2
		観光倫理学	2②	1		○								兼1
		観光の公衆衛生学	2①	1		○			1					
		観光法制度論	2②	1		○								兼1
		異文化理解とキャリア開発	2③	1		○								兼1
		SDGs基礎	2②	1		○								兼1
		数理統計学基礎	2③	1		○						1		
		北陸観光産業論	2③	1		○				2				共同
		日本の工芸とデザイン	2④	1		○								兼2
		金融工学	2③	1		○				1				
		交流ネットワーク工学	2④	1		○								兼1
		ダイバーシティ促進	2①	1		○						1		兼1
	基盤科目	北陸の都市・農村・文化	2④	1		○								兼1
		北陸の農林水産・製造業	3④	1		○								兼1
		シェアリングエコノミー	2④	1		○								兼1
		観光地域ビジネス論	2④	1		○			1					
		数理行動モデル基礎	2④	1		○						1		
		小計（25科目）	—	2	24	0	—		2	4	0	3	0	兼19

科目 区分				授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考			
						必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手				
専門教育科目	専門科目	学知科目	共感デザインコアエリア	エンタテインメントマネジメント論	2③		1		○									兼1		
				SDGs実践	2④		1		○									兼1		
				文化観光論	2④		1		○								兼1			
				文化と消費社会	2①		1		○								兼1			
				持続的な観光	3①		1		○				1							
				伝統文化変容論	3①		1		○								兼1			
				比較地域発展論	3①		1		○								兼1			
				グローバルブランディング論	3①		1		○								兼1			
				ヘリテージ・インタープリテーション	3①		2		○				1							
				無形文化遺産論	3②		1		○				1							
				文化と地域経済	3②		1		○								兼1			
				生活デザイン論	3②		1		○								兼1			
				国際プロジェクトマネジメント・評価法	3②		1		○				1							
				自然観光論	3②		1		○								兼1			
				観光資源開発論	3③		1		○				1							
				資源活用と環境共生	3③		2		○								兼1			
				人間工学	3③		1		○								兼1			
				観光資源マネジメント論	3④		1		○				1							
				実践ブランディング	3④		2		○								兼1			
			関係デザインコアエリア	IoT技術	2③		1		○										兼2	共同
				データサイエンス実践	2④		1		○											
				行動経済学	2③		1		○				1							
				Web・クチコミ社会動向分析	3①		1		○										兼1	
				観光データ解析応用	3①		1		○							2			共同	
				観光産業DX発展	3①		1		○				1							
				情報政策論	3①		2		○									兼1		
				グローバル・アクセシビリティ論	3②		1		○				1							
				都市・交通デザイン	3②		1		○										兼1	
				時空間データ解析	3②		1		○				1						兼1	
				知的財産法	3②		2		○										兼1	
				統計的意思決定論	3②		2		○										兼1	
				交通工学	3③		1		○										兼1	
				観光VR・XR	3③		1		○				1							
				国際メディア分析論	3③		1		○										兼1	
				国際コンフリクト・マネジメント	3③		1		○										兼1	
				プランニング最適化	3③		1		○										兼1	
				データベース論	3③		1		○										兼1	
				需要予測	3④		1		○							1				
			共創デザインコアエリア	観光地経営論	2③		1		○						1					兼1
				地域観光政策論	2④		1		○											
				環境と観光	2②		1		○						1					
				観光開発・計画論	2④		1		○						1					
				地域社会学	2④		1		○											兼1
				景観デザイン学	3①		1		○						1					
				工業デザイン	3①		1		○										兼1	
				イベント経営論	3①		1		○										兼1	
				地域マネジメント論	3①		1		○										兼1	
				コミュニティ・デザイン論	2①		1		○						1					
				リノベーション論	3②		1		○											兼1
				社会システム工学	3②		1		○						1					
				都市計画	3②		1		○						1					兼1
				ソーシャル・ビジネス論	3②		2		○											
				パブリックスペース論	3②		1		○						1					
				計画プロセス	3③		1		○						1					
				観光社会学	3③		1		○											兼1
				地域居住論	3④		1		○											兼1
				ホスピタリティ・マネジメント	3④		1		○											兼1
			小計（57科目）				—	0	64	0	—			7	5	0	3	0	兼24	

科目 区分			授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
					必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
専門教育科目	専門科目	鍛練科目	観光ビジネス実践A	3①～④		1				○	1					
			観光ビジネス実践B	3①～④		2				○	1					
			観光ビジネス実践C	3①～④		4				○	1					
			観光実践留学A	3①～④		1				○	1					
			観光実践留学B	3①～④		2				○	1					
			観光実践留学C	3①～④		4				○	1					
			国際インターンシップA	3①～④		1				○		1				
			国際インターンシップB	3①～④		2				○		1				
			国際インターンシップC	3①～④		4				○		1				
		小計（9科目）	—	0	21	0	—			2	1	0	0	0	兼0	
	確立科目	融合研究	4①～④		8				○			1				
		融合演習	4①～④		8				○			1				
		融合試験	4①～④		8				○		0					兼1
		小計（3科目）	—	0	24	0	—			0	2	0	0	0	兼1	
合計（338科目）				—	28	394	0	—			9	5	0	3	0	兼116
学位又は称号			学士（学術）		学位又は学科の分野				社会学・社会福祉学関係							
卒業要件及び履修方法										授業期間等						
以下の要件を満たし、合計124単位以上（融合試験履修者は130単位以上）を修得した者。 ・共通教育科目において導入科目から3単位、GS科目に配置する1群から5群の各群から2単位以上、6群から3単位を含む計15単位、GS言語科目から8単位（日本人学生の場合は日本語を除く必修8単位、留学生の場合は日本語の必修2単位を含む8単位）、基礎科目又は初習言語科目（1言語）から8単位を含め、計36単位以上を修得。 ・専門教育科目において学域GS科目6単位、学域GS言語科目2単位、実践科目から必修5単位を含め13単位、基盤科目から必修2単位を含め19単位、学知科目から26単位（同一のコアエリアから13単位以上、かつ、残る2コアエリアから各1単位以上を含む）、鍛練科目から4単位、確立科目から8単位を含め、計88単位以上（融合試験履修者は94単位以上）を修得。										1 学年の学期区分				4 期		
										1 学期の授業期間				8 週		
										1 時限の授業時間				90 分		

教 育 課 程 等 の 概 要														
（融合学域スマート創成科学類）														
科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
共通教育科目	導入科目	大学・社会生活論	1①	1		○								兼2 共同
		データサイエンス基礎	1①	1		○								兼1 共同
		地域概論	1②	1		○								兼2 共同
		小計（3科目）	—	3	0	0	—	—	0	0	0	0	0	兼5 —
	1 群（自己の立ち位置を知る）	現代世界への歴史的アプローチ	1①・②・③・④		1		○							兼1
		グローバル時代の政治経済学	1①・②・③・④		1		○							兼1
		グローバル時代の社会学	1①・②・③・④		1		○							兼1
		ケーススタディによる応用倫理学	1①・②・③・④		1		○							兼1
		地球生物圏と人間	1①・②・③・④		1		○							兼1
		哲学（自我論）	1①・②・③・④		1		○							兼1
		パーソナリティ心理学	1①・②・③・④		1		○							兼1
		グローバル時代の文学	1①・②・③・④		1		○							兼1
		健康科学	1①・②・③・④		1		○							兼1
		細胞・分子生物学	1①・②・③・④		1		○							兼2 共同
		エクササイズ&スポーツ 実技	1①・②・③・④		1			○						兼1
		クリティカル・シンキング	1①・②・③・④		1		○							兼1
	2 群（自己を知り、自分を鍛える）	価値と情動の認知科学	1①・②・③・④		1		○							兼1
		芸術と自己表現	1①・②・③・④		1		○							兼1
		スポーツ科学	1①・②・③・④		1		○							兼1
		クリティカル・シンキング	1①・②・③・④		1		○							兼1
	3 群（考え・価値観を表現する）	地域社会と文化人類学	1②・③・④		1		○							兼1
		日本史・日本文化	1②・③・④		1		○							兼3
		異文化間コミュニケーション	1①・②・③・④		1		○							兼2
		異文化体験 A	1②・④		1			○						兼1 集中
		異文化体験 B	1②・④		2			○						兼1 集中
		異文化体験 C	1②・④		3			○						兼1 集中
		異文化体験 D	1②・④		4			○						兼1 集中
		異文化体験 E	1②・④		5			○						兼1 集中
		異文化体験 F	1②・④		6			○						兼1 集中
		異文化体験 G	1②・④		7			○						兼1 集中
		異文化体験 H	1②・④		8			○						兼1 集中
		グローバル時代の国際協力	1①・②・③・④		1		○							兼1
		グローバル社会と地域の課題	1①・②・③・④		1		○							兼1
	4 群（世界とつながる）	科学技術と科学方法論	1①・②・③・④		1		○							兼1
		統計学から未来を見る	1①・②・③・④		1		○							兼1
		環境学とESD	1①・②・③・④		1		○							兼1
		生活と社会保障	1①・②・③・④		1		○				1			兼1
		現代社会と人権	1①・②・③・④		1		○							兼1
	5 群（未来の課題に取り組む）	インテグレート科学	1①・②・③・④		1		○							兼1
		AI入門	1①・②・③・④		1		○							兼1
		情報の科学	1①・②・③・④		1		○							兼1
		デザイン思考入門	1①・②・③・④		1		○							兼2 共同
		論理学と数学の基礎	1①・②・③・④		1		○							兼1
	6 群（新しい社会を生きる）	小計（38科目）	—	0	66	0	—	—	0	0	0	1	0	兼34 —
	GS科目	Practical English I	1①	1			○							兼1
		Practical English II	1②	1			○							兼1
		Practical English III	1③	1			○							兼1
		Practical English IV	1④	1			○							兼1
		TOEIC準備（演習）	2①・②・③・④		1		○							兼1
		English for Academic Purposes I	1①	1			○							兼1
		English for Academic Purposes II	1②	1			○							兼1
		English for Academic Purposes III	1③	1			○							兼1
		English for Academic Purposes IV	1④	1			○							兼1
		English for Academic Purposes (Retake)	2①・②・③・④		1		○							兼1

科目 区分		授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
				必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
共通教育科目	G S 言語科目 (日本語)	アカデミック基礎日本語A	1①	1			○								兼1	
		アカデミック基礎日本語B	1②	1			○								兼1	
		講義の聴解A	1①・③		1		○								兼1	
		講義の聴解B	1②・④		1		○								兼1	
		口頭発表A	1①・③		1		○								兼1	
		口頭発表B	1②・④		1		○								兼1	
		上級読解ⅠA	1①		1		○								兼1	
		上級読解ⅠB	1②		1		○								兼1	
		上級読解ⅡA	1③		1		○								兼1	
		上級読解ⅡB	1④		1		○								兼1	
		日本語で学ぶ論理A	1①・③		1		○								兼1	
		日本語で学ぶ論理B	1②・④		1		○								兼1	
		日本事情A	1①・③		1		○								兼1	
		日本事情B	1②・④		1		○								兼1	
		アカデミック・ライティングA	1①・③		1		○								兼1	
		アカデミック・ライティングB	1②・④		1		○								兼1	
	小計（26科目）		—	10	16	0	—			0	0	0	0	0	兼9	—
	基礎科目	微分積分学ⅠA	1①		1		○								兼1	
		微分積分学ⅠB	1②		1		○								兼1	
		微分積分学ⅡA	1③		1		○								兼1	
		微分積分学ⅡB	1④		1		○								兼1	
		線形代数学ⅠA	1①		1		○								兼1	
		線形代数学ⅠB	1②		1		○								兼1	
		線形代数学ⅡA	1③		1		○								兼1	
		線形代数学ⅡB	1④		1		○								兼1	
		統計数学A	1③		1		○								兼1	
		統計数学B	1④		1		○								兼1	
		物理学ⅠA	1①		1		○								兼1	
		物理学ⅠB	1②		1		○								兼1	
		物理学ⅡA	1③		1		○								兼1	
		物理学ⅡB	1④		1		○								兼1	
		化学ⅠA	1①		1		○								兼1	
		化学ⅠB	1②		1		○								兼1	
		化学ⅡA	1③		1		○								兼1	
		化学ⅡB	1④		1		○								兼1	
	小計（18科目）		—	0	18	0	—			0	0	0	0	0	兼4	—
	初習言語科目	ドイツ語基礎1	1①・③		1			○							兼1	
		ドイツ語基礎2	1②・④		1			○							兼1	
		ドイツ語実践基礎1	1①・③		1			○							兼1	
		ドイツ語実践基礎2	1②・④		1			○							兼1	
		ドイツ語基礎3	1①・③		1			○							兼1	
		ドイツ語基礎4	1②・④		1			○							兼1	
		ドイツ語実践基礎3	1①・③		1			○							兼1	
		ドイツ語実践基礎4	1②・④		1			○							兼1	
		ドイツ語展開Ⅰ	2①		1			○							兼1	
		ドイツ語展開Ⅱ	2②		1			○							兼1	
フランス語基礎1		1①		1			○							兼1		
フランス語基礎2		1②		1			○							兼1		
フランス語実践基礎1		1①		1			○							兼1		
フランス語実践基礎2		1②		1			○							兼1		
フランス語基礎3		1③		1			○							兼1		
フランス語基礎4		1④		1			○							兼1		
フランス語実践基礎3		1③		1			○							兼1		
フランス語実践基礎4		1④		1			○							兼1		
フランス語展開Ⅰ		2①・③		1			○							兼1		
フランス語展開Ⅱ		2②・④		1			○							兼1		
ロシア語基礎1	1①		1			○							兼1			

科目 区分		授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
				必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
共通教育科目	初習言語科目	ロシア語基礎 2	1②		1				○							兼1
		ロシア語実践基礎 1	1①		1				○							兼1
		ロシア語実践基礎 2	1②		1				○							兼1
		ロシア語基礎 3	1③		1				○							兼1
		ロシア語基礎 4	1④		1				○							兼1
		ロシア語実践基礎 3	1③		1				○							兼1
		ロシア語実践基礎 4	1④		1				○							兼1
		ロシア語展開Ⅰ	2①・③		1				○							兼1
		ロシア語展開Ⅱ	2②・④		1				○							兼1
		中国語基礎 1	1①		1				○							兼1
		中国語基礎 2	1②		1				○							兼1
		中国語実践基礎 1	1①		1				○							兼1
		中国語実践基礎 2	1②		1				○							兼1
		中国語基礎 3	1③		1				○							兼1
		中国語基礎 4	1④		1				○							兼1
		中国語実践基礎 3	1③		1				○							兼1
		中国語実践基礎 4	1④		1				○							兼1
		中国語展開Ⅰ	2①・③		1				○							兼1
		中国語展開Ⅱ	2②・④		1				○							兼1
		スペイン語基礎 1	1①		1				○							兼1
		スペイン語基礎 2	1②		1				○							兼1
		スペイン語実践基礎 1	1①		1				○							兼1
		スペイン語実践基礎 2	1②		1				○							兼1
		スペイン語基礎 3	1③		1				○							兼1
		スペイン語基礎 4	1④		1				○							兼1
		スペイン語実践基礎 3	1③		1				○							兼1
		スペイン語実践基礎 4	1④		1				○							兼1
		スペイン語展開Ⅰ	2①		1				○							兼1
		スペイン語展開Ⅱ	2②		1				○							兼1
		日本語 A 1－1	1①		1				○							兼1
		日本語 A 1－2	1②		1				○							兼1
		日本語 A 2－1	1①		1				○							兼1
		日本語 A 2－2	1②		1				○							兼1
		日本語 A 3－1	1③		1				○							兼1
		日本語 A 3－2	1④		1				○							兼1
		日本語 A 4－1	1③		1				○							兼1
		日本語 A 4－2	1④		1				○							兼1
	小計（58科目）		—	0	58	0	—			0	0	0	0	0	兼13	—
	自由履修科目	石川県の行政	1③～④		2			○								兼1
		石川県の市町	1①～②		2			○								兼1
		健康論実践D	1④		1					○						兼1
		健康論実践E	1④		1					○						兼1
		現代社会における保険の制度と役割Ⅰ	1③		1			○								兼1
		現代社会における保険の制度と役割Ⅱ	1④		1			○								兼1
		クラウド時代の「ものグラミング」概論	1③～④		2			○								兼1
		シェルスクリプト言語論 1	1①～②		2			○								兼1
		シェルスクリプト言語論 2	1③～④		2			○								兼1
		キャリアデザインコーチング	1①		1			○								兼1
		地域協創のアンテナ	1②		1			○								兼1
		シェルスクリプトを用いた「ものグラミング」演習A	1②		1				○							兼1
		シェルスクリプトを用いた「ものグラミング」演習B	1③		1				○							兼1
		イノベーションを起こして、起業家になろう 1	1①		1			○								兼1
		イノベーションを起こして、起業家になろう 2	1②		1			○								兼1
		イノベーションを起こして、起業家になろう 3	1③		1			○								兼1
		石川未来プロジェクトⅠ	1②		1			○								兼1

科目 区分		授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考			
				必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手				
共通 教育科目	自由 履修科目	石川未来プロジェクトⅡ	1④		1		○									兼1	集中	
		心と体の健康A	1③		1		○									兼1		
		心と体の健康B	1④		1		○									兼1		
		未来デザインプラクティス	1①・②		1				○							兼1		
		道徳教育および宗教教育をグローバルに考える	1④		1		○									兼1		
		金沢の歴史と文化	1③～④		2		○									兼1		
		日本の伝統芸能	1②		1		○									兼1		
		地域創造プロジェクト講義C	1③		1		○									兼1		
		社会実装から学ぶ循環経済	1②		1		○									兼1		
		日本国憲法概説	1③		2		○									兼1		
		日本史要説	2①～②		2		○									兼1		
		東洋史要説	2③～④		2		○									兼1		
		ソーシャルビジネス概論	1①		1		○									兼1		
		行政学の基礎	1①		2		○									兼1		
		ゼミ／角間の里山づくり 春編	1①		1				○							兼1		
		ゼミ／角間の里山づくり 秋編	1③		1				○							兼1		
		コーヒーと社会	1③		1			○								兼1		
		コーヒーと科学	1④		1			○								兼1		
		能登・地域活性化演習	1②		1			○								兼1		
		北陸地域デザイン学	1③		1			○								兼1		
		地学実験	1②～③		2					○						兼1		
		生物学実験	1①～②		2					○						兼1		
		海洋生化学演習	1①		2					○						兼1		
		地域のトップリーダーを繋ぐⅠ	1①		1			○								兼1		
		地域のトップリーダーを繋ぐⅡ	1②		1			○								兼1		
		ローカルキャリアデザインⅠ	1②		1			○								兼1		
		ローカルキャリアデザインⅡ	1③		1			○								兼1		
		環境動態学概説Ⅰ	1③		1			○								兼1		
		環境動態学概説Ⅱ	1④		1			○								兼1		
		Pythonデータ分析入門	1③		1			○								兼1		
		プレゼンテーション演習A	1③		1			○								兼1		
		プレゼンテーション演習B	1④		1			○								兼1		
		Unityゲーム開発演習	1③		1					○						兼1		
		リアルタイムVFX演習	1④		1					○						兼1		
		動画配信サービスを用いた情報発信演習A	1①		1			○								兼1		
		動画配信サービスを用いた情報発信演習B	1②		1			○								兼1		
		シェルスクリプトを用いた「大規模データ処理」演習A	1②		1			○								兼1		
		シェルスクリプトを用いた「大規模データ処理」演習B	1③		1			○								兼1		
		英語セミナー	1①・②・③・④		1			○								兼1		
		文学創作実践	1③		1					○						兼1		
		学域横断的プロジェクト入門	1④		1					○						兼1		
		ドイツ語A（充実クラスⅠ－１）	1③		1					○						兼1		
		ドイツ語A（充実クラスⅠ－２）	1④		1					○						兼1		
		ドイツ語A（充実クラスⅡ－１）	1③		1					○						兼1		
		ドイツ語A（充実クラスⅡ－２）	1④		1					○						兼1		
		フランス語A（充実クラスⅠ－１）	1③		1					○						兼1		
		フランス語A（充実クラスⅠ－２）	1④		1					○						兼1		
		フランス語A（充実クラスⅡ－１）	1③		1					○						兼1		
		フランス語A（充実クラスⅡ－２）	1④		1					○						兼1		
		中国語A（充実クラスⅡ－１）	1③		1					○						兼1		
		中国語A（充実クラスⅡ－２）	1④		1					○						兼1		
		小計（68科目）		—	0	81	0	—			0	0	0	0	0	0	兼34	—
		共通教育科目計（211科目）		—	13	239	0	—			0	0	0	1	0	0	兼91	—
専門 教育科目	学域 G S 科目	アカデミックスキル	1①	1				○			1					共同		
		プレゼン・ディベート論	1②	1				○			1							
		デザイン思考	1②	1			○					1				兼2		
		イノベーション基礎	1③	1			○									兼1		
		数理・データサイエンス基礎及び演習	1③	2					○							兼2		
小計（5科目）		—	6	0	0	—			0	1	1	0	0	0	兼5			

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
専門教育科目	語 G 学 科 S 域 目 言	学域GS言語科目Ⅰ／海外実践英語	2①・②	1		○								兼1
		学域GS言語科目Ⅱ／時事・学術英語	3①・②	1		○								兼1
		小計（2科目）	—	2	0	0	—		0	0	0	0	0	兼1
	実践科目	アントレプレナー基礎	1①	1		○			1					兼1
		アントレプレナー演習Ⅰ	2①	1			○		1					
		産業DX・PBL演習Ⅰ	2①	1			○				1			
		社会調査法	2①		1	○			1					兼1
		数理科学探求	2①		1	○								
		アントレプレナー演習Ⅱ	2②	1			○		1					
		産業DX・PBL演習Ⅱ	2②	1			○				1			兼2 共同
		データ解析演習	2②		1		○							
		地方創生に見る社会課題	2②		1	○				1				
		スマートデバイス演習	2③		1	○				1				兼1 共同
		北陸地域創生と社会学	2③		1	○			1					
		数理・データサイエンス・AI実践	2③		1	○					1			
		プログラミングスキル	2③		1	○								兼1
		Webサイト設計基礎	2④		1	○								兼1
		データ駆動型社会と産業	2④		1	○						1		兼1 共同
		プログラミングスキル実践	3①		1	○			1					兼1
		アプリ開発	3②		1	○								
		小計（17科目）	—	5	12	0	—		4	1	2	1	0	兼7
	専門基礎科目	テクノロジー基礎	1④		1	○			1					兼4 オムニバス
		ファイナンス基礎	1④		1	○								兼1
		ロボットイノベーション	2①		1	○				1				オムニバス
		スマート創成化学とバイオロジー	2①		1	○			1	1				
		技術社会と倫理	2①		1	○			1					
		フィンテック基礎とビジネス応用	2①		1	○								兼1
		マーケティング論	2①		2	○					1			兼1
		北陸技術経営論	2①	1		○					1			
		AIと未来の社会学	2②	1		○				1		1		共同
		未来エネルギー創成	2②		1	○						1		兼1 共同
		超スマートシティとSociety 5.0	2②	1		○			1					兼1
		社会変動と労働生産性	2③		1	○								
		世界の課題と技術トレンド	2③		1	○			1					
		SDGs基礎	2③		1	○								兼1
		IoT技術	2③	1		○								兼1
		金融工学	2③		1	○								兼1
		情報科学応用	2③		1	○			1					兼1
		社会と工学における最適化	2③		1	○								
		数理行動モデル基礎	2④		1	○					1			
		スマートシステム制御	2④		1	○			1					兼1 共同
		北陸の都市・農村・文化	2④		1	○			1					
		北陸の農林水産・製造業	2④		1	○			1					兼1 共同
		消費生活論	2④		1	○			2					兼1
		コンピュータとデジタル回路	3①		1	○								
		イノベーション・マネジメント	3④		1	○								
		小計（25科目）	—	4	22	0	—		7	2	2	2	0	兼10
	専門科目	学知科目 スマートライフ コアエリア	先端医学	2④	1	○								兼1
			未来医科学	2④	1	○								兼1
			QOLとWell-being	2④	1	○			1					オムニバス
			人間拡張とライフ	3①	1	○			1	1				
			地域の居住空間デザイン	3①	1	○					1			
			ヒューマンインターフェース	3①	1	○								兼2 共同
			生活デザイン論	3②	1	○								兼1
			超高齢社会と科学技術	3②	1	○				1				兼1 共同
			地域包括ケアと地方創生	3②	1	○						1		
			生活行動とアクティビティ	3②	1	○			1					
			未来型ヘルスケアシステム	3③	1	○						1		兼1 共同

科目 区分				授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考				
						必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手					
専門教育科目	専門科目	学知科目	スマートライフコアエリア	人間工学	3③		1		○				1					兼1 兼1	共同		
				健康スポーツ栄養学	3③		1		○			1									
				スマートウエルネス	3③		1		○				1								
				レギュラトリーサイエンス	3④		1		○				1								
				AI・IoT健康福祉学	3④		1		○					1							
				フィジカル・ブレイン接続	3④		1		○												
				ヘルステック	3④		1		○					1							
			スマート産業コアエリア	スマート産業論	2③		1		○				1							兼1	オムニバス
				消費者行動と社会	2③		1		○						1						
				実践データサイエンス	2④		1		○												
				画像認識と機械学習	3①		1		○					1							
				スマートセンシング	3①		1		○				1								
				カーボンニュートラル技術	3①		1		○				1								
				統計的学習理論	3②		1		○					1							
				デジタル生産工学	3②		1		○				1								
				知的財産法	3②		2		○												
				スマートシステム制御応用	3③		1		○				1								
				スマート資金とビジネス応用	3③		1		○												
				自律ロボット	3③		1		○					1							
				産業とユニバーサルデザイン	3③		1		○						1						
				拡張・リアリティ空間デザイン	3③		1		○												
				次世代情報通信	3④		1		○					1							
				エナジーハーベスティング	3④		1		○					1							
			コンピュータと電子回路	3④		1		○													
			生産者の社会責任	4①		1		○					1								
			スマート社会コアエリア	SDGs実践	2④		1		○						1					兼1 兼1 兼1	オムニバス
				実践スマートシティ論	2④		1		○						1		1				
				ナショナルレジリエンス	3①		1		○								1				
				Web・クチコミ社会動向分析	3①		1		○												
				デジタルエコノミーと地域展開	3①		1		○												
				都市・地域工学	3②		1		○												
				スマートモビリティと自動運転	3②		1		○				1								
				都市・交通デザイン	3②		1		○						1						
				社会システム工学	3②		1		○							1					
				エビデンスベース政策論	3②		1		○							1					
				ソーシャルイノベーション	3③		1		○												
				社会的合意形成論	3③		1		○					1							
デジタルツインと危機管理	3③			1		○								1							
低炭素社会	3④			1		○					1										
スマートサプライチェーン	3④			1		○						1									
スマートインフラマネジメント	3④			1		○															
ネットワーク・メカニズムデザイン	3④			1		○															
フューチャーデザイン	3④			1		○					1			1							
小計（54科目）				—	0	55	0	—			10	4	4	2	0	兼18	共同				

科目区分			授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
					必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門教育科目	専門科目	鍛練科目	北陸産業インターンシップⅠ	3②～③	1					○	1						兼1 兼1 兼1
			北陸産業インターンシップⅡ	3②～③		1				○	1						
			スマート創成プロジェクト鍛練Ⅰ	4①～②		1				○	11	4	4	2			
			スマート創成プロジェクト鍛練Ⅱ	4①～②		1				○	11	4	4	2			
			海外実践留学	3③～④		1				○							
			国際インターンシップ	3③～④		1				○							
			数理・データサイエンス・AI鍛練	4①		1				○							
		小計（7科目）	—	1	6	0	—			11	4	4	2	0	兼3		
	確立科目	融合研究	4①～④		8				○		1						
		融合演習	4①～④		8				○		1						
		融合試験	4①～④		8				○		1						
小計（3科目）		—	0	24	0	—			3	0	0	0	0				
合計（324科目）				—	31	358	0	—			11	4	4	2	0	兼110	
学位又は称号			学士（学術）		学位又は学科の分野				社会学・社会福祉学関係，工学関係								
卒業要件及び履修方法										授業期間等							
【卒業要件】 以下の要件を満たし，合計124単位以上（融合試験履修者は130単位以上）を修得した者。 ・ 共通教育科目において導入科目から3単位，GS科目に配置する1群から5群の各群から2単位以上，6群から3単位を含む計15単位，GS言語科目から8単位，基礎科目から8単位を含め，計36単位以上を修得。 ・ 専門教育科目において学域GS科目6単位，学域GS言語科目2単位，実践科目から必修5単位を含め13単位，基盤科目から必修4単位を含め19単位，学知科目から26単位（同一のコアエリアから13単位以上，かつ，残る2コアエリアから各1単位以上を含む），鍛練科目から必修1単位を含め4単位，確立科目から8単位を含め，計88単位以上（融合試験履修者は94単位以上）を修得。										1 学年の学期区分				4 期			
										1 学期の授業期間				8 週			
										1 時限の授業時間				90 分			
【履修方法】 本学類では，学生が取り組む未来の科学を創成するための課題は多様，かつ，広範囲となることから，学生は自らが設定する社会課題に必要な知見，技術を偏りなく学ぶようにするため，卒業要件を科目区分ごとに工学と社会学の両方の授業科目を必ず履修するよう設定しており，学生は工学及び社会学の両方から体系的に履修する仕組みとなっている。また，複数回，指導教員と面談し，「学びの計画書」を作成しながら授業科目を履修する。具体的には，共通教育科目の履修を終え，実践科目や基盤科目の履修を開始する1年次第4クォーターから2年次第2クォーターの段階で，自らの課題設定にあった基礎的な科目を工学，社会学の両方を偏りなく学ぶことができるように「学びの計画書Ⅰ」を作成し，授業科目を履修する。その後，2年次の第4クォーターから3年次の第1クォーターにかけ，より専門的な授業科目である，学知科目及び鍛練科目を学ぶにあたり，履修指導を受けて「学びの計画書Ⅱ」を作成し，必要に応じて，新たな分野の基礎的な知見を養うバックキャスティング学修等の指導を受け，必要な授業科目を履修する。3年次第4クォーターから4年次第2クォーターにかけて卒業研究・演習に関する指導を受けるとともに，異なる分野の専門家や起業家からの指導も受ける。																	

教 育 課 程 等 の 概 要																	
(理工学域電子情報通信学類)																	
科目 区分		授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
				必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
共通教育科目	導入科目	大学・社会生活論	1①	1			○			1					兼7	オムニバス	
		データサイエンス基礎	1①	1			○				2				兼2	オムニバス	
		地域概論	1②	1			○								兼4	オムニバス	
		小計（3科目）	—	3	0	0	—			1	2	0	0	0	兼12	—	
	GS科目	1 群（自己の立ち位置を知る）	現代世界への歴史学的アプローチ	1①・②・③・④		1		○								兼1	
			グローバル時代の政治経済学	1①・②・③・④		1		○								兼1	
			グローバル時代の社会学	1①・②・③・④		1		○								兼1	
			ケーススタディによる応用倫理学	1①・②・③・④		1		○								兼1	
			地球生物圏と人間	1①・②・③・④		1		○								兼1	
		2 群（自己を鍛える）	哲学（自我論）	1①・②・③・④		1		○								兼1	共同
			パーソナリティ心理学	1①・②・③・④		1		○								兼1	
			グローバル時代の文学	1①・②・③・④		1		○								兼1	
			健康科学	1①・②・③・④		1		○								兼1	
			細胞・分子生物学	1①・②・③・④		1		○								兼2	
			エクササイズ&スポーツ 実技	1①・②・③・④		1				○						兼1	
		3 群（価値観を表現・する）	クリティカル・シンキング	1①・②・③・④		1		○								兼1	
			価値と情動の認知科学	1①・②・③・④		1		○								兼1	
			芸術と自己表現	1①・②・③・④		1		○								兼1	
			スポーツ科学	1①・②・③・④		1		○								兼1	
		4 群（世界とつながる）	地域社会と文化人類学	1②・③・④		1		○								兼1	集中 集中 集中 集中 集中 集中 集中
			日本史・日本文化	1②・③・④		1		○								兼3	
			異文化間コミュニケーション	1①・②・③・④		1		○								兼1	
			異文化体験A	1②・④		1				○						兼1	
			異文化体験B	1②・④		2				○						兼1	
			異文化体験C	1②・④		3				○						兼1	
			異文化体験D	1②・④		4				○						兼1	
			異文化体験E	1②・④		5				○						兼1	
			異文化体験F	1②・④		6				○						兼1	
			異文化体験G	1②・④		7				○						兼1	
			異文化体験H	1②・④		8				○						兼1	
			グローバル時代の国際協力	1①・②・③・④		1		○								兼1	
			グローバル社会と地域の課題	1①・②・③・④		1		○								兼1	
		5 群（未来の課題に取り組む）	科学技術と科学方法論	1①・②・③・④		1		○								兼1	
			統計学から未来を見る	1①・②・③・④		1		○								兼1	
			環境学とESD	1①・②・③・④		1		○								兼1	
			生活と社会保障	1①・②・③・④		1		○					1				
			現代社会と人権	1①・②・③・④		1		○								兼1	
		6 群（新しい社会を生きる）	インテグレートド科学	1①・②・③・④		1		○								兼1	
			AI入門	1①・②・③・④		1		○								兼1	
			情報の科学	1①・②・③・④		1		○								兼1	
			デザイン思考入門	1①・②・③・④		1		○								兼2	
			論理学と数学の基礎	1①・②・③・④		1		○								兼1	
			小計（38科目）	—	0	66	0	—			0	0	0	1	0	兼34	
	GS言語科目（英語）	Practical English I	1①	1			○								兼1		
		Practical English II	1②	1			○								兼1		
		Practical English III	1③	1			○								兼1		
		Practical English IV	1④	1			○								兼1		
		TOEIC準備（演習）	2①・②・③・④		1		○								兼1		
		English for Academic Purposes I	1①	1			○								兼1		
		English for Academic Purposes II	1②	1			○								兼1		
		English for Academic Purposes III	1③	1			○								兼1		
		English for Academic Purposes IV	1④	1			○								兼1		
		English for Academic Purposes (Retake)	2①・②・③・④		1		○								兼1		

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考			
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手				
共通教育科目	G S 言語科目 （日本語）	アカデミック基礎日本語A	1①	1		○								兼1			
		アカデミック基礎日本語B	1②	1		○								兼1			
		講義の聴解A	1①・③		1	○								兼1			
		講義の聴解B	1②・④		1	○								兼1			
		口頭発表A	1①・③		1	○								兼1			
		口頭発表B	1②・④		1	○								兼1			
		上級読解ⅠA	1①		1	○								兼1			
		上級読解ⅠB	1②		1	○								兼1			
		上級読解ⅡA	1③		1	○								兼1			
		上級読解ⅡB	1④		1	○								兼1			
		日本語で学ぶ論理A	1①・③		1	○								兼1			
		日本語で学ぶ論理B	1②・④		1	○								兼1			
		日本事情A	1①・③		1	○								兼1			
		日本事情B	1②・④		1	○								兼1			
		アカデミック・ライティングA	1①・③		1	○								兼1			
		アカデミック・ライティングB	1②・④		1	○								兼1			
		小計（26科目）	—	10	16	0	—			0	0	0	0	0		兼9	—
	基礎科目	微分積分学ⅠA	1①	1			○			1							
		微分積分学ⅠB	1②	1			○			1							
		微分積分学ⅡA	1③	1			○			1							
		微分積分学ⅡB	1④	1			○			1							
		線形代数学ⅠA	1①	1			○				1						
		線形代数学ⅠB	1②	1			○				1						
		線形代数学ⅡA	1③	1			○							兼1			
		線形代数学ⅡB	1④	1			○							兼1			
		統計数学A	1③		1		○							兼1			
		統計数学B	1④		1		○							兼1			
		物理学実験	2①～②	2					○		5			兼4		オムニバス	
		物理学ⅠA	1①	1			○			1				兼1			
		物理学ⅠB	1②	1			○			1				兼1			
		物理学ⅡA	1③	1			○				1			兼1			
		物理学ⅡB	1④	1			○				1			兼1			
		化学実験	2①～②		2				○					兼10	オムニバス		
		化学ⅠA	1①		1		○				1			兼3			
		化学ⅠB	1②		1		○				1			兼3			
		化学ⅡA	1③		1		○							兼1			
		化学ⅡB	1④		1		○							兼1			
		地学ⅠA	1①		1		○							兼1			
		地学ⅠB	1②		1		○							兼1			
		地学ⅡA	1③		1		○							兼1			
		地学ⅡB	1④		1		○							兼1			
		小計（24科目）	—	14	12	0	—			4	6	0	0	0	兼27	—	
		初習言語科目	ドイツ語基礎1	1①・③		1			○							兼1	
			ドイツ語基礎2	1②・④		1			○							兼1	
			ドイツ語実践基礎1	1①・③		1			○							兼1	
	ドイツ語実践基礎2		1②・④		1			○							兼1		
ドイツ語基礎3	1①・③			1			○							兼1			
ドイツ語基礎4	1②・④			1			○							兼1			
ドイツ語実践基礎3	1①・③			1			○							兼1			
ドイツ語実践基礎4	1②・④			1			○							兼1			
ドイツ語展開Ⅰ	2①			1			○							兼1			
ドイツ語展開Ⅱ	2②			1			○							兼1			
フランス語基礎1	1①			1			○							兼1			
フランス語基礎2	1②			1			○							兼1			
フランス語実践基礎1	1①			1			○							兼1			
フランス語実践基礎2	1②			1			○							兼1			
フランス語基礎3	1③			1			○							兼1			
フランス語基礎4	1④			1			○							兼1			
フランス語実践基礎3	1③			1			○							兼1			
フランス語実践基礎4	1④			1			○							兼1			

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
共通教育科目	フランス語展開Ⅰ	2①・③		1			○							兼1
	フランス語展開Ⅱ	2②・④		1			○							兼1
	ロシア語基礎1	1①		1			○							兼1
	ロシア語基礎2	1②		1			○							兼1
	ロシア語実践基礎1	1①		1			○							兼1
	ロシア語実践基礎2	1②		1			○							兼1
	ロシア語基礎3	1③		1			○							兼1
	ロシア語基礎4	1④		1			○							兼1
	ロシア語実践基礎3	1③		1			○							兼1
	ロシア語実践基礎4	1④		1			○							兼1
	ロシア語展開Ⅰ	2①・③		1			○							兼1
	ロシア語展開Ⅱ	2②・④		1			○							兼1
	中国語基礎1	1①		1			○							兼1
	中国語基礎2	1②		1			○							兼1
	中国語実践基礎1	1①		1			○							兼1
	中国語実践基礎2	1②		1			○							兼1
	中国語基礎3	1③		1			○							兼1
	中国語基礎4	1④		1			○							兼1
	中国語実践基礎3	1③		1			○							兼1
	中国語実践基礎4	1④		1			○							兼1
	中国語展開Ⅰ	2①・③		1			○							兼1
	中国語展開Ⅱ	2②・④		1			○							兼1
	朝鮮語基礎1	1①		1			○							兼1
	朝鮮語基礎2	1②		1			○							兼1
	朝鮮語実践基礎1	1①		1			○							兼1
	朝鮮語実践基礎2	1②		1			○							兼1
	朝鮮語基礎3	1③		1			○							兼1
	朝鮮語基礎4	1④		1			○							兼1
	朝鮮語実践基礎3	1③		1			○							兼1
	朝鮮語実践基礎4	1④		1			○							兼1
	朝鮮語展開Ⅰ	2①・③		1			○							兼1
	朝鮮語展開Ⅱ	2②・④		1			○							兼1
	ギリシア語基礎1	1①		1			○							兼1
	ギリシア語基礎2	1②		1			○							兼1
	ギリシア語実践基礎1	1③		1			○							兼1
	ギリシア語実践基礎2	1④		1			○							兼1
	ギリシア語基礎3	2①		1			○							兼1
	ギリシア語基礎4	2②		1			○							兼1
	ギリシア語実践基礎3	2③		1			○							兼1
	ギリシア語実践基礎4	2④		1			○							兼1
	ギリシア語展開Ⅰ	3①		1			○							兼1
	ギリシア語展開Ⅱ	3②		1			○							兼1
	ラテン語基礎1	1①		1			○							兼1
	ラテン語基礎2	1②		1			○							兼1
	ラテン語実践基礎1	1③		1			○							兼1
	ラテン語実践基礎2	1④		1			○							兼1
	ラテン語基礎3	2①		1			○							兼1
	ラテン語基礎4	2②		1			○							兼1
	ラテン語実践基礎3	2③		1			○							兼1
	ラテン語実践基礎4	2④		1			○							兼1
	ラテン語展開Ⅰ	3①		1			○							兼1
	ラテン語展開Ⅱ	3②		1			○							兼1
	スペイン語基礎1	1①		1			○							兼1
	スペイン語基礎2	1②		1			○							兼1
	スペイン語実践基礎1	1①		1			○							兼1
	スペイン語実践基礎2	1②		1			○							兼1
	スペイン語基礎3	1③		1			○							兼1
	スペイン語基礎4	1④		1			○							兼1
	スペイン語実践基礎3	1③		1			○							兼1
	スペイン語実践基礎4	1④		1			○							兼1

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
語 初 科 習 目 言	スペイン語展開Ⅰ	2①		1			○							兼1
	スペイン語展開Ⅱ	2②		1			○							兼1
	小計（80科目）	—	0	80	0	—			0	0	0	0	0	兼80
	自由履修科目													
共通教育科目	石川県の行政	1③～④		2		○								兼1
	石川県の市町	1①～②		2		○								兼1
	健康論実践D	1④		1				○						兼1
	健康論実践E	1④		1				○						兼1
	現代社会における保険の制度と役割Ⅰ	1③		1		○								兼1
	現代社会における保険の制度と役割Ⅱ	1④		1		○								兼1
	グフット時代の「ものグフミンク」概論	1③～④		2		○								兼1
	シェルスクリプト言語論1	1①～②		2		○								兼1
	シェルスクリプト言語論2	1③～④		2		○								兼1
	キャリアデザインコーチング	1①		1		○								兼1
	地域協創のアンテナ	1②		1		○								兼1
	シェルスクリプトを用いた「ものグラミング」演習A	1②		1			○							兼1
	シェルスクリプトを用いた「ものグラミング」演習B	1③		1			○							兼1
	イノベーションを起こして、起業家になろう1	1①		1		○								兼1
	イノベーションを起こして、起業家になろう2	1②		1		○								兼1
	イノベーションを起こして、起業家になろう3	1③		1		○								兼1
	石川未来プロジェクトⅠ	1②		1		○								兼1
	石川未来プロジェクトⅡ	1④		1		○								兼1
	心と体の健康A	1③		1		○								兼1
	心と体の健康B	1④		1		○								兼1
	未来デザインプラクティス	1①・②		1				○						兼1 集中
	道徳教育および宗教教育をグローバルに考える	1④		1		○								兼1
	金沢の歴史と文化	1③～④		2		○								兼1
	日本の伝統芸能	1②		1		○								兼1
	地域創造プロジェクト講義C	1③		1		○								兼1
	社会実装から学ぶ循環経済	1②		1		○								兼1
	日本国憲法概説	1③		2		○								兼1
	日本史要説	2①～②		2		○								兼1
	東洋史要説	2③～④		2		○								兼1
	ソーシャルビジネス概論	1①		1		○								兼1
	行政学の基礎	1①		2		○								兼1
	ゼミ／角間の里山づくり 春編	1①		1			○							兼1
	ゼミ／角間の里山づくり 秋編	1③		1			○							兼1
	コーヒーと社会	1③		1		○								兼1
	コーヒーと科学	1④		1		○								兼1
	能登・地域活性化演習	1②		1		○								兼1
	北陸地域デザイン学	1③		1		○								兼1
	地学実験	1②～③		2				○						兼1
	生物学実験	1①～②		2				○						兼1
	海洋生化学演習	1①		2			○							兼1 集中
	地域のトップリーダーを繋ぐⅠ	1①		1		○								兼1
	地域のトップリーダーを繋ぐⅡ	1②		1		○								兼1
	ローカルキャリアデザインⅠ	1②		1		○								兼1
	ローカルキャリアデザインⅡ	1③		1		○								兼1
	環境動態学概説Ⅰ	1③		1		○								兼1
	環境動態学概説Ⅱ	1④		1		○								兼1
	Pythonデータ分析入門	1③		1		○								兼1
	プレゼンテーション演習A	1③		1		○								兼1
	プレゼンテーション演習B	1④		1		○								兼1
	Unityゲーム開発演習	1③		1				○		1				
	リアルタイムVFX演習	1④		1				○		1				
	動画配信サービスを用いた情報発信演習A	1①		1		○								兼1
	動画配信サービスを用いた情報発信演習B	1②		1		○								兼1
	シェルスクリプトを用いた「大規模データ処理」演習A	1②		1		○								兼1
	シェルスクリプトを用いた「大規模データ処理」演習B	1③		1		○								兼1
	英語セミナー	1①・②・③・④		1		○								兼1
	文学創作実践	1③		1			○							兼1

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
共通教育科目	自由履修科目	学域横断的プロジェクト入門	1④	1			○							兼1
		ドイツ語A (充実クラスⅠ-1)	1③	1			○							兼1
		ドイツ語A (充実クラスⅠ-2)	1④	1			○							兼1
		ドイツ語A (充実クラスⅡ-1)	1③	1			○							兼1
		ドイツ語A (充実クラスⅡ-2)	1④	1			○							兼1
		フランス語A (充実クラスⅠ-1)	1③	1			○							兼1
		フランス語A (充実クラスⅠ-2)	1④	1			○							兼1
		フランス語A (充実クラスⅡ-1)	1③	1			○							兼1
		フランス語A (充実クラスⅡ-2)	1④	1			○							兼1
		中国語A (充実クラスⅡ-1)	1③	1			○							兼1
		中国語A (充実クラスⅡ-2)	1④	1			○							兼1
		小計 (68科目)	—	0	81	0	—		0	1	0	0	0	兼34
	共通教育科目計 (239科目)		—	27	255	0	—		5	7	0	0	0	兼83
専門教育科目	学域G S 科目	学域俯瞰科目	アントレプレナーシップ論	1①～④	1		○							兼1
			数学物理学基礎演習A	1③	1			○						兼3
			数学物理学基礎演習B	1④	1			○						兼3
			物質化学概論A	2①	1		○							兼4
			物質化学概論B	2②	1		○							兼4
			先端テクノロジー概論A	1③	1		○		1	1				兼4
			先端テクノロジー概論B	1④	1		○							兼4
			数学物理基礎リテラシー	2①～②	1		○							兼4
			インフラストラクチャー概論	2①	1		○							兼2
			地球の科学	2②	1		○							兼1
			生物科学概論A	1①	1		○							兼10
			生物科学概論B	1②	1		○							兼9
	学域G S 科目	データサイエンス応用系科目	情報・計算科学基礎	1③	2		○							兼4
			データサイエンス演習	2②	1			○						兼3
			ケモインフォマティクス演習	2③	1			○						兼1
			確率・統計解析A	3③	1		○							兼1
			確率・統計解析B	3④	1		○							兼1
			信頼性工学A	2③	1		○							兼1
			信頼性工学B	2④	1		○							兼1
			プログラミング演習	2①～②	2			○						兼1
			確率・統計及び演習	2③～④	2			○			1			
			確率・統計学基礎	2③	1		○							兼2
			データサイエンス実践	2④	1		○							兼2
			地球惑星データ解析A	2③	1		○							兼1
			地球惑星データ解析B	2④	1		○							兼1
			バイオ統計学演習A	2①	1			○						兼1
			バイオ統計学演習B	2②	1			○						兼1
			バイオデータベース演習A	2①	1			○						兼1
			バイオデータベース演習B	2②	1			○						兼1
	学域G S 科目	初學者	アカデミックスキル	1①	1			○	1					兼3
			プレゼン・ディベート論	1②	1			○	1	1				兼3
			小計 (31科目)	—	3	31	0	—	4	1	1	0	0	兼56
	学域G S 科目	言語科目	学域G S 言語科目Ⅰ (理工系英語Ⅰ)	2①	1		○			1				
			学域G S 言語科目Ⅱ (理工系英語Ⅱ)	2②	1		○			1				
			小計 (2科目)	—	2	0	0	—	0	1	0	0	0	
	専門科目	学域共通科目	計算科学	1④	2		○							兼3
			工業力学	2①～②	2		○							兼2
			計算機リテラシーA	2①	1		○		1	1				
			計算機リテラシーB	2②	1		○		1	1				
			地球社会基盤情報処理演習A	2①	1			○						兼7
			地球社会基盤情報処理演習B	2②	1			○						兼7
			生命理工学概論A	1③	1		○							兼10
			生命理工学概論B	1④	1		○							兼11
			国際研修A	1・2・3・4①-④-⑤-⑥	1			○	1	1				集中
			国際研修B	1・2・3・4①-④-⑤-⑥	2			○	1	1				集中
			小計 (10科目)	—	2	11	0	—	2	2	0	0	0	兼23

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門教育科目	(学類共通基礎科目)	微分方程式及び演習	1③～④	2			○		2	1					
		フーリエ解析及び演習	2①～②	2			○								
		ベクトル解析及び演習	2①～②	2			○		1						
		複素解析及び演習	2③～④	2			○		1						
		小計 (4科目)	—	0	8	0	—		3	1	0	0	0		
	(学類共通科目)	アルゴリズムとデータ構造A	2①	1			○			1				兼1	オムニバス
		アルゴリズムとデータ構造B	2②	1			○			1				兼1	オムニバス
		Cプログラミング序論A	2①	1			○			1					
		Cプログラミング序論B	2②	1			○			1					
		電気回路及び演習A	2①	1			○			1					
		電気回路及び演習B	2②	1			○			1					
		電気磁気学及び演習A	2①	1			○			1					
		電気磁気学及び演習B	2②	1			○			1					
		論理回路A	2①	1			○			1					
		論理回路B	2②	1			○			1					
		情報ネットワークA	2①	1			○		1						
		情報ネットワークB	2②	1			○		1						
		Cプログラミング演習A	2③	1				○		1	1				オムニバス
		Cプログラミング演習B	2④	1				○		1	1				オムニバス
		情報理論A (電気電子コース)	2③	1			○		1					兼1	オムニバス
		情報理論B (電気電子コース)	2④	1			○		1					兼1	オムニバス
		情報理論A (情報通信コース)	2③	1			○		1					兼1	オムニバス
		情報理論B (情報通信コース)	2④	1			○		1					兼1	オムニバス
		計算機システムA	2③	1			○			1					
		計算機システムB	2④	1			○			1					
		数値シミュレーションA	3①	1			○			1					
		数値シミュレーションB	3②	1			○			1					
		情報通信方式A	3①	1			○			1					
		情報通信方式B	3②	1			○			1					
		電磁波工学A	3①	1			○			1					
		電磁波工学B	3②	1			○		1						
		信号処理A	3①	1			○				1				
		信号処理B	3②	1			○				1				
		集積回路工学A	3①	1			○		1						
		集積回路工学B	3②	1			○		1						
		集積回路工学C	3③	1			○							兼1	
		集積回路工学D	3④	1			○							兼1	
		デジタル通信A	3③	1			○							兼1	
		デジタル通信B	3④	1			○							兼1	
		無線通信システムA	3③	1			○		1						
		無線通信システムB	3④	1			○		1						
		小計 (36科目)	—	14	22	0	—		11	19	4	1	0	兼3	
	実践科目	電気電子工学実験第1 (電気電子コース)	2③～④	2				○	3	2		1			オムニバス
		電気電子工学実験第2 (電気電子コース)	3①～②	2				○	2	1		1			オムニバス
		電気電子工学実験第3 (電気電子コース)	3③～④	2				○	1	3					オムニバス
		情報通信工学実験第1 (情報通信コース)	2③～④	2				○		3				兼1	オムニバス
		情報通信工学実験第2 (情報通信コース)	3①～②	2				○		1				兼1	オムニバス
		情報通信工学実験第3 (情報通信コース)	3③～④	2				○		1				兼1	オムニバス
		自主課題研究 (情報通信コース)	3③～④	2				○	3	3	1			兼3	
		小計 (7科目)	—	14	0	0	—		9	11	1	1	0	兼4	
	総合科目	学外技術体験実習A	3①・②・③・④	1				○	1	1					共同
		学外技術体験実習B	3①・②・③・④	2				○	1	1					共同
		工学における倫理と法 (電気電子コース)	3①～②	2			○							兼4	オムニバス
		工学における倫理と法 (情報通信コース)	4①～②	2			○							兼4	オムニバス
		電波・電気通信法令	4①	1			○		1						
		卒業研究	4通	8				○	19	20	1	1		兼9	オムニバス
		工業概論	4①～②	2			○		2	2				兼6	オムニバス
		職業指導第1	3③～④	2			○							兼6	オムニバス
		職業指導第2	4①～②	2			○							兼6	オムニバス
		小計 (9科目)	—	10	12	0	—		19	20	1	1	0	兼19	

科目 区分		授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
				必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門教育科目	専門科目／電気電子コース	電気回路及び演習C	2③	1			○						1		クラス分け クラス分け	
		電気回路及び演習D	2④	1			○							1		
		電子回路及び演習A	2③	1			○			1						
		電子回路及び演習B	2④	1			○			1						
		電気磁気学及び演習C	2③	1			○			1	1					
		電気磁気学及び演習D	2④	1			○			1	1					
		半導体工学A	2③		1		○			1						
		半導体工学B	2④		1		○			1						
		電気エネルギー変換工学A	2③		1		○			1						
		電気エネルギー変換工学B	2④		1		○			1						
		システム制御基礎A	2③		1		○							兼1		
		システム制御基礎B	2④		1		○							兼1		
		電子回路及び演習C	3①	1			○			1						
		電子回路及び演習D	3②	1			○			1						
		電気エネルギー伝送工学A	3①		1		○							兼1		
		電気エネルギー伝送工学B	3②		1		○							兼1		
		電気機器学A	3①		1		○			1						
		電気機器学B	3②		1		○			1						
		量子力学A	3①		1		○			1						
		量子力学B	3②		1		○			1						
		電子デバイスA	3①		1		○			1						
		電子デバイスB	3②		1		○			1						
		電気電子計測A	3①		1		○							兼1		
		電気電子計測B	3②		1		○							兼1		
		システム制御A	3①		1		○							兼1		
		システム制御B	3②		1		○							兼1		
		自動設計・製図A	3①		1		○			1						
		自動設計・製図B	3②		1		○			1						
		システム制御C	3③		1		○							兼1		
		システム制御D	3④		1		○							兼1		
		伝送回路A	3③		1		○				1					
		伝送回路B	3④		1		○				1					
		光エレクトロニクスA	3③		1		○				1					
		光エレクトロニクスB	3④		1		○				1					
		パワーエレクトロニクスA	3③		1		○			1						
		パワーエレクトロニクスB	3④		1		○			1						
		高電圧プラズマ工学A	3③		1		○			1						
		高電圧プラズマ工学B	3④		1		○			1						
		電気電子材料A	3③		1		○				1					
		電気電子材料B	3④		1		○				1					
		熱・統計力学A	3③		1		○			1						
		熱・統計力学B	3④		1		○			1						
		電気エネルギー発生工学A	3③		1		○							兼1		
		電気エネルギー発生工学B	3④		1		○							兼1		
		電気法令	4③		1		○							兼1		
小計（45科目）		—	8	37	0	—			6	4	0	1	0	兼5		
専門教育科目	専門科目／情報通信コース	情報基礎A	2③		1		○			1					兼1	
		情報基礎B	2④		1		○			1						
		形式言語論とオートマトンA	2③		1		○				1					
		形式言語論とオートマトンB	2④		1		○				1					
		電気・電子回路A	2③		1		○					1				
		電気・電子回路B	2④		1		○									
		電気磁気学及び演習C	2③		1		○				1					
		電気磁気学及び演習D	2④		1		○				1					
		オペレーティングシステムA	3①		1		○			1						
		オペレーティングシステムB	3②		1		○			1						
		オブジェクト指向プログラミングA	3①		1		○				1					
		オブジェクト指向プログラミングB	3②		1		○				1					
		システム最適化A	3①		1		○							兼1		
		システム最適化B	3②		1		○							兼1		

科目 区分		授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
				必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
専門教育科目	専門科目 ／ 情報通信 コース	情報セキュリティA	3①		1		○			1					兼1 兼1 兼1 兼1 <

学生の確保の見通し等を記載した書類

目次

1. 融合学域観光デザイン学類	2
(1) 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況	2
ア 設置又は定員を変更する学科等を設置する大学等の現状把握・分析	2
イ 地域・社会的動向等の現状把握・分析	2
ウ 新設学科等の趣旨目的、教育内容、定員設定等	2
エ 学生確保の見通し	5
(2) 人材需要の動向等社会の要請	8
ア 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的	8
イ 上記アが社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的 な根拠	9
2. 融合学域スマート創成科学類	11
(1) 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況	11
ア 設置又は定員を変更する学科等を設置する大学等の現状把握・分析	11
イ 地域・社会的動向等の現状把握・分析	11
ウ 新設学科等の趣旨目的、教育内容、定員設定等	13
エ 学生確保の見通し	15
(2) 人材需要の動向等社会の要請	18
ア 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的	18
イ 上記アが社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠 ..	18
3. 理工学域電子情報通信学類	21
(1) 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況	21
ア 設置又は定員を変更する学科等を設置する大学等の現状把握・分析	21
イ 地域・社会的動向等の現状把握・分析	21
ウ 新設学科等の趣旨目的、教育内容、定員設定等	22
エ 学生確保の見通し	25
(2) 人材需要の動向等社会の要請	28
ア 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的	28
イ 上記アが社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠	28

1. 融合学域観光デザイン学類

(1)学生確保の見通し及び申請者としての取組状況

ア 設置又は定員を変更する学科等を設置する大学等の現状把握・分析

金沢大学では、令和3年4月に広範な分野にわたる教養と文理融合の知見を醸成し、課題発見・解決の知を展開することで、地域と世界に貢献することを理念とし、知識集約型社会で中核的リーダーシップを発揮できるイノベーション人材を養成するため、融合学域を設置し、最初の学類として先導学類、令和4年4月に観光デザイン学類、令和5年4月にスマート創成科学類を設置した。各学類を設置するにあたり、学内資源の再配分により、学生入学定員を拠出し、観光デザイン学類については、令和4年4月に人間社会学域の学生定員15名を拠出し、続いて、令和5年4月に更に人間社会学域から5名を拠出し、観光デザイン学類の入学定員を20名としている。しかし、観光デザイン学類については、持続可能な観光振興をけん引する人材の育成について更なるニーズがあることと承知している。融合学域が行うバックキャスト型の履修やそのための履修指導、各種プロジェクトの準備等、教育の質の面から入学定員を55名とするのが適切であると考えている。

イ 地域・社会的動向等の現状把握・分析

平成29年3月に閣議決定された観光立国推進基本計画により、我が国で観光産業の推進に取り組んだ結果、インバウンドは急激に拡大し、世界の中でも存在感のある立場となってきたところである。この背景を踏まえ、本学は人間社会学域地域創造学類に「観光学・文化継承コース」を平成30年度に設置し、観光やその他の人的交流を通じて観光計画や地域活性化への提言として実現させる、地域づくりのリーダーとなる人材の養成を行ってきた。また、Society 5.0に代表される現代社会における数理・データサイエンスやAI等の最先端のテクノロジー等の活用についても、コロナ禍を契機に、観光に関する産業等においてもその活用・応用が期待されている。また、石川県においても、現在検討が進んでいる石川県の成長戦略の中で、選ばれ続ける観光地としてのブランド力を強化するため、観光の担い手の育成やビッグデータを活用した戦略的な観光施策の立案・実施・効果検証などについて議論が進められている。このような新しい観光に対する社会的ニーズは高いが、そのための人材が足りていないため、観光デザイン学類の収容定員増を検討し、「令和6年度 魅力ある地方大学の実現に資する地方国立大学の定員増」の申請し、採択を受けた。

ウ 新設学科等の趣旨目的、教育内容、定員設定等

①人材養成の目的

融合学域及び観光デザイン学類の人材養成の目的は、次のとおりである。

【融合学域】

広範な分野にわたる教養と文理融合の知見を醸成し、課題発見・解決の知を展開することで、地域と世界に貢献することを理念とし、知識集約型社会で中核的リーダーシップを発揮できるイノベーション人材を養成することを目的とする。

【観光デザイン学類】

地球規模で急速に起こっている社会の変容や価値の共感を的確に踏まえた上で、我が国の観光産業の諸課題に関し、人文科学・社会科学・自然科学等の多様な知見を活用しながらその解決に取り組むとともに、Society 5.0 や新たな日常に対応し、多核連携型の国際観光立国を見据えた新たな観光価値をデザインする人材の養成を目的とする。

②教育内容

この人材養成の理念の下、本学類においては、“新たな「知」の創出”に向けた「多分野に渡る学びと、その連携・融合」を基軸に、新たな観光価値をデザインできる人材を養成するため、以下のとおりディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシーを設定する。

《ディプロマ・ポリシー》

観光価値をデザインするために必要となる多様な知見を身に付けた上で、その知見を活用した思考力・発想力・実践力を獲得する。その成果として、本学類が掲げる人材養成目標及び金沢大学〈グローバル〉スタンダード（KUGS）を踏まえ、以下に掲げる学修成果を達成した者に、学士（学術）の学位を授与する。

- ・観光価値をデザインするための多面的な最新の知見を学び、それを理解する力
- ・未来課題を理解し、ヒト・モノ・コトに関する多様な情報を収集・分析する力
- ・総合知を背景に課題解決や社会展開に向けて論理的に考える力
- ・語学や異文化に関する知見を有し、自己の使命を果たすべく、国際社会で積極的に発信する力
- ・価値創出等に高い意欲を持ち、主体的・積極的に挑戦していく姿勢や発想、行動する力

《カリキュラム・ポリシー》

卒業時に学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）に掲げる能力を修得できるよう、課題発見・解決・展開モデル型の階層化した教育課程を編成する。

専門教育科目には以下の科目群を設ける。

- ・ヒト・モノ・コトに関する基礎的・応用的な知見を多様な情報の収集・分析から修得するために「学域GS科目」を設け、総合知に資する多様な専門スキルを学修する科目を配置する。
- ・自己の使命を果たすべく国際社会で積極的に発信する力を修得するために「学域GS

言語科目」を設け、到達目標を定めて学修する E M I (English-Medium Instruction) 科目を配置する。

- ・アントレプレナーシップを醸成し、社会展開に向けた発想力や実践力を獲得するために「実践科目」を設け、演習等を中心とした科目を配置する。
- ・知の飛躍に向けて必要となる観光学の根幹と、未来課題に係る多面的な最新知見を修得するために「基盤科目」を設け、科目を配置する。
- ・未来課題の解決に資する知見を獲得するために「学知科目」を設け、さらに 3 つのコアエリアに区分し、多様な分野の科目を配置する。
- ・国際社会における最新の知見や他者との共創による新たな知見の獲得のために「鍛練科目」を設け、海外留学や国際インターンシップ、プロジェクト開発を行う演習等を中心とした科目を配置する。
- ・修得した多分野に渡る知見を基に課題発見・解決や事業創造を含めた社会展開を主体的・計画的に行うために「確立科目」を設け、手法や理論を体系的にまとめる科目を配置する。

《アドミッション・ポリシー》

あらゆる意味で社会が変容し、従来の知識、制度、方法等が国力の維持や強化に耐えられなくなりつつある。

多様な脅威にさらされるこれからの社会では、人文・社会・自然等の科学分野を往還し、融合的な学知と他者との共創を通じて、社会の各界で『未踏のイノベーションの創成をリードする中核的リーダー』となる人材が不可欠である。

そこで、各学類の目的を見据え、卒業時に学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）に掲げる能力を修得できる資質を有し、次のような意欲ある入学者を求める。

- ・様々な分野の知識を学び、それらを統合して課題発見・解決を率先したい人
- ・多様な制度・慣習等に知的関心を有し、より良い未来社会づくりに貢献したい人
- ・最先端の学知を連携・融合し、観光に資する新たな価値創出に挑戦したい人

③増員する収容定員の設定

融合学域観光デザイン学類の入学定員を 20 名から 55 名に変更する。

既存の観光団体（石川県旅行業協会や石川県旅館ホテル生活衛生同業組合等）にヒアリング調査を行ったところ、アフターコロナを見据えた事業規模の拡大に向け、新たな視点から観光を立案できる者の定常的な供給を望んでいる企業が多々存在することが確認された。これらの観光団体に所属する 300 社を超える会員企業のうち、当該人材の定常的な供給を望む企業は 20%程度（年 60 名程度）であった。このほか、食品産業やサービス業等の団体からも、年 10 名程度の供給が望まれている。

これらを合算すると、年 70 名程度の供給が求められているところではあるが、全学的

な教育資源の再配分を行うことにより、本学類における教育の質を担保すると、入学定員の規模は 55 名が適切であるという結論に至った。このうち、既に 20 名を観光デザイン学類の入学定員として設けていることから、35 名分を増員するべく、「令和 6 年度 魅力ある地方大学の実現に資する地方国立大学の定員増」に申請し、35 名の増員が認められたところである。

④学生納付金の額と設定根拠

学生納付金については、国立大学等の授業料その他の費用に関する省令（平成 16 年 3 月 31 日文科省令第 16 号）に基づき、同省令に掲げる授業料、入学科及び検定料の額を標準とし、本学において設定する。

エ 学生確保の見通し

A 学生確保の見通し

観光デザイン学類のこれまでの入学試験の状況は表 1－1 のとおりである。

表 1－1：観光デザイン学類の入学試験状況

年度	入学定員(A)	志願者数(B)	志願倍率(B/A)	受験者数	入学者数(C)	定員充足率(C/A)
令和 4 年度	15	49	3.26	43	18	1.20
令和 5 年度	20	47	2.35	44	23	1.15

※「文系一括入試」及び「理系一括入試」の数も按分して算出している

これまで、入学定員が 15 名又は 20 名と少数であったが、高い志願倍率を誇っている。

また、北陸地区を中心とする高等学校 29 校の高等学校 3 年次の生徒に対し、資料 1 のとおり「「観光デザイン学類」の入学定員が増えた場合、進学したいと思いますか？」という、アンケート調査を行い、3,644 名の回答を得た。その結果、表 1－2 のとおり、是非進学したいと回答した生徒が 202 名、進学したいと回答した生徒が 212 名の回答を得ており、合計すると 414 名となる。この結果からも、55 名の入学定員に対し、競争性を担保した上で、定員充足できると考えている。

表 1－2：高校生に対して実施したアンケートの結果（令和 5 年 4～5 月実施）

「観光デザイン学類」の入学定員が増えた場合、進学したいと思いますか？

単位：名

高校での クラス	ぜひ進学したい	進学したい	どちらかと言えば 進学を考えたい	進学を 考えることはない	計
文系	105	134	407	1,057	1,703
理系	96	74	342	1,405	1,917
その他	1	4	4	15	24
計	202	212	753	2,477	3,644

B 新設学部等の分野の動向

近隣大学において観光を扱う学部学科は表1－3のとおりである。いずれも学科の一部において、観光について扱うにとどまっているほか、従来の観光人材を養成することを主眼としており、今回収容定員増を行う観光デザイン学類との違いは明確であるため、支障はないと考える。

表1－3：石川県内において観光について扱う学部・学科

大学	学部・学科	概要	規模(入学定員)
公立 小松 大学	国際文化交流学部 国際文化交流学科 (国際観光・地域創 生コース)	英語・中国語等の外国語運用能力、国際社会に対す る知識、そして異文化の多様性を受容できる豊かな 人間性を備えた人材の育成を通じて、地域の国際化 に寄与することを目指す。	80 名 ※学科全体の定員 (全2コース)
金沢 星稜 大学	経営学部 経営学科	経営におけるマネジメントの仕組みと業や社会の構 造・機能に関する基礎知識を身に付ける。「マネジ メント」「会計」「観光」の3つの領域において、 専門性を高める学修プログラムを設定。	170 名 ※3 領域全体の定員
北陸 大学	国際コミュニケーシ ョン学部 国際コミュニケーシ ョン学科	北陸地域において、電子部品に関する産業が海外に 展開され、また、観光都市金沢には世界中から人々 が集う中で、地域社会及び地域産業のグローバル化 に貢献し、世界と地域をつなぐことのできる語学力 と国際感覚を持ったグローバル人材を養成する。	95 名
北陸 学院 大学	人間総合学部 社会学科 (現代社会・国際理 解コース)	国や文化の境界を越えてグローバルに広がり、ダイ ナミックな変化を続ける現代社会において、異文化 共生を図るための知識や考え方、手法などへの認識 を深める。	70 名 ※学科全体の定員 (全2コース)

C 中長期的な 18 歳人口の全国的、地域的動向等

石川県は、高等教育機関の集積が高く、人口あたりの高等教育機関の数は、全国1位である。また、リクルート進学総研マーケットリポート 2022 によると、自県内の大学・短期大学入学者に対する自県内の高校出身者の割合は、全国的に横ばい傾向だが、石川県では、年々増加傾向にあり、近年は全国平均を上回るという結果が出ている。

しかし、本学における入学者及び志願者に占める石川県内出身者の割合は、令和3年度からの3か年平均で、26%及び22%となっており、他県からの入学者は多い。石川県内の進学需要の高まりや、全国的な進学需要もあることから、定員充足に問題はないと考える。

D. 競合校の状況

立地する地域に、文理融合による観光科学を扱う類似の学科はない。立地は違うが、文系

をベースとした同じ国立大学である和歌山大学観光学部の状況（前期日程入試）は表 1－4 のとおりである。令和 5 年度に受験者が増えており、観光学に興味のある学生が一定数存在していることがわかる。

表 1－4：和歌山大学観光学部の入学試験状況

年度	入学定員(A)	志願者数(B)	志願倍率(B/A)	受験者数	入学者数(C)	定員充足率(C/A)
令和3年度	63	129	2.05	108	64	1.02
令和4年度	65	135	2.08	111	62	0.99
令和5年度	60	166	2.77	138	67	1.02

E. 既設学部等の学生確保の状況

本学では、令和 3 年度入学試験から、後期日程試験を廃止し、前期日程試験に一本化した。令和 3 年度以降の学士課程の入学試験の状況は、表 1－5 のとおりである。どの学域においても約 2 倍の志願倍率を確保できており、定員を充足すると考えられる。

表 1－5：本学の入試状況

令和 3 年度

年度	入学定員(A)	志願者数(B)	志願倍率(B/A)	受験者数	入学者数(C)	定員充足率(C/A)
融合学域	49	146	2.98	135	55	1.12
人間社会学域	623	1,185	1.90	1,117	637	1.02
理工学域	531	1,042	1.96	999	540	1.02
医薬保健学域	377	1,051	2.79	906	386	1.02
一括入試	146	692	4.74	593	146	1.00
計	1,726	4,116	2.38	3,750	1,764	1.02

令和 4 年度

年度	入学定員(A)	志願者数(B)	志願倍率(B/A)	受験者数	入学者数(C)	定員充足率(C/A)
融合学域	62	176	2.84	158	67	1.08
人間社会学域	608	1,315	2.16	1,240	622	1.02
理工学域	531	1,109	2.09	1,063	551	1.04
医薬保健学域	377	1,107	2.94	995	381	1.01
一括入試	148	426	2.88	362	148	1.00
計	1,726	4,133	2.39	3,818	1,769	1.02

令和 5 年度

年度	入学定員(A)	志願者数(B)	志願倍率(B/A)	受験者数	入学者数(C)	定員充足率(C/A)
融合学域	85	137	1.61	132	89	1.05
人間社会学域	603	1,137	1.89	1,067	621	1.03
理工学域	511	956	1.87	927	529	1.04
医薬保健学域	377	1,004	2.66	868	388	1.03
一括入試	150	801	5.34	700	150	1.00
計	1,726	4,035	2.34	3,694	1,777	1.03

(2) 人材需要の動向等社会の要請

ア 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的

平成 29 年 3 月に閣議決定された観光立国推進基本計画により、我が国で観光産業の推進に取り組んだ結果、インバウンドは急激に拡大し、世界の中でも存在感のある立場となってきたところである。この背景を踏まえ、本学は人間社会学域地域創造学類に「観光学・文化継承コース」を平成 30 年度に設置し、観光やその他の人的交流を通じて観光計画や地域活性化への提言として実現させる、地域づくりのリーダーとなる人材の養成を行ってきた。

また、Society 5.0 に代表される現代社会における数理・データサイエンスや AI 等の最先端のテクノロジー等の活用についても、コロナ禍を契機に、観光に関する産業等においてもその活用・応用が期待されている。

このような状況の中、「経済財政運営と改革の基本方針 2020」(令和 2 年 7 月 閣議決定)では、観光立国を推進するという基本的な方向性は維持しつつ、「我々は、時代の大きな転換点に直面しており、この数年で思い切った変革が実行できるかどうか、日本の未来を左右する」とし、経済、社会、国際政治のあらゆる面において、社会的な転換期を迎えていると提起している。

また、石川県が令和 2 年 3 月に策定した「第 2 期いしかわ創生総合戦略」、金沢市が令和 3 年 3 月に策定した「金沢市持続可能な観光振興推進計画 2021」、北陸経済連合会の「北陸近未来ビジョン～2030 年代中頃の北陸のありたい姿～」において、さらに、このほか石川県経営者協会や石川県商工会連合会、石川県観光連盟等の業界団体からも、新しい視点で観光ビジネスを生み出す人材の養成が求められている。

こうした状況を踏まえ、観光先進国の実現に向け、大学を核としながら、自治体や企業、各種団体等の連携により、多様な知を融合し、観光を再定義した上で、その価値をデザインできる人材、さらに、それをニューノーマル時代の新たな基幹産業へと発展させていく人材の育成が急務である。

そこで本学は、新たな観光人材の養成に向け、既存の人間社会学域地域創造学類「観光学・文化継承コース」における教育を基に、自然科学等の多様な知見を活用した文理融合教育を行うため、融合学域に、令和4年4月に「観光デザイン学類」を設置した。

本学類においては、地球規模で急速に起こっている社会の変容や価値の共感を的確に踏まえた上で、我が国の観光産業の諸課題に関し、人文科学・社会科学・自然科学等の多様な知見を活用しながらその解決に取り組むとともに、Society 5.0 や新たな日常に対応し、多核連携型の国際観光立国を見据えた新たな観光価値をデザインできる人材の養成を目的としている。

このような人材は地域からも供給を求められている人材であり、この度、「令和6年度 魅力ある地方大学の実現に資する地方国立大学の定員増」の申請を行い、採択に至った。

イ 上記アが社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠

地域的な人材需要の動向を把握するため、「金沢大学融合学域『観光デザイン学類（仮称）』設置構想アンケート」を以下のとおり実施した。

○「金沢大学融合学域『観光デザイン学類（仮称）』設置構想アンケート」

（【資料2】参照）

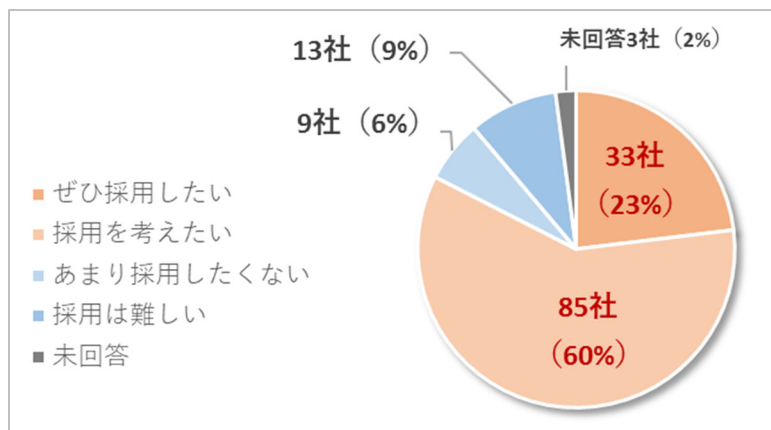
調査方法：郵送調査

調査期間：2021年2月～2021年2月

調査対象：求人・求職において本学と関連のある企業等143社

その結果、図1-1のとおり、本学類の卒業者に対して「ぜひ採用を考えたい」又は「採用を考えたい」と回答した企業は、回答のあった143社のうち80%以上の118社に昇っていることから、高い需要が見込まれており、本学類における教育が社会的な人材需要の動向を十分に踏まえたものであると判断する。

図1-1 “本学類の卒業者を正規雇用で採用（選考）していただけますか”に対する回答



また、自由記述により「大学で教育が必要と思われるキーワード、求める人材像等」を質問したところ、「マーケティング」「統計学」「IT 分野」「最先端の技術」「グローバル思考」等、本学類の養成する人材像とも合致する回答も多く得ている。

表 1－6 自由記述“授業にあったらいいと思う分野やキーワード、知りたいこと等”に対する回答（抜粋）

アンケート設問	回答（抜粋）	
“大学で「教育が必要」と思われるキーワード、求める人材像等自由にご記入ください。”	キーワード	観光と「ものづくり」の接点
		食文化の価値の創出
		インバウンドに対するマーケティング
		IT 分野、マーケティング分野
		科学技術
		論理的思考、統計学
	人材像	産学官で連携し、地域課題を解決できる人材
		最先端の技術を常に取り入れている人材
		グローバル思考や多様性を備えた人材

上記の企業アンケートのほか、石川県内の観光団体（石川県旅行業協会や石川県旅館ホテル生活衛生同業組合等）にヒアリング調査を行ったところ、アフターコロナを見据えた事業規模の拡大に向け、新たな視点から観光を立案できる者の定常的な供給を望んでいる企業が多々存在することが確認された。これらの観光団体に所属する 300 社を超える会員企業のうち、当該人材の定常的な供給を望む企業は 20%程度（年 60 名程度）であった。このほか、食品産業やサービス業等の団体からも、年 10 名程度の供給が望まれている。

これらのヒアリング調査結果を合算すると、石川県内だけでも年 70 名程度の高い需要が見込まれている。

以上のアンケート調査等の結果により、本学類において養成する人材は、社会的、地域的な人材需要のニーズを的確に踏まえたものであると判断される。

2. 融合学域スマート創成科学類

(1) 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況

ア 設置又は定員を変更する学科等を設置する大学等の現状把握・分析

金沢大学は、平成 16 年に本学の活動が 21 世紀の時代を切り拓き、世界の平和と人類の持続的な発展に資するとの認識に立ち、「地域と世界に開かれた教育重視の研究大学」の位置付けをもって改革に取り組むこととし、その拠って立つ理念と目標を金沢大学憲章として制定した。また、平成 20 年 4 月には、これまでの学問領域の枠組みを越えた、幅広い知識と、それを活用する問題解決型能力の涵養の実現のため、8 学部 25 学科であった学士課程を 3 学域 16 学類に改組し、学域学類制をスタートさせた。その後も、社会のニーズに寄り添い、教育組織再編を行い、平成 30 年度には、理工学域を 6 学類から 7 学類に改組し、人間社会学域を含め、全学的な入学定員再編を行った。

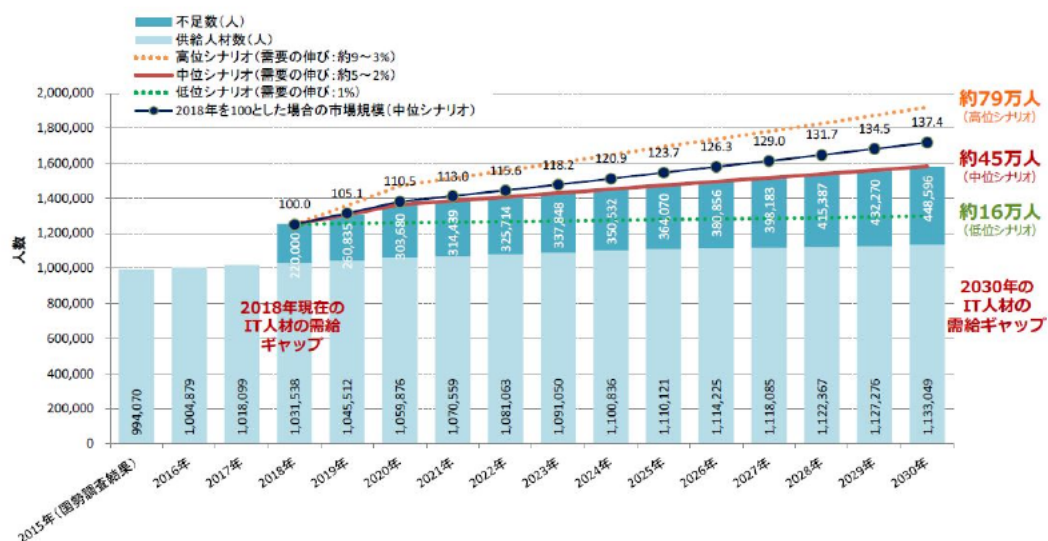
また、令和 3 年 4 月に広範な分野にわたる教養と文理融合の知見を醸成し、課題発見・解決の知を展開することで、地域と世界に貢献することを理念とし、知識集約型社会で中核的リーダーシップを発揮できるイノベーション人材を養成するため、第 4 の学域である融合学域を設置し、最初の学類として先導学類、令和 4 年 4 月に観光デザイン学類、令和 5 年 4 月にスマート創成科学類を設置した。各学類を設置するにあたり、学内資源を再配分により、学生入学定員を拠出し、スマート創成科学類については、令和 5 年 4 月に、理工学域の学生定員 20 名を拠出して、入学定員を 20 名として設置した。

全国的な急激な高度情報専門人材のニーズの高まりに対応するため、融合学域スマート創成科学類の収容定員を変更する構想を計画した。

イ 地域・社会的動向等の現状把握・分析

知識集約型社会への転換等、急速な情報化社会の進展に応じ、我が国がさらに発展するためには、個々の高度情報専門人材を養成する機関の機能を強化し、効果的に、よりレベルの高い、多くの高度情報専門人材を育成・輩出していくことが重要である。「IT 人材需給に関する調査」（平成 31 年 3 月 経済産業省委託調査事業、みずほ情報総研株式会社）によれば、IT 人材需給に関する主な試算結果では、図 2-1 のとおり、2030 年には、16~79 万人の高度情報専門人材が不足すると試算されている。

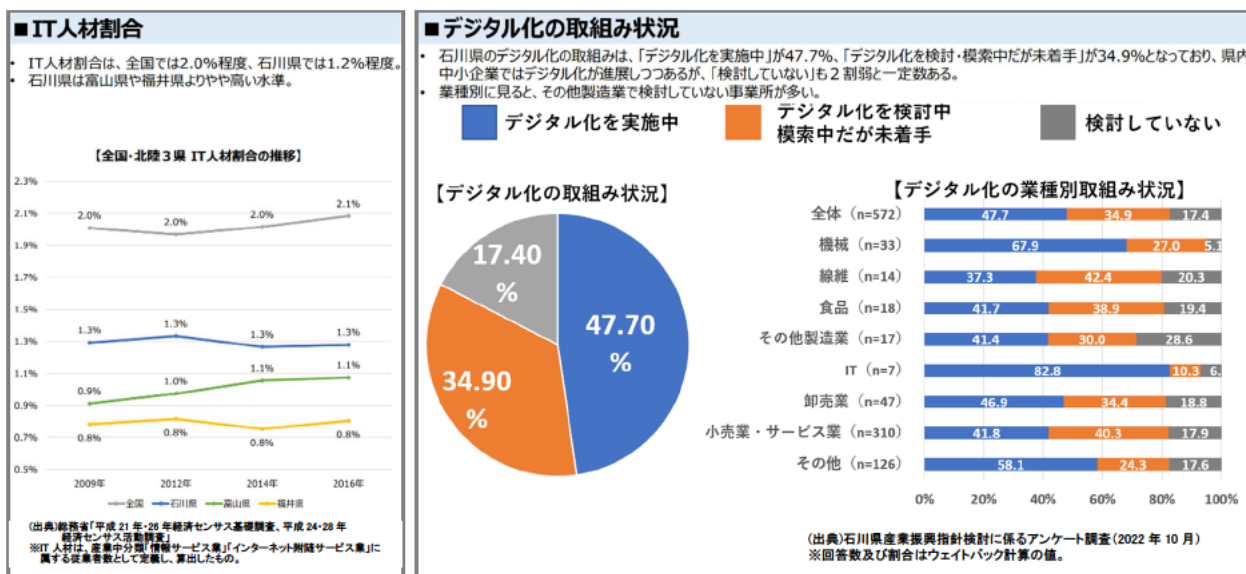
図2-1：IT人材需給に関する主な試算結果



「IT人材需給に関する調査」(平成31年3月 経済産業省委託調査事業、みずほ情報総研株式会社)

金沢大学が立地する石川県においては、幸福度日本一の県を目指し、デジタル技術やオープンデータ、ビッグデータ等を活用した取組み、デジタル・リスクリングの推進によるデジタルの力を活用し、産業振興や自治体におけるデジタル化を推進している。しかし、図2-2のとおり、高度情報専門人材不足の傾向は石川県でも同様であり、さらに、IT人材の割合では、全国平均を大きく下回っている。また、県内の企業においては、デジタル化に取り組んでいる企業も一定数あるものの、未着手という企業も多い。

図2-2：石川県のデジタル化の現状



このような全国、地域の状況を踏まえ、本学でも高度情報専門人材の養成機能を強化する必要があると考えている。産業界において DX 化などに指導的にあたる人材の育成を強化

するため、仮想と現実の高度な融合を活用して持続可能なスマートシティを見据えた未来の科学を創成する人材を養成する融合学域スマート創成科学類の収容定員を変更する。

なお、融合学域スマート創成科学類の収容定員変更については、「令和5年度 大学・高専機能強化支援事業（高度情報専門人材の確保に向けた機能強化に係る支援）」に申請中の計画どおり増員を行う。学士課程の収容定員変更は、大学院博士後期課程までつながる高度情報専門人材の育成機能を強化するための第一段階である。

ウ 新設学科等の趣旨目的、教育内容、定員設定等

①人材養成の目的

融合学域スマート創成科学類の人材養成の目的は、次のとおりである。

【融合学域】

広範な分野にわたる教養と文理融合の知見を醸成し、課題発見・解決の知を展開することで、地域と世界に貢献することを理念とし、知識集約型社会で中核的リーダーシップを発揮できるイノベーション人材を養成することを目的とする。

【スマート創成科学類】

地球規模で急速に起こっている社会の変容や技術の飛躍を的確に踏まえた上で、表出する多様な未来の諸課題に関し、人文科学・社会科学・自然科学等の多様な知見を活用しながらその解決に取り組むとともに、仮想と現実の高度な融合を活用して持続可能なスマートシティを見据えた未来の科学を創成する人材の養成を目的とする。

②教育内容

①の人材養成の理念の下、以下のとおりディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシーを設定している。

《ディプロマ・ポリシー》

未来の科学を創成するために必要となる多様な知見を身に付けた上で、その知見を活用した思考力・発想力・実践力を獲得する。

その成果として、本学類が掲げる人材養成目標及び金沢大学〈グローバル〉スタンダード（KUGS）を踏まえ、以下に掲げる学修成果を達成した者に、学士（学術）の学位を授与する。

- ・未来の科学を創成するための多面的な最新の知見を学び、それを理解する力
- ・未来課題を理解し、ヒト・モノ・コトに関する多様な情報を収集・分析する力
- ・総合知を背景に課題解決や社会展開に向けて論理的に考える力
- ・語学や異文化に関する知見を有し、自己の使命を果たすべく、国際社会で積極的に発信する力
- ・スマート創成等に高い意欲を持ち、主体的・積極的に挑戦していく姿勢や発想、行動

する力

《カリキュラム・ポリシー》

卒業時に学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）に掲げる能力を修得できるよう、課題発見・解決・展開モデル型の階層化した教育課程を編成する。専門教育科目には以下の科目群を設ける。

- ・ヒト・モノ・コトに関する基礎的・応用的な知見を多様な情報の収集・分析から修得するために「学域G S 科目」を設け、総合知に資する多様な専門スキルを学修する科目を配置する。
- ・自己の使命を果たすべく国際社会で積極的に発信する力を修得するために「学域G S 言語科目」を設け、到達目標を定めて学修するE M I (English-Medium Instruction) 科目を配置する。
- ・アントレプレナーシップを醸成し、社会展開に向けたスキルや発想力を獲得するために「実践科目」を設け、演習等を中心とした科目を配置する。
- ・知の飛躍に向けて必要となる科学技術の根幹と、未来課題に係る多面的な最新知見を修得するために「基盤科目」を設け、科目を配置する。
- ・未来課題の解決に資する知見を獲得するために「学知科目」を設け、さらに3つのコアエリアに区分し、多様な分野の科目を配置する。
- ・国際社会における最新の知見や他者との共創による新たな知見の獲得のために「鍛練科目」を設け、海外留学や国際インターンシップ、プロジェクト開発を行う演習等を中心とした科目を配置する。
- ・修得した多分野に渡る知見を基に課題発見・解決や事業創造を含めた社会展開を主体的・計画的に行うために「確立科目」を設け、手法や理論を体系的にまとめる科目を配置する。

《アドミッション・ポリシー》

あらゆる意味で社会が変容し、従来の知識、制度、方法等が国力の維持や強化に耐えられなくなりつつある。

多様な脅威にさらされるこれからの社会では、人文・社会・自然等の科学分野を往還し、融合的な学知と他者との共創を通じて、社会の各界で『未踏のイノベーションの創成をリードする中核的リーダー』となる人材が不可欠である。

そこで、各学類の目的を見据え、卒業時に学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）に掲げる能力を修得できる資質を有し、次のような意欲ある入学者を求める。

- ・様々な分野の知識を学び、それらを統合して課題発見・解決を率先したい人
- ・多様な制度・慣習等に知的関心を有し、より良い未来社会づくりに貢献したい人
- ・最先端の学知を連携・融合し、未来に資する新たな科学創成に挑戦したい人

③増員する収容定員の設定

「令和5年度 大学・高専機能強化支援事業（高度情報専門人材の確保に向けた機能強化に係る支援）」に申請中の計画どおり、融合学域スマート創成科学類の入学定員を20名から55名に変更する。

スマート創成科学類設置時に、既存の経済団体や業界団体（石川県鉄工機電協会、石川県情報システム工業会等）にヒアリング調査を行ったところ、AI、5G、xR、DX、Society 5.0等、IoT リテラシーのある人材の育成と地域への人材定着が必要で、製造業におけるDX、IoT 人材若手人材の地元定着を望む企業が多々存在することが確認された。これらの業界団体に所属する900社を超える会員企業のうち、当該人材の定常的な供給を望む企業は25%程度である。これを基に人材数を算出すると、年275名程度の供給が求められているところではあるが、全学的な教育資源の再配分を行うことにより、本学類における教育の質を担保すると、入学定員の規模は55名が適切であるという結論に至った。

④学生納付金の額と設定根拠

学生納付金については、国立大学等の授業料その他の費用に関する省令（平成16年3月31日文科省令第16号）に基づき、同省令に掲げる授業料、入学科及び検定料の額を標準とし、本学において設定する。

エ 学生確保の見通し

A 学生確保の見通し

スマート創成科学類の令和5年度の入学試験の状況は表2-1のとおりである。

表2-1：スマート創成科学類の入学試験状況

年度	入学定員(A)	志願者数(B)	志願倍率(B/A)	受験者数	入学者数(C)	定員充足率(C/A)
令和5年度	20	48	2.40	45	21	1.05

※「文系一括入試」及び「理系一括入試」の数も按分して算出している。

令和5年度入試は、優秀な学生を選抜するに足る十分な志願倍率であった。

また、北陸地区を中心とする高等学校29校の高等学校3年次の生徒に対し、資料3のとおり「「スマート創成科学類」の入学定員が増えた場合、進学したいと思いますか？」という、アンケート調査を行い、3,644名の回答を得た。その結果、表2-2のとおり、ぜひ進学したいと回答した生徒が181名、進学したいと回答した生徒が176名の回答を得ており、合計すると357名となる。この結果からも、55名の入学定員に対し、競争性を担保した上で、定員充足できると考えている。

表 2 - 2 : 高校生に対して実施したアンケートの結果 (令和 5 年 4 ~ 5 月実施)

「スマート創成科学類」の入学定員が増えた場合、進学したいと思いますか? 単位: 名

高校での クラス	ぜひ進学したい	進学したい	どちらかと言えば 進学を考えたい	進学を 考えることはない	計
文系	77	83	283	1,260	1,703
理系	104	91	354	1,368	1,917
その他	0	2	5	17	24
計	181	176	642	2,645	3,644

B 新設学部等の分野の動向

近隣大学において情報系、工学系の学部学科を持つ大学は表 2 - 3 のとおりである。スマート創成科学類のように文理融合で高度情報専門人材を養成する学部・学科はない。

表 2 - 3 : 石川県内において工学又は情報系学問を扱う学部・学科

大学	学部・学科	概要	規模 (入学定員)
公立 小松 大学	生産システム科学部 生産システム科学科	ものづくりの基礎となる機械工学、電気工学、電子工学、情報工学分野の専門知識・技能を広く修得し、種々の工学課題に対して多角的にアプローチできる能力を養成します。	80名
金沢 学院 大学	経済情報学部 経済情報学科	経済に関する知識をもとに、地域社会が持つ課題に対応できる、実践的なスキルを身につけた人材の育成を目指す。	70名
金沢 工業 大学	工学部 機械工学科 航空システム工学科 ロボティクス学科 電気電子工学科 情報工学科 環境土木工学科	社会の成長と発展を支えてきた「ものづくり」において、社会環境の変化に伴い高付加価値少量多品種生産方式への転換が進められている。持続可能な社会構築を目指し、限りある資源やエネルギーを有効に利用するとともに、確かな技術基盤、情報基盤に基づく地球環境と調和した高度な技術革新が重要である。本学部では、専門基礎力と応用技術を修得し、社会を支える機械、電気、情報、土木の 4 つの分野における技術及びそれらの融合技術を発展させ、グローバルな下で活躍できる創造性豊かな人材を育成する。	880名
	情報フロンティア学部 メディア情報学科 経営情報学科 心理科学科	高度情報社会においては、情報技術を積極的に活用して問題把握、問題解決できる人材があらゆる分野で求められている。本学部では、「情報」を「もの・人・社会」の間におけるコミュニケーションの手段と捉えて、メディア、経営、心理の領域にとらわれず協同して総合的に修得する。さらに、修得した知識・技術を人間と社会に対する幅広い視野で活用でき、人々の生活をより豊かにデザインできる柔軟で想像力のある人材を育成する。	240名 ※1
	建築学部 建築学科	建築学に関する幅広い専門的知識を学び、経済性や生産性を考慮しながら、美しく機能的な建築空間を計画・設計し運営できる能力、および安全で快適な建築構造・建築環境を構築し運営できる能力を育成する。さらに、デザイン分野、エンジニアリング分野の科目で学んだ知識・技術・能力を総合的に修得することで、社会で活躍できる人材を育成する。	200名

※1…心理科学科の定員を含む

C 中長期的な 18 歳人口の全国的、地域的動向等

石川県は、高等教育機関の集積が高く、人口あたりの高等教育機関の数は、全国 1 位である。また、リクルート進学総研マーケットレポート 2022 によると、自県内の大学・短期大

学入学者に対する自県内の高校出身者の割合は、全国的に横ばい傾向だが、石川県では、年々増加傾向にあり、近年は全国平均を上回るという結果が出ている。

しかし、本学における入学者及び志願者に占める石川県内出身者の割合は、令和 3 年度からの 3 か年平均で、26%及び 22%となっており、他県からの入学者は多い。石川県内の進学需要の高まりや、本学には全国的な進学需要もあることから、定員充足に問題はないと考える。

D. 競合校の状況

立地する地域での、情報系又は工学系の学部は次のとおりであるが、近隣の富山大学、福井大学の志願状況は表 2－4 のとおりである。

表 2－4：競合校の入試状況（前期日程）

	年度	募集人数(A)	志願者数(B)	志願倍率(B/A)	受験者数	合格者数	入学者数(C)	充足率(C/A)
富山大学 工学部工学科 電気電子工学 コース	R3	65	342	5.26	329	75	66	1.02
	R4	70	112	1.60	109	85	79	1.13
	R5	70	186	2.66	177	88	79	1.13
富山大学 工学部工学科 知能情報工学 コース	R3	58	220	3.79	210	67	64	1.10
	R4	75	185	2.47	176	87	79	1.05
	R5	66	215	3.26	203	76	70	1.06
福井大学 工学部 電気電子情報 工学科	R3	68	201	2.96	187	76	66	0.97
	R4	68	163	2.40	158	76	67	0.99
	R5	68	93	1.37	88	73	70	1.03

E. 既設学部等の学生確保の状況

本学では、令和 3 年度入学試験から、後期日程試験を廃止し、前期日程試験に一本化した。令和 3 年度以降の学士課程の入学試験の状況は、表 2－5 のとおりである。どの学域においても約 2 倍の志願倍率を確保できており、定員を充足すると考えられる。

表 2－5：本学の入試状況

令和 3 年度

年度	入学定員(A)	志願者数(B)	志願倍率(B/A)	受験者数	入学者数(C)	定員充足率(C/A)
融合学域	49	146	2.98	135	55	1.12
人間社会学域	623	1,185	1.90	1,117	637	1.02
理工学域	531	1,042	1.96	999	540	1.02
医薬保健学域	377	1,051	2.79	906	386	1.02

一括入試	146	692	4.74	593	146	1.00
計	1,726	4,116	2.38	3,750	1,764	1.02

令和 4 年度

年度	入学定員(A)	志願者数(B)	志願倍率(B/A)	受験者数	入学者数(C)	定員充足率(C/A)
融合学域	62	176	2.84	158	67	1.08
人間社会学域	608	1,315	2.16	1,240	622	1.02
理工学域	531	1,109	2.09	1,063	551	1.04
医薬保健学域	377	1,107	2.94	995	381	1.01
一括入試	148	426	2.88	362	148	1.00
計	1,726	4,133	2.39	3,818	1,769	1.02

令和 5 年度

年度	入学定員(A)	志願者数(B)	志願倍率(B/A)	受験者数	入学者数(C)	定員充足率(C/A)
融合学域	85	137	1.61	132	89	1.05
人間社会学域	603	1,137	1.89	1,067	621	1.03
理工学域	511	956	1.87	927	529	1.04
医薬保健学域	377	1,004	2.66	868	388	1.03
一括入試	150	801	5.34	700	150	1.00
計	1,726	4,035	2.34	3,694	1,777	1.03

(2) 人材需要の動向等社会の要請

ア 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的

融合学域スマート創成科学類の人材養成の目的は、次のとおりである。

【融合学域】

広範な分野にわたる教養と文理融合の知見を醸成し、課題発見・解決の知を展開することで、地域と世界に貢献することを理念とし、知識集約型社会で中核的リーダーシップを発揮できるイノベーション人材を養成することを目的とする。

【スマート創成科学類】

地球規模で急速に起こっている社会の変容や技術の飛躍を的確に踏まえた上で、表出する多様な未来の諸課題に関し、人文科学・社会科学・自然科学等の多様な知見を活用しながらその解決に取り組むとともに、仮想と現実の高度な融合を活用して持続可能なスマートシティを見据えた未来の科学を創成する人材の養成を目的とする。

イ 上記アが社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的

な根拠

融合学域スマート創成科学類を設置する際、地域的な人材需要の動向を把握するため、「金沢大学融合学域『スマート創成科学類（仮称）』設置構想アンケート」を以下のとおり実施した。

○「金沢大学融合学域『スマート創成科学類（仮称）』設置構想アンケート」

（【資料2】参照）

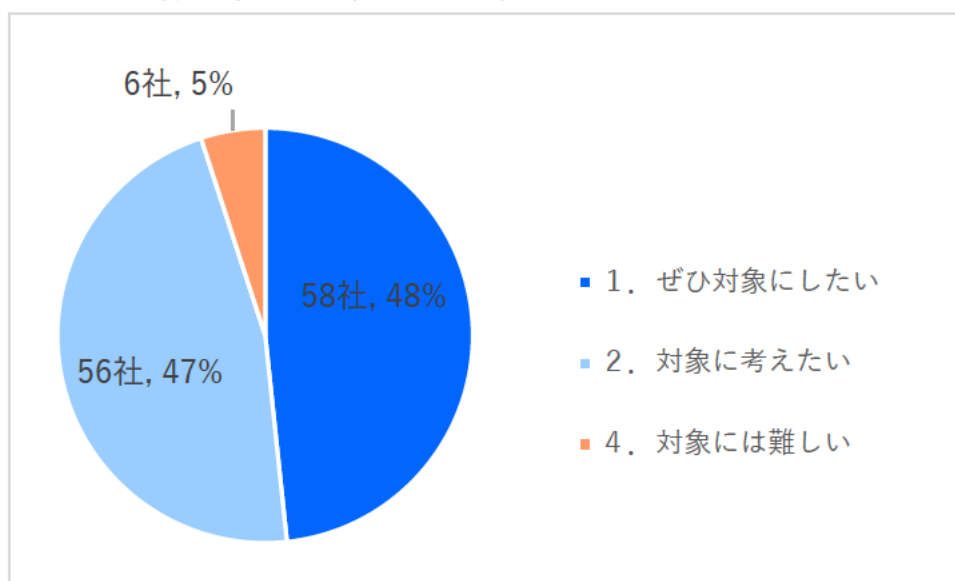
調査方法：郵送調査

調査期間：2022年2月～2022年4月

調査対象：求人・求職において本学と関連のある企業等 338 社

その結果、図2-3のとおり、本学類の卒業者に対して、採用を考える（正規雇用の選考対象とする）企業は、回答のあった120社のうち95%の114社にも昇っていることから、高い需要が見込まれており、本学類における教育が社会的な人材需要の動向を十分に踏まえたものであると判断する。

図2-3 “本学類の卒業者を正規雇用で選考対象にいただけますか”に対する回答



※選択肢にある「あまり対象にしたいくない」を選択した者はいなかった。

また、自由記述により「大学で教育が必要と思われるキーワード、求める人材像等」を質問したところ、「統計、データサイエンス」「IT分野・ICT技術の利活用」等、本学類の養成する人材像とも合致する回答も多く得ている。

表 2－6 自由記述“授業にあったらいいと思う分野やキーワード、知りたいこと等”に対する回答（抜粋）

アンケート設問	回答（抜粋）	
“大学で「教育が必要」と思われるキーワード、求める人材像等自由にご記入ください。”	キーワード	統計、データサイエンス ソフトウェア 自治体 DX の推進 論理的思考・表現 広い分野 建設 DX IT 分野・ICT 技術の利活用 MaaS
	人材像	ゴールまでのプロセス、スケジュールを自分の力で考え、実行（協力を得ることも含む）できる人材 あらゆる業界の現場の最前線を理解した上で、効率的・革新的な研究を行い、現場で実用化できる人材

上記の企業アンケートのほか、石川県の企業団体にヒアリング調査を行ったところ、中小企業の生産性の向上が必要、文理を問わず幅広い知識・視野をもつ人材が必要、AI、5G、xR、DX、Society 5.0 等、IoT リテラシーのある人材の育成と地域への人材定着等を望んでいる企業が多々存在することが確認された。

これらのヒアリング調査結果を踏まえると、年 275 名程度の人材需給が見込める。

以上のアンケート調査等の結果により、本学類において養成する人材は、社会的、地域的な人材需要のニーズを的確に踏まえたものであると判断される。

3. 理工学域電子情報通信学類

(1) 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況

ア 設置又は定員を変更する学科等を設置する大学等の現状把握・分析

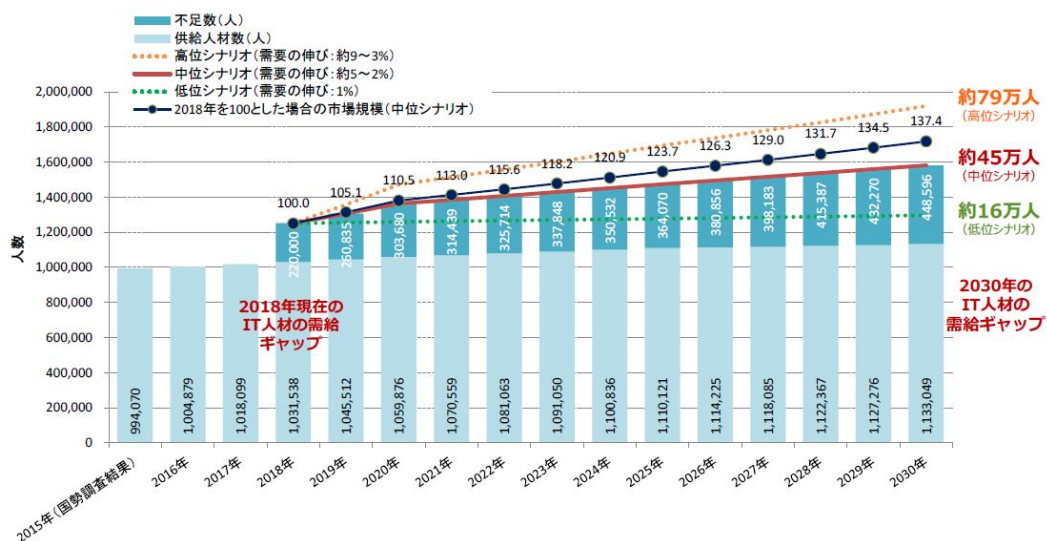
金沢大学は、平成 16 年に本学の活動が 21 世紀の時代を切り拓き、世界の平和と人類の持続的な発展に資するとの認識に立ち、「地域と世界に開かれた教育重視の研究大学」の位置付けをもって改革に取り組むこととし、その拠って立つ理念と目標を金沢大学憲章として制定した。また、平成 20 年 4 月には、これまでの学問領域の枠組みを越えた、幅広い知識と、それを活用する問題解決型能力の涵養の実現のため、8 学部 25 学科であった学士課程を 3 学域 16 学類に改組し、学域学類制をスタートさせた。その後も、社会のニーズに寄り添い、教育組織再編を行い、平成 30 年度には、理工学域を 6 学類から今回収容定員を変更する電子情報通信学類を含む 7 学類に改組し、人間社会学域を含め、全学的な入学定員再編を行った。

全国的な急激な高度情報専門人材のニーズの高まりに対応するため、理工学域電子情報通信学類の収容定員を変更する構想を計画した。

イ 地域・社会的動向等の現状把握・分析

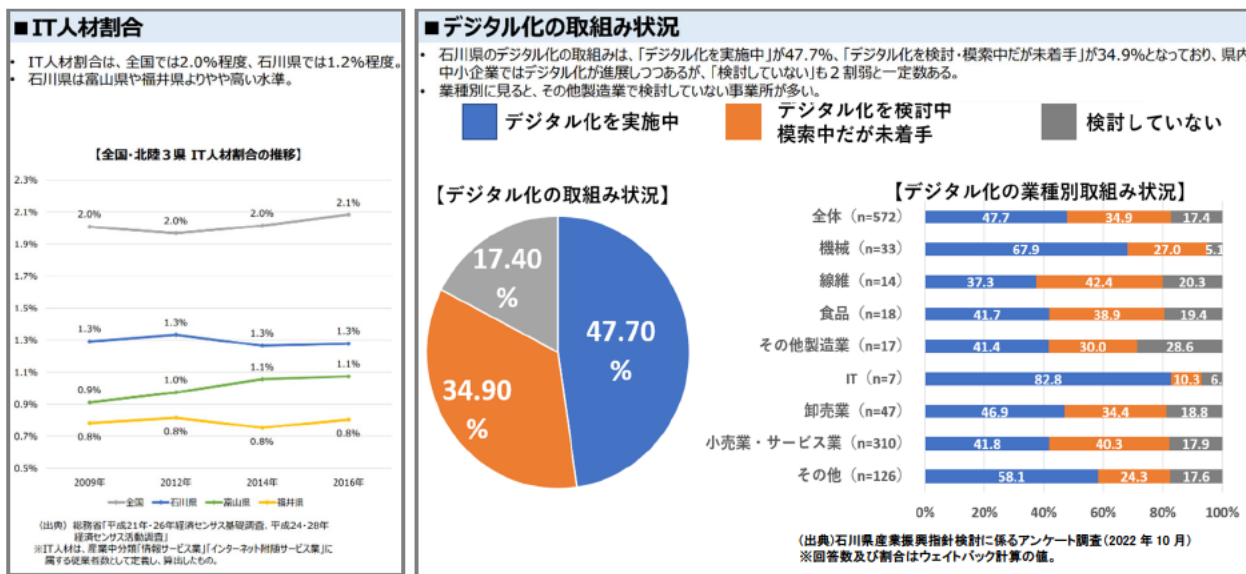
知識集約型社会への転換等、急速な情報化社会の進展に応じ、我が国がさらに発展するためには、個々の高度情報専門人材を養成する機関の機能を強化し、効果的に、よりレベルの高い、多くの高度情報専門人材を育成・輩出していくことが重要である。「IT 人材需給に関する調査」（平成 31 年 3 月 経済産業省委託調査事業、みずほ情報総研株式会社）によれば、IT 人材需給に関する主な試算結果では、図 3-1 のとおり、2030 年には、16～79 万人の高度情報専門人材が不足すると試算されている。

図 3-1：IT 人材需給に関する主な試算結果



金沢大学が立地する石川県においては、幸福度日本一の県を目指し、デジタル技術やオープンデータ、ビッグデータ等を活用した取組み、デジタル・リスクリングの推進によるデジタルの力を活用し、産業振興や自治体におけるデジタル化を推進している。しかし、図3-2のとおり、高度情報専門人材不足に傾向は石川県でも同様であり、さらに、IT人材の割合では、全国平均を大きく下回っている。また、県内の企業においては、デジタル化に取り組んでいる企業も一定数あるものの、未着手という企業も多い。

図3-2：石川県のデジタル化の現状



このような全国、地域の状況を踏まえ、本学でも高度情報専門人材の養成機能を強化する必要があると考えている。先端的な情報通信に必要な知識と技術を身につけ、当該分野に関して創意工夫と新分野開拓を行い、第4次産業革命及び超スマート社会を担う技術者、研究者、データサイエンティストを養成するため、理工学域電子情報通信学類の収容定員を変更する。

なお、理工学域電子情報通信学類の入学定員変更については、「令和5年度 大学・高専機能強化支援事業（高度情報専門人材の確保に向けた機能強化に係る支援）」に申請中の計画どおり増員を行う。学士課程の収容定員変更は、大学院博士後期課程までつながる高度情報専門人材の育成機能を強化するための第一段階である。

ウ 新設学科等の趣旨目的、教育内容、定員設定等

①人材養成の目的

理工学域電子情報通信学類の人材養成の目的は、次のとおりである。

【理工学域】

基礎科学と工学の先進的な研究を通して理工学の高度な専門知識を育み、高い倫理性と豊かな教養を備え、課題探求能力と国際感覚をもって自然環境と調和のとれた科

学と技術の発展を目指し、人類の幸福のため世界で活躍する個性輝く人材を養成することを目的とする。

【電子情報通信学類】

地電気電子・情報通信工学の専門的な知識と技術を基に、これらが必要とされる様々な分野において、深い洞察力と広い視野により最先端の技術課題を解決し、高い倫理観を持ちながら、社会の持続的な発展に貢献できる技術者・研究者を養成することを目的とする。

②教育内容

①の人材養成の理念の下、以下のとおりディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシーを設定している。

《ディプロマ・ポリシー》

先端的な情報通信に必要な知識と技術を身につけ、当該分野に関して創意工夫と新分野開拓を行い、第4次産業革命及び超スマート社会を担う技術者、研究者、データサイエンティストを養成する。金沢大学<グローバル>スタンダード（KUGS）及び本学類が掲げる人材養成目標を踏まえ、英語能力の基準を満たし、以下に掲げる学修成果を達成した者に、学士（工学）の学位を授与する。

- ・数理情報や自然科学などの情報通信工学の基礎理論を理解し、応用できる能力
- ・IoT、人工知能、ビッグデータ、サイバーセキュリティ、情報通信ネットワークなどに関する専門知識と理論を理解し、説明できる能力
- ・多種膨大な情報を組み合わせ解析するビッグデータ解析技術
- ・IoT技術を活用して、堅牢で安全なビッグデータ収集システムを構築できる技術
- ・人工知能を組み込んだ情報通信システムを構築できる技術
- ・安全で柔軟な情報通信ネットワーク技術
- ・工学の持つ社会的・倫理的責任の理解

《カリキュラム・ポリシー》

ディプロマ・ポリシーに掲げる目標を達成するために、共通教育科目、専門教育科目を体系的に編成し、講義、演習、実験、実習を適切に組み合わせた授業科目を開講する。教育課程については、カリキュラム・ツリーやナンバリングを用いてその体系的性や構造を明示する。教育内容は次のとおりである。

(1)共通教育科目（44単位以上）

IoT、人工知能、ビッグデータ、サイバーセキュリティ、情報通信ネットワークなどに関する情報通信工学分野において第4次産業革命及び超スマート社会を担う技術者、研究者やデータサイエンティストを養成するために、基礎となる導入科目、GS科目、GS言語科目、自由履修科目、基礎科目、初習言語科目を設ける。

(2)専門教育科目（80単位以上）

- ・IoT、人工知能、ビッグデータ、サイバーセキュリティ、情報通信ネットワークなどに関する情報通信工学分野において第4次産業革命及び超スマート社会を担う技術者、研究者やデータサイエンティストを養成するために、基礎となる学域GS科目（8単位以上）、学域GS言語科目（2単位）を設ける。
- ・導入として専門知識の修得に必要な数理情報や自然科学などの基礎的な科目を専門基礎科目として配置する。
- ・専門知識と理論の理解、そして実践的な技術の修得のために、IoT、人工知能、ビッグデータ、サイバーセキュリティ、情報通信ネットワークなどに関する情報通信工学の専門科目として学類共通科目（専門）群とコース科目（情報通信）群を、及び、各分野に則した実験・演習科目として実践科目群を配置する。
- ・より高度な実験・演習科目と課題研究として実践科目と総合科目を配置することで、問題発見・解決能力を身につけることができるように編成している。

《アドミッション・ポリシー》

電子情報通信学類が対象とする分野は、持続的発展可能で高度に情報化された未来社会を創造する電気電子技術（EET）と情報通信技術（ICT）からなる。本学類は、電気エネルギー創成・変換、ナノテクノロジー、光・電子デバイス、宇宙探査、セキュリティ、IoT（Internet of Things）、ビッグデータ、クラウドコンピューティングなどに興味がある人材の入学を期待している。

本学類には電気電子及び情報通信の2つのコースがある。地球的視点や技術者としての高い倫理観を有し、電気電子・情報通信分野の未来の課題に対する解決能力を有する自立した技術者・研究者を養成する。

求める人材は、次のとおりである。

- ・エネルギー、エレクトロニクス、情報通信に関する技術を身につけて国内外の幅広い分野で活躍したい人
- ・科学実験やコンピュータなどに関心があり、電気電子・情報通信分野の未来の課題を見つけて創意工夫したい人
- ・数学が得意な人、物理学、数学の応用に積極的に取り組みたい人

③増員する収容定員の設定

「令和5年度 大学・高専機能強化支援事業（高度情報専門人材の確保に向けた機能強化に係る支援）」に申請中の計画どおり、理工学域電子情報通信学類の入学定員を76名から116名に変更する。また、理工学域電子情報通信学類には、電機・ソフトウェア・通信に限らず、様々な業種から幅広く求人があり、令和4年度実績では799件の求人があり、教育の質を担保しつつ、40名の入学定員増を行う。

電子情報通信学類では、機械工学類、フロンティア工学類との一括入試（3学類一括入

試)を実施しており、レイトスペシャリゼーションにより、2年次に学類への配属を決定している。2年次から各学類に配属されるが、電子情報通信学類への配属希望者は、50%程度(令和4年度の一括入試の募集人員236人に対し118名)と非常に高く、当学類の定員76人に対し、40名程度の超過ニーズがある。このため、増員する規模としては40名が適切と判断した。

④学生納付金の額と設定根拠

学生納付金については、国立大学等の授業料その他の費用に関する省令(平成16年3月31日文科省令第16号)に基づき、同省令に掲げる授業料、入学金及び検定料の額を標準とし、本学において設定する。

エ 学生確保の見通し

A 学生確保の見通し

後期日程試験廃止以降の電子情報通信学類のこれまでの入学試験の状況は表3-1のとおりである。電子情報通信学類では、機械工学類、フロンティア工学類との一括入試(3学類一括入試)を実施しており、レイトスペシャリゼーションにより、2年次に学類への配属を決定している。2年次から各学類に配属されるが、電子情報通信学類への配属希望者は、50%程度(令和4年度の一括入試の募集人員239人に対し118名)と非常に高く、当学類の定員76人に対し、40名程度の超過ニーズがある。3学類で430~500名程度の志願者がいることから、定員を40名増やした場合も入学者のニーズはあり、競争性を担保した上で、定員充足できると考えている。

表3-1:理工学域3学類一括入試の入学試験状況

年度	入学定員(A)	志願者数(B)	志願倍率(B/A)	受験者数	入学者数(C)	定員充足率(C/A)
令和3年度	239	497	2.08	483	245	1.02
令和4年度	239	428	1.79	408	247	1.03
令和5年度	230	471	2.05	460	240	1.04

B 新設学部等の分野の動向

近隣大学において情報系、工学系の学部学科を持つ大学は表3-2のとおりである。情報工学を専門とする学科として、金沢工業大学の情報工学科が存在するが、前述のとおり、本学において約120名の志願者は見込めるため、定員は充足できると考えている。

表 3 - 2 : 石川県内において工学又は情報系学問を扱う学部・学科

大学	学部・学科	概要	規模 (入学定員)
公立 小松 大学	生産システム科学部 生産システム科学科	ものづくりの基礎となる機械工学、電気工学、電子工学、情報工学分野の専門知識・技能を広く修得し、種々の工学課題に対して多角的にアプローチできる能力を養成します。	80名
金沢 学院 大学	経済情報学部 経済情報学科	経済に関する知識をもとに、地域社会が持つ課題に対応できる、実践的なスキルを身につけた人材の育成を目指す。	70名
金沢 工業 大学	工学部 機械工学科 航空システム工学科 ロボティクス学科 電気電子工学科 情報工学科 環境土木工学科	社会の成長と発展を支えてきた「ものづくり」において、社会環境の変化に伴い高付加価値少量多品種生産方式への転換が進められている。持続可能な社会構築を目指し、限りある資源やエネルギーを有効に利用するとともに、確かな技術基盤、情報基盤に基づく地球環境と調和した高度な技術革新が重要である。本学部では、専門基礎力と応用技術を修得し、社会を支える機械、電気、情報、土木の4つの分野における技術及びそれらの融合技術を発展させ、グローバルな下で活躍できる創造性豊かな人材を育成する。	880名
	情報フロンティア学部 メディア情報学科 経営情報学科 心理科学科	高度情報社会においては、情報技術を積極的に活用して問題把握、問題解決できる人材があらゆる分野で求められている。本学部では、「情報」を「もの・人・社会」の間におけるコミュニケーションの手段と捉えて、メディア、経営、心理の領域にとらわれず協同して総合的に修得する。さらに、修得した知識・技術を人間と社会に対する幅広い視野で活用でき、人々の生活をより豊かにデザインできる柔軟で想像力のある人材を育成する。	240名 ※1
	建築学部 建築学科	建築学に関する幅広い専門的知識を学び、経済性や生産性を考慮しながら、美しく機能的な建築空間を計画・設計し運営できる能力、および安全で快適な建築構造・建築環境を構築し運営できる能力を育成する。さらに、デザイン分野、エンジニアリング分野の科目で学んだ知識・技術・能力を総合的に修得することで、社会で活躍できる人材を育成する。	200名

※1…心理科学科の定員を含む

C 中長期的な 18 歳人口の全国的、地域的動向等

石川県は、高等教育機関の集積が高く、人口あたりの高等教育機関の数は、全国 1 位である。また、リクルート進学総研マーケットリポート 2022 によると、自県内の大学・短期大学入学者に対する自県内の高校出身者の割合は、全国的に横ばい傾向だが、石川県では、年々増加傾向にあり、近年は全国平均を上回るという結果が出ている。

しかし、本学の入学者及び志願者に占める石川県内出身者の割合は、令和 3 年度からの 3 か年平均で、26%及び 22%となっている。石川県内の進学需要の高まりや、本学には全国的な進学需要もあることから、定員充足に問題はないと考える。

D. 競合校の状況

立地する地域での、情報系又は工学系の学部は次のとおりであるが、近隣の富山大学、福井大学の志願状況は表 3 - 3 のとおりである。

表 3－3：競合校の入試状況（前期日程）

	年度	募集人数(A)	志願者数(B)	志願倍率(B/A)	受験者数	合格者数	入学者数(C)	充足率(C/A)
富山大学 工学部工学科 電気電子工学コース	R3	65	342	5.26	329	75	66	1.02
	R4	70	112	1.60	109	85	79	1.13
	R5	70	186	2.66	177	88	79	1.13
富山大学 工学部工学科 知能情報工学コース	R3	58	220	3.79	210	67	64	1.10
	R4	75	185	2.47	176	87	79	1.05
	R5	66	215	3.26	203	76	70	1.06
福井大学工学部 電気電子情報工 学科	R3	68	201	2.96	187	76	66	0.97
	R4	68	163	2.40	158	76	67	0.99
	R5	68	93	1.37	88	73	70	1.03

E. 既設学部等の学生確保の状況

本学では、令和 3 年度入学試験から、後期日程試験を廃止し、前期日程試験に一本化した。令和 3 年度以降の学士課程の入学試験の状況は、表 3－4 のとおりである。どの学域においても約 2 倍の志願倍率を確保できており、定員を充足すると考えられる。

表 3－4：本学の入試状況

令和 3 年度

年度	入学定員(A)	志願者数(B)	志願倍率(B/A)	受験者数	入学者数(C)	定員充足率(C/A)
融合学域	49	146	2.98	135	55	1.12
人間社会学域	623	1,185	1.90	1,117	637	1.02
理工学域	531	1,042	1.96	999	540	1.02
医薬保健学域	377	1,051	2.79	906	386	1.02
一括入試	146	692	4.74	593	146	1.00
計	1,726	4,116	2.38	3,750	1,764	1.02

令和 4 年度

年度	入学定員(A)	志願者数(B)	志願倍率(B/A)	受験者数	入学者数(C)	定員充足率(C/A)
融合学域	62	176	2.84	158	67	1.08
人間社会学域	608	1,315	2.16	1,240	622	1.02
理工学域	531	1,109	2.09	1,063	551	1.04
医薬保健学域	377	1,107	2.94	995	381	1.01
一括入試	148	426	2.88	362	148	1.00
計	1,726	4,133	2.39	3,818	1,769	1.02

令和 5 年度

年度	入学定員(A)	志願者数(B)	志願倍率(B/A)	受験者数	入学者数(C)	定員充足率(C/A)
融合学域	85	137	1.61	132	89	1.05
人間社会学域	603	1,137	1.89	1,067	621	1.03
理工学域	511	956	1.87	927	529	1.04
医薬保健学域	377	1,004	2.66	868	388	1.03
一括入試	150	801	5.34	700	150	1.00
計	1,726	4,035	2.34	3,694	1,777	1.03

(2) 人材需要の動向等社会の要請

ア 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的

理工学域電子情報通信学類の人材養成の目的は、次のとおりである。

【理工学域】

基礎科学と工学の先進的な研究を通して理工学の高度な専門知識を育み、高い倫理性と豊かな教養を備え、課題探求能力と国際感覚をもって自然環境と調和のとれた科学と技術の発展を目指し、人類の幸福のため世界で活躍する個性輝く人材を養成することを目的とする。

【電子情報通信学類】

電気電子・情報通信工学の専門的な知識と技術を基に、これらが必要とされる様々な分野において、深い洞察力と広い視野により最先端の技術課題を解決し、高い倫理観を持ちながら、社会の持続的な発展に貢献できる技術者・研究者を養成することを目的とする。

イ 上記アが社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠

電子情報通信分野では、電機・ソフトウェア・通信に限らず、様々な業種から幅広く求人があり、令和 4 年度実績では 799 件の求人があった。従って、40 名の入学定員増を行い、入学定員を 116 名とした場合も、十分に卒業者の進路は確保されていると考える。また、入学定員増を行うニーズは十分にあると考えている。

これまでの電子情報通信学類（令和 3 年度）及び前身にあたる電子情報学類の就職状況は、表 3－5 及び図 3－3 のとおりである。大学院進学も含めた就職率はほぼ 100%である。

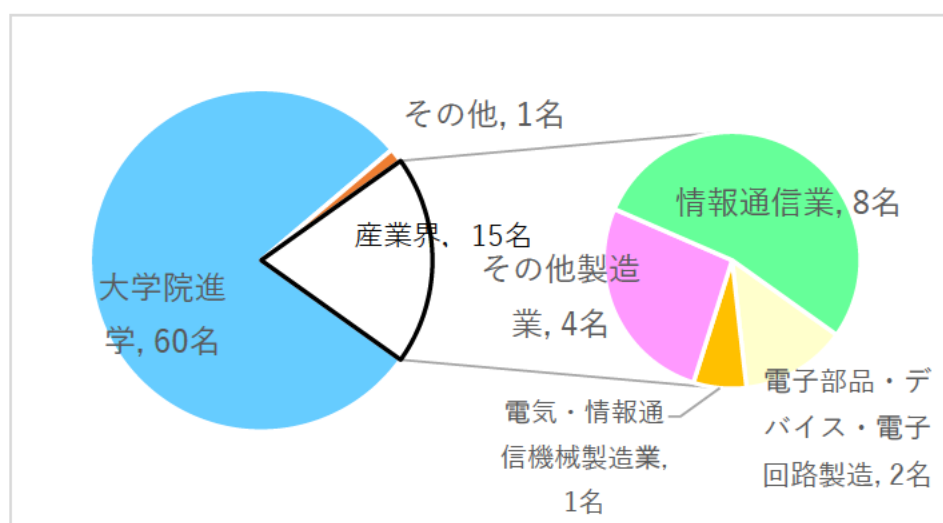
表 3－5：電子情報通信学類の就職状況

単位：名

	卒業者(A)	進学者(B)	進学率(B/A)	就職者(C)	就職率(C/A)
令和元年度	117	73	62%	39	33%
令和2年度	128	76	59%	46	36%
令和3年度	76	60	79%	15	20%

注：令和元年度及び令和2年度は、改組前の電子情報学類のデータである。

図 3－3：令和3年度における電子情報通信学類卒業者の就職先



これらのことから、本学類において養成する人材は、社会的、地域的な人材需要のニーズを的確に踏まえたものであると判断される。

学生の確保の見通し等を記載した書類（別添資料）

目 次

資料 1 「金沢大学融合学域「観光デザイン類」「スマート創成科学類」 定員増アンケート」	2
調査方法：郵送調査	
調査期間：2023 年 4 月～2023 年 5 月	
調査対象：北陸地区の高等学校 29 校の 3 年次の生徒 ※令和 6 度入学予定者を想定	
資料 2 「金沢大学融合学域『観光デザイン学類（仮称）』設置構想アンケート」	4
調査方法：郵送調査	
調査期間：2021 年 1 月～2 月	
調査対象：求人・求職において本学と関連のある企業等 143 社	
資料 3 「金沢大学融合学域『スマート創成科学類（仮称）』設置構想アンケート」	6
調査方法：郵送調査	
調査期間：2022 年 2 月～2022 年 4 月	
調査対象：求人・求職において本学と関連のある企業等 338 社	

金沢大学は、広範な分野にわたる教養と文理融合の専門的知識を修め、我が国の観光産業をけん引する人材を養成するため令和4（2022）年4月に「観光デザイン学類」を、そして、持続可能なスマートシティを見据えた未来の科学を創成する人材の育成に向け令和5（2023）年4月に「スマート創成科学類」を設置しました。この2学類は、これからの観光産業をけん引する地方創生人材やイノベーションの創成をリードするデジタル人材のさらなる育成のために、入学定員の増員を構想しております。これからの社会を担うみなさまの意見を反映させたく、裏面を一読のうえ、ぜひアンケートにご協力ください。

以下の二次元コードを読み取り、スマートフォン等から回答ください。

回答期限：2023年5月12日（金）

【回答フォーム用二次元コード】

※ 現時点での学力や進路希望先等は気にせず回答してください ※



<https://forms.gle/N53bdYiF86FFKagt6>

Q 1. 現在のクラスの系統は？

1. 文系 2. 理系 3. その他

Q 2. 観光産業をけん引する地方創生人材をさらに養成していくため「観光デザイン学類」の入学定員を増やすことについてどう思いますか？

1. 非常に魅力を感じる 2. 魅力を感じる 3. あまり魅力を感じない 4. 魅力を感じない

Q 3. イノベーションの創成をリードするデジタル人材をさらに養成していくため「スマート創成科学類」の入学定員を増やすことについてどう思いますか？

1. 非常に魅力を感じる 2. 魅力を感じる 3. あまり魅力を感じない 4. 魅力を感じない

Q 4. 「観光デザイン学類」の入学定員が増えた場合、進学したいと思いますか？

1. ぜひ進学したい 2. 進学したい 3. どちらかと言えば進学を考えたい 4. 進学を考えることはない

Q 5. 「スマート創成科学類」の入学定員が増えた場合、進学したいと思いますか？

1. ぜひ進学したい 2. 進学したい 3. どちらかと言えば進学を考えたい 4. 進学を考えることはない

Q 6. 「観光デザイン学類」及び「スマート創成科学類」の授業にあったらいいと思う分野やキーワード、知りたいこと等を自由に記入してください。

アンケートは以上です。ご協力ありがとうございました。

☆ 回答は統計的に処理します ☆

現代社会では、文系・理系の枠組みにとらわれない「文理融合」の考え方で課題を発見し、解決策を考える力が必要になっています。金沢大学では、大きく変容し続けている社会に対応する人材を育成すべく「観光デザイン学類」と「スマート創成科学類」を設置しています。観光における価値創造、IoT・AIなどの最新技術を駆使した課題解決など、新時代に求められている人材をより多く輩出するため、両学類の入学定員を増やすことを構想しています。

「観光デザイン学類」「スマート創成科学類」は、なぜ入学定員を増やすの？

時代の潮流を捉え、未来を見据える定員増構想

観光デザイン学類 ・ ・ ポストコロナで過渡期を迎える観光産業の機運を一過性のものにしないため、
持続的な観光振興をけん引する**地方創生人材**を大学・地域一丸で育成する

【ポイント】

- ①自治体や産業界を巻き込んだ先進的な課題解決型教育
- ②地域のニーズに応える人材の育成・地域定着
- ③産学官金の緊密な連携による新たな観光価値のデザイン



スマート創成科学類 ・ ・ メガトレンドである情報分野の人材不足に対応すべく、
早期に**融合的デジタル人材**を社会へ輩出する**エコシステム**を確立する

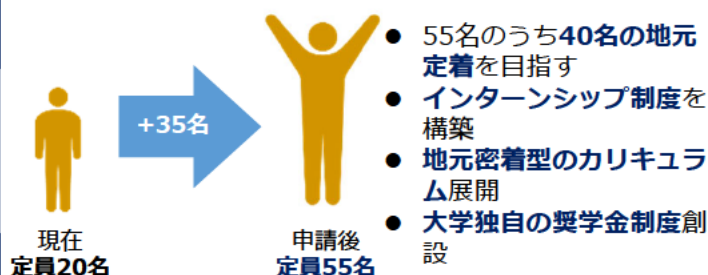
【ポイント】

- ①高度情報人材増をドラスティックに推し進める入学定員増
- ②高度専門学校を含めた県内国立・私立の高等教育機関が連携した人材育成の展開
- ③高専及び学士から大学院（M・D）の学位の早期取得

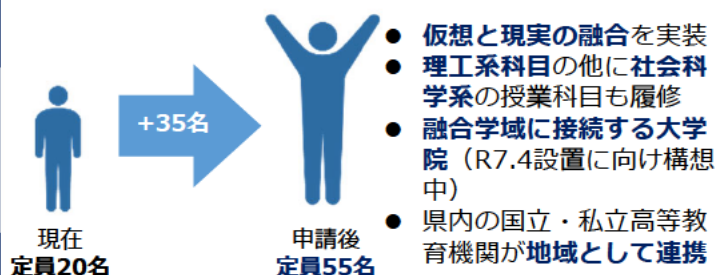


定員増計画の概要

観光デザイン学類



スマート創成科学類



両学類で養成する人材

観光デザイン学類

Society 5.0や**ポストコロナ**に対応し、**多核連携型の国際観光立国**を見据えた**新たな観光価値をデザイン**できる人材



スマート創成科学類

社会の仕組みの中で**デジタル技術**を理解し**実装**できる人材
産業界や行政など活用する側としての**デジタル人材**



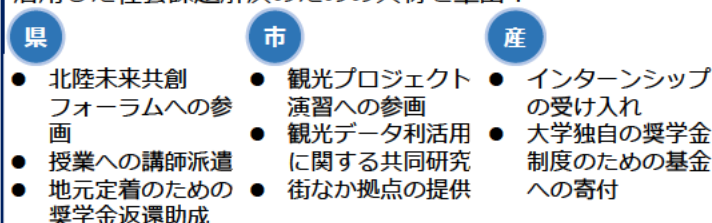
多様な入試制度

新学類では文理融合型教育を行うため、**文系・理系の双方から出願できる一般選抜（前期日程）**を実施するほか、本学の多様な入試制度を最大限活用！

- ・文系一括入試
- ・理系一括入試
- ・KUGS特別入試（総合型選抜Ⅱ・英語総合選抜Ⅱ）
- ・超然特別入試（A-lympiad選抜Ⅰ・超然文学選抜）
- ・在外留学生推薦入試
- ・社会人選抜

石川県・金沢市・産業界との連携

石川県・金沢市・企業等とともに**地域資源・特色**を最大限に活用した社会課題解決のための人材を輩出！



金沢大学融合学域 「観光デザイン学類（仮称）」設置構想 アンケート

金沢大学は、広範な分野にわたる教養と文理融合の専門的知識を修め、我が国の観光産業を牽引する人材を養成するため、令和4（2022）年4月に新たな学類の設置を構想しており、企業の皆様のご意見を、この構想に活かしたく思います。

裏面の「観光デザイン学類（仮称）設置構想」を一読のうえ、ぜひアンケートにご協力ください。

【回答↓】

Q1. これからの時代を見据え、科学技術的アプローチや社会科学的アプローチによる文理融合型教育で学ぶ「観光学」をどう思いますか？

Q 1	
--------	--

1. 非常に魅力を感じる 2. 魅力を感じる 3. あまり魅力を感じない 4. 魅力を感じない

Q2. 観光プロジェクト演習や観光ビジネス実践等、観光地等をフィールドとする実践的な教育についてどう思いますか？

Q 2	
--------	--

1. 非常に魅力を感じる 2. 魅力を感じる 3. あまり魅力を感じない 4. 魅力を感じない

Q3. 観光をターゲットとした新学類構想に、魅力を感じますか？

Q 3	
--------	--

1. 非常に魅力を感じる 2. 魅力を感じる 3. あまり魅力を感じない 4. 魅力を感じない

Q4. 御社で本学類の学生をインターンシップで受け入れしていただけますか？

Q 4	
--------	--

1. ぜひ受入を考えたい 2. 受入を考えたい 3. あまり受入たくない 4. 受入不可

Q5. 御社において本学類の卒業者を正規雇用で採用（選考）していただけますか？

Q 5	
--------	--

1. ぜひ採用したい 2. 採用を考えたい 3. あまり採用したくない 4. 採用は難しい

Q6. 大学で「教育が必要」と思われるキーワード、求める人材像等自由に記入してください。

「回
答」

」

アンケートは以上です。ご協力ありがとうございました。

☆ 回答は統計的に処理します ☆

金沢大学融合学域 「観光デザイン学類（仮称）」設置構想

観光産業は、今後の日本を牽引する“重要な産業”の一つとして、一層の発展が期待されています。しかし、Society 5.0に代表される急激な科学技術の進展、コロナ禍に代表される社会の変容、SDGsを始めとする、持続可能な社会に向けた課題解決の重要性等、観光を取り巻く環境は大きく変化しており、そうした新時代に対応するため、新たな観光人材が求められています。

令和4（2022）年4月、融合学域 観光デザイン学類（仮称）新設



観光文化都市・金沢で、新時代の観光を学ぶ！！
文理を問わない多様な学びで、新時代の観光を創造する！！

養成する 人材

地球規模で急速に起こっている社会の変容や価値の共感を的確に踏まえた上で、我が国の観光産業の諸課題に関し、人文・社会科学や自然科学等の多様な知見を活用しながらその解決に取り組むとともに、Society5.0や新たな日常に対応し、多核連携型の国際観光立国を見据えた新たな観光価値をデザインできる人材の養成を目的とします。

“新時代の観光”を3つのアプローチで学ぶ

人の心理・行動や金沢の歴史・文化価値を探索する**人文科学的アプローチ**に加え、観光を基軸としたビジネスの展開を見据えた**社会科学的アプローチ**、Society5.0を見据えた**科学技術的アプローチ**を連動させながら学ぶ文理融合型教育を行い、「観光の本質」を学びます。



“新時代の観光”を実践的に学ぶ

石川県は歴史的、文化的な資源を多数有する金沢をはじめ、平成23年に世界農業遺産の認定を受けた「能登の里山里海」、無形文化遺産の「能楽」、日本遺産の「北前船」「能登の祭礼」、輪島塗、加賀友禅、九谷焼等、伝統的な資源も十分にあり、観光資源が豊富に揃っています。

石川県を含む北陸を舞台とした実践的な演習科目を配置！！

【科目例】観光プロジェクト演習、観光ビジネス実践、他



“新時代の観光”を創造する

観光資源の新たな価値を創造し、国際的な発信力によって世界からの共感を獲得するため、3つのコアエリアを設定し、横断的に学びます。

価値デザイン・主に観光価値の創出に焦点をあて、観光資源に付加価値を与え、世界から共感を得る仕組みづくりに向けた科目配置

【科目例】持続的な観光と観光サービス、観光社会学、国際社会と観光、文化観光論、自然観光論、観光エンターテインメント論、文化と消費社会、文化動態論、建築史、無形文化遺産論、他

関係デザイン・主に移動と情報に焦点をあて、インフラや情報発信により、観光客と観光地の関係を構築する仕組みづくりに向けた科目配置

【科目例】交流・コミュニケーション論、ソーシャル・ネットワーク分析、Web・口コミ社会動向分析、VR・XR観光、SNSと情報発信、デジタルトランスフォーメーション、国際メディア分析論、他

共創デザイン・主に出会いの場と空間デザインに焦点をあて、観光客と住民との共創を可能とする場のデザインを行う仕組みづくりに向けた科目配置

【科目例】地域政策論、地域居住学、観光開発・計画論、ランドスケープデザイン、パブリックスペース論、エリアマネジメント論、観光地経営論、ホスピタリティ・マネジメント、地域マネジメント論、他

多様な入試制度

新学類では文理融合型教育を行うため、**文系・理系の区別なく出願できる一般選抜（前期日程）を実施**するほか、本学の多様な入試制度を最大限活用！

- ・文系一括入試
- ・理系一括入試
- ・KUGS総合入試
- ・超然特別入試
- ・在外留学生推薦
- ・社会人選抜

卒業後の進路

我が国の観光立国を推進し、**観光産業を牽引するイノベーター**として活躍！大学院進学も可能！

- ・価値創出により観光サービスの変革を行う起業家
- ・高い創造性と技術をもって産業革新を行う企業内開発者
- ・グローバルな共創的環境を理解し、我が国の観光を発展させるシステム制度設計者

等

★ 上記の内容は全て「構想(案)」であり、今後「変更もあり得る」ことを記します ★

金沢大学は、広範な分野にわたる教養と文理融合の専門的知識を修め、**仮想と現実の高度な融合を活用して次代の科学を創成し、未来社会を切り拓く人材を養成**するため、令和5（2023）年4月に新たな学類の設置を構想しており、企業等の皆様のご意見を、この構想に活かしたいと思います。
裏面の「スマート創成科学類（仮称）設置構想」を一読のうえ、ぜひアンケートにご協力ください。

【回答↓】

Q1. 超スマートな未来社会の実現を目指し、最新知見や科学技術の活用を文理融合型教育で自らの志向に合わせて学ぶ「スマート創成科学」をどう思いますか？

1. 非常に魅力を感じる 2. 魅力を感じる 3. あまり魅力を感じない 4. 魅力を感じない

Q
1

Q2. スマート創成プロジェクト実践や地域創生インターンシップ 等、地域社会や産業界と連携した実践的な教育についてどう思いますか？

1. 非常に魅力を感じる 2. 魅力を感じる 3. あまり魅力を感じない 4. 魅力を感じない

Q
2

Q3. 科学技術の基礎から生活・産業・社会のデジタル化を広く学び、地域創生や産業DXを主導する人材育成を目指す新学類構想に、魅力を感じますか？

1. 非常に魅力を感じる 2. 魅力を感じる 3. あまり魅力を感じない 4. 魅力を感じない

Q
3

Q4. 御社で本学類の学生をインターンシップで受け入れていただけますか？

1. ぜひ受入を考えたい 2. 受入を考えたい 3. あまり受入たくない 4. 受入不可

Q
4

Q5. 御社において本学類の卒業者を正規雇用で選考対象にしていただけますか？

1. ぜひ対象にしたい 2. 対象に考えたい 3. あまり対象にしたくない 4. 対象には難しい

Q
5

Q6. 大学で「教育が必要」と思われるキーワード、求める人材像等自由に記入してください。

回
答

Webでの回答は
こちらから



アンケートは以上です。ご協力ありがとうございました。

☆ 回答は統計的に処理します ☆

科学技術の進展は、新たな産業や生活スタイルを創り出す源泉となり、社会や人々の活動に大きな変化をもたらします。人工知能（AI）やロボット、XR空間技術等の新技術が急速に発達する今、我が国が目指す未来社会 Society5.0 の実現には、デジタル化に対応した強靱な社会環境の整備が急務です。そして、複雑化する様々な社会課題に向き合い、仮想と現実を高度に融合する新技術を活用し、新たな価値を創出する人材が求められています。

令和5(2023)年4月、融合学域にスマート創成科学類（仮称）新設

文理融合型の多様な学びで、最新知見と科学技術（“スマート技術”）の活用を学ぶ！！
生活・産業・社会をデジタルで結ぶ未来社会を創造する！！

養成する
人材

地球規模で急速に起こっている社会の変容や技術の飛躍を的確に踏まえた上で、表出する多様な未来の諸課題に関し、人文科学・社会科学・自然科学等の多様な知見を活用しながらその解決に取り組むとともに、仮想と現実の高度な融合を活用して次代の科学を創成し、未来社会を切り拓く人材の養成を目的とします。

“スマート技術”で創ろう“未来社会”



“イノベーション”を実践的に学ぶ

プロジェクト演習やインターンシップ等を通じ地域社会や産業界と連携し、社会との共創や実装力を実践的に学びます。



社会で実践

文理融合の「総合知」で“未来社会”を創造

生活・産業・社会のあらゆる場面で“スマート技術”を活用し「国民の安全・安心を守る持続的で強靱な社会」と「一人ひとりの多様な幸せ（well-being）を実現する社会」の両立に向け、社会変革に繋がる3つのコアエリアを設定し、往還的に学びます。

基礎から応用へ

コアエリア共通の
基礎知識とスキル

基盤科目

【科目例】
テクノロジー基礎、
IoT技術、金融工学、
マーケティング基礎、他

実践科目

【科目例】
アプリ開発、プログラミ
ングスキル、データ解析
演習、社会調査演習、他

学知科 目 スマートライフ・・Well-beingの実現

スマート技術を利用して、「個人」として生活するために直面する課題解決や価値創造に向けて。

【科目例】先端医学、未来型ヘルスケアシステム、AI・IoT健康福祉学、人間工学、フィジカル・ブレイン接続、健康・スポーツ生理学、安全工学、他

3 つ の コ ア エ リ ア スマート産業・・第X次産業の革新

スマート技術を活用して、産業界での課題解決や新産業の創出に向けて。

【科目例】データサイエンス実践、リモートセンシング、カーボンニュートラル技術、スマート養殖テクノロジー、自律ロボット、知的財産法、他

ス マ ー ト 社 会 ・ ・ 持続的で強靱な社会の実現

スマート技術を活用して、社会、地域などでの課題解決や新たな仕組みづくりに向けて。

【科目例】実践スマートシティ論、デジタルツインと危機管理、スマートモビリティと自動運転、スマートインフラマネジメント、デジタル金融経済圏、他

多様な入試制度

新学類では文理融合型教育を行うため、
**文系傾斜配点と理系傾斜配点で募集定員を分けて
一般選抜（前期日程）を実施するほか、
多様な入試制度でダイバーシティ環境を実現！**

- ・ KUGS特別入試（総合型）
- ・ 超然特別入試
- ・ 在外留学生推薦
- ・ 社会人選抜
- ・ 他

入試情報アプリ



卒業後の進路

様々な産業等において“スマート技術”を活用し、
産業DXを主導的に推進する人材として活躍！
大学院進学も可能！

- ・ 技術創発により人々の活動範囲の変革を行う起業家
- ・ 高い創造性と学術をもって機能革新を行う企業内開発者
- ・ グローバルな科学の進展を創成し人間中心の未来社会を拡充し続けるシステム制度設計者
- ・ 全業界からスマート・リージョンを推進する地方創生者 等

教 員 名 簿

学 長 の 氏 名 等						
調書 番号	役職名	フリガナ 氏名 ＜就任(予定)年月＞	年齢	保有 学位等	月額基本給 (千円)	現 職 (就任年月)
—	学長	ワダ タカシ 和田 隆志 ＜令和4年4月＞		医学 博士		金沢大学 学長 (令和4.4～令和8.3)

第306回役員会議事概要

日 時 令和5年4月21日（金）15時00分～15時25分
場 所 特別会議室
出 席 者 和田，大竹，森本，中村，山岸，塩川，中沢，黒本，（浅野），（村本）

1 前回議事確認

第305回役員会（令和5年3月17日開催）〔資料1〕

2 協 議

（1）寄附講座（包括的 IgG4 関連免疫学講座）の設置更新〔資料2〕

議長から，資料2に基づき，令和5年6月30日で設置期間が満了する大学院医薬保健学総合研究科に設置の寄附講座「包括的 IgG4 関連免疫学講座」の設置期間を令和7年6月30日まで更新することについて説明があり，審議の結果，原案のとおり決定した。

（2）金沢大学における令和6年度教育組織改革〔資料3〕

議長から，資料3に基づき，金沢大学未来ビジョン『志』等の本学将来構想を踏まえた令和6年度における教育組織改革について説明があり，審議の結果，原案のとおり決定した。

以上

令和 6 年度教育組織改革の概要

令和 5 年 4 月 21 日
教育担当理事
総務担当理事

事実関係

「金沢大学未来ビジョン『志』」等の将来構想を踏まえ、本学の令和 6 年度における教育組織改革として、以下の改組等を計画している。

Ⅰ. 学士課程

(1) 既存学類の入学定員変更

融合学域観光デザイン学類の定員変更

【入学定員】20 名 → 55 名 入学定員のうち 35 名を「魅力ある地方大学の実現に資する地方国立大学の定員増」として申請する。

なお、本定員増申請が認められない場合は、令和 3 年 2 月 19 日開催第 211 回教育研究評議会で承認された方針に則り、人間社会学域から入学定員を拠出する方向で対応する。

融合学域スマート創成科学類及び理工学域電子情報通信学類の定員変更

【入学定員（文科省協議中）】融合学域スマート創成科学類：20 名 → 55 名（35 名増）

理工学域電子情報通信学類：76 名 → 116 名（40 名増）

両学類の定員増を公募予定の「デジタル人材養成に関する国立大学の定員増」として申請する。学士課程の定員増の学年進行に伴い、接続する大学院の入学定員増についても検討する。本定員増申請が認められなかった場合は、令和 7 年度の増に向け再申請を目指すこととする。

なお、本定員増は、時限であり、第 5 期中期目標期間中には増加分の入学定員の削減が求められる。18 歳人口の減や社会のニーズの動向を見据え、今後の学士課程の入学定員の在り方について、全学的な検討を行うこととする。

(2) 既存学類の 3 年次編入学定員

融合学域観光デザイン学類の編入学定員

【3 年次編入学定員】15 名（令和 3 年度に学内了承済）

人間社会学域法学類の編入学定員の変更

【3 年次編入学定員】5 名 → 0 名（令和 3 年度に学内了承済）

Ⅱ. 大学院

(1) 自然科学研究科博士後期課程改組

【養成する人材像】

- ・深い専門性と異分野への関心を持ち、幅広い視野と独創性を備え、産業界・学界・教育界等で活躍する人材
- ・学際性、総合性に富み、創造性豊かな高度な技術者・研究者などの人材

【入学定員及び学位】

改組前（103 名）		改組後（120 名）	学位（博士）
数 物 科 学 専 攻（15 名）	→	数 物 科 学 専 攻（17 名）	（理学・学術）
物 質 化 学 専 攻（14 名）	→	物 質 化 学 専 攻（16 名）	（理学・工学・学術）
機 械 科 学 専 攻（25 名）	→	機 械 科 学 専 攻（19 名）	（工学・学術）
	→	フロンティア工学専攻（19 名）	（工学・学術）
電子情報科学専攻（18 名）	→	電子情報通信学専攻（17 名）	（工学・学術）
環境デザイン学専攻（10 名）	→	地球社会基盤学専攻（19 名）	（理学・工学・学術）
自然システム学専攻（21 名）	→	生 命 理 工 学 専 攻（13 名）	（理学・工学・学術）

(2) 新学術創成研究科ナノ生命科学専攻の入学定員変更

【入学定員】博士前期課程：6名 → 10名

博士後期課程：6名 → 10名

※令和5年度からの変更を計画していたが、概算要求に間に合わなかったため、令和6年度から変更する。

(3) 大阪大学大学院 大阪大学、金沢大学、浜松医科大学、千葉大学、福井大学

連合小児発達学研究科博士前期課程設置

【養成する人材像】

- ・子どものころに関わる諸問題を克服するための社会的対応に関わる専門職と連携・統合できる高度な指導者（多職種連携指導者）
- ・医学医療、心理学、教育学基盤に立って、子どものころと脳発達とその障害に関わる研究者

【入学定員】15名

【学位】修士（小児発達学）

※本件は、大阪大学が設置する連合大学院であるため、大阪大学が設置申請を行う。

各改組について、以下のとおり学内会議の審議を経て、Ⅱ（1）について、文科省と協議の上、設置計画書等を提出する。また、Ⅰ及びⅡ（2）の事項については、文部科学省と協議の上、概算要求等、必要な手続きを行う。

教育組織改革に係る学内会議の審議日程（予定）

令和5年3月17日（金） 第161回大学改革推進委員会

4月21日（金） 第243回教育研究評議会

4月21日（金） 第306回役員会

設置計画書等受付期間

- ・自然科学研究科博士後期課程改組
 - 事前相談（設置届出）：令和5年4月18日（火）
- ・融合学域観光デザイン学類の入学定員増
 - 申請期限：令和5年4月14日（金）
- ・融合学域スマート創成科学類及び理工学域電子情報通信学類の入学定員増
 - 申請期限：令和5年5月24日（水）

※ 上記については、文部科学省との相談中のものを含むため、人数は変更する可能性がある。

※ なお、設置計画書等の提出後、大学設置・学校法人審議会において審議が行われ、その審査結果については、令和5年6月中旬～下旬に本学へ伝達される予定となっている。

※ 上記について文科省から認可等を得た場合、第4期中期計画における収容定員等を変更する。

参考. 令和7年度に改組を検討している研究科等

- ・融合学域先導学類に接続する大学院
- ・医薬保健学域医薬科学類に接続する大学院
- ・教職実践研究科教育支援開発専攻の設置（文部科学省と相談継続中）

資料作成者：企画評価室 小島

学務部学務課 浜浦

融合系事務部総務課 中山

人間社会系事務部学生課 酒本

理工系事務部学生課 高倉

医薬保健系事務部総務課 中場

収容定員の充足状況

大学・学部等名	収容定員	学生数 (令和5年5月1日現在)	収容定員充足率	備考
融合学域（全体）	245	239	0.97 《0.97》	
先導学類	190	177	0.93 《0.93》	令和3年4月設置
観光デザイン学類	35	41	1.17 《1.17》	令和4年4月設置 令和4年4月収容定員変更 変更前収容定員：90 変更後収容定員：110
スマート創成科学類	20	21	1.05 《1.05》	令和5年4月設置
人間社会学域（全体）	2,769	3,024	1.09 《1.03》	
人文学類	562	610	1.10 《1.05》	令和3年4月収容定員変更 変更前収容定員：580 変更後収容定員：564 令和4年4月収容定員変更 変更前収容定員：564 変更後収容定員：552
法学類	645	663	1.05 《1.00》	令和3年4月収容定員変更 変更前収容定員：700 変更後収容定員：650 令和4年4月収容定員変更 変更前収容定員：650 変更後収容定員：600
経済学類	528	572	1.08 《1.05》	令和3年4月収容定員変更 変更前収容定員：540 変更後収容定員：524
学校教育学類共同教員 養成課程	170	173	1.01 《1.01》	令和4年4月設置
地域創造学類	349	370	1.08 《1.05》	令和3年4月収容定員変更 変更前収容定員：360 変更後収容定員：352 令和5年4月収容定員変更 変更前収容定員：352 変更後収容定員：332
国際学類	330	393	1.19 《1.06》	令和3年4月収容定員変更 変更前収容定員：340 変更後収容定員：332 令和4年4月収容定員変更 変更前収容定員：332 変更後収容定員：324

大学・学部等名	収容定員	学生数 (令和5年5月1日現在)	収容定員充足率	備考
理工学域	2,473	2,662	1.07 《1.03》	
数物科学類	336	354	1.04 《1.01》	令和3年4月収容定員変更 変更前収容定員：346 変更後収容定員：338 令和5年4月収容定員変更 変更前収容定員：338 変更後収容定員：322
物質化学類	325	351	1.08 《1.05》	令和3年4月収容定員変更 変更前収容定員：332 変更後収容定員：324 令和5年4月収容定員変更 変更前収容定員：324 変更後収容定員：320
機械工学類	408	448	1.09 《1.02》	令和3年4月収容定員変更 変更前収容定員：420 変更後収容定員：408 令和5年4月収容定員変更 変更前収容定員：408 変更後収容定員：396
フロンティア工学類	437	464	1.06 《1.02》	令和3年4月収容定員変更 変更前収容定員：450 変更後収容定員：438 令和5年4月収容定員変更 変更前収容定員：438 変更後収容定員：422
電子情報通信学類	326	360	1.10 《1.07》	令和3年4月収容定員変更 変更前収容定員：334 変更後収容定員：326 令和5年4月収容定員変更 変更前収容定員：326 変更後収容定員：318
地球社会基盤学類	404	430	1.06 《1.02》	令和3年4月収容定員変更 変更前収容定員：414 変更後収容定員：406 令和5年4月収容定員変更 変更前収容定員：406 変更後収容定員：390
生命理工学類	235	244	1.03 《1.01》	令和3年4月収容定員変更 変更前収容定員：240 変更後収容定員：236 令和5年4月収容定員変更 変更前収容定員：236 変更後収容定員：228

大学・学部等名	収容定員	学生数 (令和5年5月1日現在)	収容定員充足率	備考
医薬保健学域（全体）	1,868	1,884	1.00 《1.00》	
医学類	697	714	1.02 《1.01》	平成30年4月臨時定員増維持：112 令和2年4月臨時定員増維持：112 令和4年4月臨時定員増維持：112 令和5年4月臨時定員増維持：112
薬学類	300	312	1.04 《1.04》	令和3年4月収容定員変更 変更前収容定員：210 変更後収容定員：390
医薬科学類	54	53	0.98 《0.98》	令和3年4月設置
保健学類	857	847	0.98 《0.99》	令和3年4月収容定員変更 変更前収容定員：860 変更後収容定員：796 令和5年4月収容定員変更 変更前収容定員：796 変更後収容定員：776

○授業計画書の作成・公表に係る取組の概要及び公表方法

毎年度、すべての授業科目について、シラバスを作成しており、Webサイトにおいて公表している。

○GPA等の客観的な指標の設定や運用に係る取組の概要及び公表方法

本学では、金沢大学履修規程でGPAの算出方法について規定し、Webサイトにて公表しているほか、各学域・学類の履修に関する手引き等に記載し、周知を図っている。

厳格・公正な成績評価を実施するため、平成30年度に、全学的に絶対的評価基準を定めた「科目ループリック」の導入を決定し、順次、対象科目を拡大していくこととしており、現在、学域・研究科の一部の科目で導入し、これに基づく成績評価を実施している。

成績評価の客観性、厳格性を担保する全学的な取組として、成績評価の結果に対する不審等に対応するため、学生による疑義申立てについて金沢大学履修規程等に定めるとともに、学生・教職員全員が利用するオンラインネットワークシステム（アカンサスポータル）の学務情報サービス機能や教務システムにより、出席管理、成績管理（入力・確認・開示）を行うなど、学生と教員双方のための成績評価における学修成果の可視化により適切な成績評価を実現している。

また、各学域・研究科においては各科目の成績分布表を学内限定で公開し、成績評価の適切性を検証するとともに、全学内部質保証推進組織であるFD委員会により行われるFD活動の下、全学的に状況を確認し、課題が生じた場合には改善に向けた取組の促進等、構築したPDCAサイクルにより客観性・厳格性を担保されている。

○大学等が主体的に実施する成績不振の学生への個別指導に係る取組の概要

本学では、学生全員に対し、アドバイス教員を指定しており、履修指導から生活面に至るまで、きめ細やかな学生指導ができる体制を整備している。また、アドバイス教員は、学務情報システムのポートフォリオ機能により、担当学生の履修、成績の状況や、授業への出席状況、これまでの面談記録、進路の希望や内定状況等を確認することができ、学生に異変があった場合、個別に指導できる仕組みを構築している。また、アドバイス教員は、学生との面談に関する手順書に基づき、少なくとも年2回は面談を行い、学生が問題を抱えている場合は、カウンセラー等への相談するなどの手順を定め、個別の指導を行っている。

加えて、学生には、3ポリシーや個別の状況、オンライン授業に関する情報などを一括して掲載した教育情報の専用Webサイトを設けており、学生への指導に活かしている。